

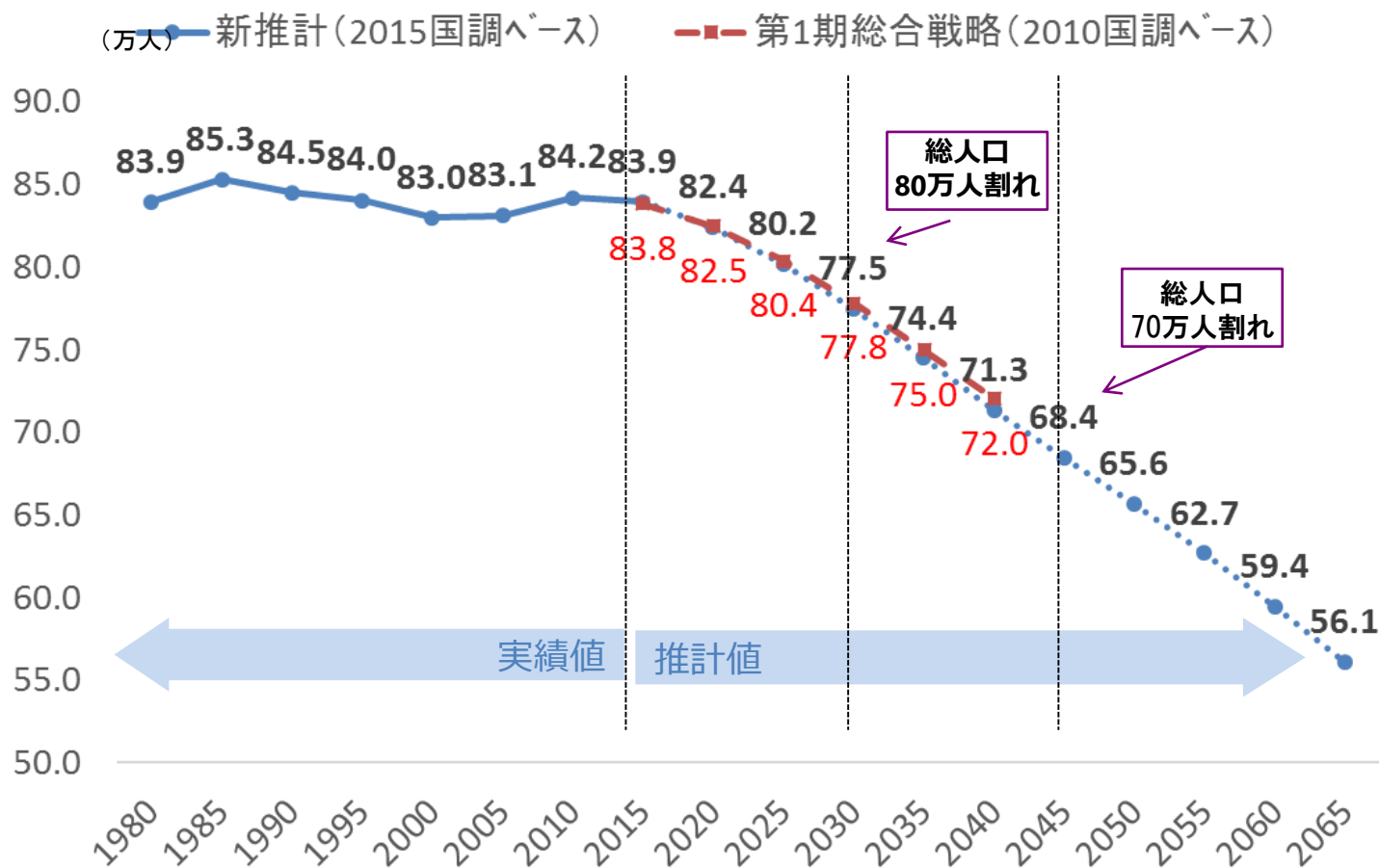
堺市データ集（将来推計人口を含む）

(人口)
<将来推計人口>

(人口) 将来推計人口

■ 総人口の変化

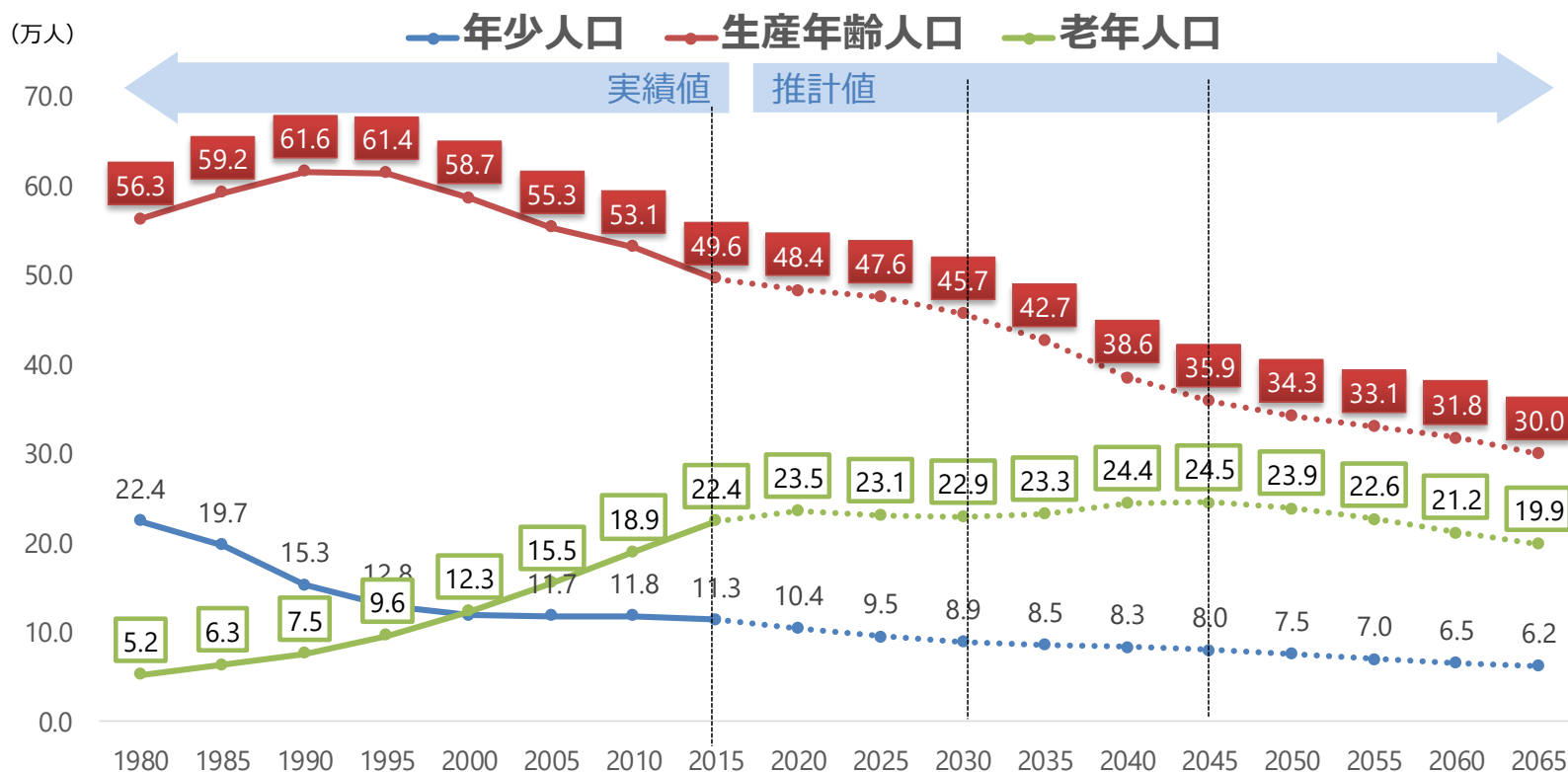
- 堺市の人口は、2012年をピークに減少期へ突入。
- 2015年からの30年間で15.5万人の急激な減少（▲15.4%）が見込まれ、2045年には68.4万人。
- 第1期総合戦略の値と比べると、2040年時点の総人口が**約0.7万人の下振れ**となるなど、**減少傾向のスピードが上がっており、人口減少が続く見通し**。



(人口) 将来推計人口・年齢3区分

■ 人口構成の推移

- 年少人口（～15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向で推移していきながら、老年人口（65歳以上）は年々増加。生産年齢人口は、1990年の約61.6万人をピークに減少が続き、**2040年には40万人割れの約38.6万人**になることが見込まれる。
- 年少人口は、1980年以降一貫して減少しており、**2025年には10万人割れの約9.5万人**になることが見込まれる。

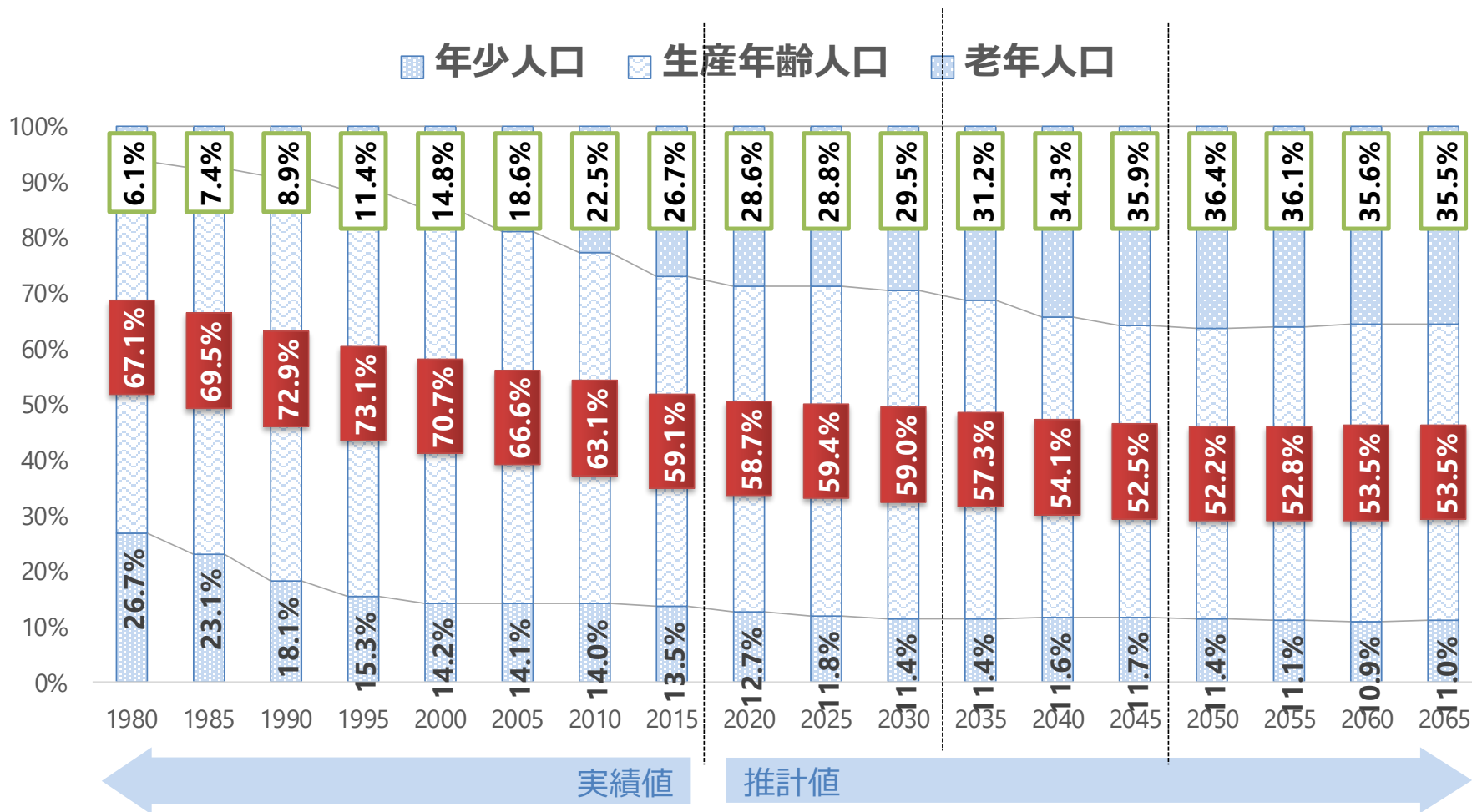


※ 年少人口：0歳～14歳、生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳、老年人口：65歳以上
※ 国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分

(人口) 将来推計人口・年齢3区分比率

■ 人口構成の推移

- 高齢者人口の割合 : 2040年には**全体の3分の1を超える34.3%**
- 生産年齢人口の割合 : 2045年には**全体の半数程度の52.5%まで減少**する見込み。
- 年少人口の割合 : 2030年には**全体の1割程度にまで減少**する見込み。

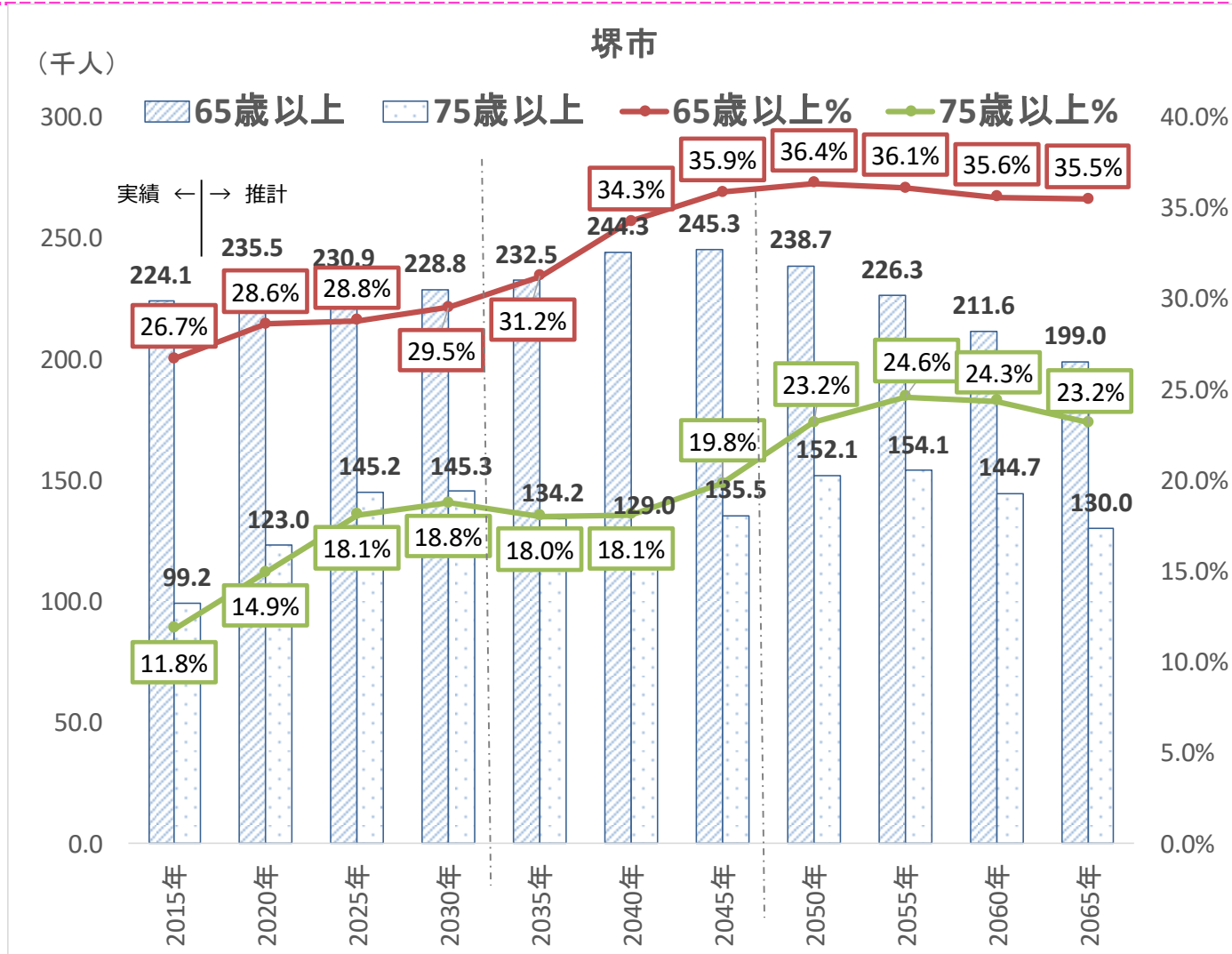


【出典】総務省「国勢調査」、堺市の将来推計人口は独自推計。なお、2005年以前は旧美原町を含めている

(人口) 将来推計人口・高齢者数 (率) ・後期高齢者数 (率)

■ 人口構成の推移

- 高齢者人口の割合 : 2040年には**全体の3分の1を超える34.3%**
- 後期高齢者人口の割合 : 2045年には**全体の19.8%まで増加**する見込み。



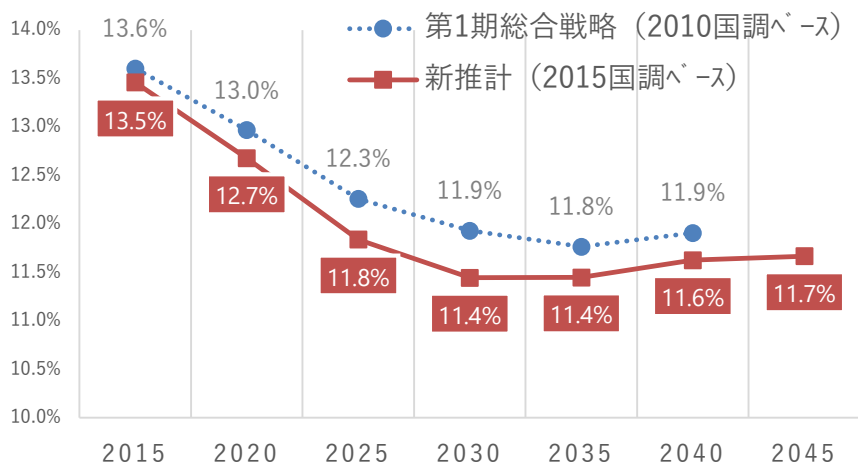
【出典】総務省「国勢調査」、堺市の将来推計人口は独自推計。

(人口) 将来推計人口・年齢3区分比率

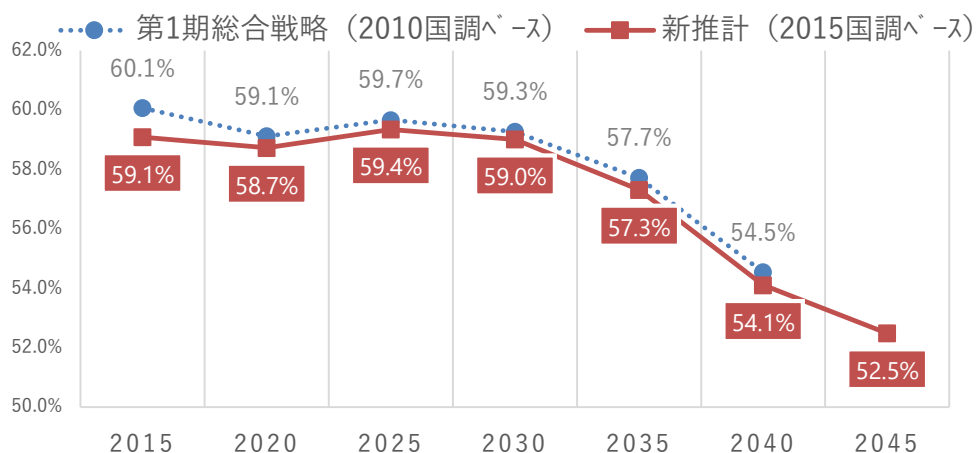
■人口構成の推移

- 年少人口、生産年齢人口比率ともに、**減少傾向**が早まっている。
- 高齢者人口・後期高齢者人口比率は、**増加傾向**が早まっており、高齢化が進んでいる。

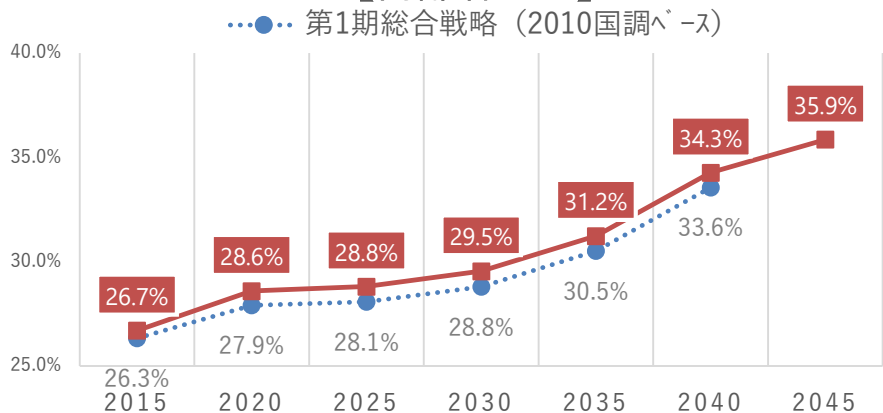
【年少人口】



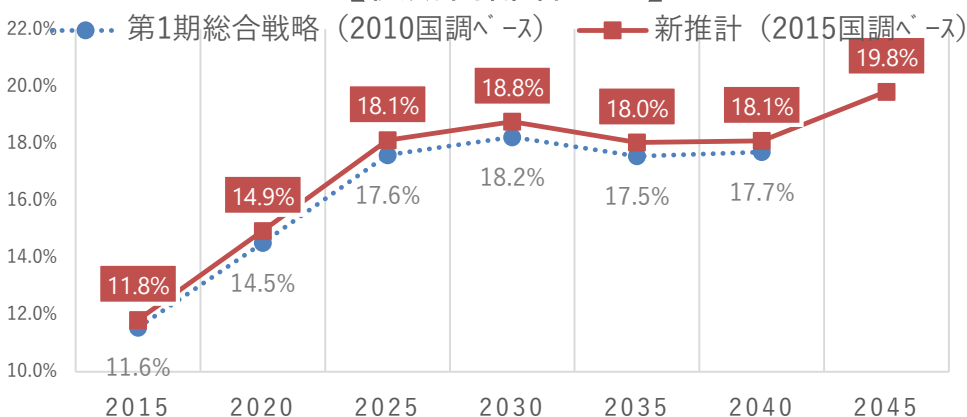
【生産年齢人口】



【高齢者人口】



【後期高齢者人口】

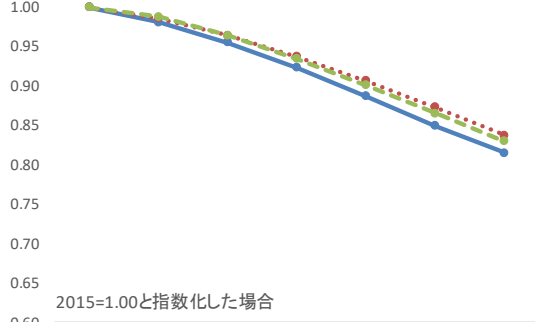


【出典】総務省「国勢調査」、堺市の将来推計人口は独自推計。なお、2005年以前は旧美原町を含めている

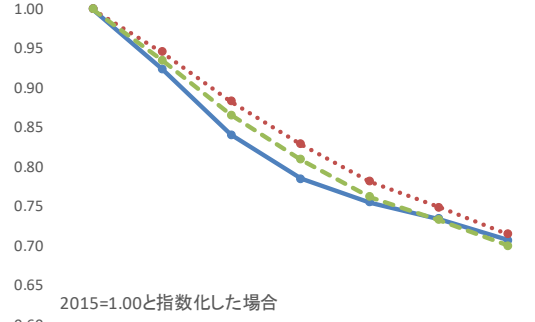
(人口) 将来推計人口・年齢3区分 全国・大阪府比較

○全国と比較して、総人口の減少は、やや早い。生産年齢人口の減少はやや緩やかであり、65歳以上は増加が緩やかである。

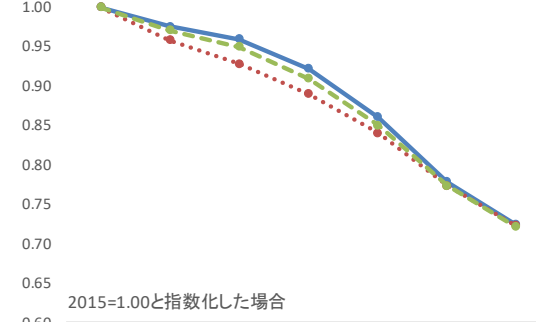
総数



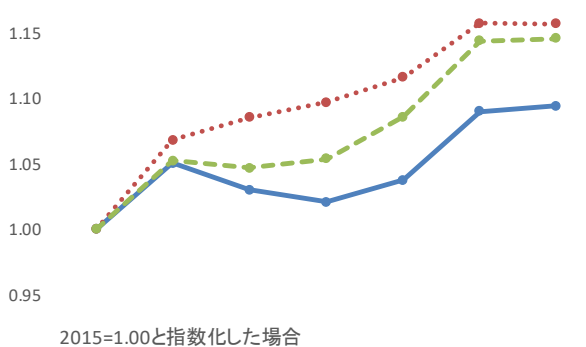
0～14歳



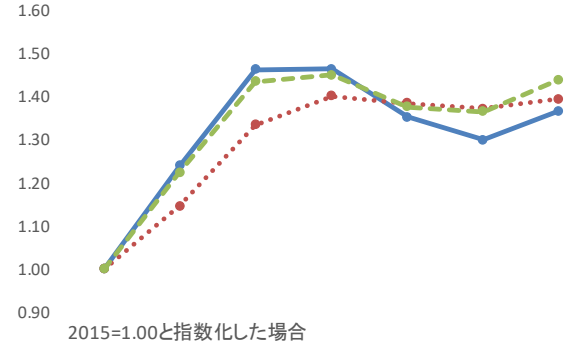
15～64歳



65歳以上



75歳以上

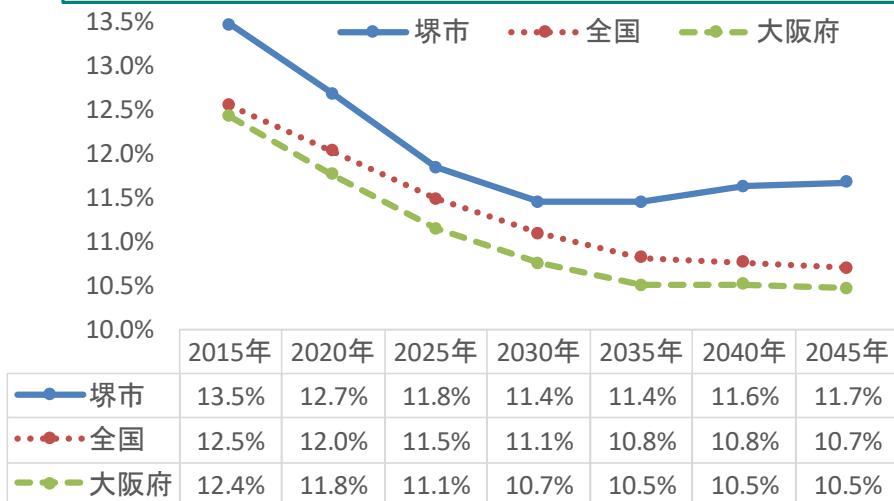


(人口) 将来推計人口・年齢3区分比率 全国・大阪府比較

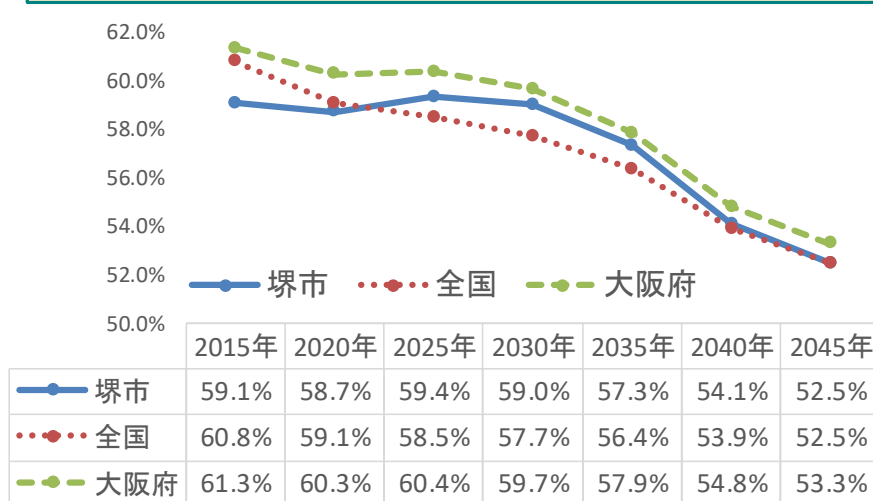
■人口構成の推移

○年少人口は、国や大阪府より**高い状況**が続く。高齢者・後期高齢者人口は、国や大阪府よりも**低い状況**にある。

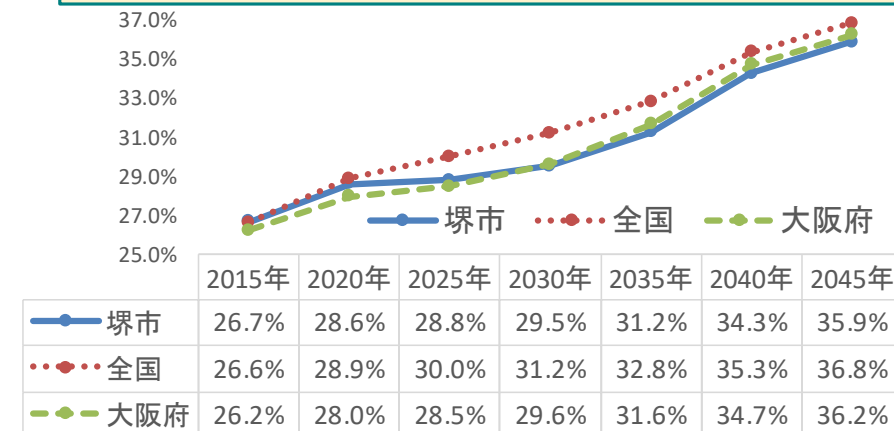
年少人口比率



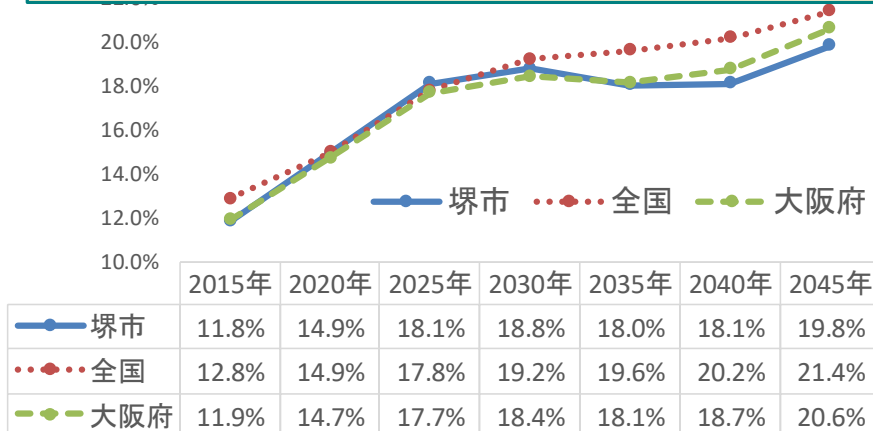
生産年齢人口比率



高齢者人口比率



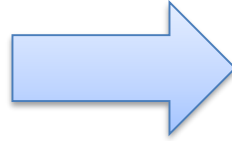
後期高齢者人口比率



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」堺市の将来推計人口は独自推計。

(人口) 将来推計人口・人口ピラミッド

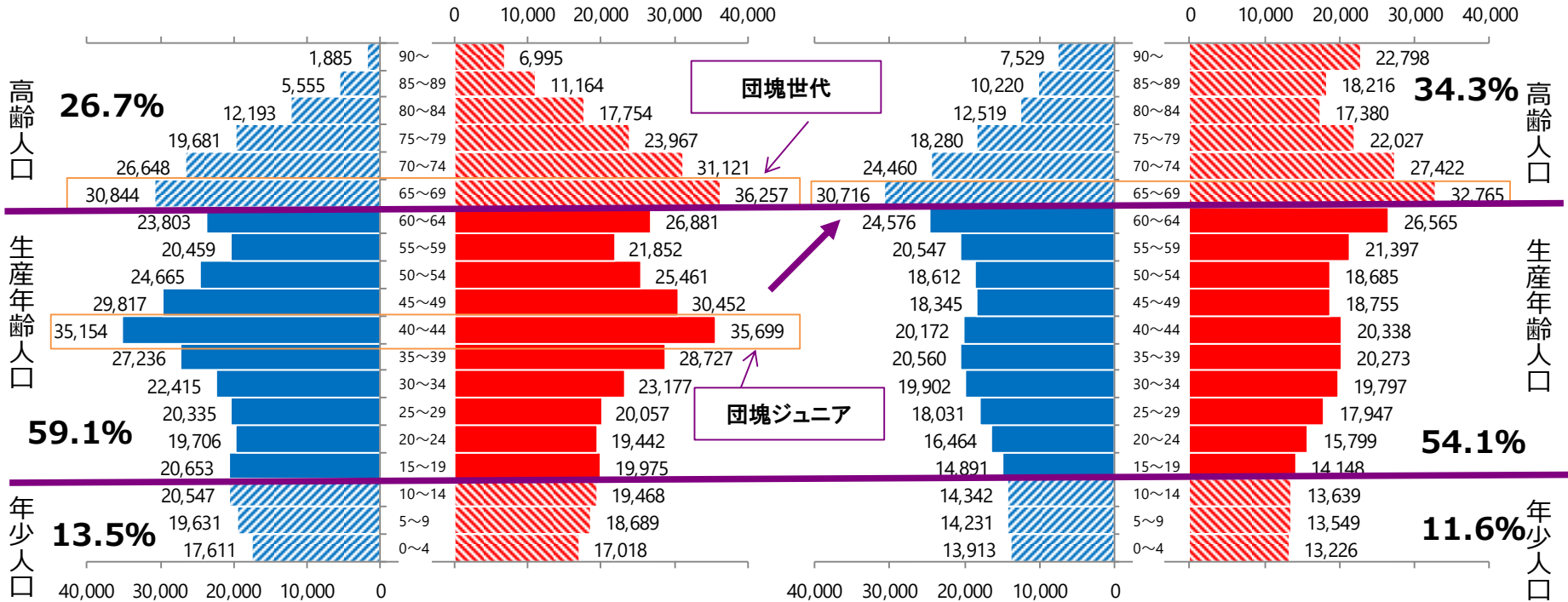
人口ピラミッド (堺市) 2015



人口ピラミッド (堺市) 2040

■【男】 ■【女】

■【男】 ■【女】



- ◇ 2040年には、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に
- ◇ 人口ピラミッドは釣鐘型から、いわゆる棺おけ型（高齢世代が多く、その下の世代が少ない型）に変化

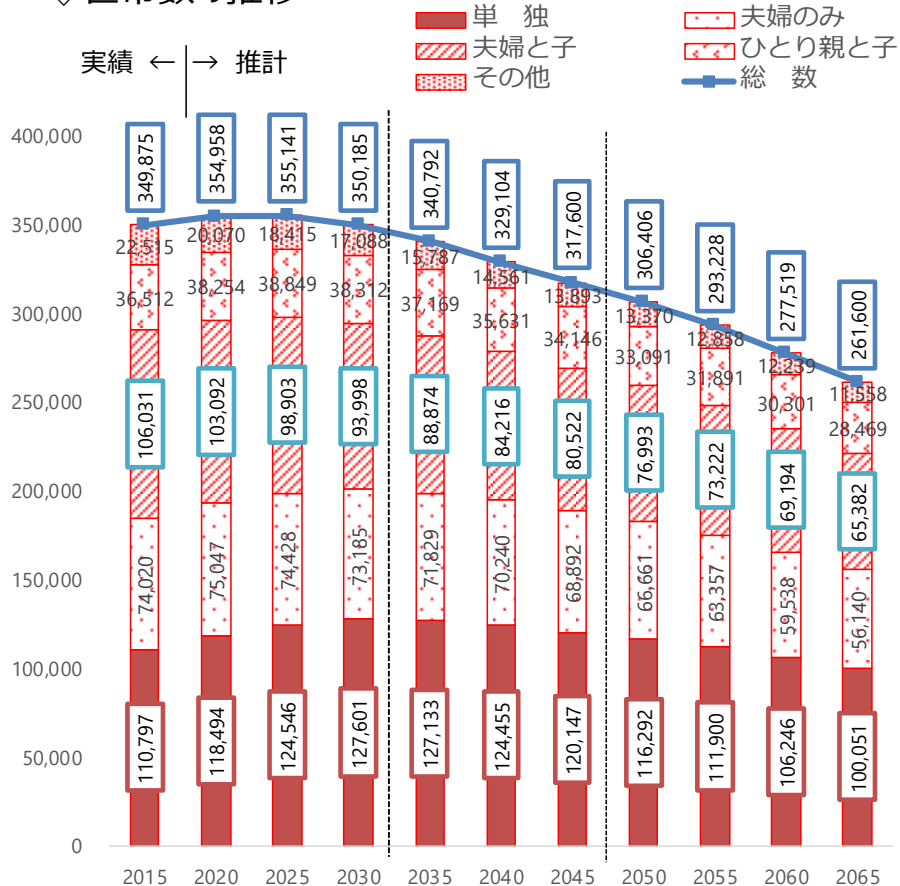
【出典】 総務省「国勢調査」（2015）、堺市の将来推計人口は独自推計、全国・大阪府は国立社会保障・人口問題研究所（社人研推計）

(人口) 将来推計世帯

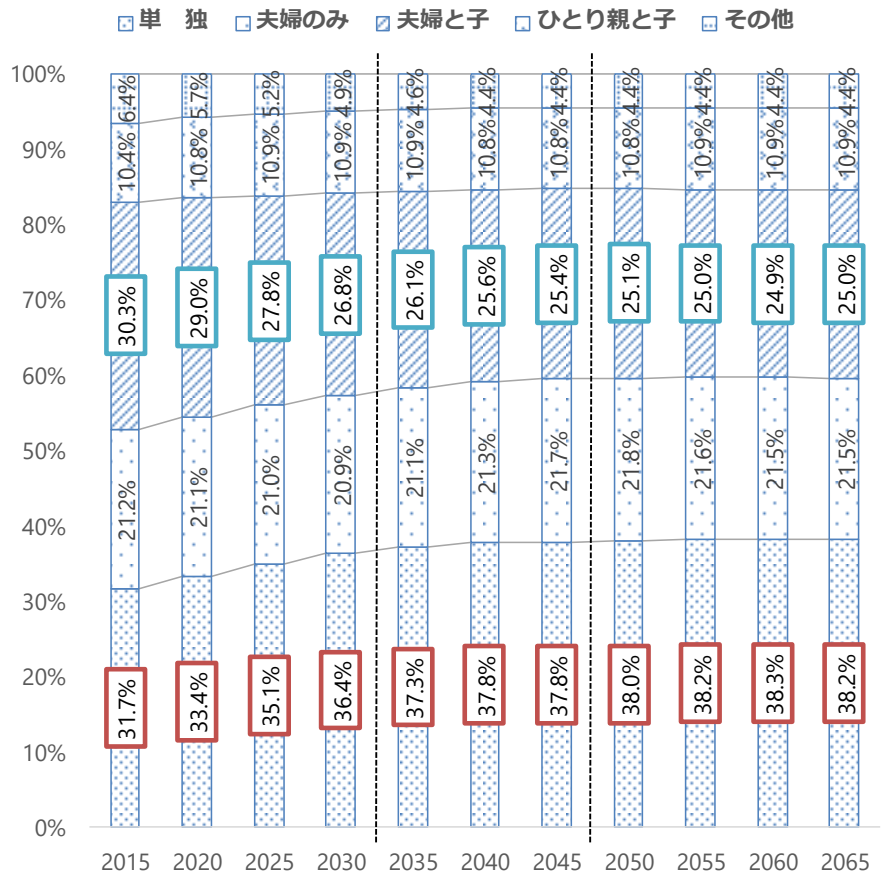
■ 世帯構成の推移①

- **世帯数は、2025年にピークを迎え**、その後減少傾向になる見込み
- **単身世帯の割合は増加し続け、2030年にはピーク**になる見込み。
- **夫婦と子から成る世帯の割合は減少し続け、2045年には約8万世帯**となる見込み。

◇ 世帯数の推移



◇ 全世界帯に占める世帯類型別割合



【出典】総務省「国勢調査」、堺市の将来推計世帯は独自推計。

(人口) 将来推計人口・高齢者世帯

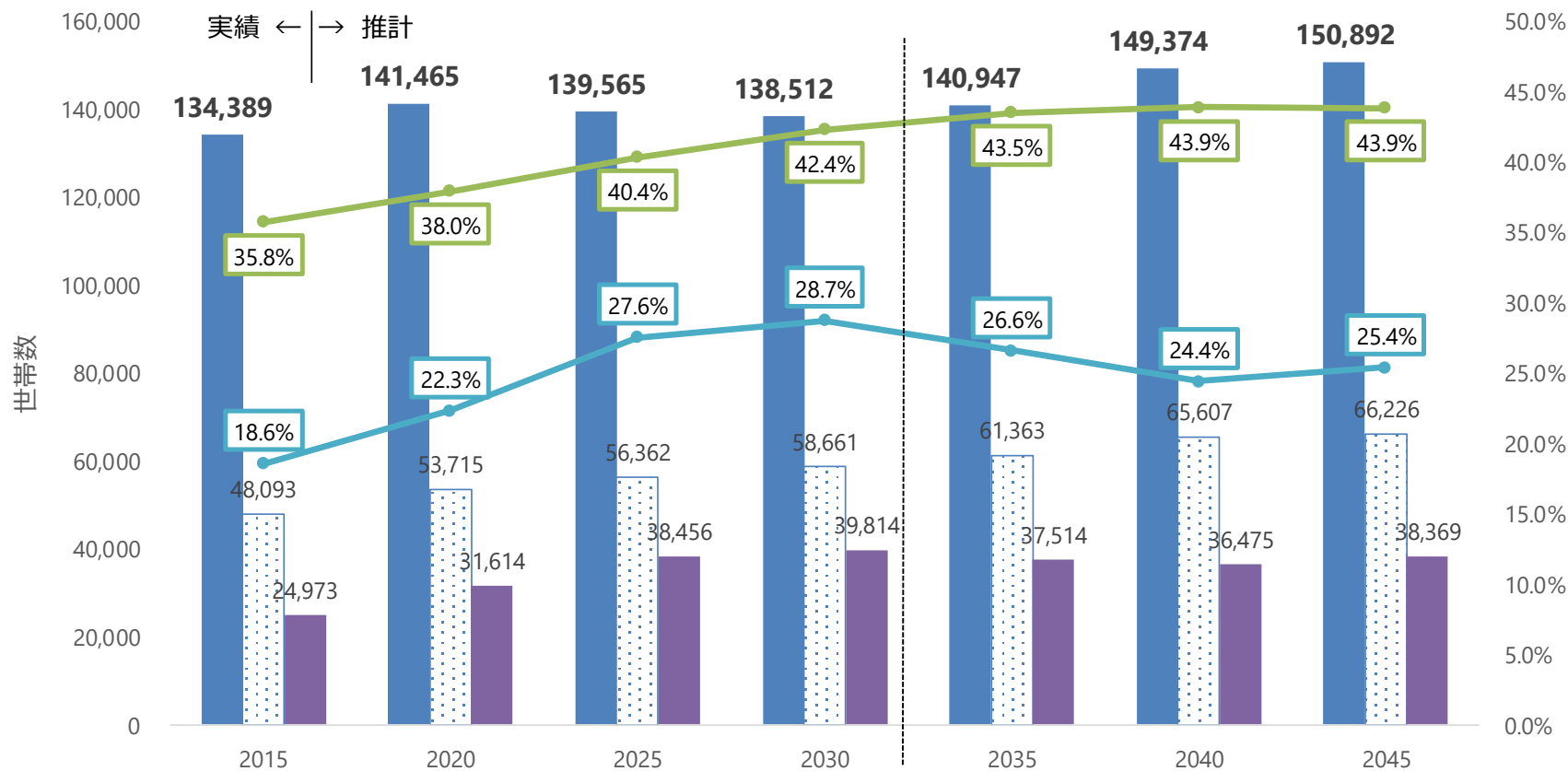
■ 世帯構成の推移

○ **高齢者世帯（世帯主65歳以上世帯）**の割合は、増加し続け、**2025年には4割を超える**見込み。

○ **世帯主75歳以上世帯**の割合は、**2030年には28.7%**とピークを迎える見込み。

◇ **高齢者単身世帯割合（高齢者世帯に占める高齢者単身世帯数）**

■ 堺市高齢者世帯総数 ■ 堺市65歳以上 ■ 堺市75歳以上
 ● 堺市65歳以上 (%) ● 堺市75歳以上 (%)



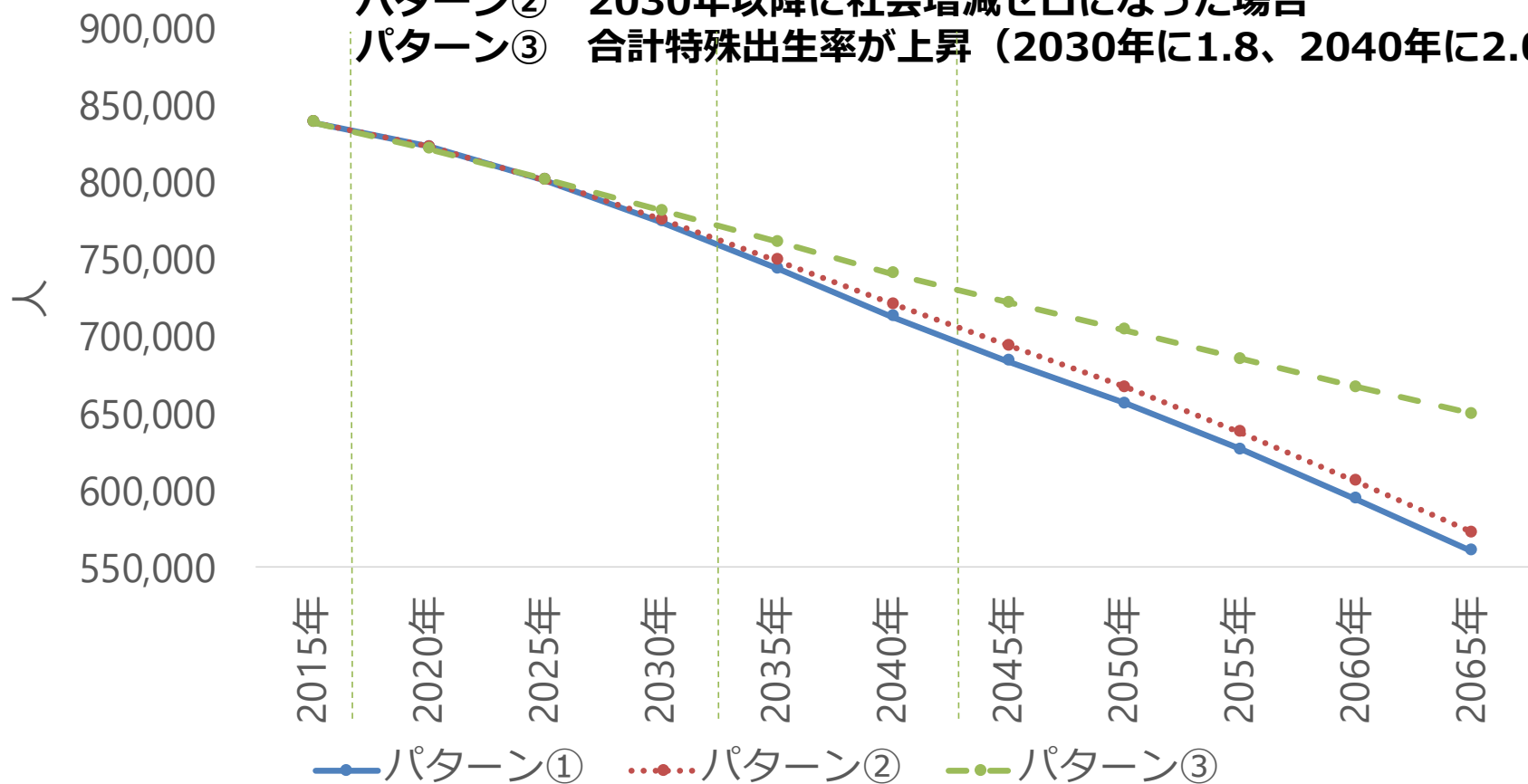
(人口) 将来推計人口シミュレーション

将来推計人口のシミュレーション

パターン① 現在の生残率・社会移動で推計

パターン② 2030年以降に社会増減ゼロになった場合

パターン③ 合計特殊出生率が上昇（2030年に1.8、2040年に2.07）



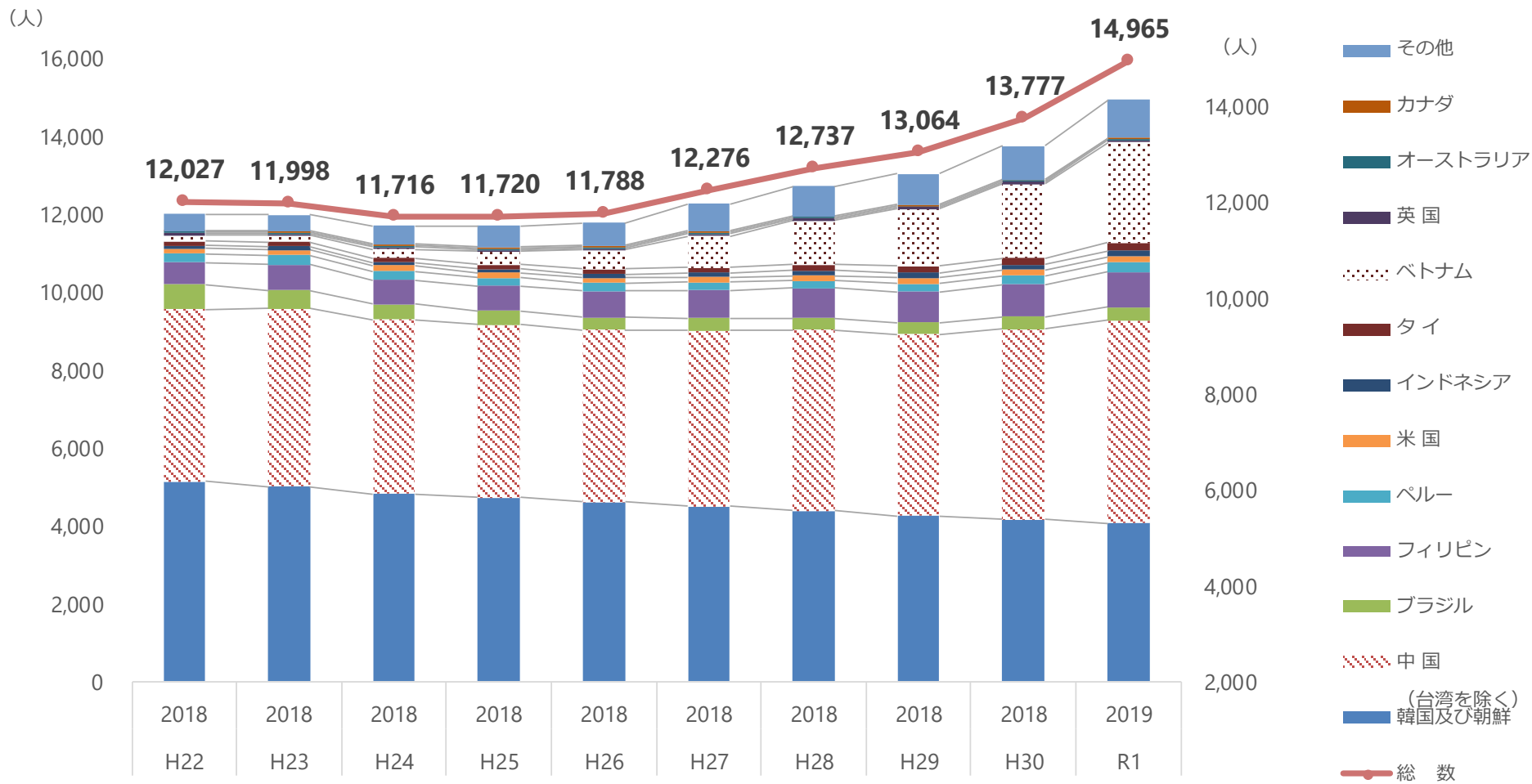
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン①	総数	839,310	823,574	801,554	774,624	744,444	713,037	684,226	656,428	626,559	594,247	560,827
パターン②	総数	839,310	823,574	801,862	775,998	749,744	721,368	694,336	667,388	638,028	606,074	572,822
パターン③	総数	839,310	822,057	802,331	781,873	761,677	741,057	722,070	704,118	685,582	667,149	649,841
	合計特殊出生率	1.43	1.615	1.8	1.985	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は堺市企画部政策企画担当推計。

(人口) 外国人住民

- 外国人住民は**増加傾向**
- 近年は**ベトナム人**が増加傾向

外国人住民の推移

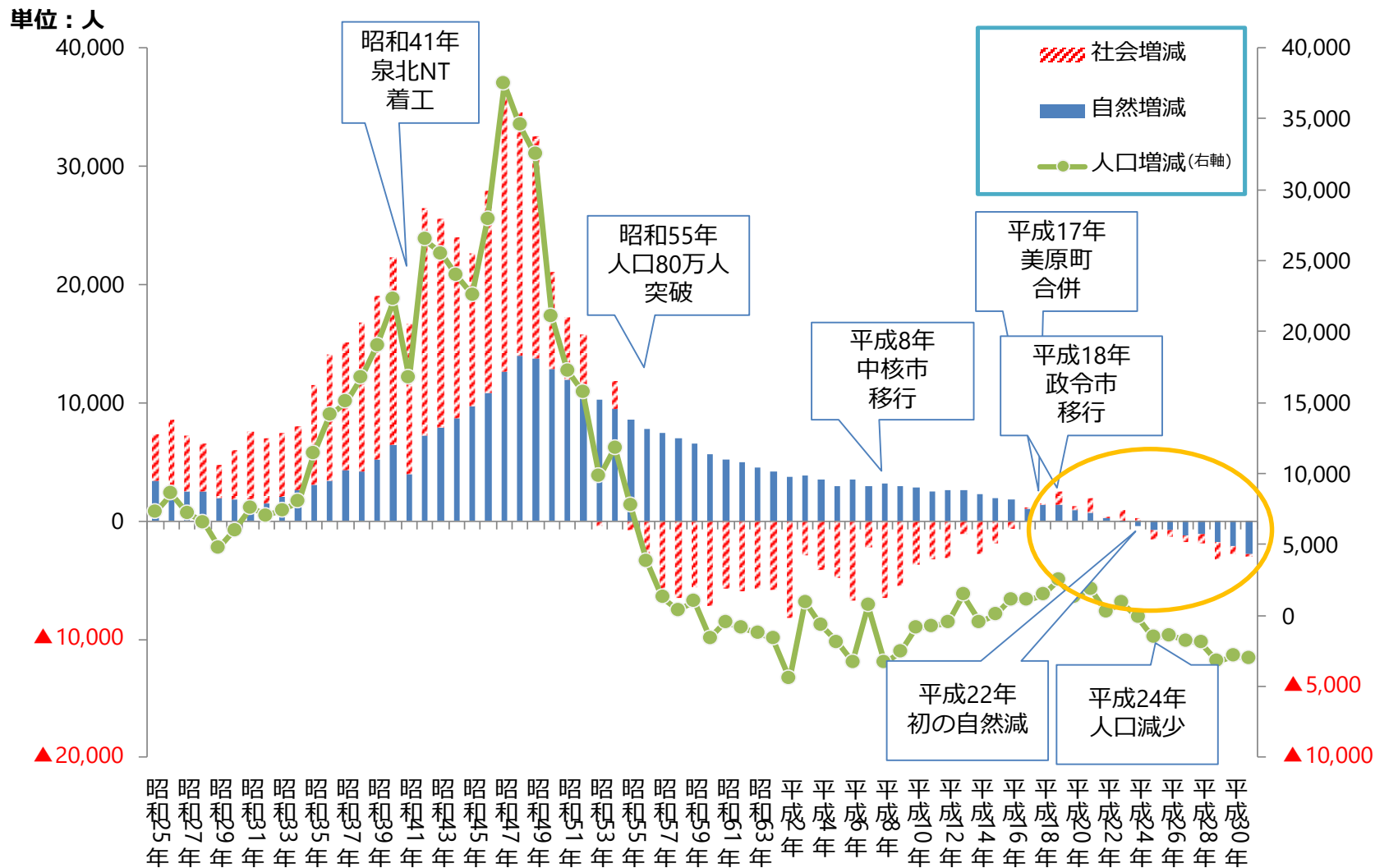


(人口)
<人口動態>

(人口動態) 自然増減、社会増減 (長期)

- 昭和50年代まで社会増が続いていたが、その後、**社会減**に転じる。
- 平成23年（2011）に初めて**自然減**に転じる

人口動態（自然増減、社会増減）

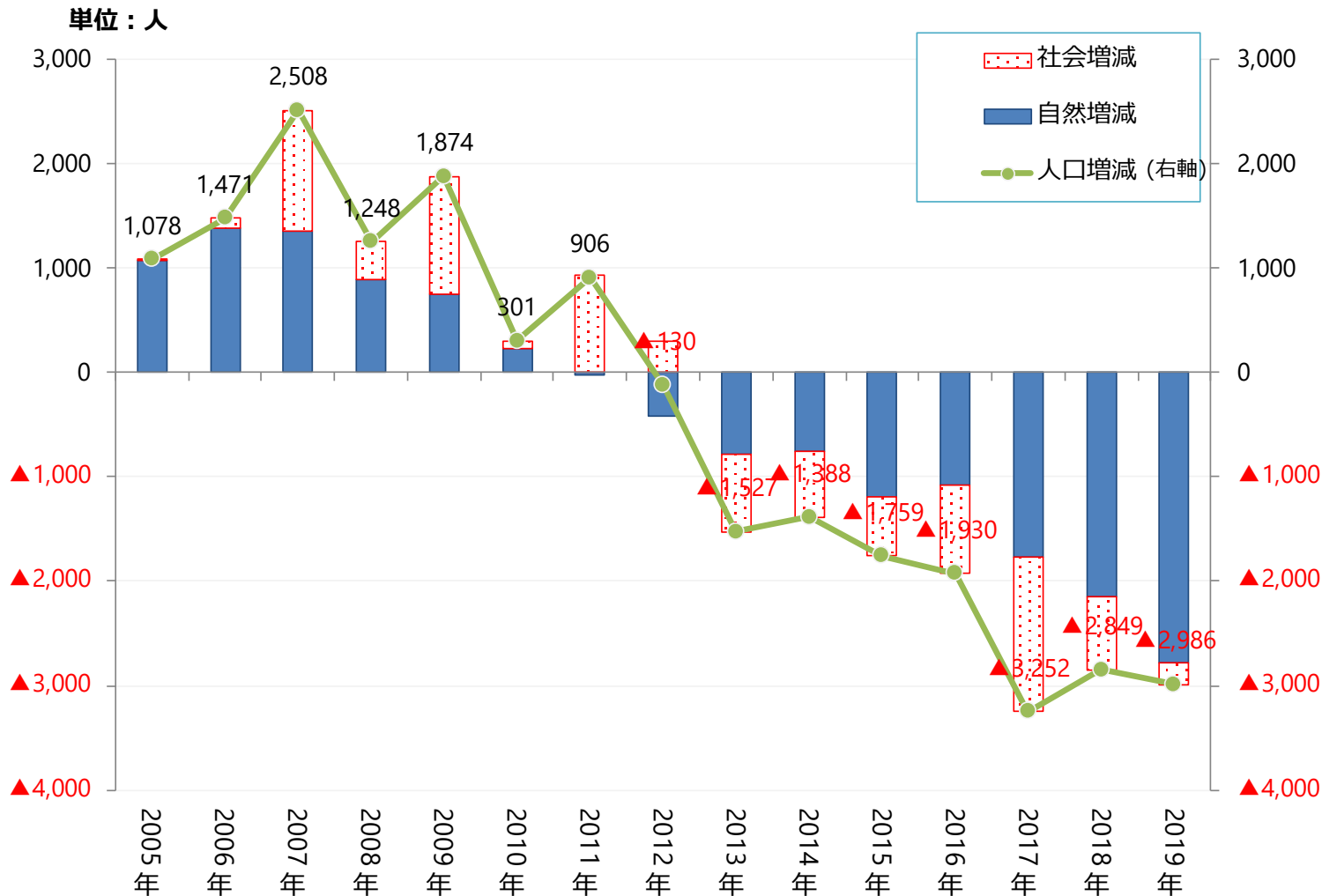


【出典】人口動態「住民基本台帳（外国人住民含む）」

(人口動態) 自然増減、社会増減 (2005～)

- 2011年以降**自然減**に転じる
- 2013年以降**社会減**に転じる

人口動態 (自然増減、社会増減)

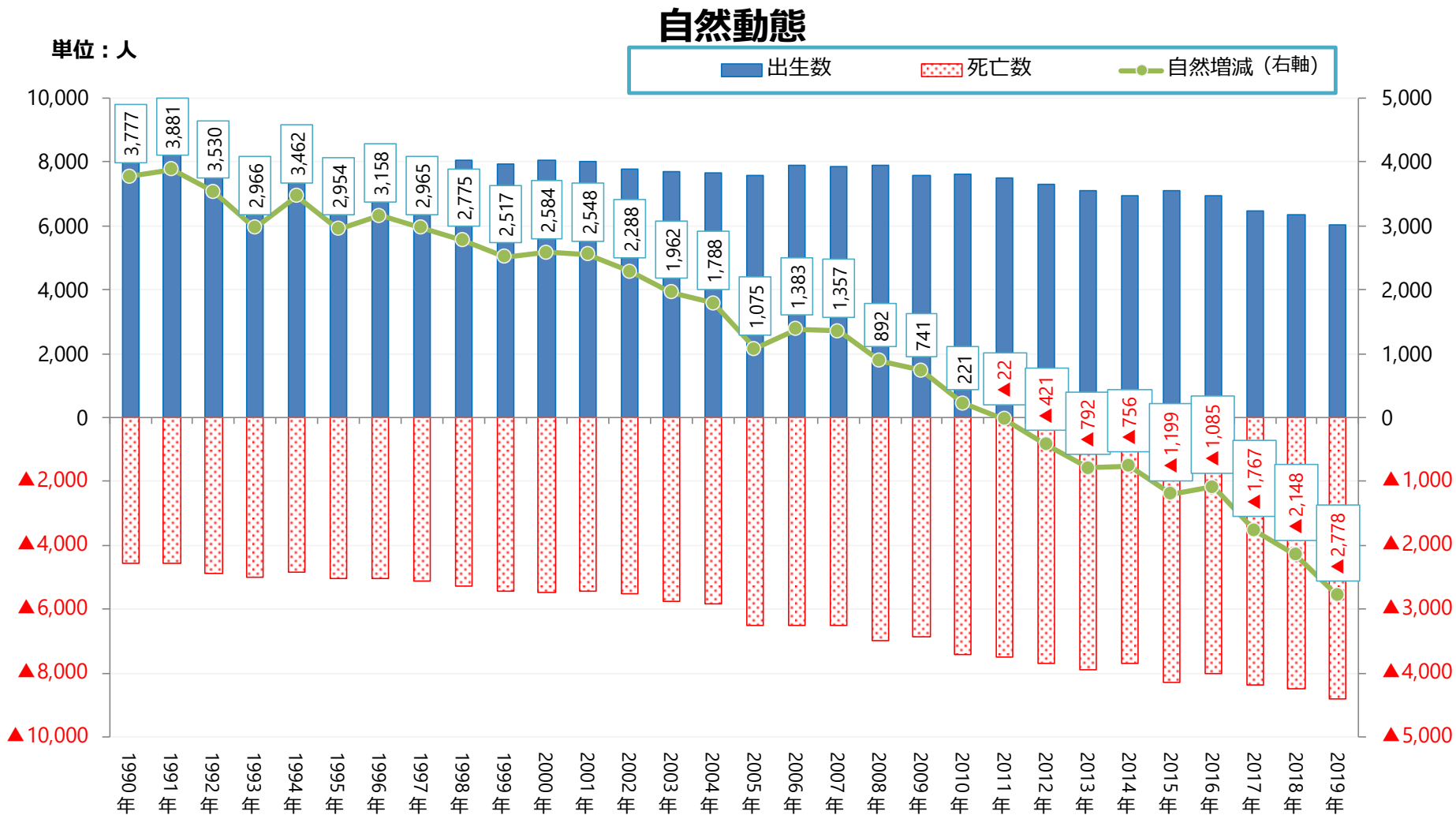


【出典】人口動態「住民基本台帳（外国人住民含む）」

(人口動態) 自然増減

■ 出生数と死亡数

○ 出生数が減少する一方で、**死亡数は増加傾向**。



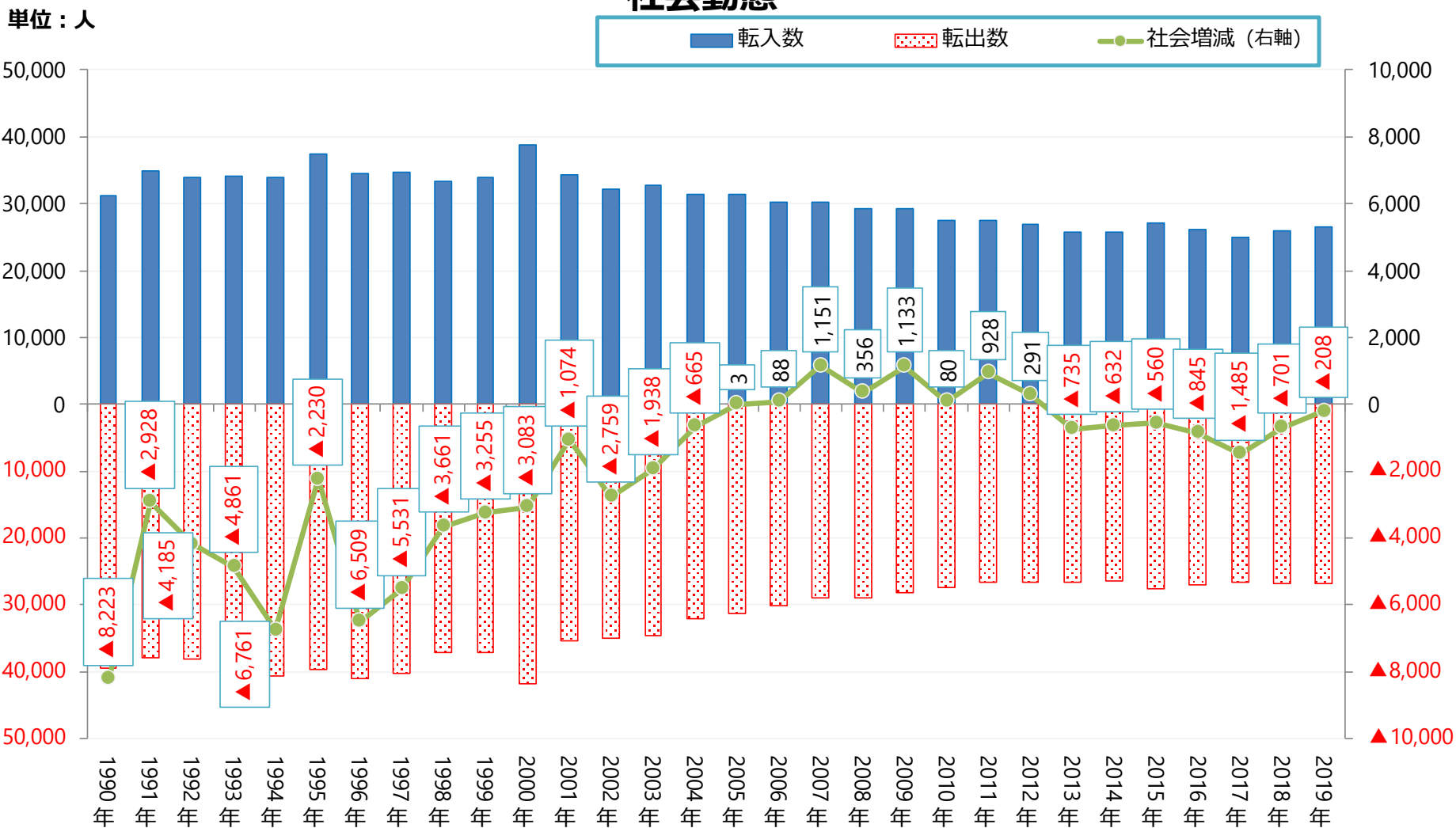
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(人口動態) 社会増減

■ 堺市—対全国の転出入状況の推移

○2007年～2011年にかけて、転入超過に転じたものの、その後は再び**転出超過の傾向**が続いている。

社会動態



【出典】人口動態「住民基本台帳（外国人住民含む）」

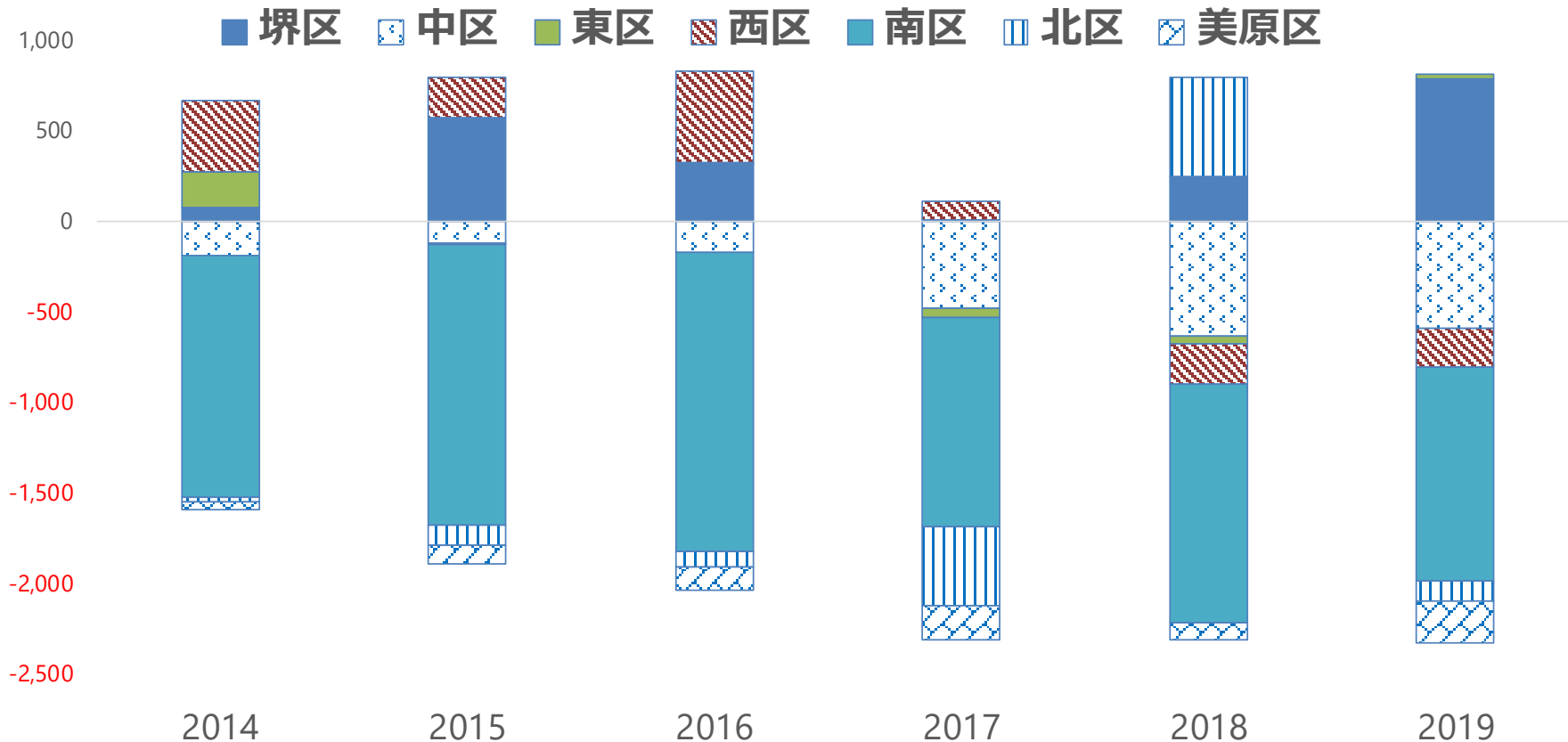
(人口移動) 転入超過 区別ごと

■ 各区別の転出入状況の推移 (日本人のみ)

- 区別で見ると、堺区は転入超過が続いている。
- 西区は転入超過が続いていたが近年、転出超過に転じている。また、転出超過が続いていた北区は、転入超過に転じている。
- 転出超過では南区が最も大きい。

区別 転入超過

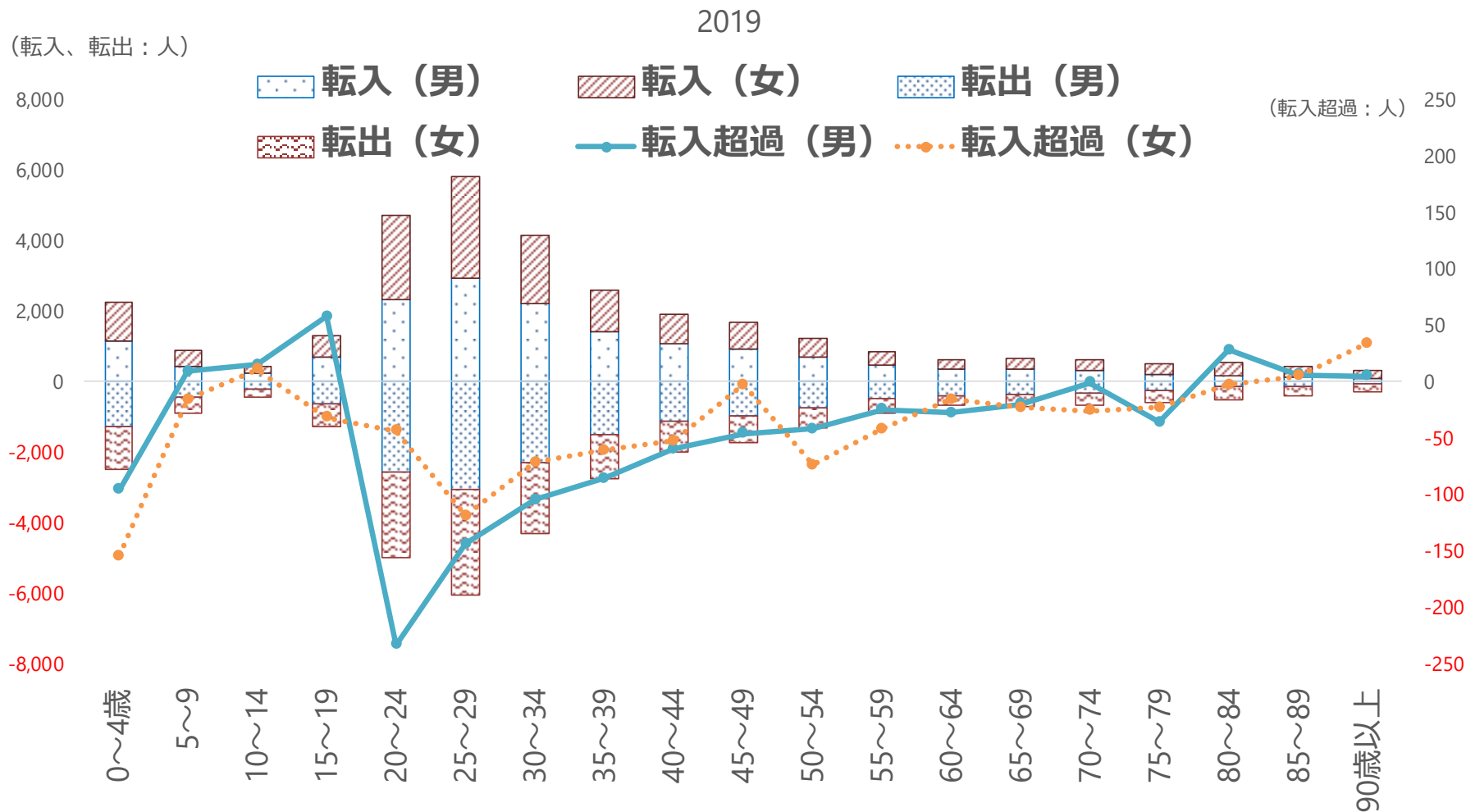
(人)



(人口移動) 転入超過 年齢別 (2019年)

■ 年齢階層別転出入超過数 (日本人のみ)

- 15～19歳は男性は転入超過。
- 0～14歳・20歳～に転出超過。



(人口移動) 転入超過 移動先 (全国) (2018年)

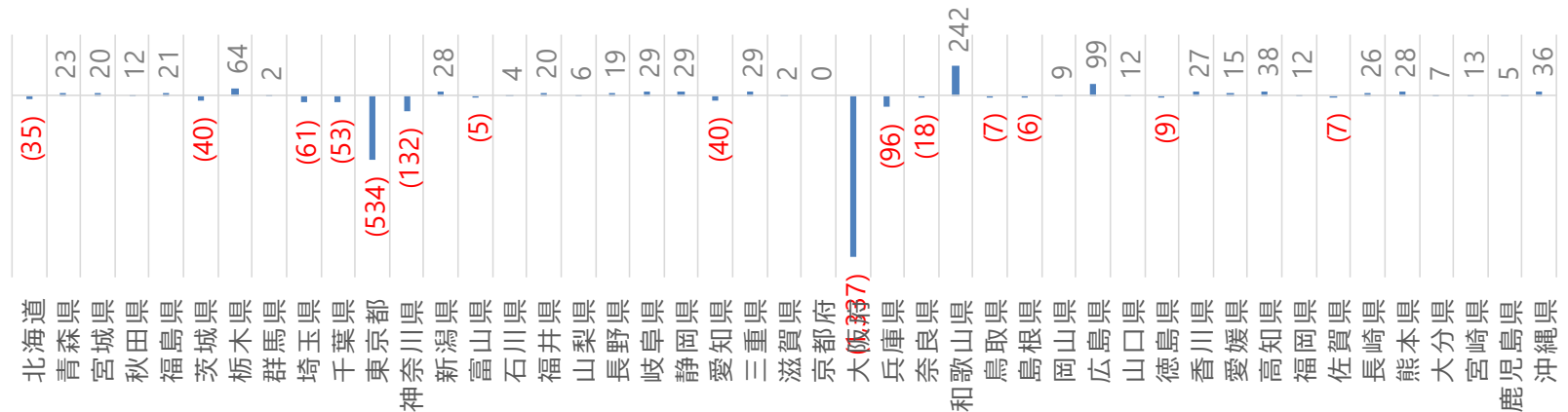
■堺市—対全国の転出入状況の内訳：圏域単位（日本人のみ）

○堺市の転入・転出先については、大阪府内での移動が多くなっている。次いで、東京圏が多くなっている。



転入超過（都道府県）

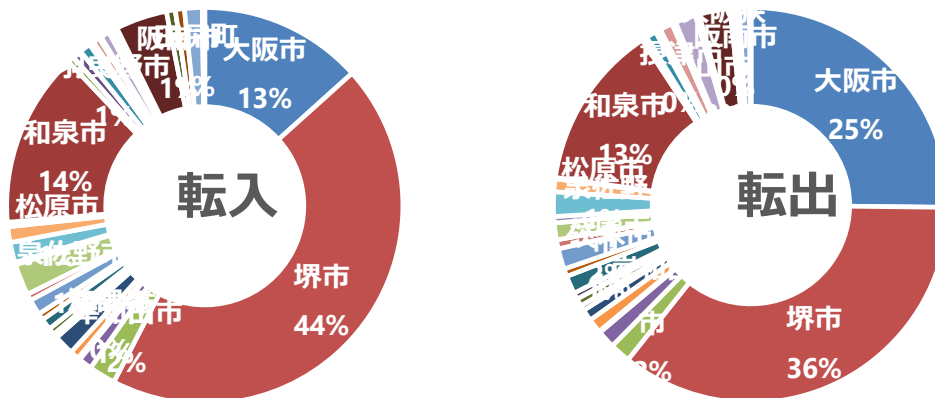
■堺市（2018）



(人口移動) 転入超過 移動先 (大阪府内) (2018年)

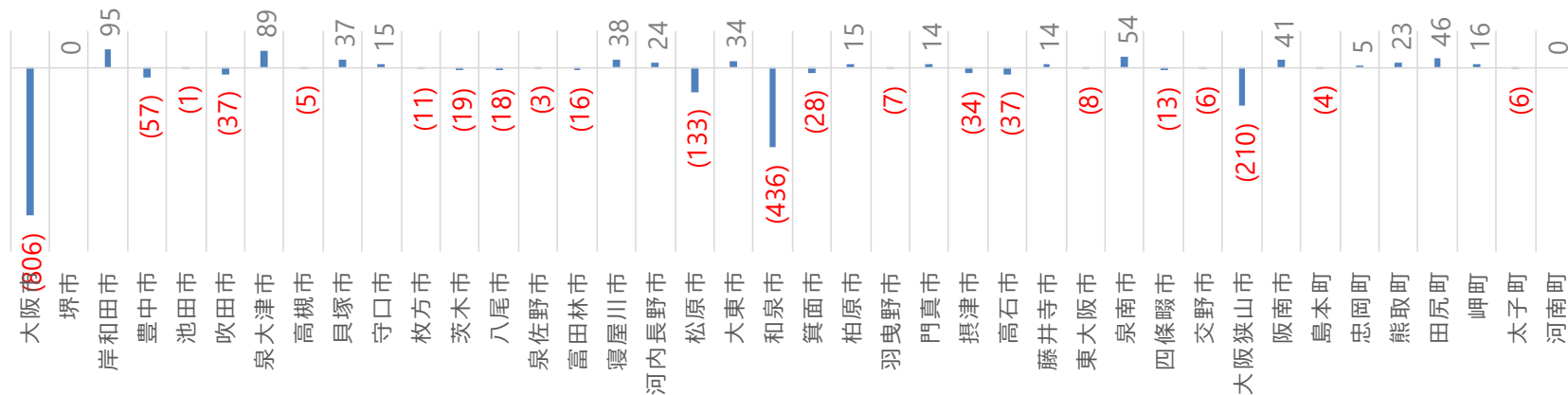
■堺市—対大阪府の転出入状況の内訳：圏域単位（日本人のみ）

○大阪府内での移動先を見ると、堺市内での移動が多く、次いで大阪市が多くなっている。



転入超過 (大阪府内)

■堺市 (2018)

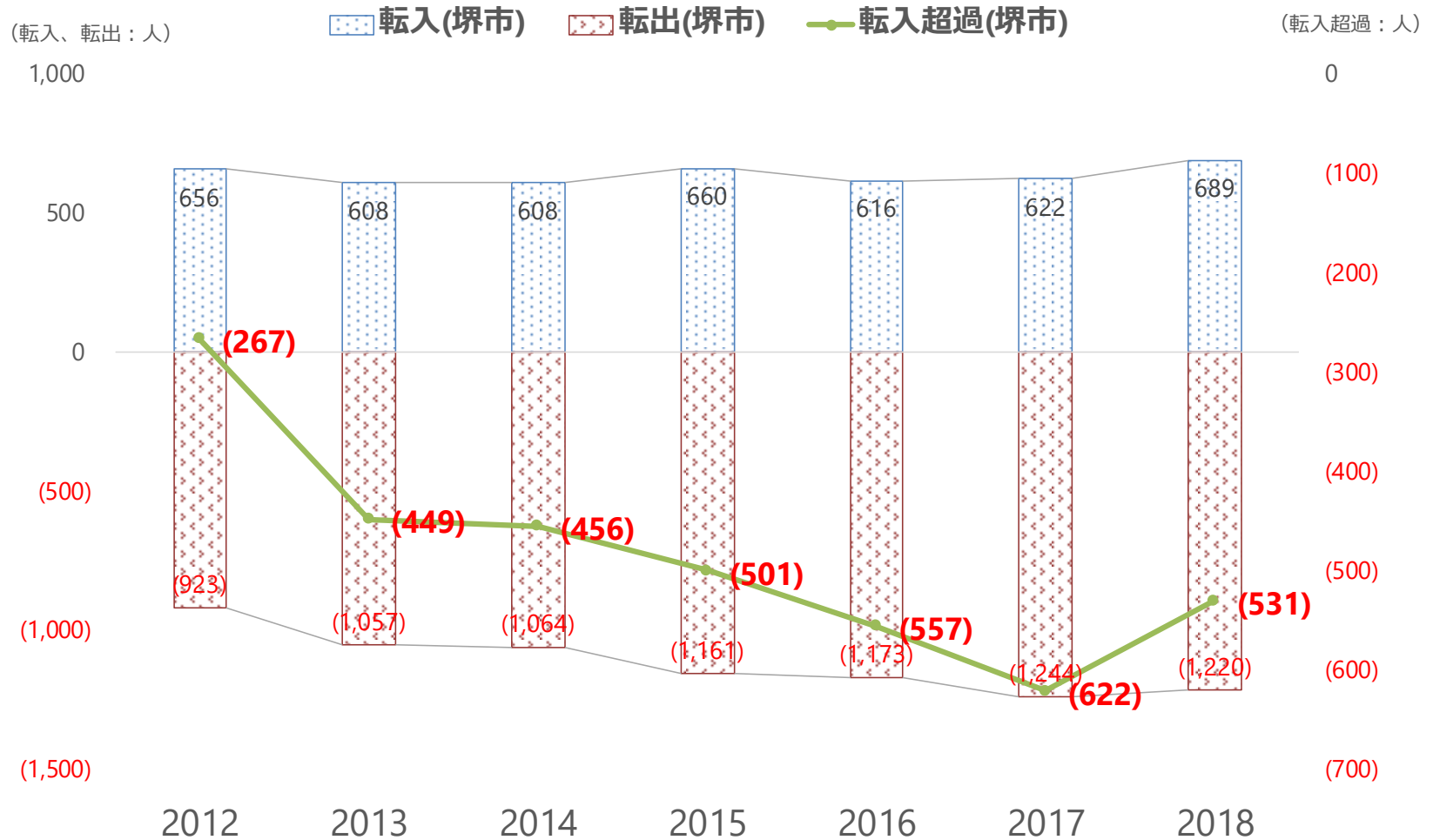


(人口移動) 転入超過 対東京圏

■ 堺市 – 対東京圏の転出入状況 (日本人のみ)

○ 東京圏への転出超過が続いている。

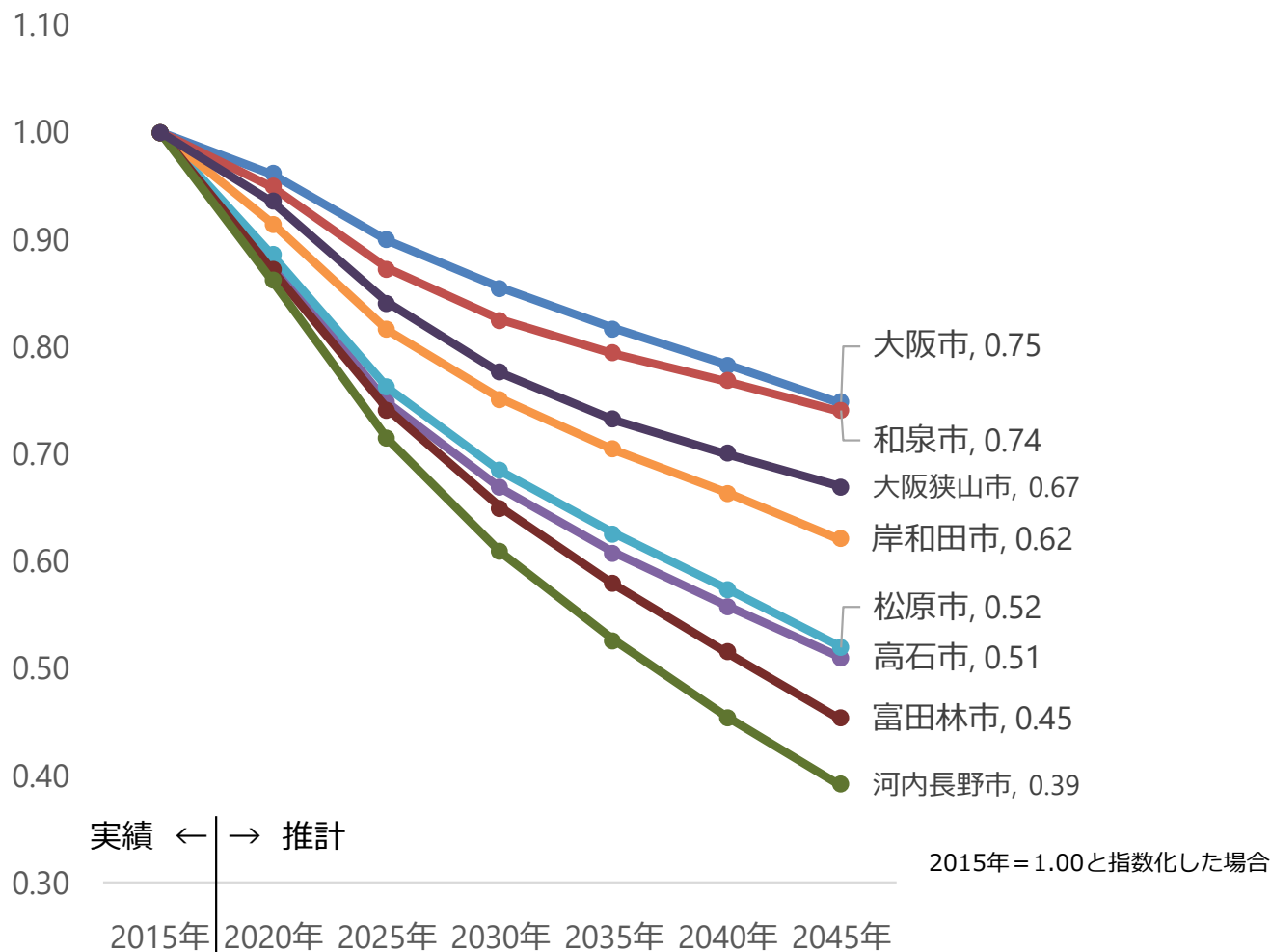
※東京圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県



(人口移動) 堺市への転入が多い自治体の将来推計人口

○堺市への転入が多い南大阪の市町村の人口減少は早く、転入減が想定される。

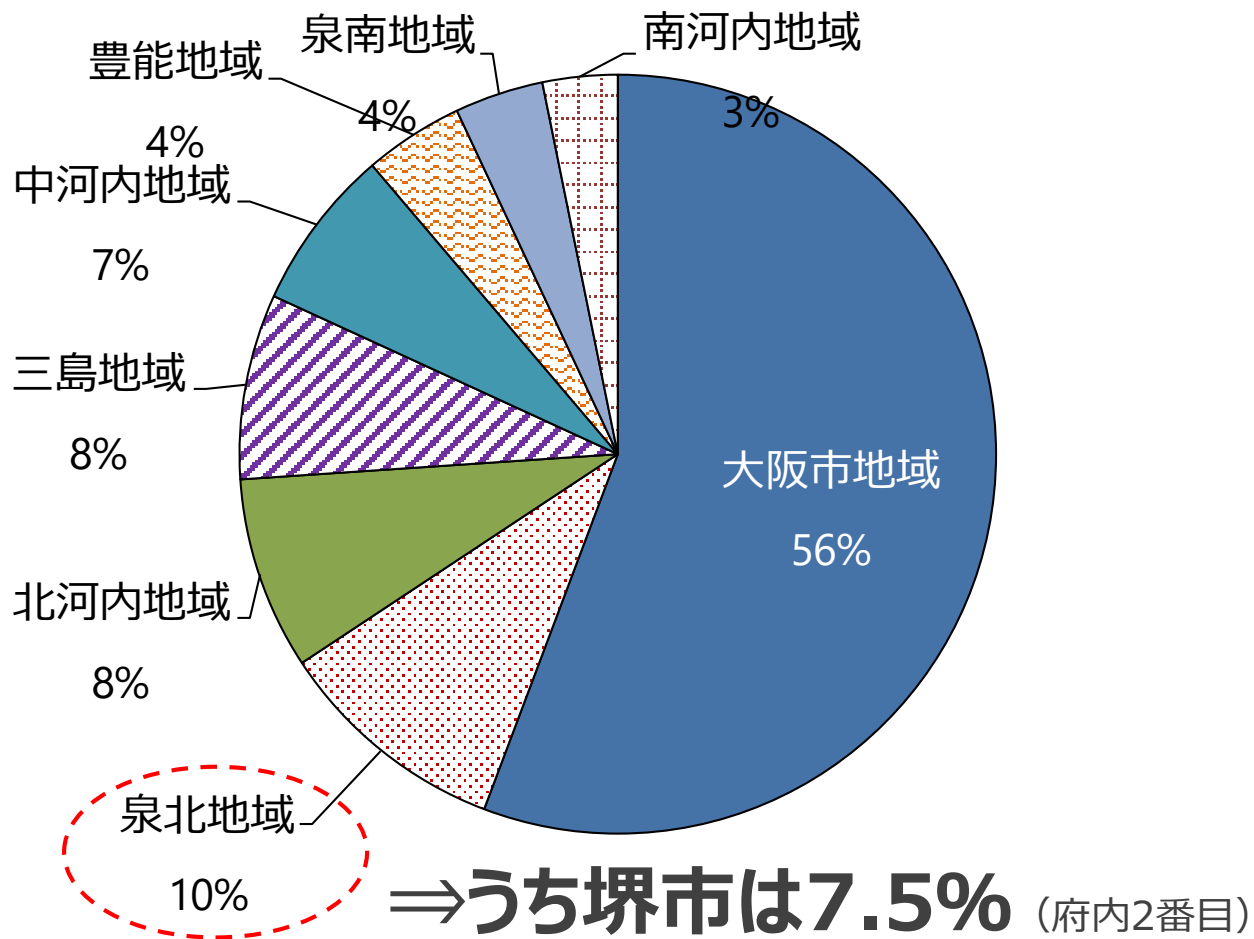
転入上位10自治体の将来推計人口（0-49歳）



(經濟)

(経済) 府内地域別GDP比率 (2013年)

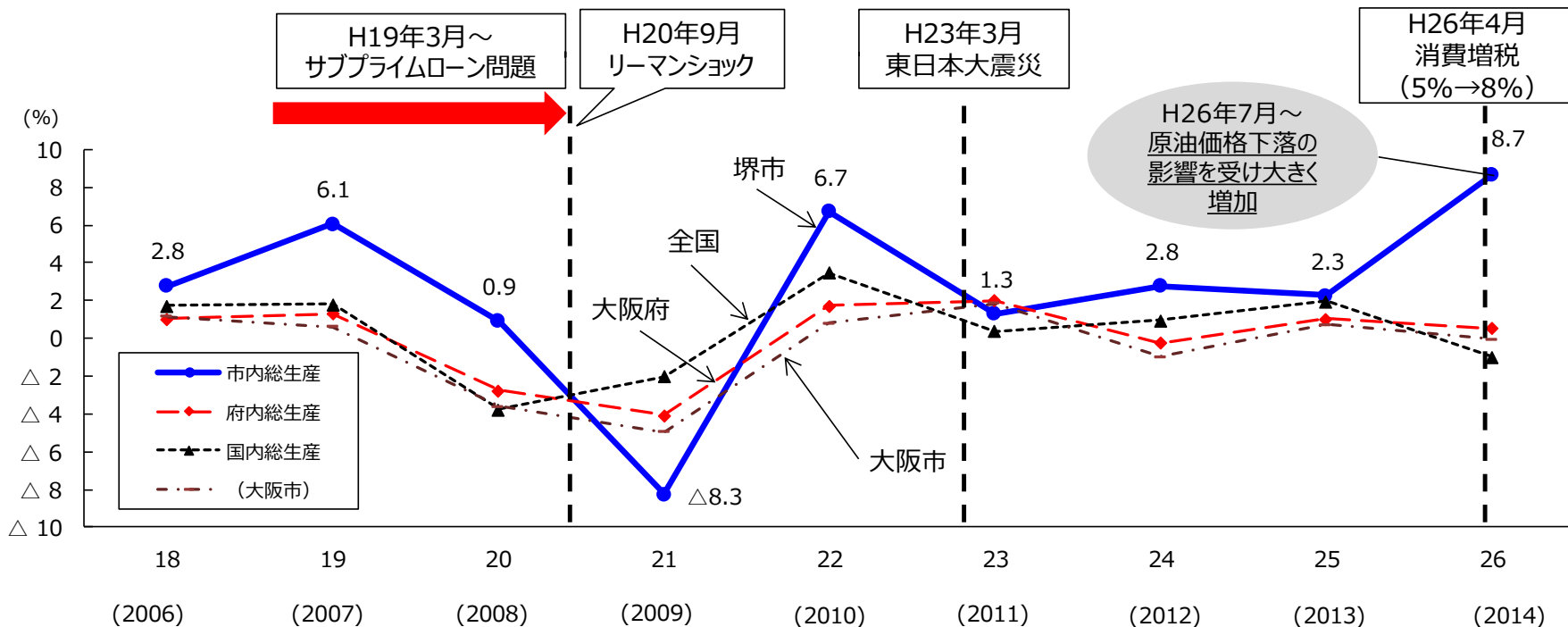
○府内総生産を市町村別に算出すると、大阪市が半分以上の割合を占める（約56%）。次に高いのは堺市（約7.5%）となっている。



(経済) 経済成長率の推移

- ◆堺市の平成26年度（2014年度）の経済成長率は、物価の変動を除いた実質で8.7%増、名目で10.0%増
- ◆実質では5年連続のプラス成長、名目では3年連続のプラス成長

実質経済成長率の推移（堺市、大阪市、大阪府、全国）



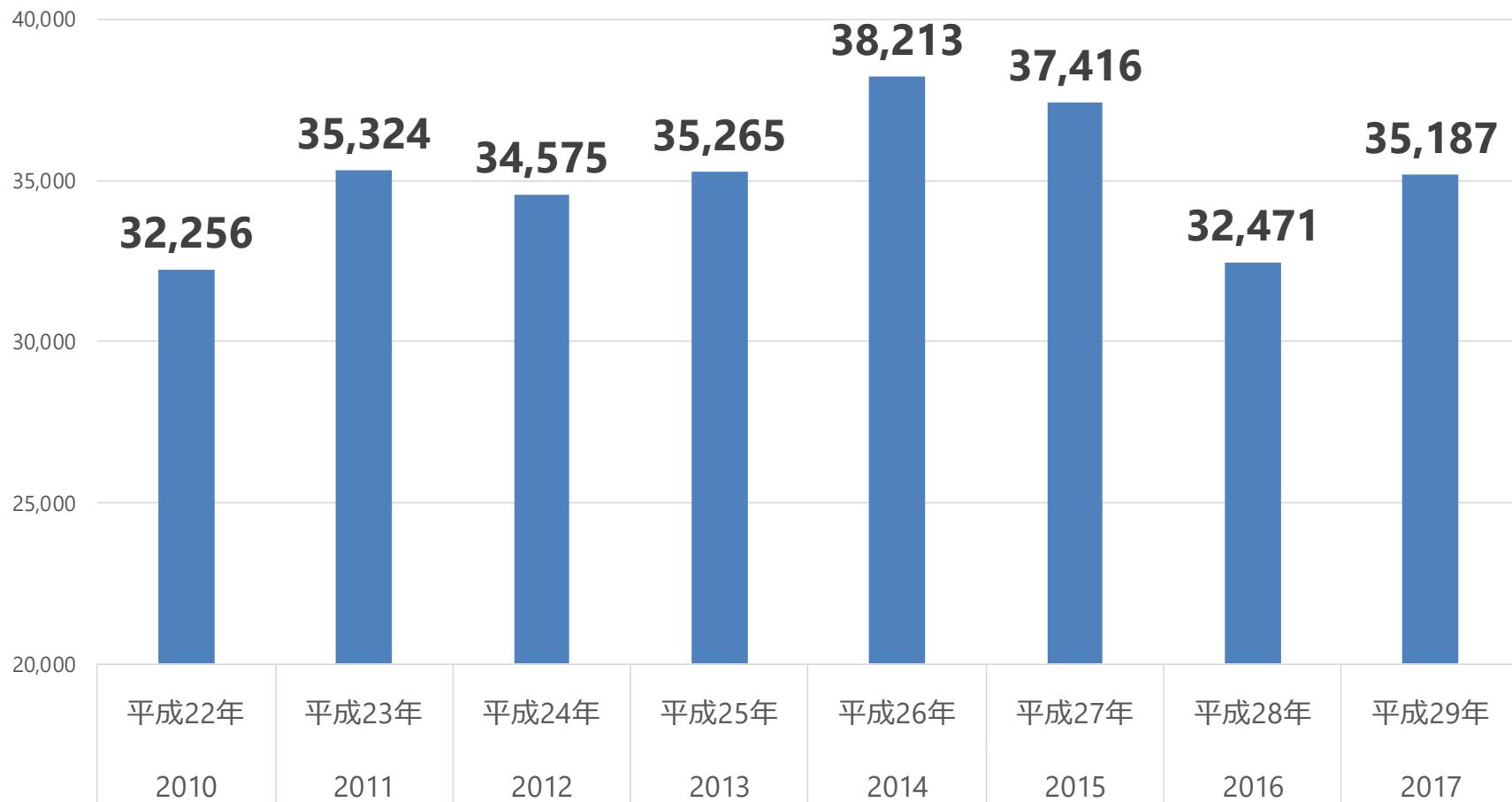
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対前年度増加率(%)									
名目									
市内総生産	1.5	6.1	△0.3	△8.2	4.6	△2.1	0.9	0.3	10.0
府内総生産	0.3	1.0	△3.3	△4.9	0.2	1.4	△0.9	0.8	2.0
国内総生産	0.7	0.8	△4.6	△3.2	1.4	△1.3	0.0	1.7	1.5
(大阪市)	0.9	0.8	△3.6	△6.4	△0.5	1.7	△1.7	0.6	1.8
実質									
市内総生産	2.8	6.1	0.9	△8.3	6.7	1.3	2.8	2.3	8.7
府内総生産	1.1	1.3	△2.8	△4.1	1.7	2.0	△0.2	1.0	0.5
国内総生産	1.8	1.8	△3.7	△2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	△1.0
(大阪市)	1.2	0.6	△3.6	△5.0	0.8	1.8	△1.0	0.7	△0.1

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」、内閣府「県民経済計算年報」、堺市は堺市推計結果より作成

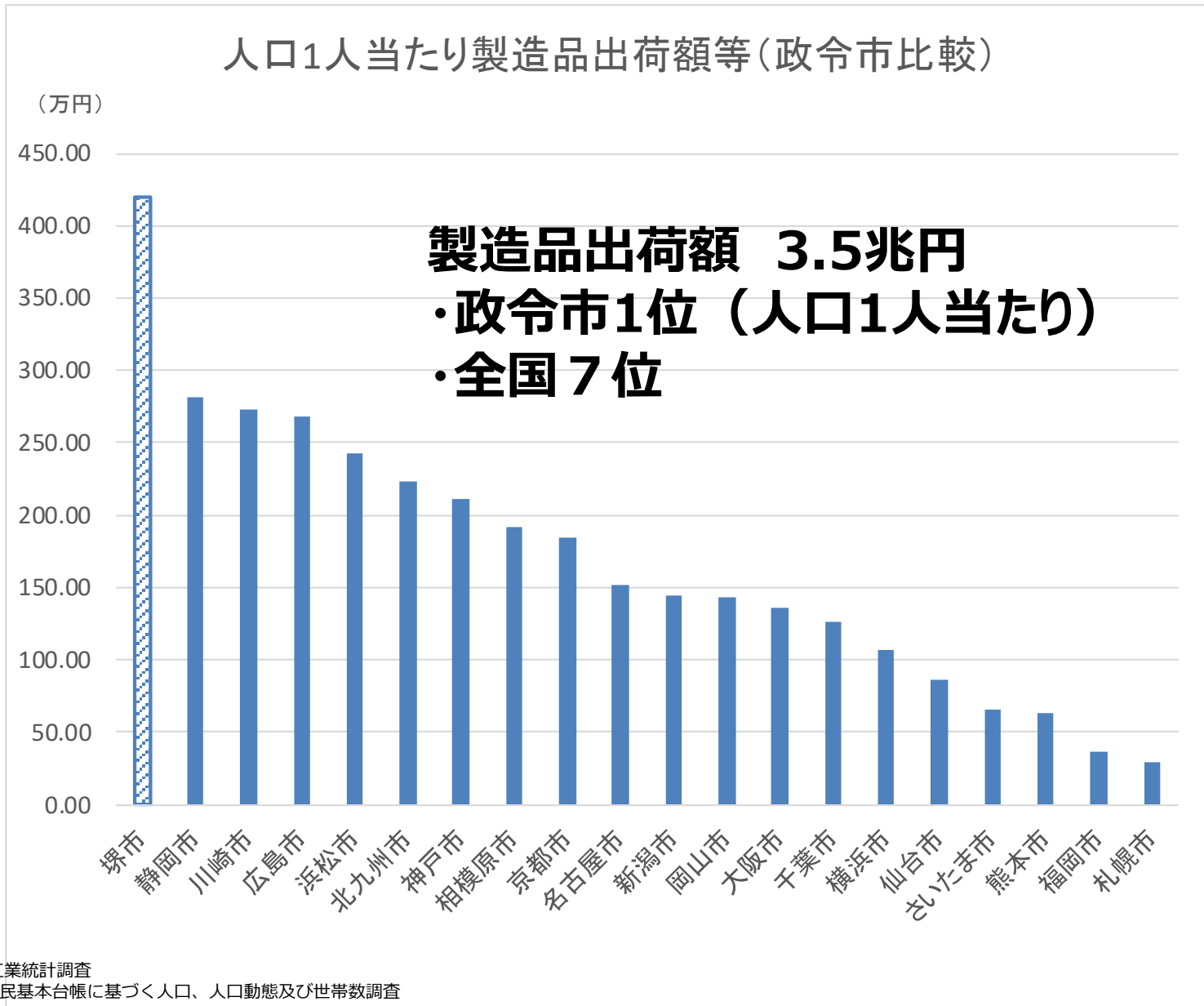
(経済) 製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等の推移

(億円)

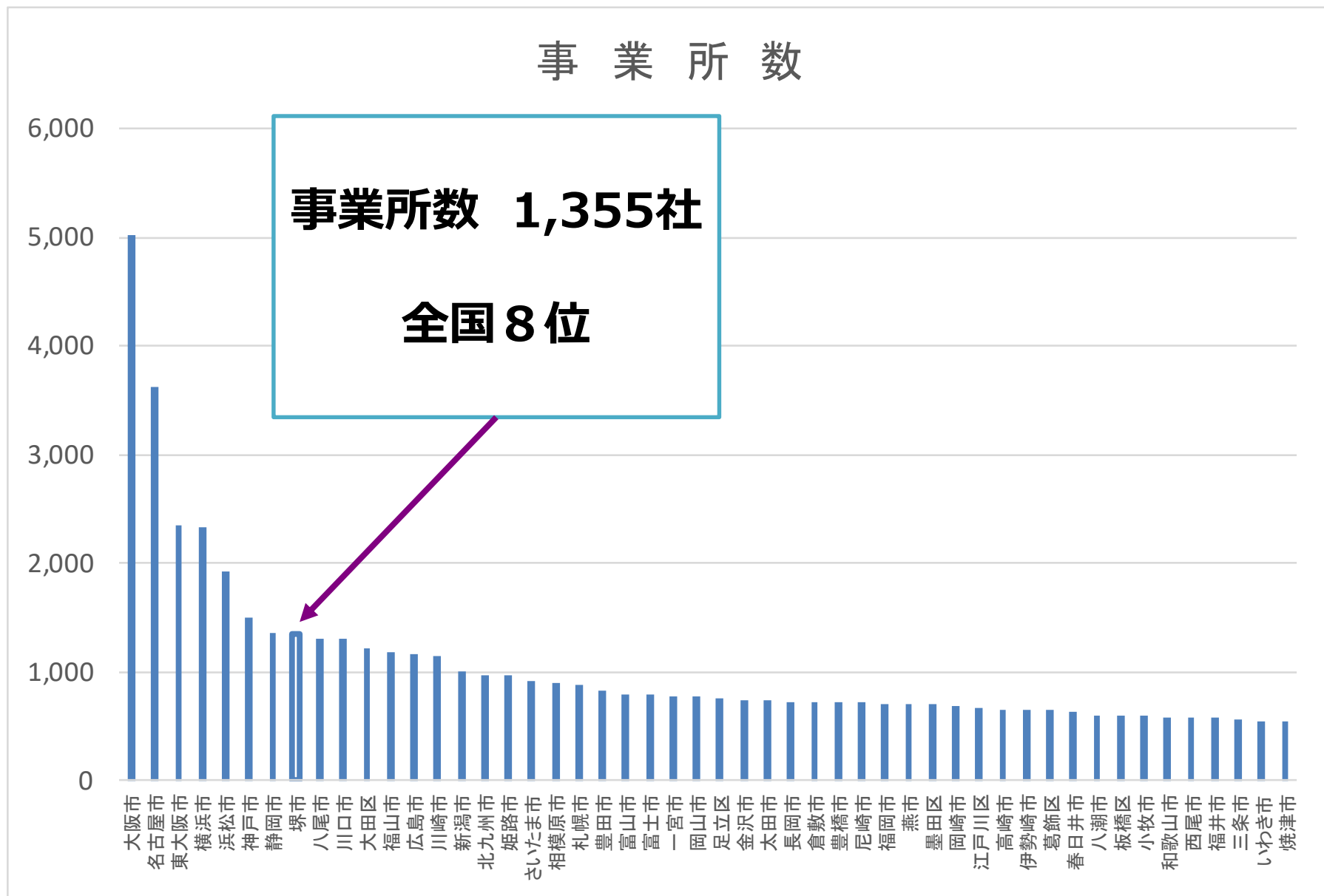


(経済) 人口1人当たり製造品出荷額 (2017年)

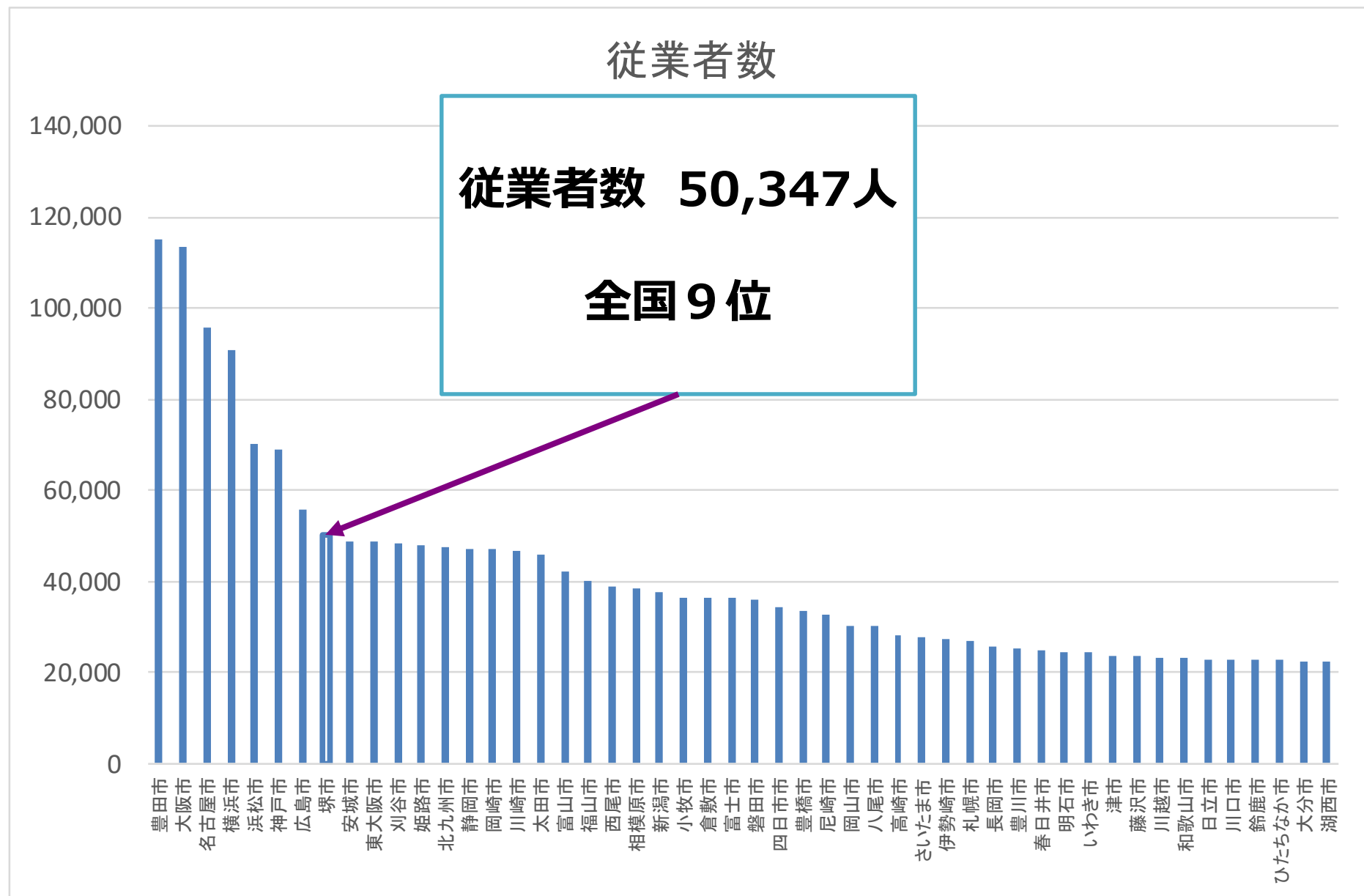


資料：平成30年工業統計調査
人口：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

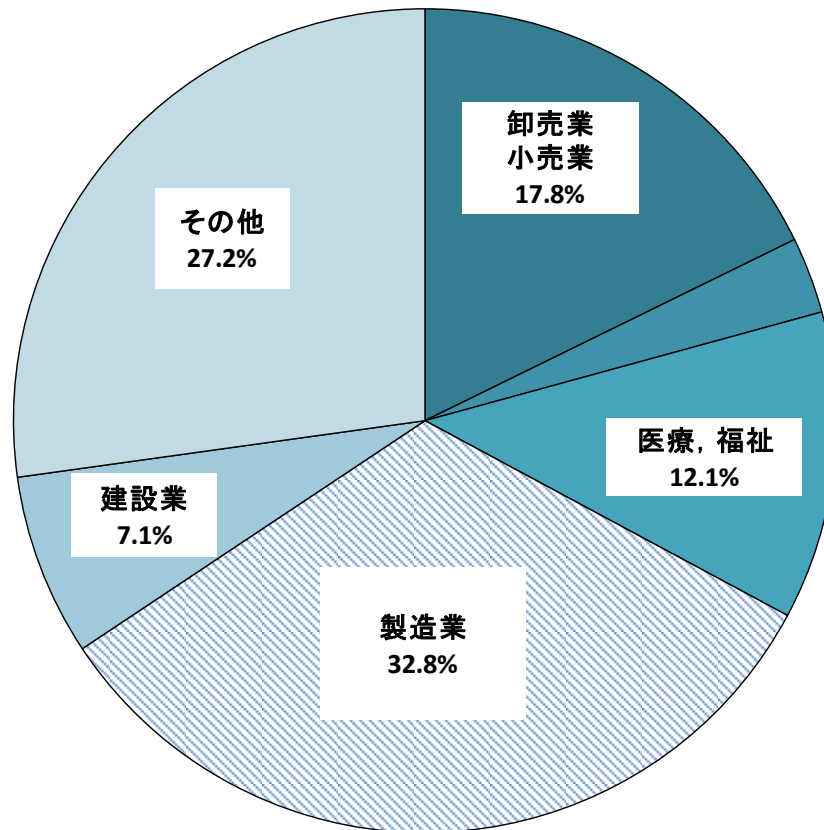
(経済) 事業所数 (2017年)



(経済) 従業者数 (2017年)



堺市における業種別の付加価値額の割合



※「付加価値額」とは、企業等の生産活動により新たに生み出された価値のことで、以下の計算式で産出されたもの
付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

※「その他」とは「生活関連サービス業, 娯楽業」「不動産業, 物品賃貸業」「運輸業, 郵便業」「教育, 学習支援業」「農林漁業」
「学術研究, 専門・技術サービス業」「金融業, 保険業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」
「サービス業（他に分類されないもの）」の合計

(経済) 産業構造 (事業所数および従業者数の構成比)

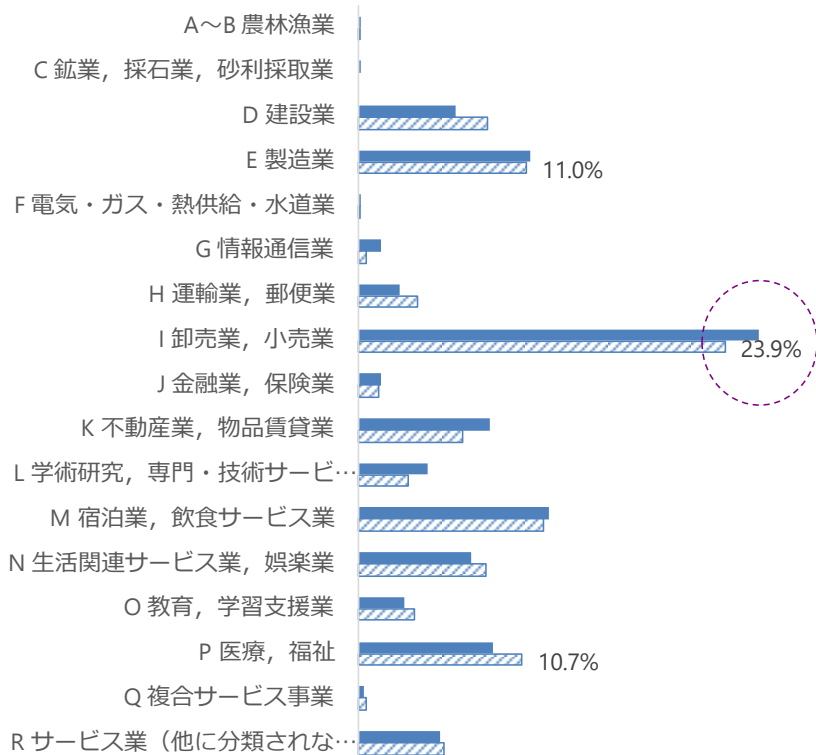
○卸売業・小売業の比率は、大阪府と比較して低い

○大阪府と比較して、製造業の従業者比率が高い

事業所数の構成比 (2016年)

■ 大阪府 ▨ 堺市

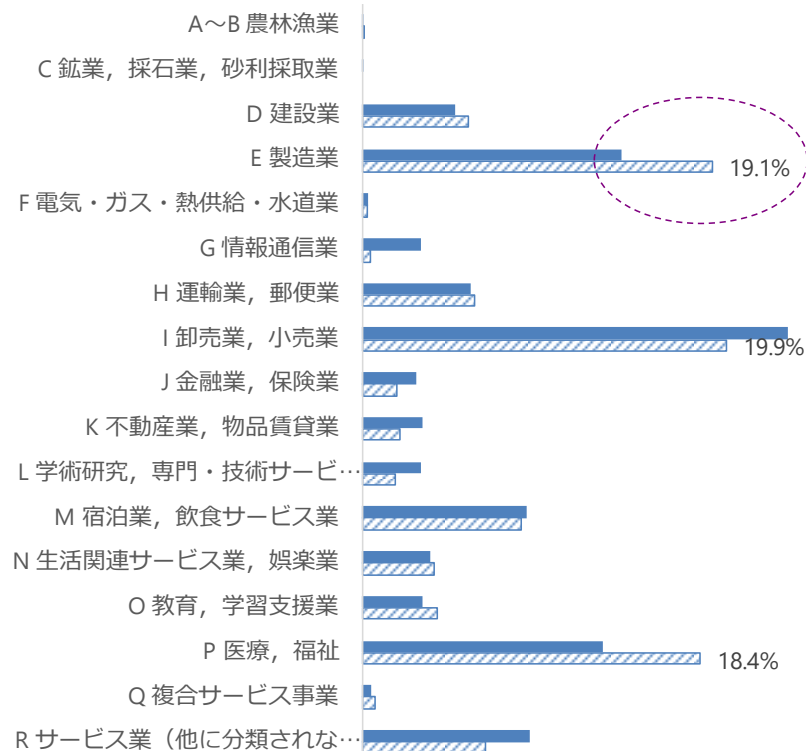
0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0%



従業者数の構成比 (2016年)

■ 大阪府 ▨ 堺市

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0%



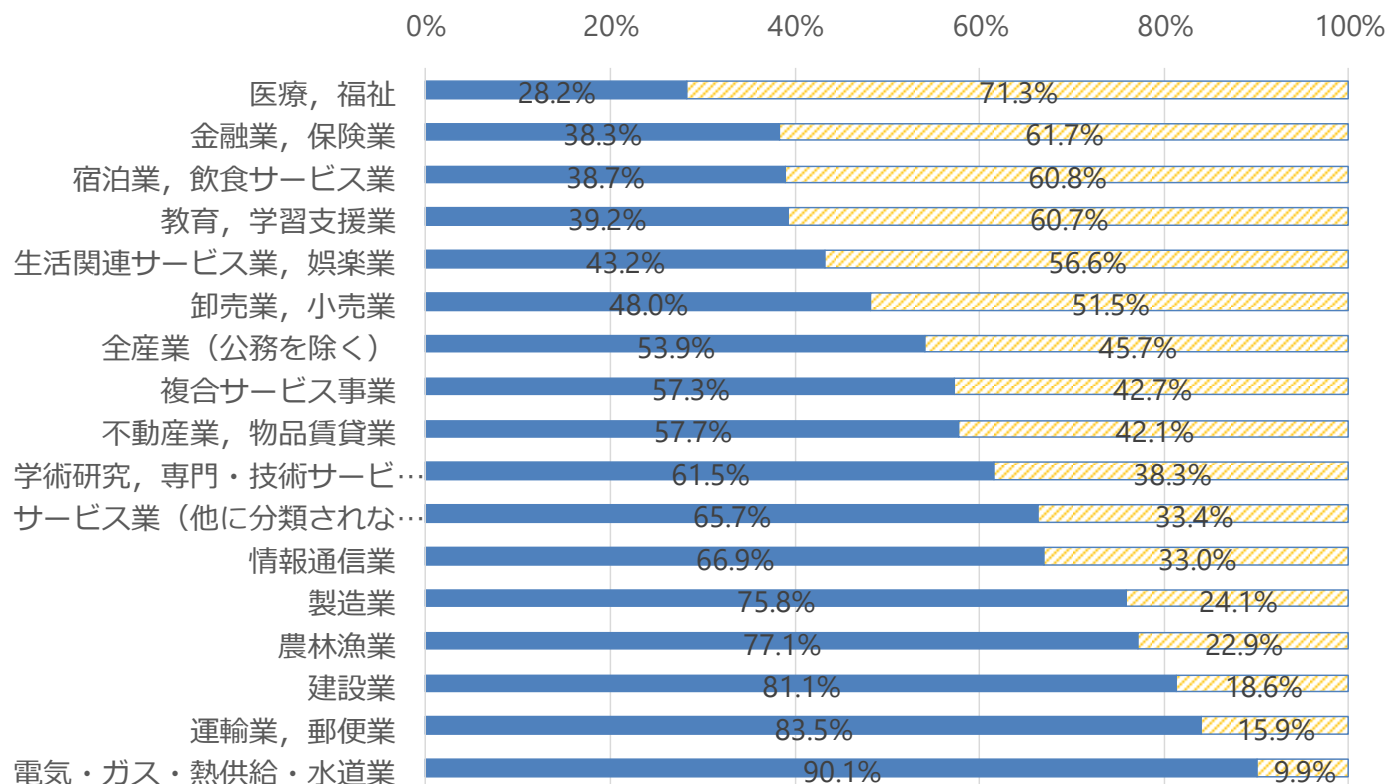
(経済) 産業別 従業者割合

- 医療・福祉は、女性の従業者割合が多い。
- 電気・ガスなどのインフラや運輸、建設などは男性の従業者割合が高い

産業分類別 従業者数の男女割合 (堺市)

産業分類別 従業者数の男女割合

■ 男性 ■ 女性



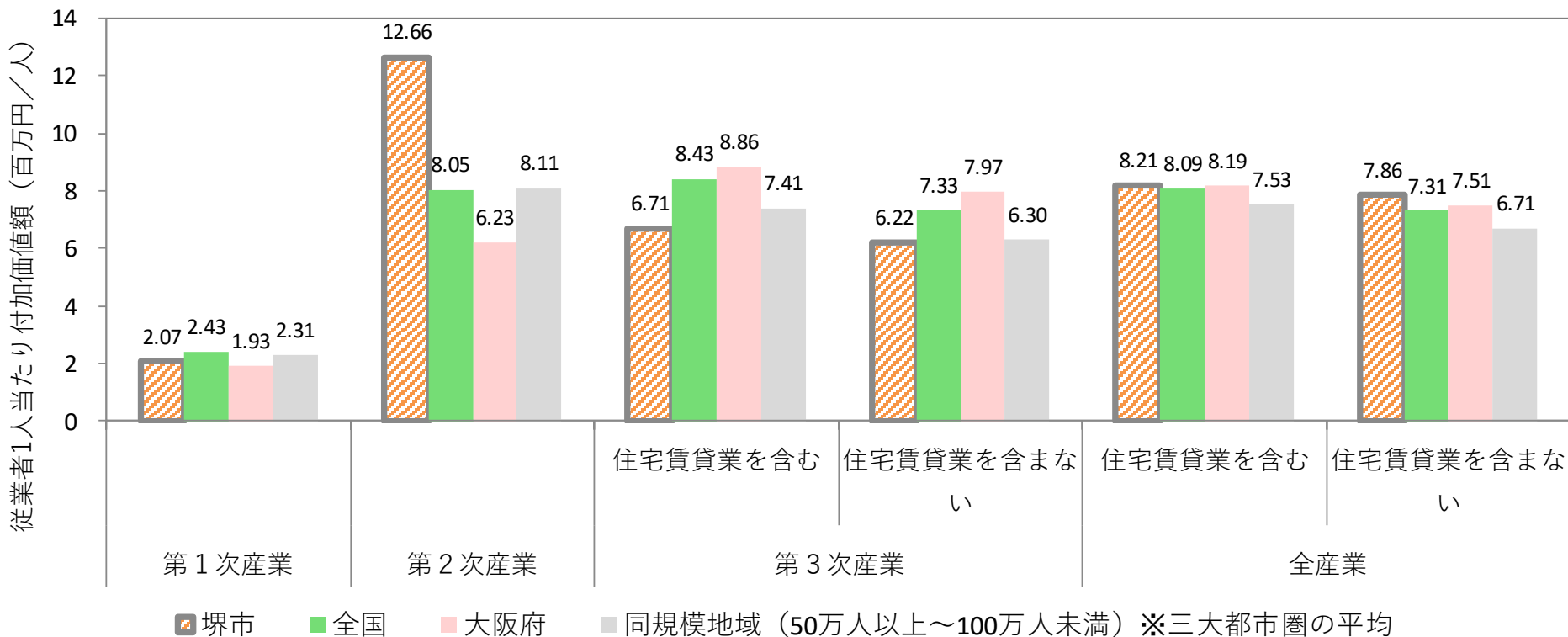
資料：平成28年経済センサス活動調査

いずれも公務を除く

(経済) 労働生産性

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、全国と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）

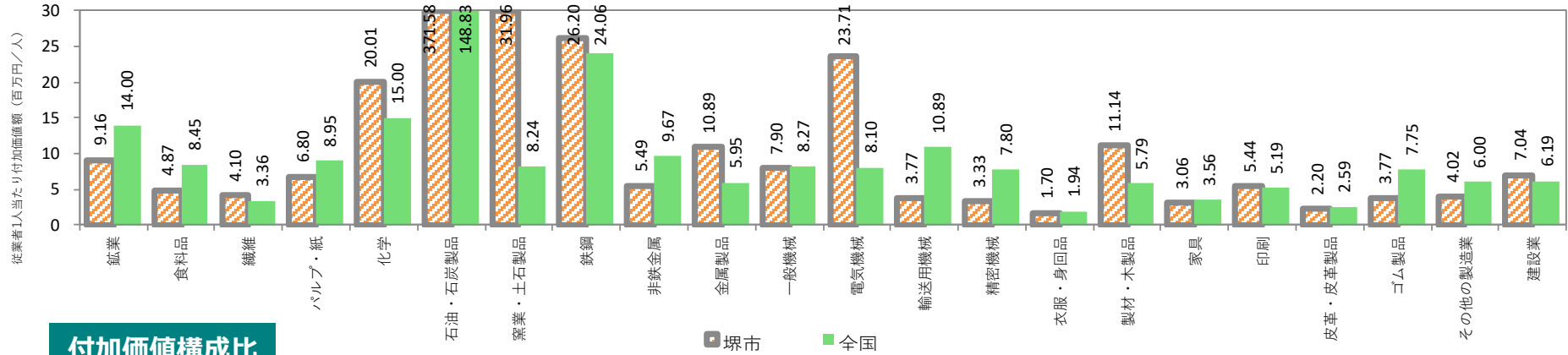


(経済) 労働生産性 第2次産業

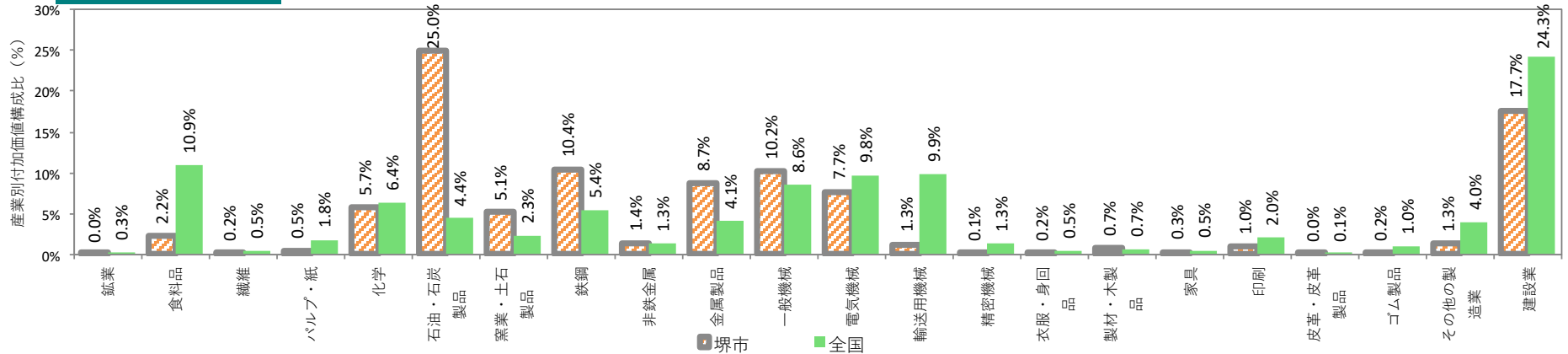
堺市では、第2次産業のうち石油・石炭製品の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



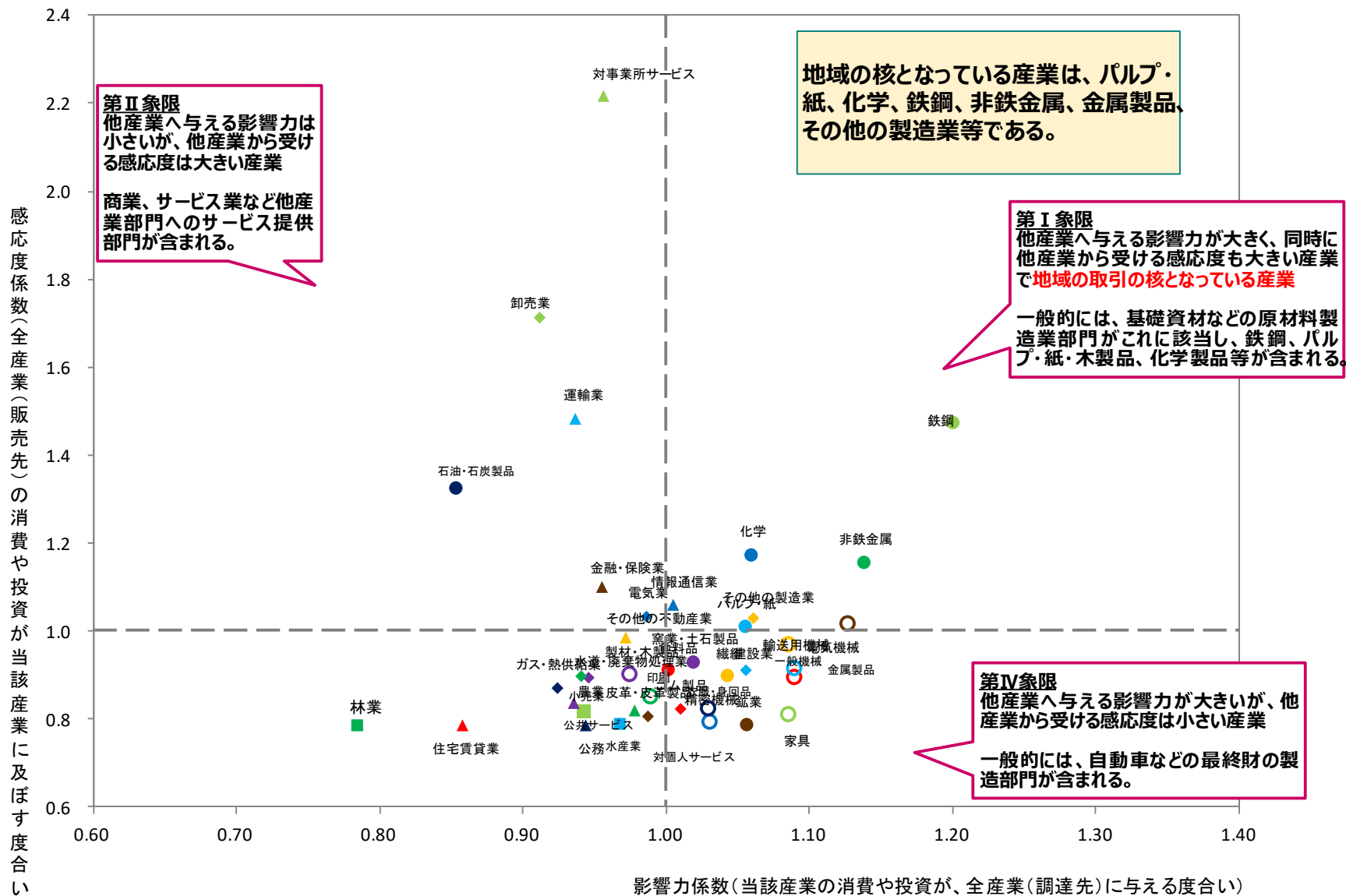
(経済) 労働生産性 第3次産業

堺市では、第3次産業のうち公共サービスの付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

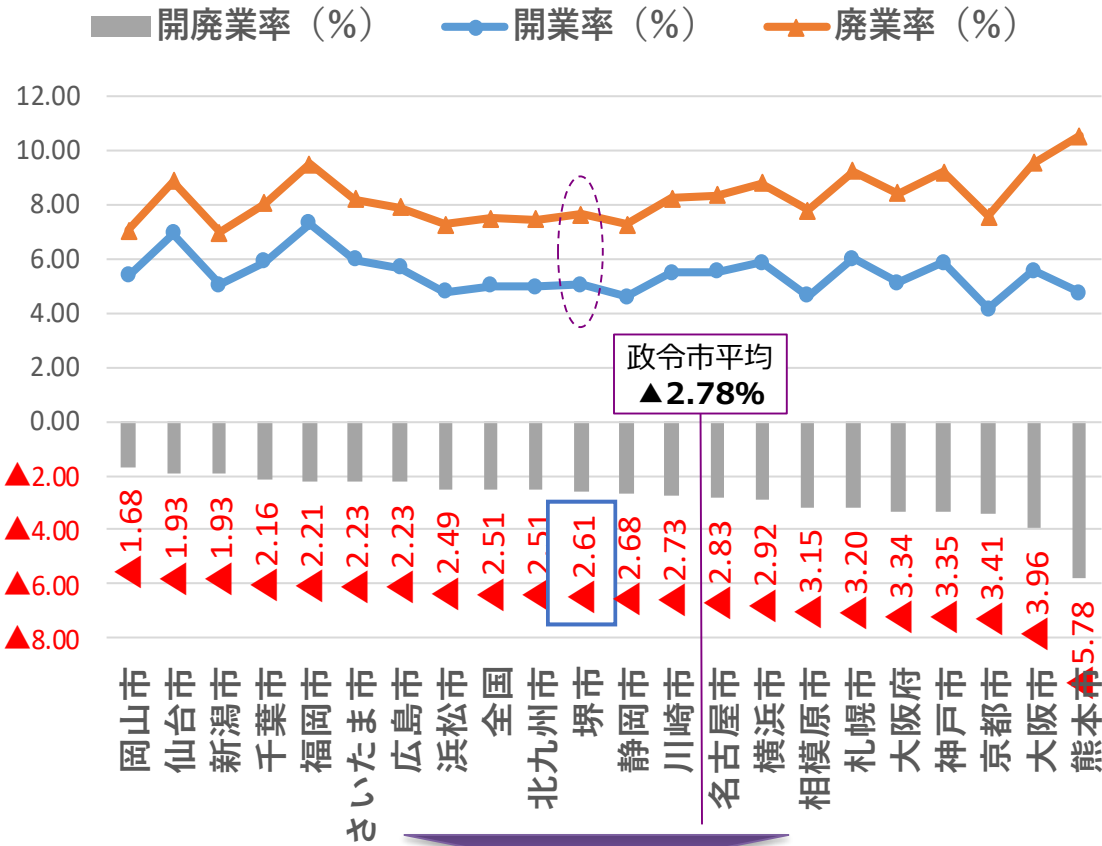


(経済) 地域の核となっている産業



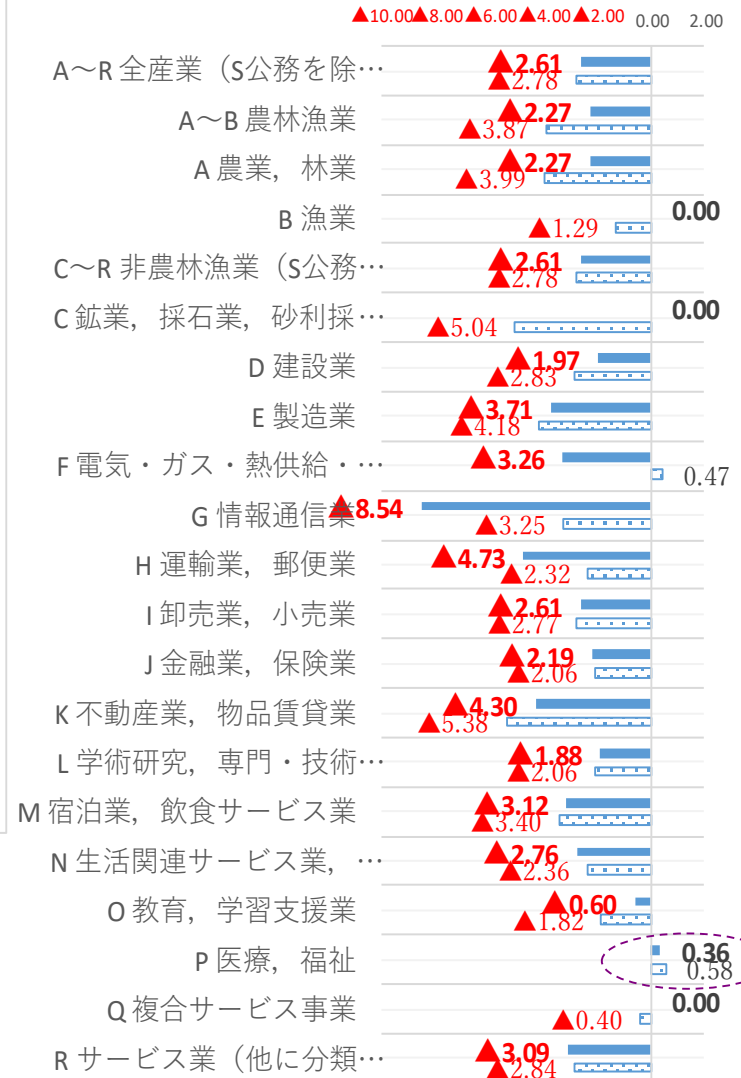
【出典】：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて算出

(経済) 【経済】 開廃業率



**開業率・廃業率は全国並み
開廃業率は政令市平均より良い
廃業率が開業率を上回る
「医療・福祉」の開業率が高い**

■ 堺市 ■ 政令市平均

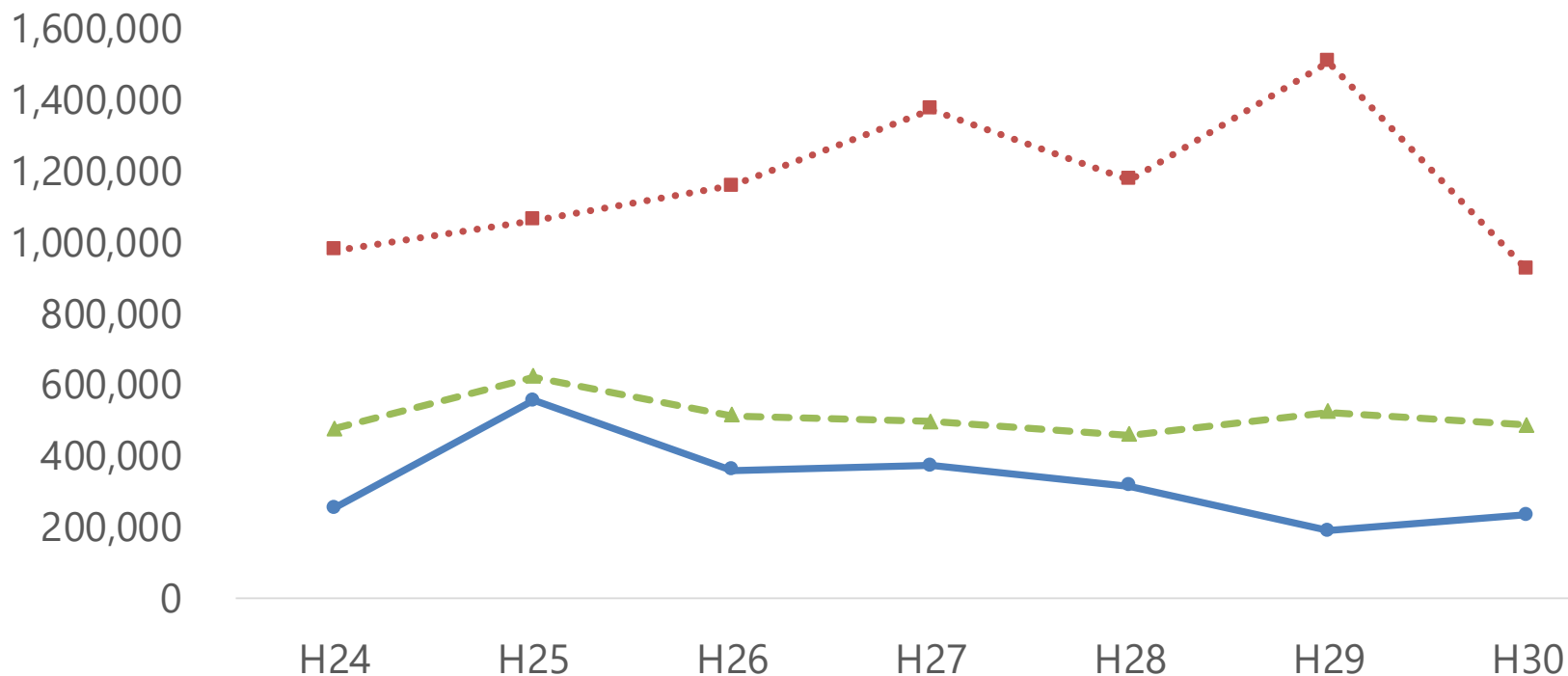


(経済) オフィスの床面積・建築着工

○オフィスの建築着工は、**政令市平均より低い状況**にある。

オフィスの床面積 (m²) 建築着工

—●— 27140堺市 ...■... 27100大阪市 -▲- 政令市平均



出典) 国土交通省 建築着工統計

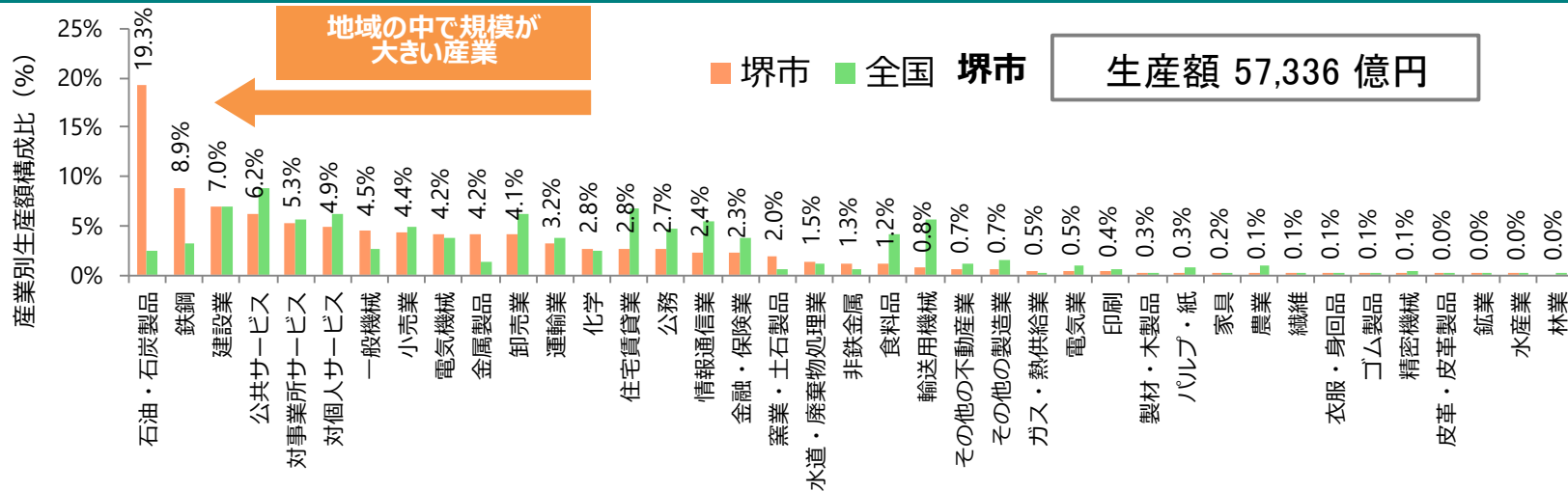
(経済)

大阪市・との比較

(経済) 堺市 産業生産額・付加価値額

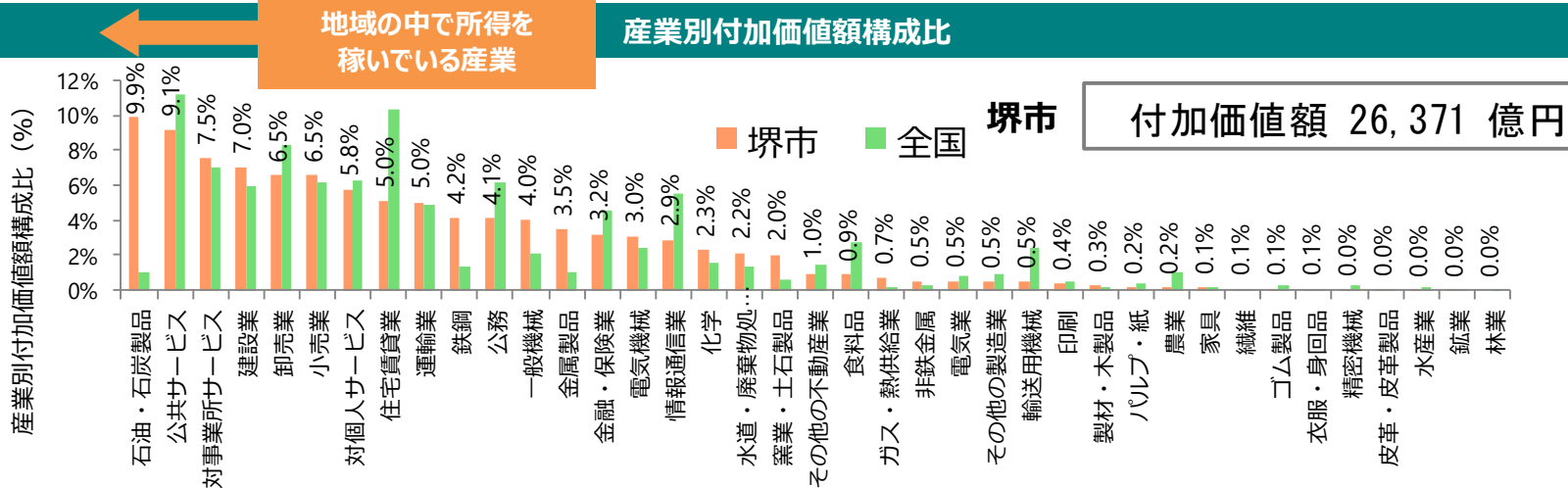
生産額が最も大きい産業は石油・石炭製品であり、次いで鉄鋼、建設業、公共サービスが「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



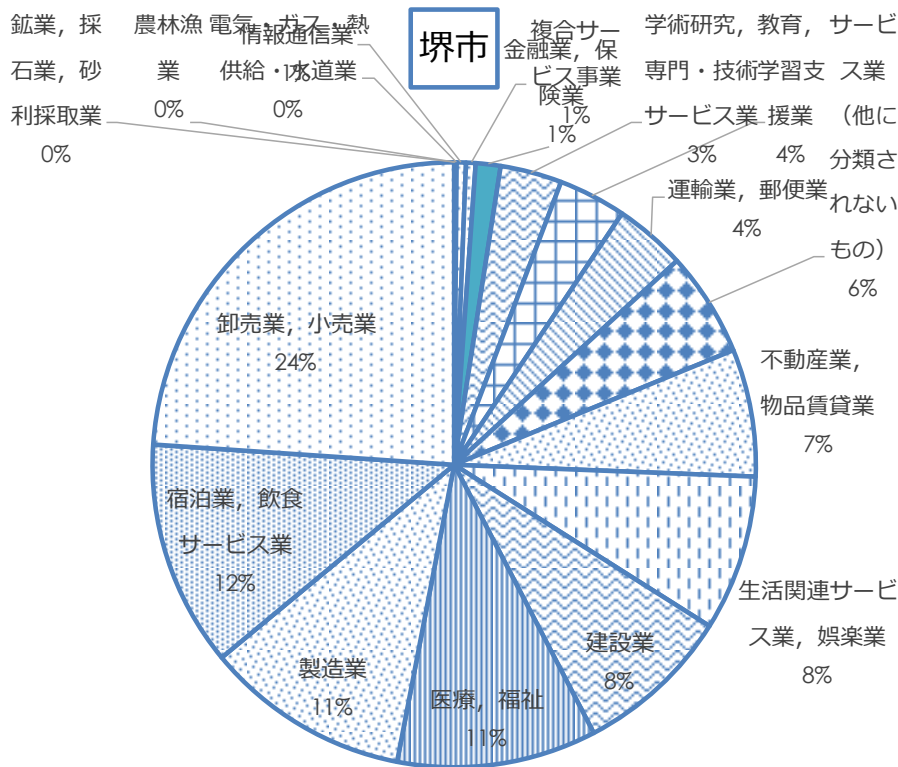
付加価値を最も生み出しているのは石油・石炭製品であり、次いで公共サービス、対事業所サービス、建設業である。

産業別付加価値額構成比



(経済) 堺市 事業所数・従業員数

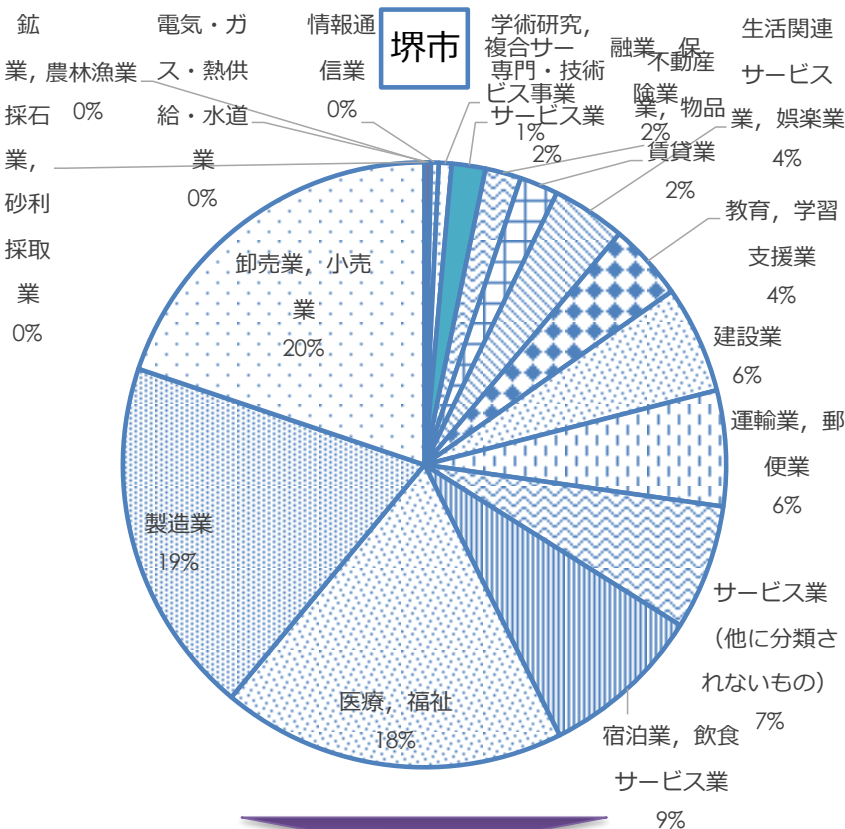
事業所数



《事業所数》

「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が多い

従業員数



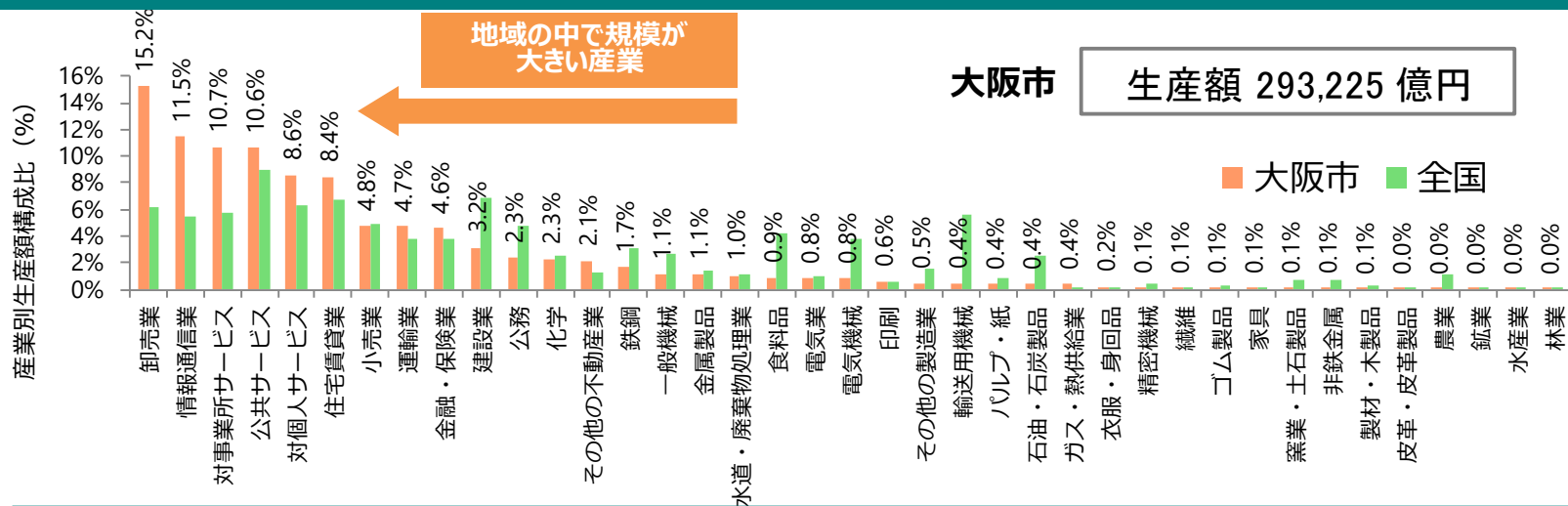
《従業員数》

「卸売業、小売業」「製造業」が多い

(経済) 大阪市との比較 産業生産額・付加価値額

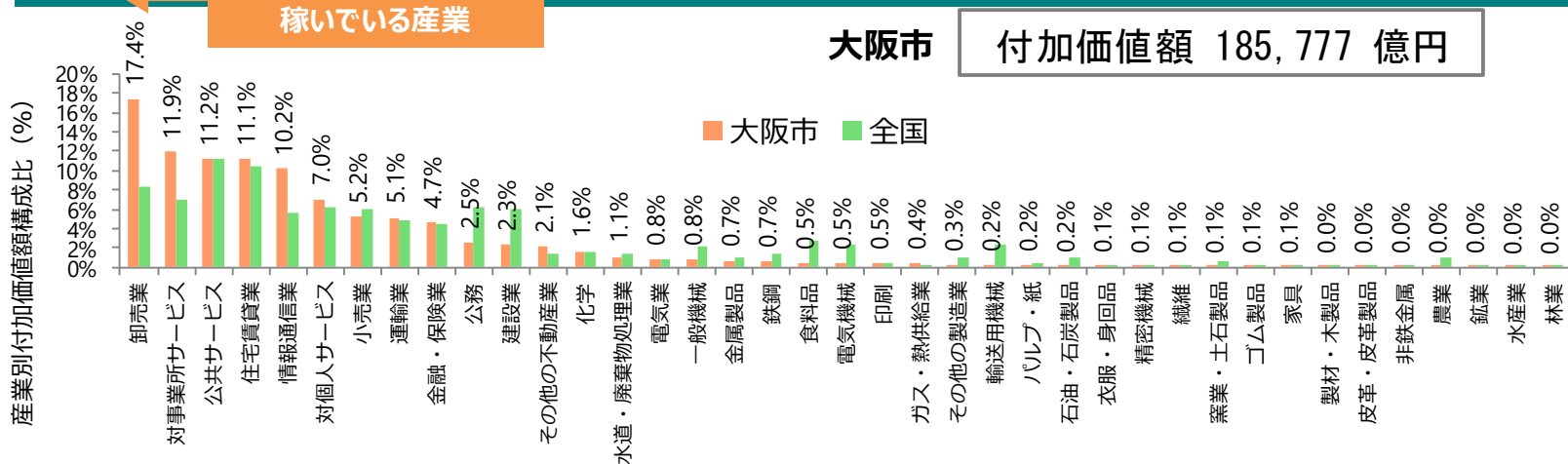
生産額が最も大きい産業は卸売業であり、次いで情報通信業、対事業所サービス、公共サービスが「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



付加価値を最も生み出しているのは卸売業であり、次いで対事業所サービス、公共サービス、住宅賃貸業である。

産業別付加価値額構成比



【出典】：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて算出

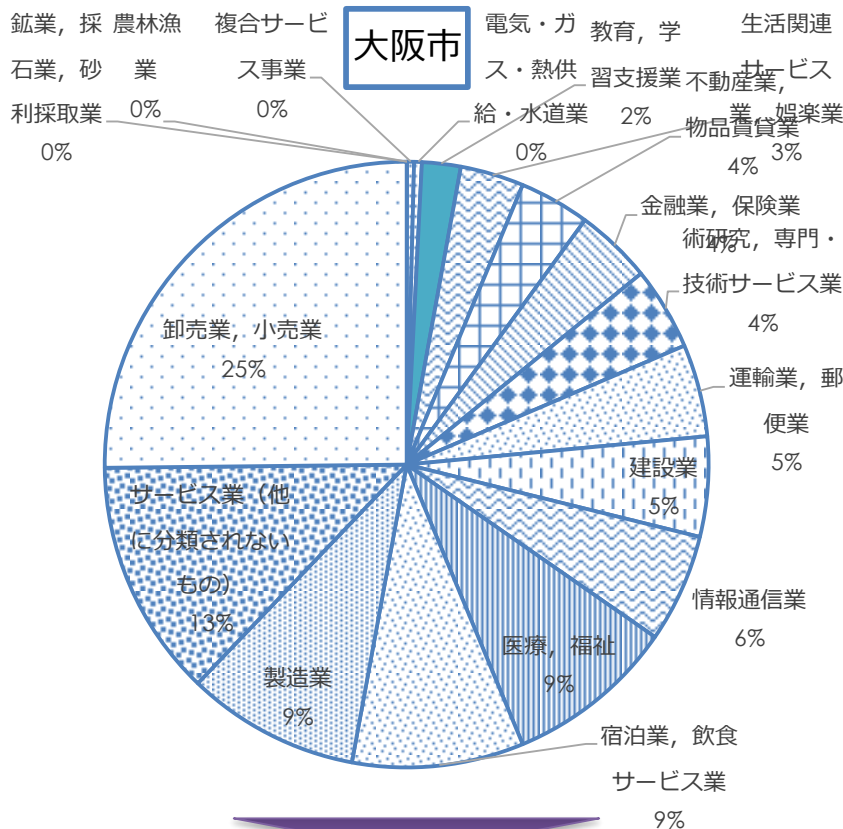
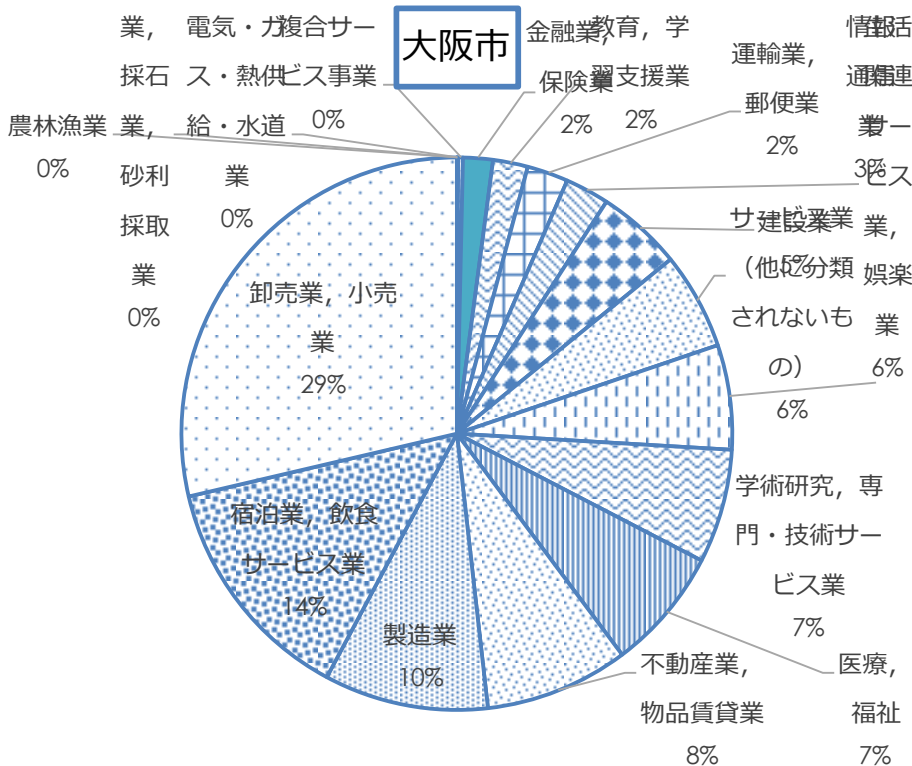
(経済) 大阪市との比較 事業所数・従業員数

事業所数

従業員数

大阪市

大阪市



《事業所数》

「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が多い

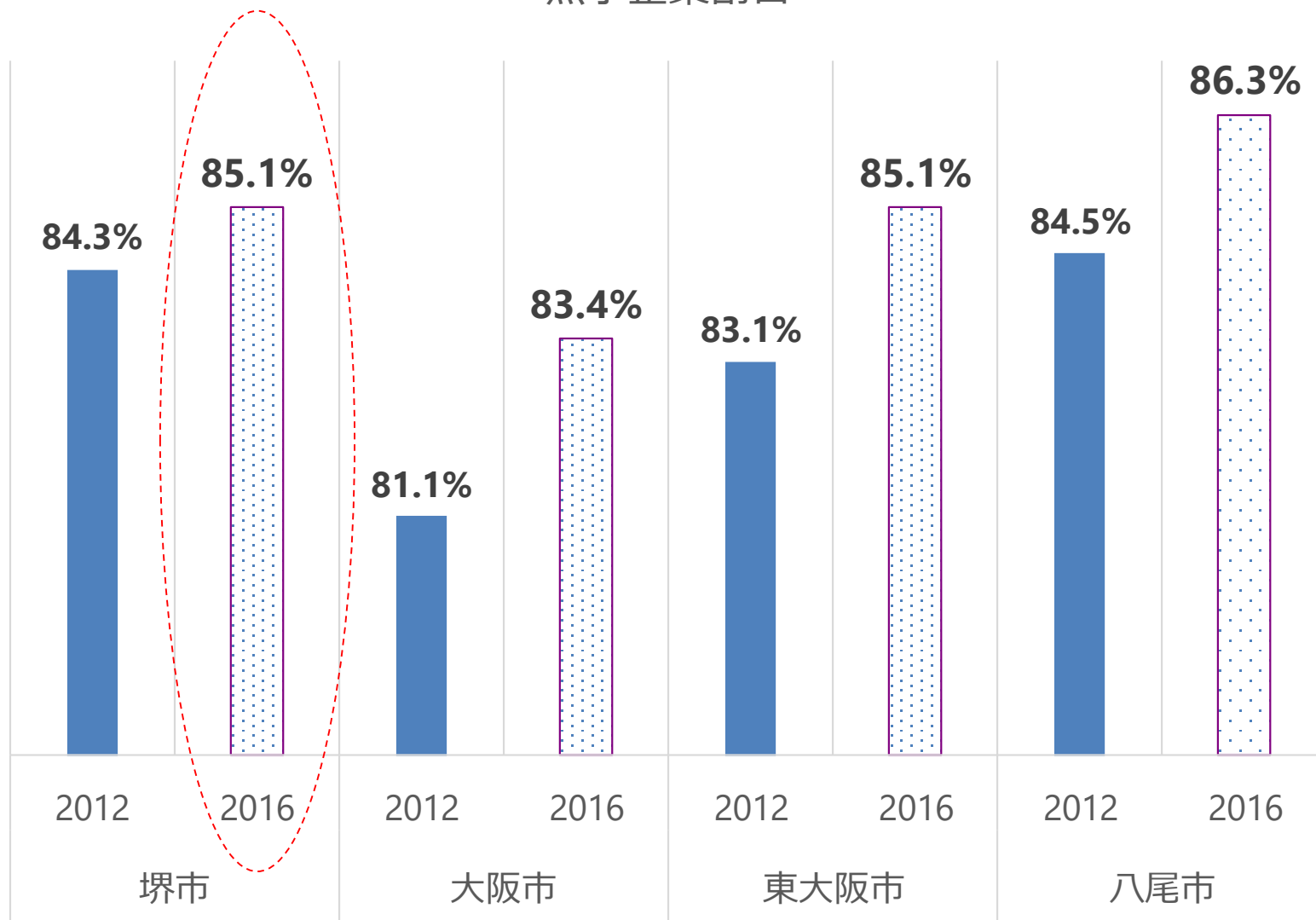
《従業員数》

「卸売業、小売業」「サービス業」が多い

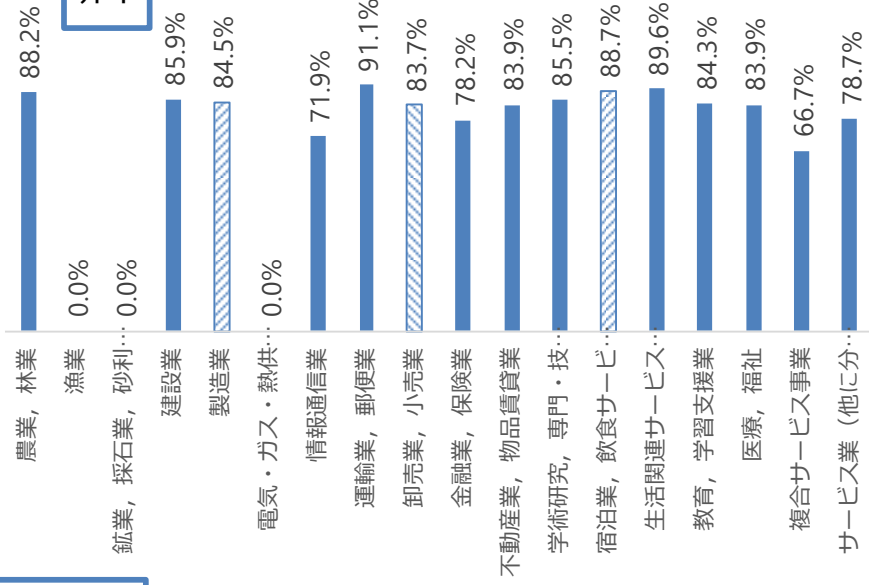
(経済) 黒字企業の割合比較

○黒字企業の割合は、上昇している。

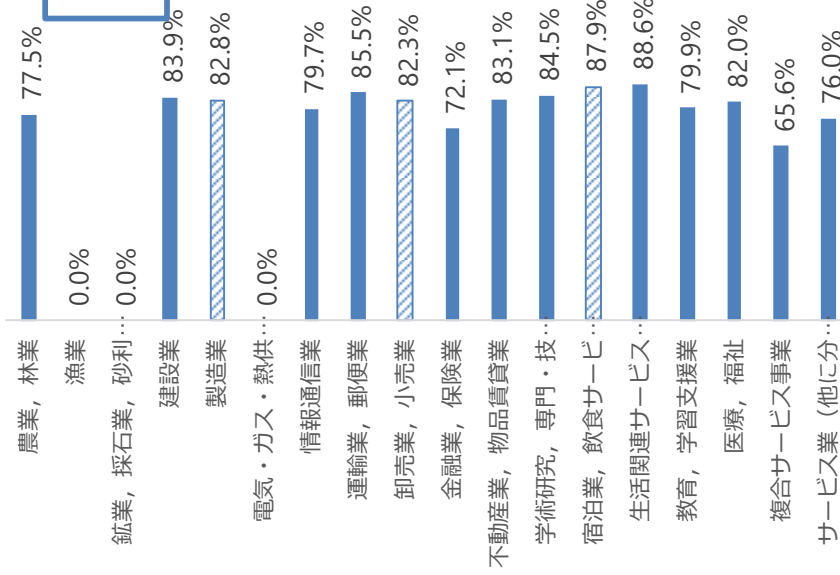
黒字企業割合



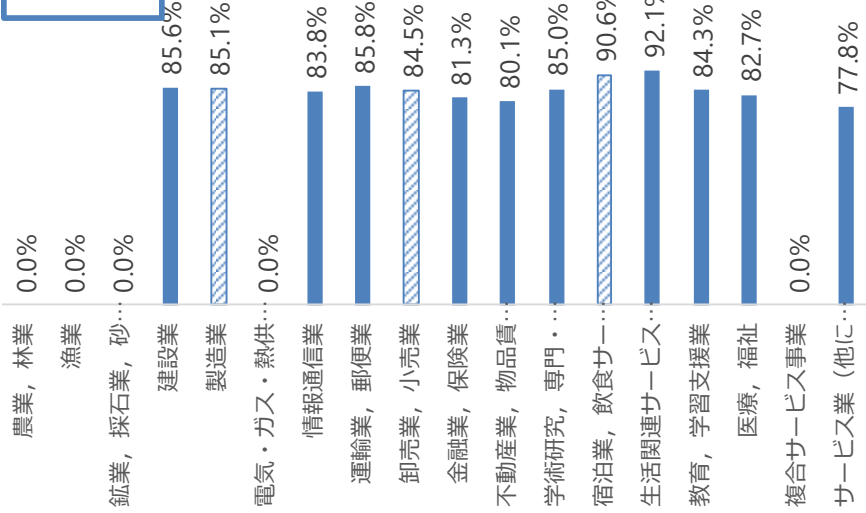
堺市



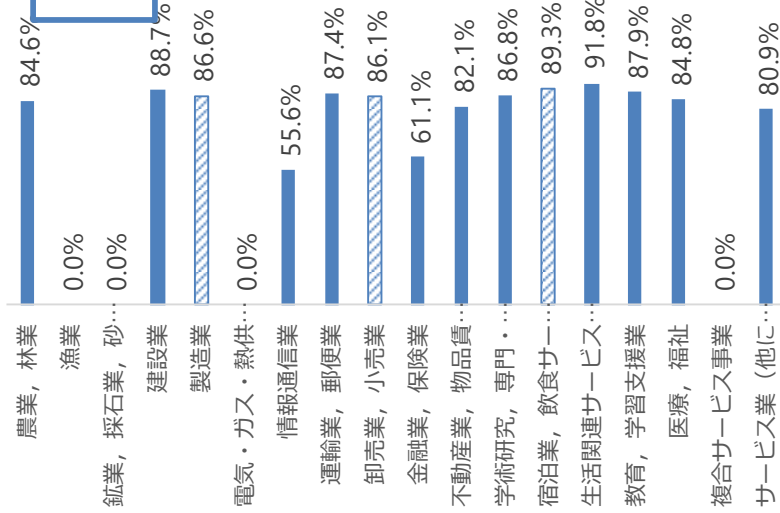
大阪市



東大阪市



八尾市



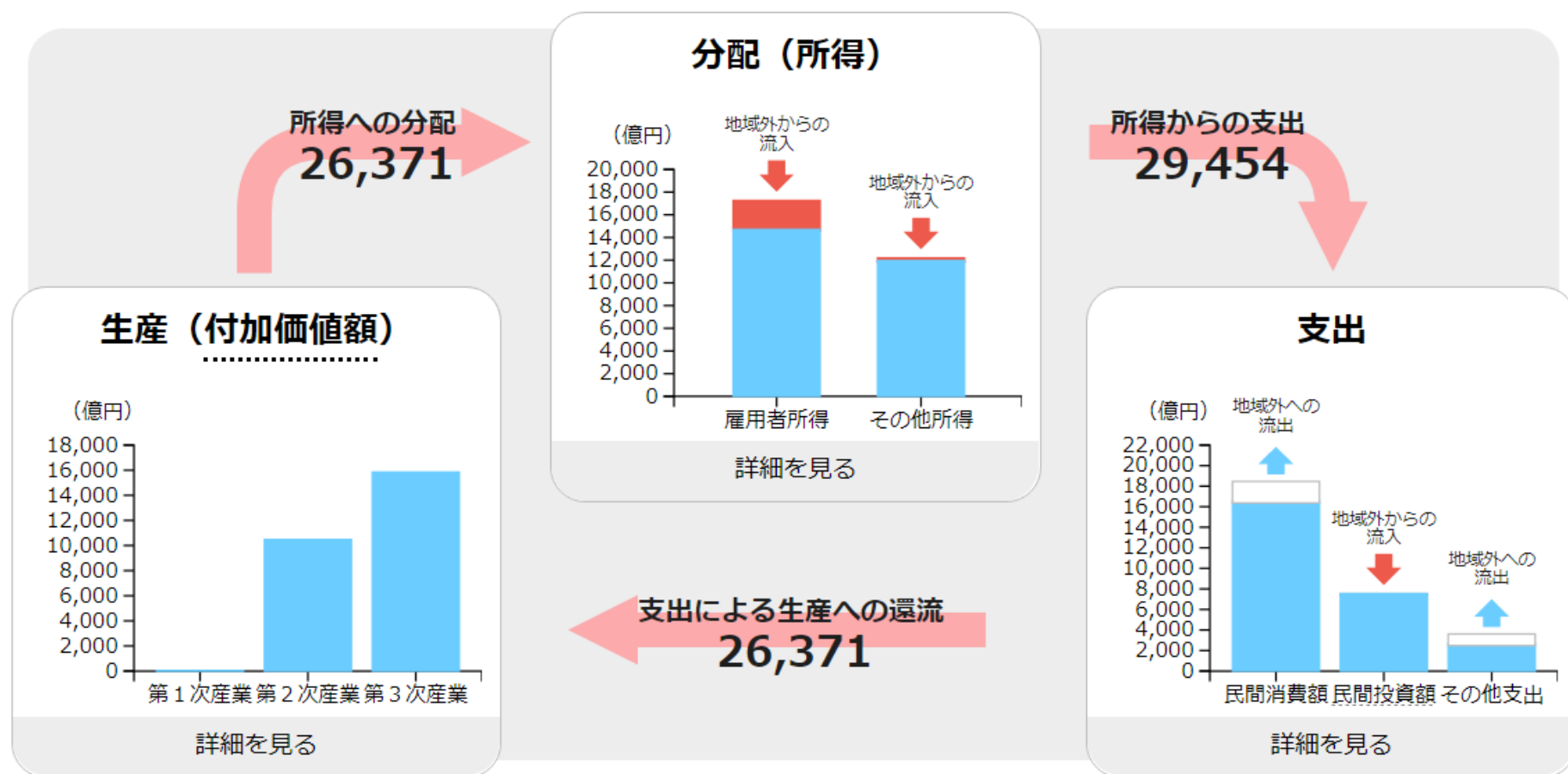
(経済) 地域経済循環図 (堺市)

○地域外からの所得は多いが、消費は地域外へ流出している。

地域経済循環率
89.5%

地域経済循環図 2013年

指定地域：大阪府堺市



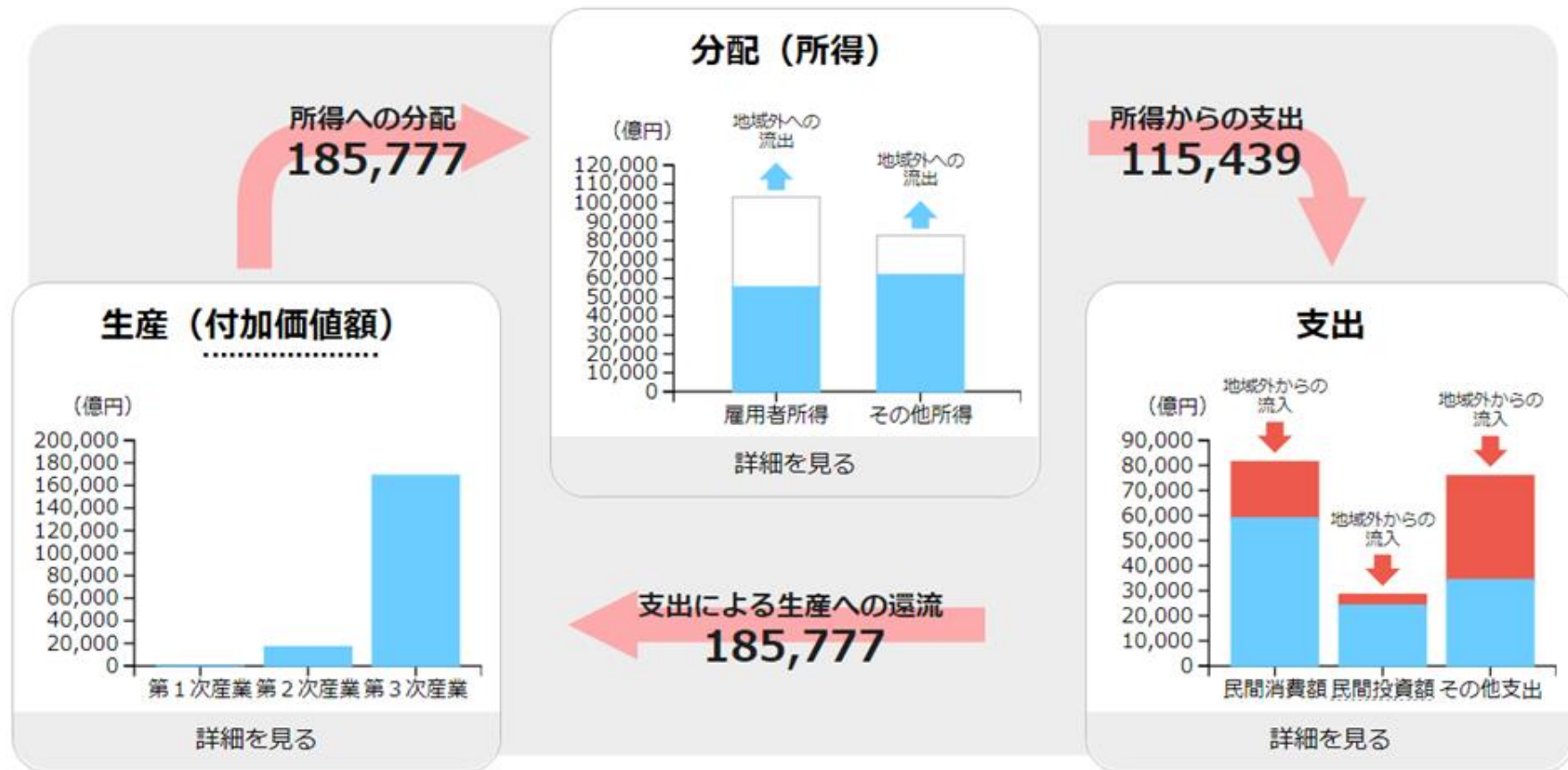
(経済) 地域経済循環図 (大阪市)

○所得は地域外へ流出しているが、消費は地域外からの流入が多い。

地域経済循環率
160.9%

地域経済循環図 2013年

指定地域：大阪府大阪市

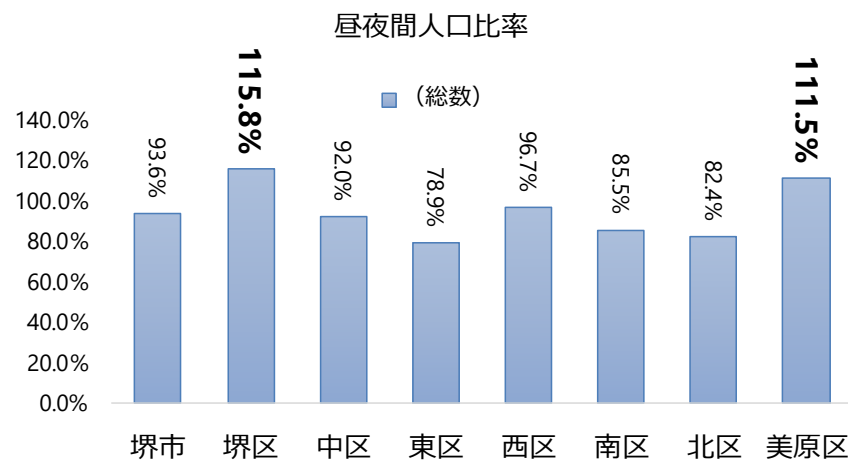
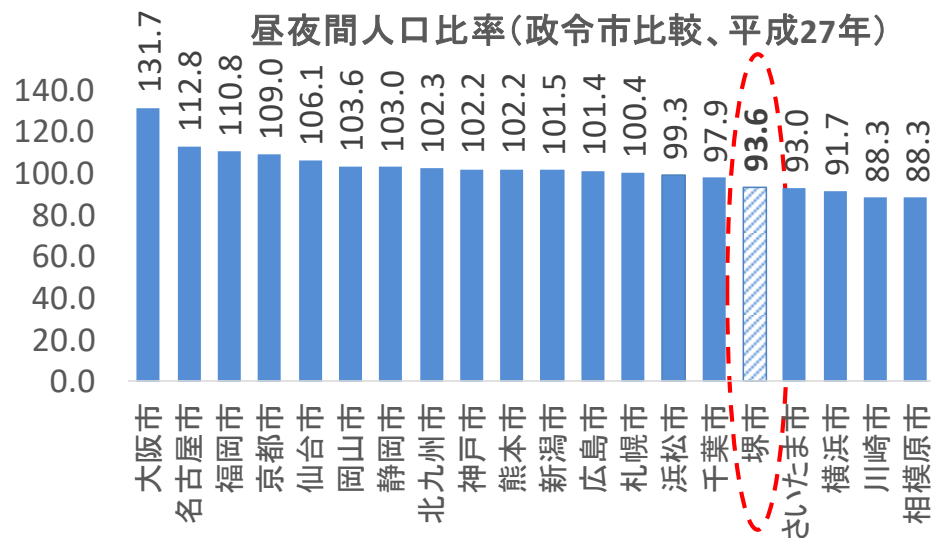
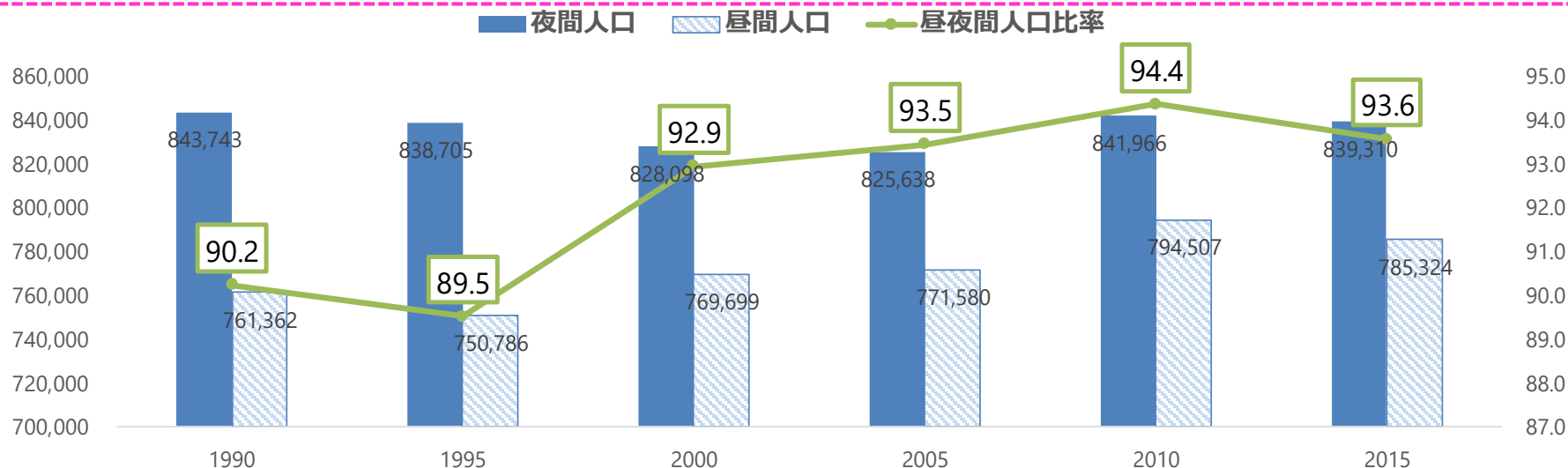


(雇用・人材)

(雇用・人材) 昼夜間人口比率

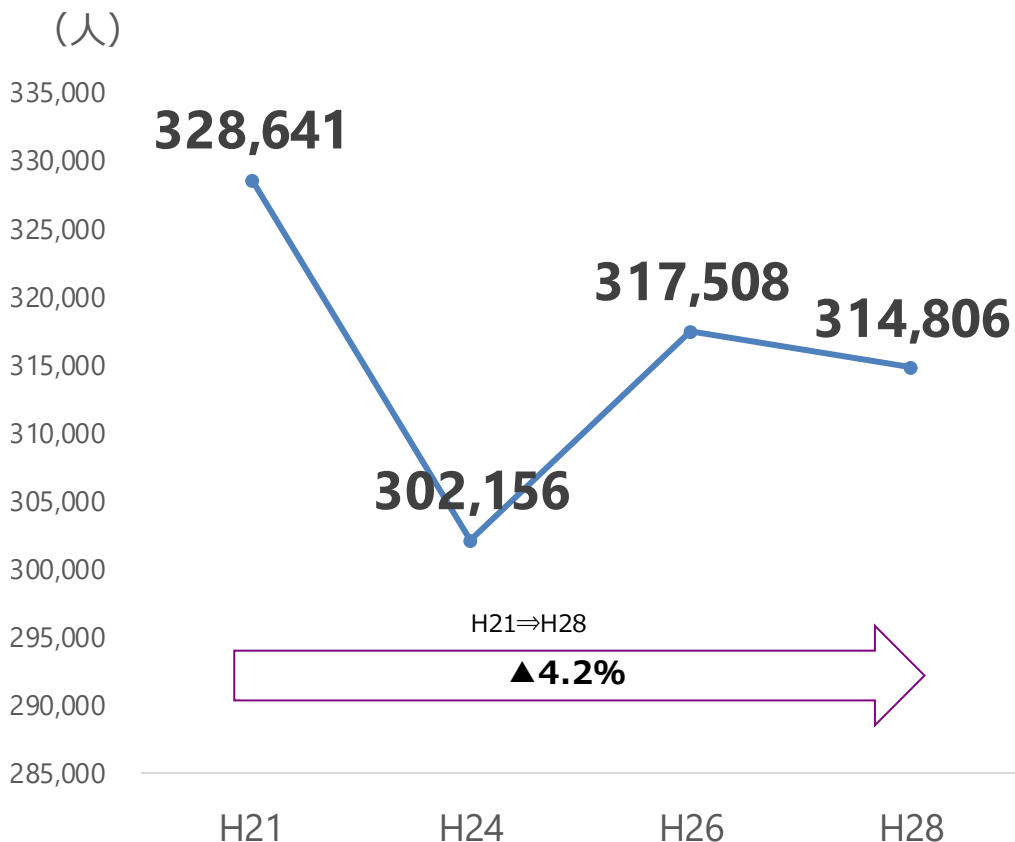
■ 昼間人口 (人口の推移)

- 堺市の昼間人口は、100を下回っている。
- 区別では、堺区と美原区が100を上回っている。

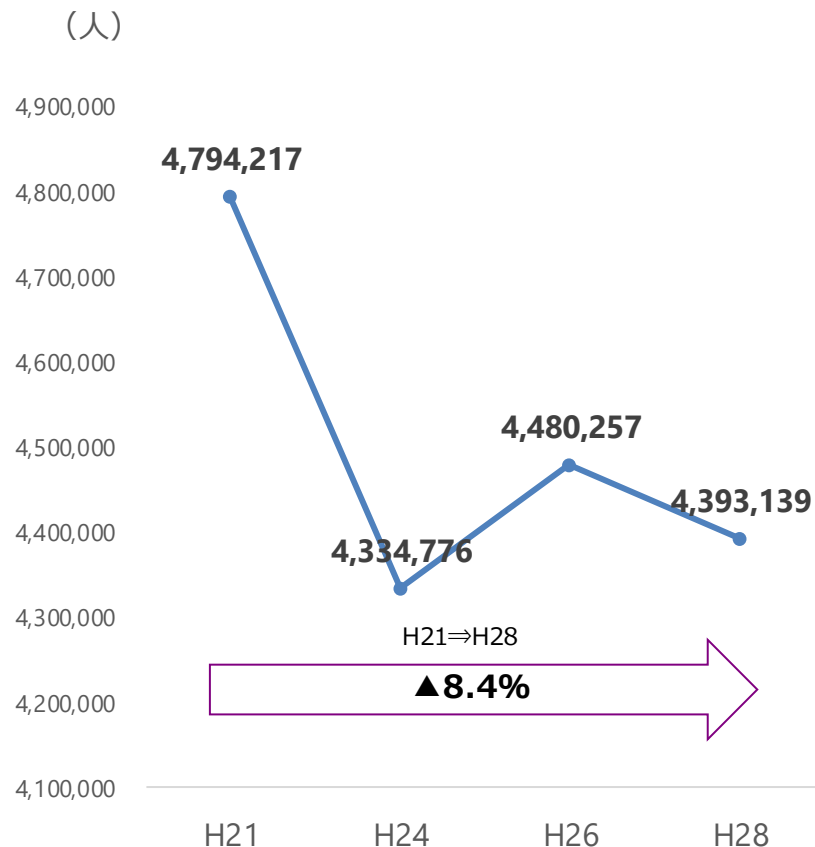


(雇用・人材) 従業者数の推移

従業者数の推移 (堺市)

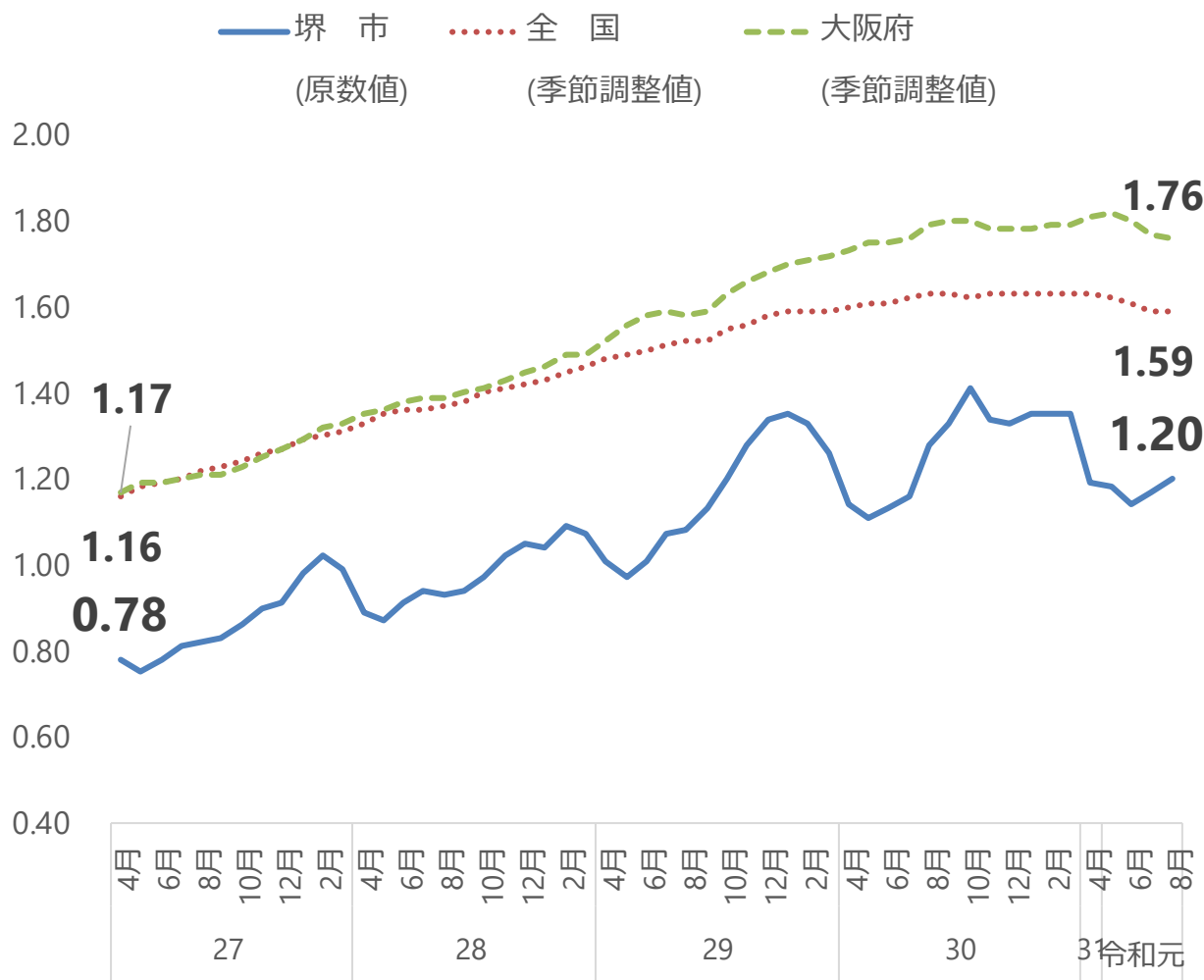


従業者数の推移 (大阪府)



(雇用・人材) 有効求人倍率

有効求人倍率



【有効求人倍率の増加】

平成27年4月
⇒ 令和元年8月

堺市
+0.42pt

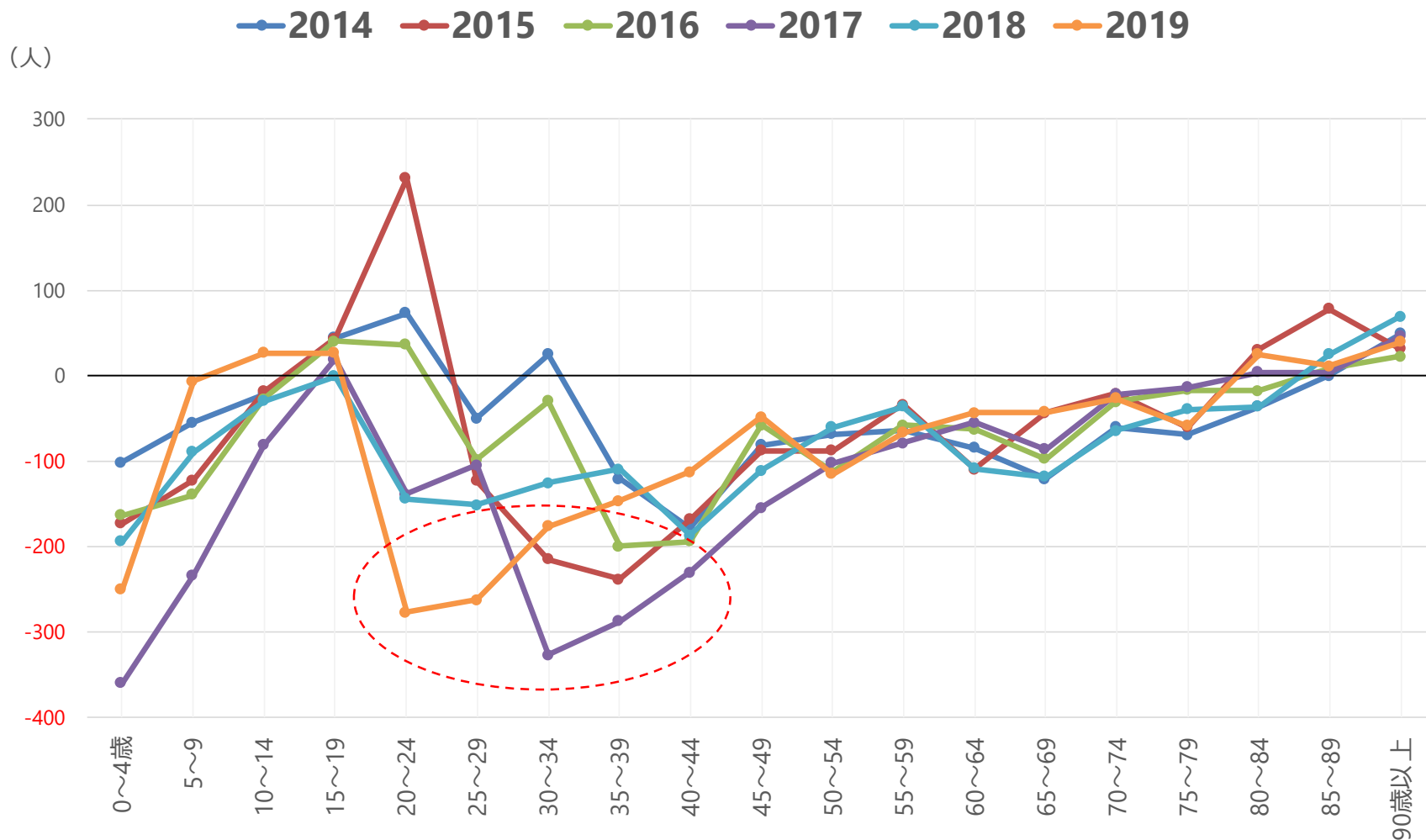
全国
+0.43pt

大阪府
+0.59pt

(雇用・人材) 若手人材の転出入

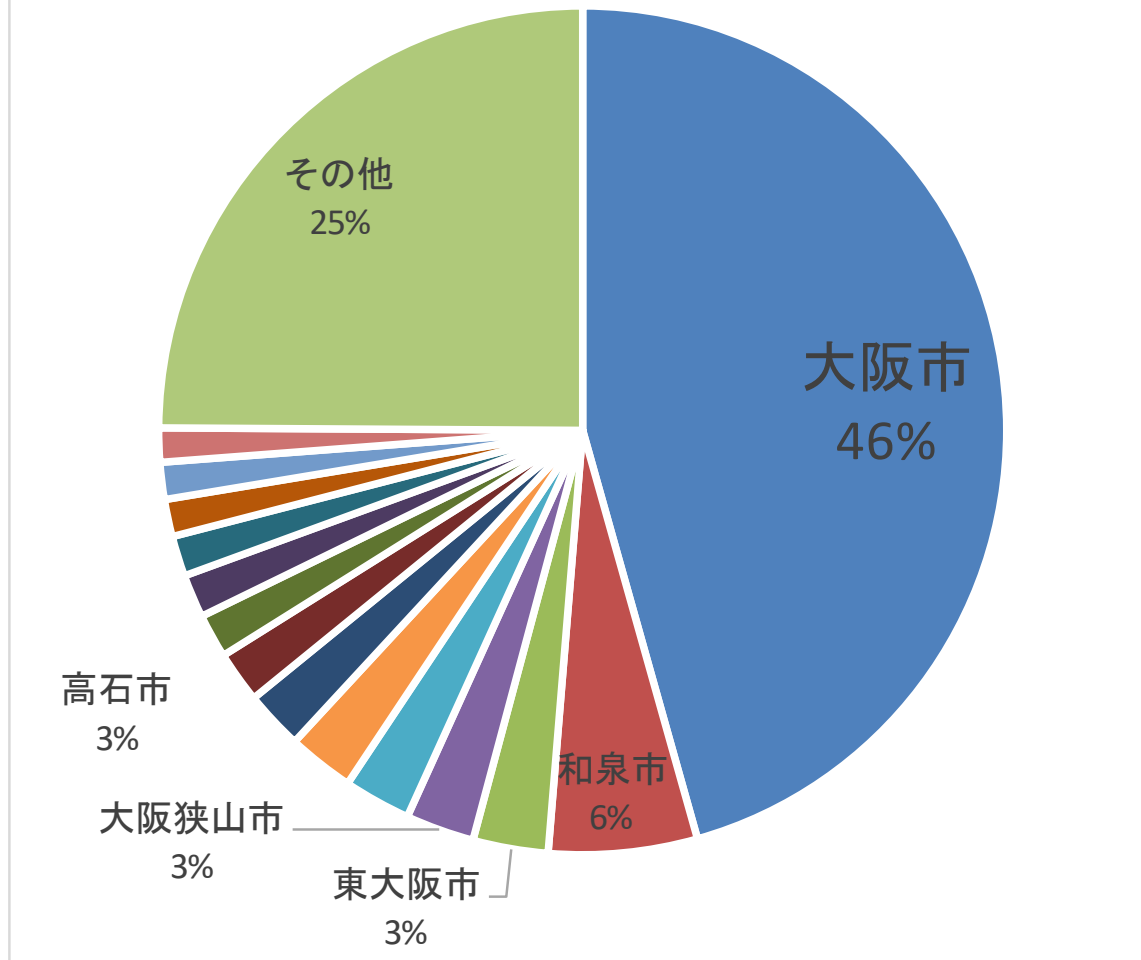
○20代～40代の転出超過が多くなっている。

転入超過(総数・堺市)



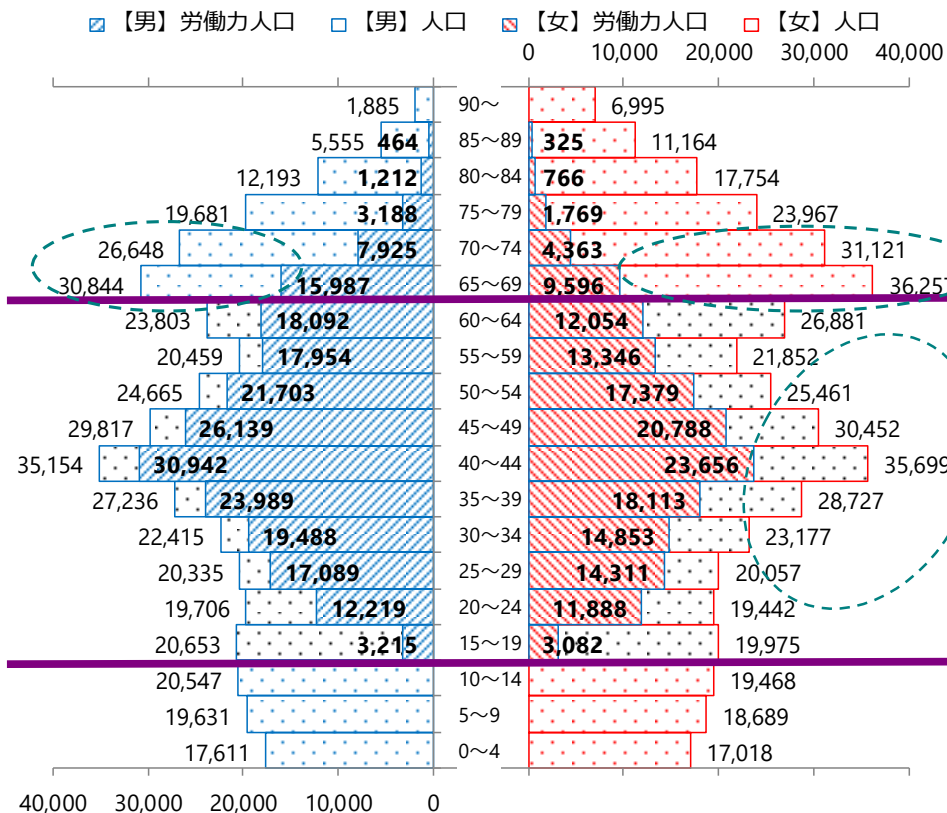
(雇用・人材) 堺市に常駐している人の通勤・通学地

堺市に常住している人の通勤地・通学地
市外で働く人の
およそ半数は大阪市で就業

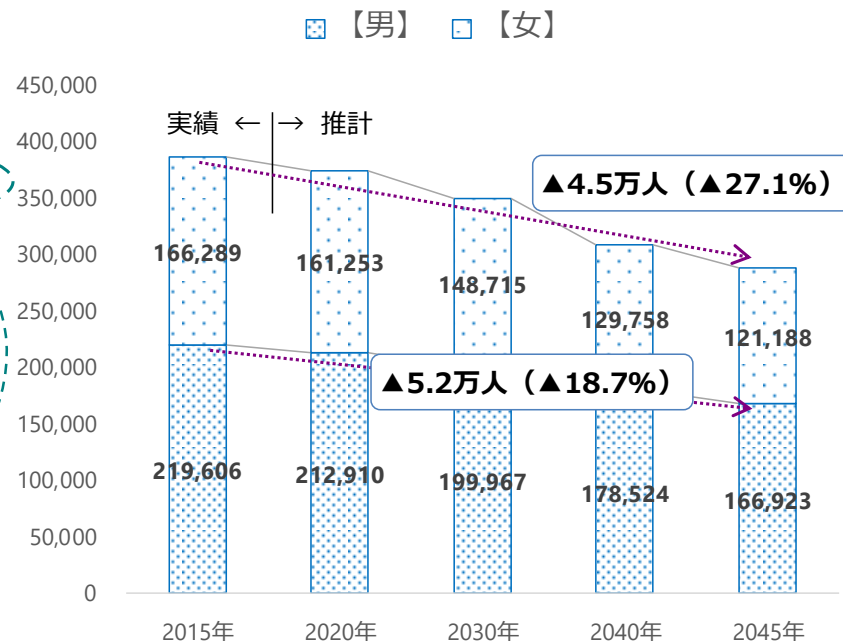


(雇用・人材) 労働力人口

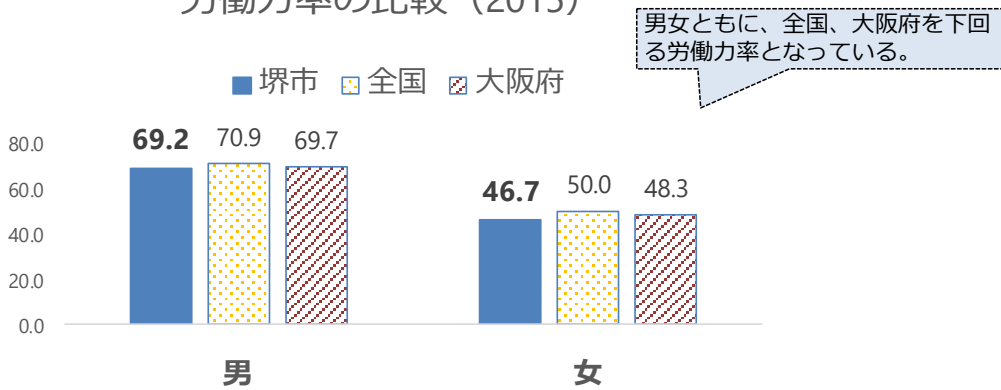
2015年人口および労働力人口（堺市）



労働力人口の推計（堺市）



労働力率の比較（2015）

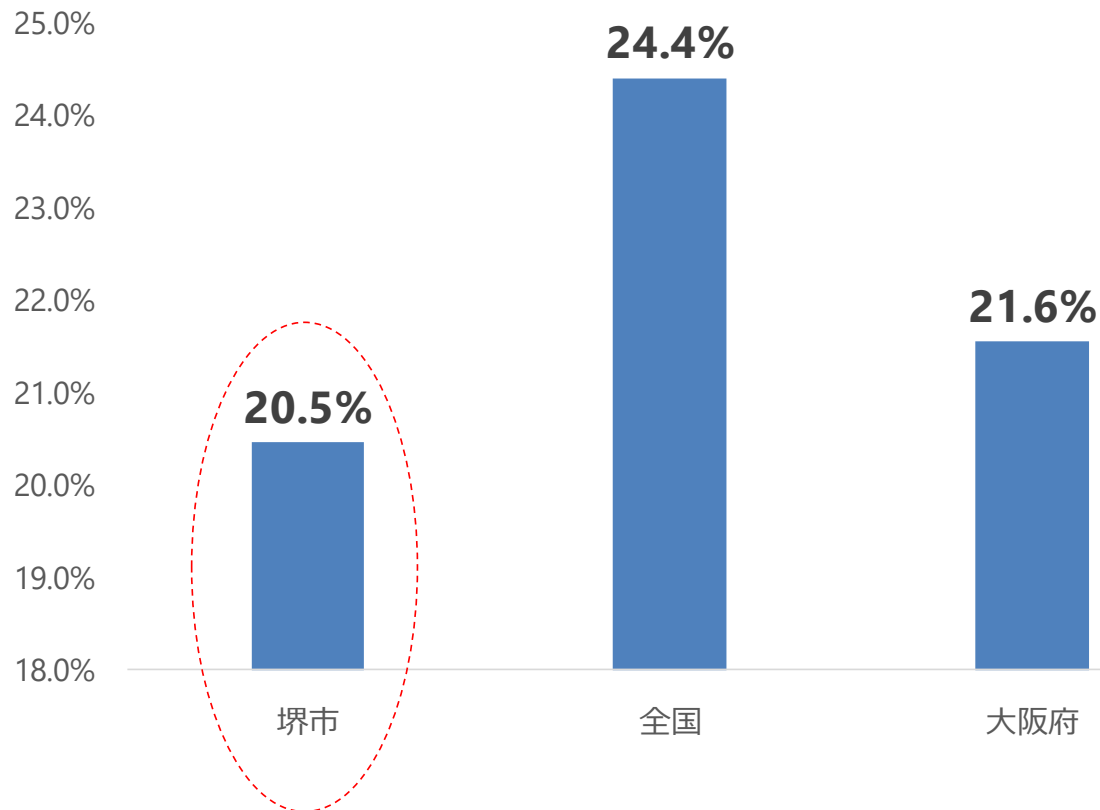


【出典】：総務省「国勢調査」（2015）、推計は堺市独自推計

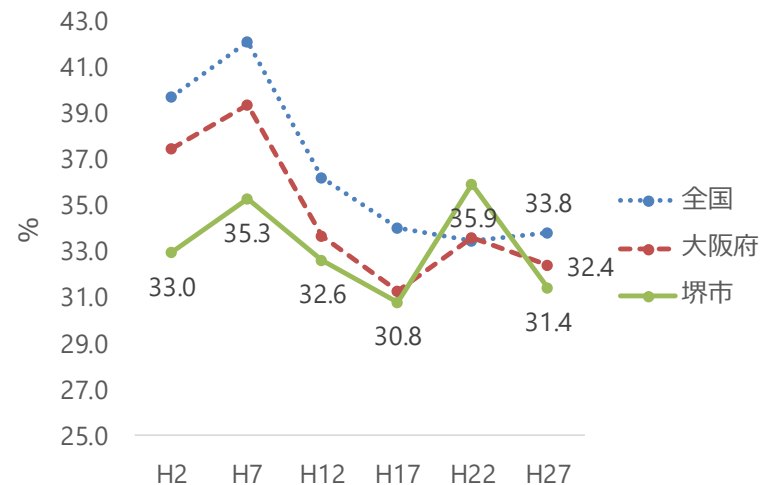
(人材・多様性) 高齢者の有業率、労働力率

○堺市の高齢者の有業率は、全国や大阪府と比較して**低い状況**にある。

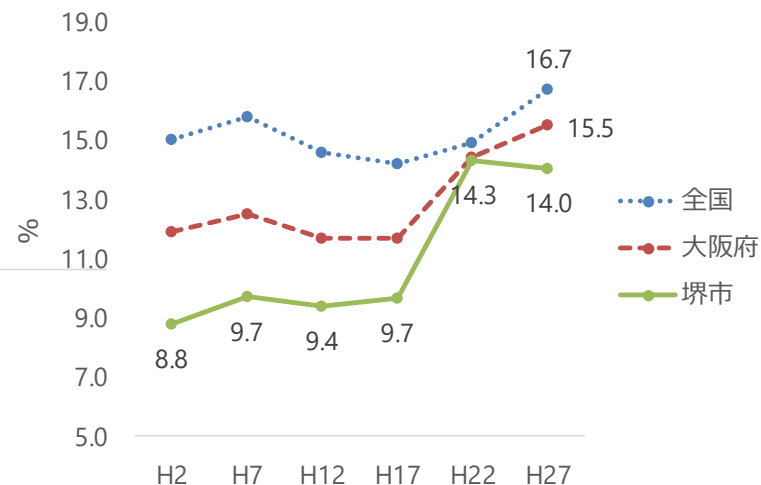
有業率



65歳以上の労働力率（男性）



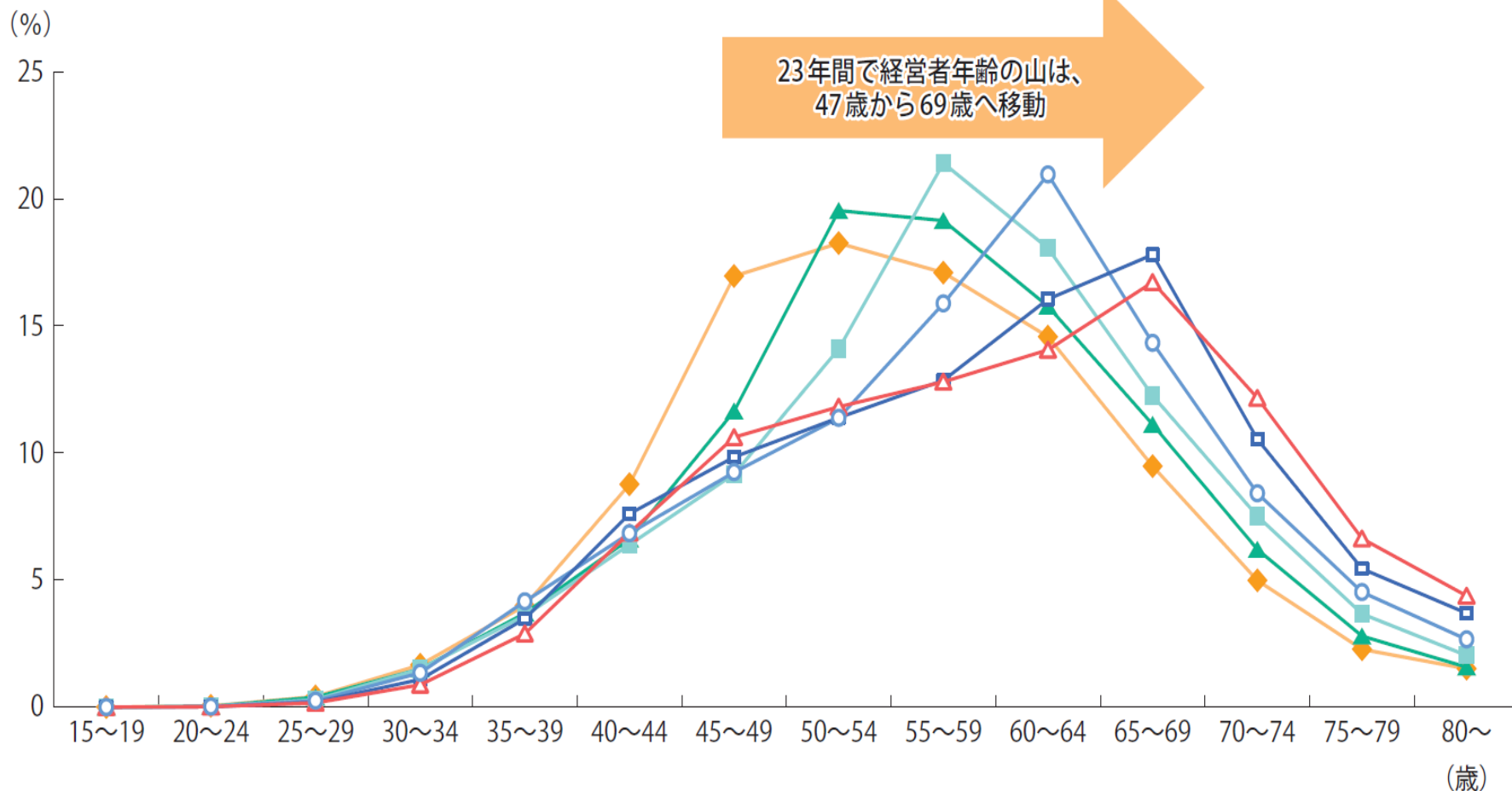
65歳以上の労働力率（女性）



(雇用・人材) 中小企業経営者の高齢化 (全国)

○経営者年齢の山は、47歳から69歳へ移動している。

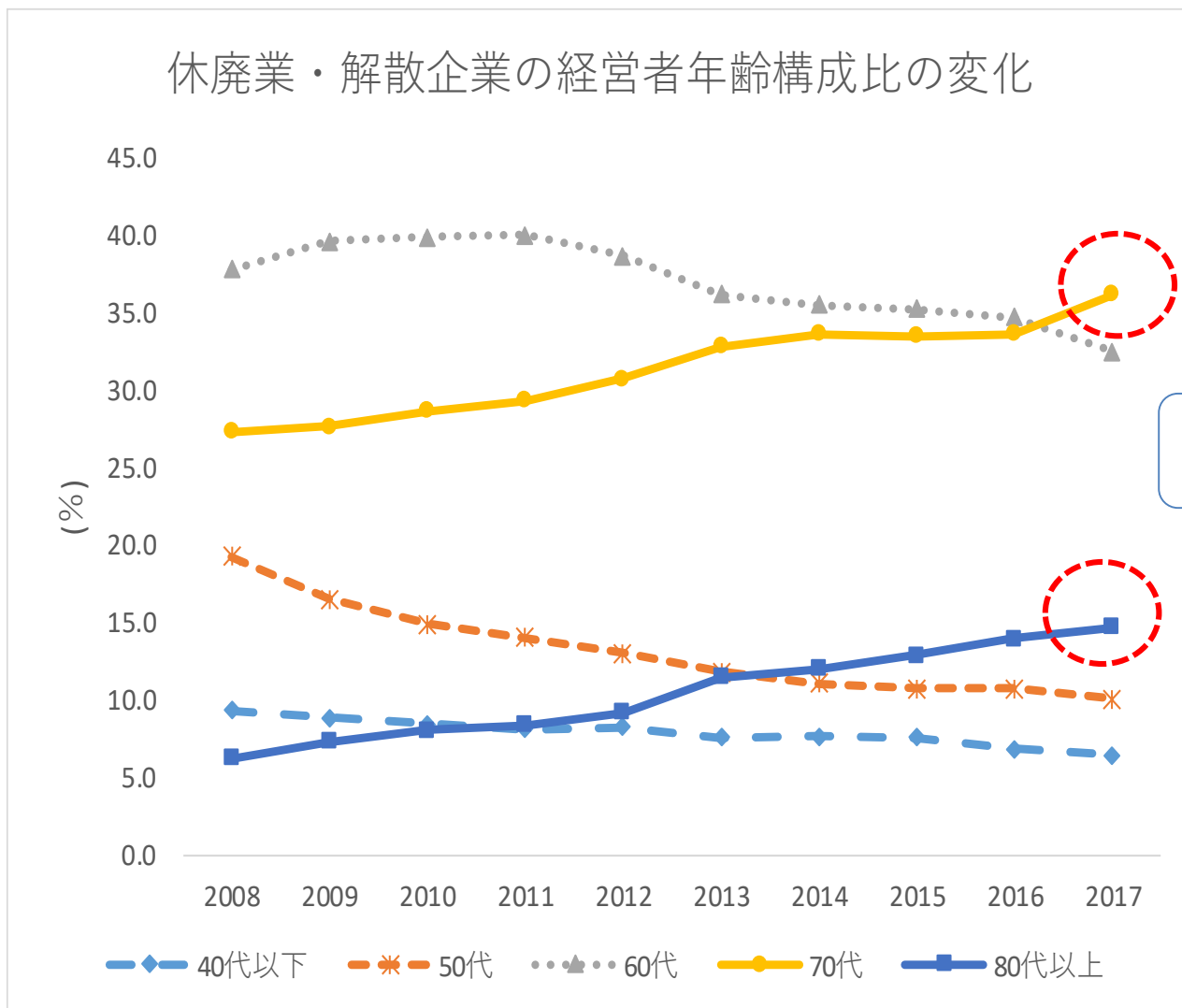
◆ 1995年 ▲ 2000年 ■ 2005年 ○ 2010年 □ 2015年 △ 2018年



※全国のデータ

(雇用・人材) 経営者年齢別の休廃業・解散企業

○近年、70代・80代の高齢経営者の廃業が増加している。

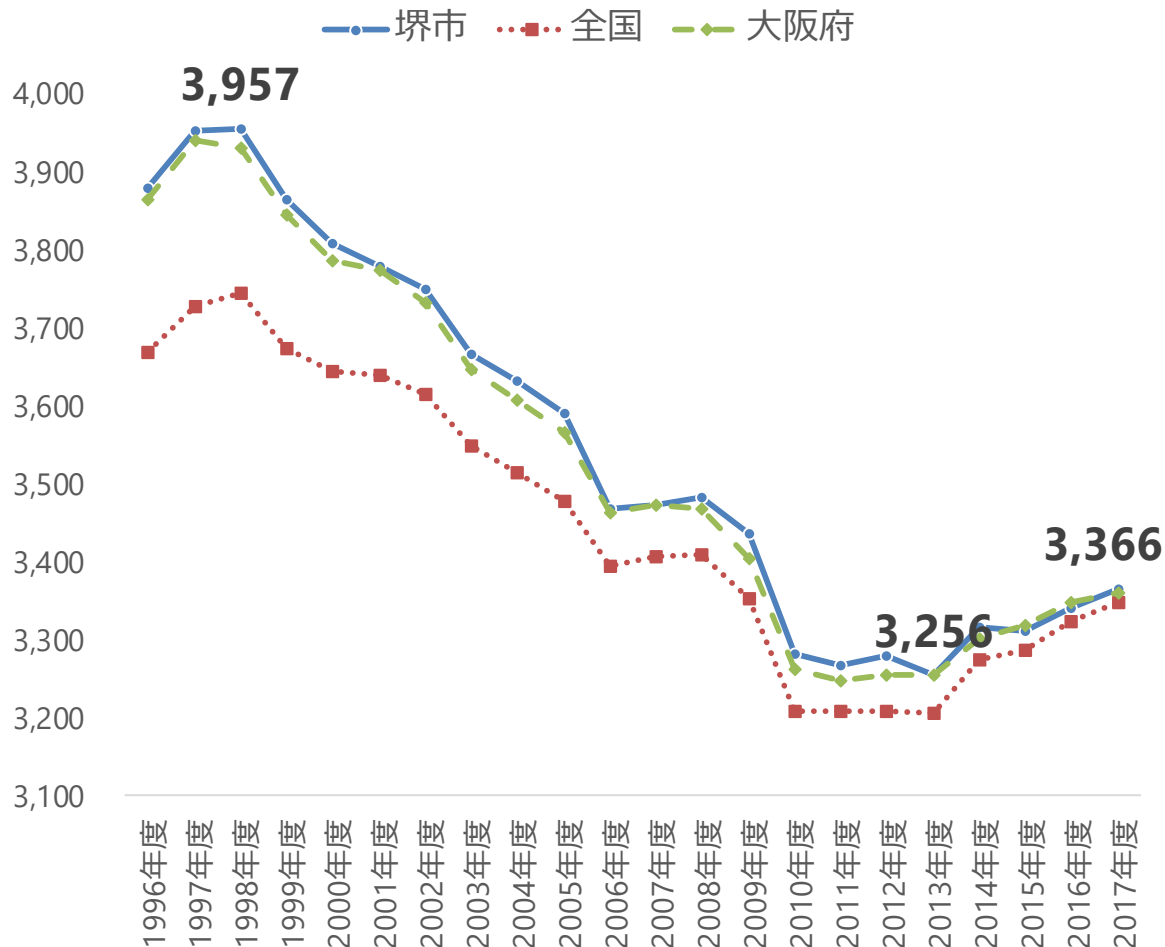


※全国のデータ

(所得)

(所得) 納税者一人当たり所得推移

課税対象所得（納税義務者1人当たり）【千円】



【課税対象所得
(納税義務者1人当たり)
の増加】

1998年度 ⇒ 2017年度

堺市

3,957千円

⇒ 3,366千円

全国

3,744千円

⇒ 3,349千円

大阪府

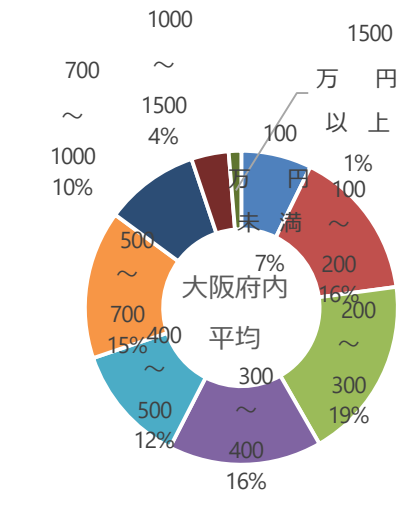
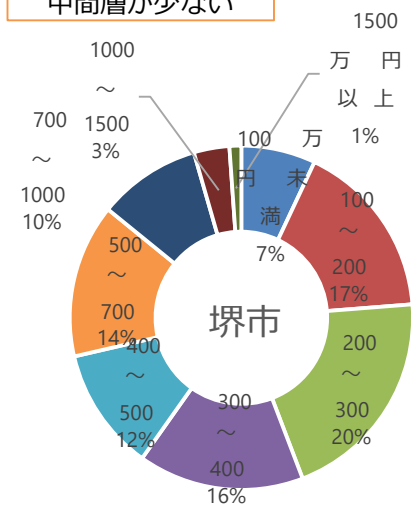
3,932千円

⇒ 3,361千円

(所得) 税込み年収/大阪府内

	構成比	平均より高い場合に着色								
		100万円未満	100～200万円	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～700万円	700～1000万円	1000～1500万円	1500万円以上
100 大阪市	9.8%	20.6%	19.6%	15.1%	11.2%	12.5%	7.2%	2.7%	1.1%	
140 堺市	7.0%	16.7%	20.4%	15.6%	11.6%	14.4%	9.7%	3.4%	1.1%	
141 堺区	8.8%	20.5%	21.1%	15.7%	9.9%	11.2%	8.7%	3.1%	1.0%	
142 中区	6.2%	16.3%	21.3%	16.4%	12.6%	15.7%	8.6%	2.6%	0.3%	
143 東区	8.1%	15.6%	21.0%	15.0%	11.2%	14.9%	9.3%	3.5%	1.4%	
144 西区	6.3%	14.5%	18.9%	16.2%	13.3%	15.6%	10.0%	3.5%	1.7%	
145 南区	6.5%	17.5%	22.5%	16.3%	11.0%	11.9%	9.1%	3.7%	1.6%	
146 北区	6.6%	15.4%	18.4%	14.3%	11.6%	17.3%	12.4%	3.4%	0.6%	
147 美原区	6.1%	15.7%	19.3%	15.2%	12.4%	17.0%	8.4%	4.7%	1.2%	
202 岸和田市	7.2%	16.3%	19.1%	16.4%	13.2%	15.2%	8.7%	2.9%	1.0%	
203 豊中市	6.3%	15.2%	17.4%	14.4%	12.1%	13.8%	12.2%	5.8%	2.7%	
204 池田市	7.7%	14.3%	18.1%	14.8%	10.5%	14.5%	12.9%	5.4%	1.8%	
205 吹田市	6.6%	12.2%	18.4%	14.9%	10.2%	16.9%	12.7%	6.1%	2.1%	
206 泉大津市	7.3%	17.3%	17.8%	14.6%	14.0%	13.6%	9.9%	4.0%	1.6%	
207 高槻市	5.2%	14.6%	18.3%	16.6%	12.6%	16.5%	10.5%	4.5%	1.2%	
208 貝塚市	7.5%	14.0%	18.3%	16.9%	12.9%	15.5%	10.1%	3.7%	1.2%	
209 守口市	8.6%	18.6%	20.9%	17.1%	12.6%	12.2%	6.8%	2.5%	0.6%	
210 枚方市	5.2%	14.6%	19.3%	15.2%	13.8%	16.0%	10.8%	3.8%	1.2%	
211 茨木市	5.9%	11.7%	16.5%	14.3%	13.3%	18.0%	13.4%	5.3%	1.6%	
212 八尾市	8.8%	16.5%	20.1%	16.5%	13.0%	13.3%	7.4%	3.2%	1.1%	
213 泉佐野市	8.0%	16.9%	18.4%	16.0%	12.0%	15.2%	9.6%	3.1%	0.8%	
214 富田林市	6.4%	15.4%	18.4%	15.6%	11.7%	15.1%	10.4%	5.1%	1.9%	
215 寝屋川市	7.0%	17.0%	21.9%	16.6%	11.5%	14.5%	8.1%	2.5%	0.9%	
216 河内長野市	4.4%	11.2%	18.3%	16.7%	12.5%	18.0%	12.0%	5.4%	1.4%	
217 松原市	12.2%	16.9%	21.9%	14.4%	10.5%	12.4%	7.8%	2.5%	1.3%	
218 大東市	8.3%	17.8%	22.0%	15.6%	13.0%	12.7%	8.0%	2.1%	0.6%	
219 和泉市	7.5%	14.2%	18.3%	14.8%	13.2%	16.6%	10.4%	3.6%	1.4%	
220 箕面市	6.8%	12.2%	17.3%	15.8%	11.6%	15.5%	12.4%	6.1%	2.4%	
221 柏原市	7.5%	15.6%	18.2%	17.3%	12.7%	15.5%	9.1%	3.1%	1.0%	
222 羽曳野市	7.2%	16.3%	18.5%	14.8%	12.2%	16.5%	9.2%	4.1%	1.2%	
223 門真市	10.7%	23.2%	19.9%	15.3%	11.1%	12.5%	5.3%	1.3%	0.8%	
224 摂津市	6.5%	16.9%	18.8%	18.2%	11.9%	16.3%	7.6%	2.9%	0.9%	
225 高石市	5.0%	14.0%	18.5%	16.5%	12.0%	16.4%	10.9%	5.1%	1.4%	
226 藤井寺市	7.2%	14.4%	20.6%	17.4%	11.7%	14.5%	9.2%	3.8%	1.1%	
227 東大阪市	10.9%	20.7%	19.2%	15.2%	10.5%	12.5%	7.2%	2.7%	1.1%	
228 泉南市	7.7%	17.3%	18.5%	16.9%	11.4%	16.6%	8.5%	2.3%	0.9%	
229 四條畷市	5.5%	14.6%	17.3%	15.2%	12.9%	19.9%	9.6%	4.1%	0.9%	
230 交野市	4.3%	11.1%	16.8%	15.4%	13.7%	18.3%	14.0%	5.0%	1.4%	
231 大阪狭山市	7.4%	12.7%	16.5%	14.8%	14.2%	18.2%	9.4%	5.0%	1.7%	
232 阪南市	6.1%	14.1%	17.3%	18.2%	13.1%	14.6%	10.8%	4.1%	1.5%	
平均	7.3%	15.6%	18.8%	15.9%	12.3%	15.3%	9.8%	3.9%	1.3%	

大阪府内市町村の
単純平均より
中間層が少ない



【出典】：住宅土地統計調査（2013） 各年区分÷総世帯数で算出。平均より高い場合に着色

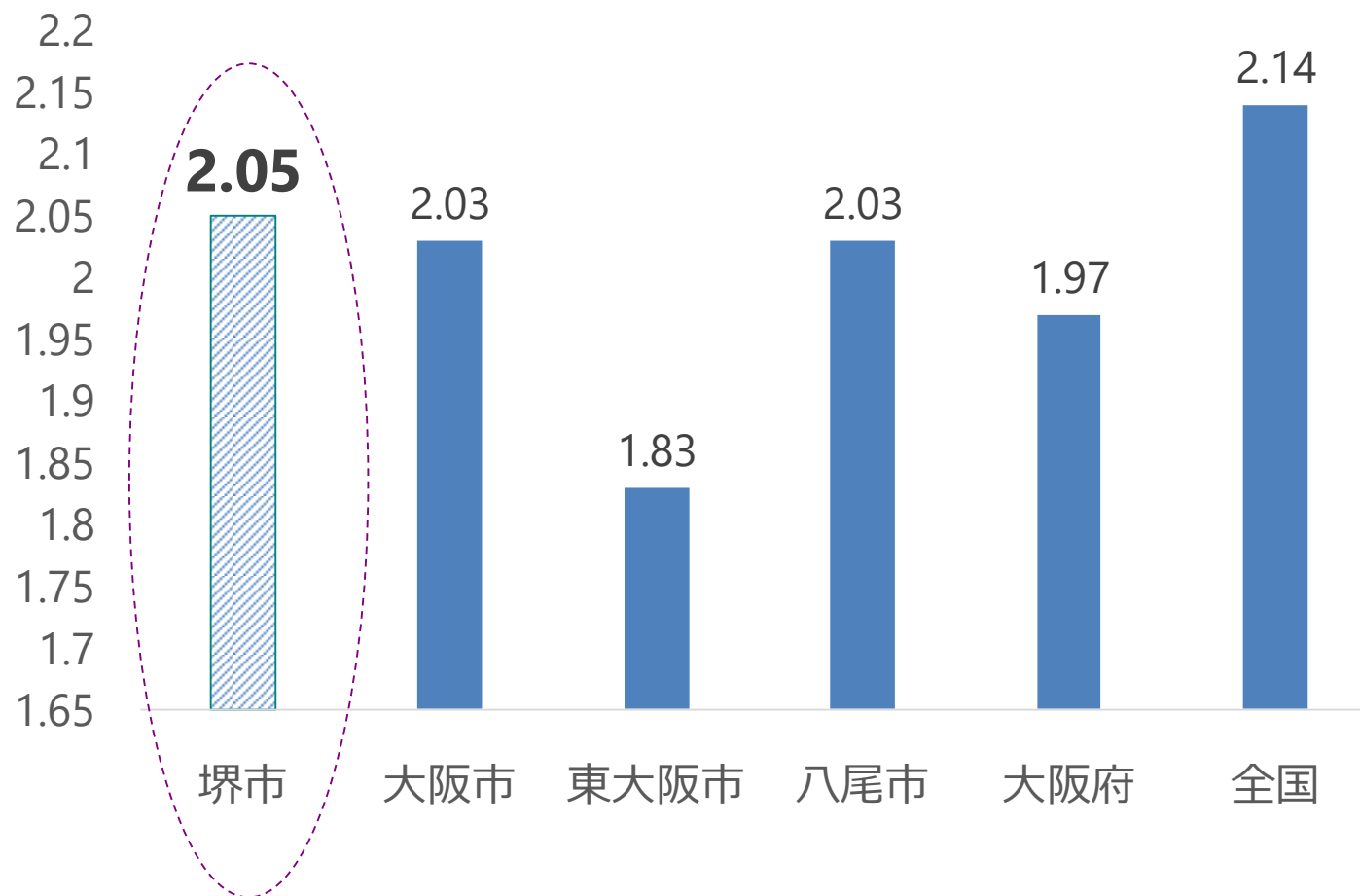
(所得) 所得割区分別/大阪府内

区分 市町村名	10万円以下	10万円越100万円以下	100万円越200万円以下	200万円越300万円以下	300万円越400万円以下	400万円越550万円以下	550万円越700万円以下	700万円越1000万円以下	1000万円越
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
大阪市	3.9	32.9	29.6	16.0	7.3	5.0	1.9	1.6	1.8
堺市	4.4	33.2	27.7	15.9	8.1	5.6	2.0	1.5	1.6
岸和田市	4.6	35.6	29.3	15.2	7.1	4.5	1.5	1.1	1.1
豊中市	3.8	30.0	25.5	15.0	8.4	7.1	3.6	3.1	3.4
池田市	4.0	31.4	26.1	14.9	8.5	7.1	3.2	2.5	2.3
吹田市	3.6	28.4	24.8	16.2	9.5	8.0	3.7	3.0	2.9
泉大津市	4.3	33.3	27.9	16.3	8.2	5.6	2.0	1.3	1.1
高槻市	3.9	32.8	27.2	15.9	8.2	6.1	2.5	1.8	1.6
貝塚市	4.5	35.0	28.2	15.6	7.8	5.2	1.6	1.2	0.9
守口市	4.3	35.0	29.3	15.1	7.2	5.1	1.7	1.2	1.2
枚方市	4.1	32.6	27.1	15.5	8.4	6.5	2.6	1.8	1.4
茨木市	3.8	30.3	26.6	16.1	8.7	7.2	3.1	2.3	1.8
八尾市	4.3	34.4	28.5	15.7	7.4	5.0	1.8	1.4	1.5
泉佐野市	4.7	35.2	28.9	15.3	7.4	4.9	1.5	1.1	1.0
富田林市	4.3	35.4	27.4	14.2	7.9	5.6	2.0	1.5	1.7
寝屋川市	4.4	35.3	28.7	15.0	7.5	5.0	1.7	1.2	1.1
河内長野市	4.3	36.1	27.4	14.0	7.5	5.8	2.0	1.5	1.4
松原市	4.5	36.7	28.4	15.3	6.9	4.5	1.5	1.2	1.0
大東市	4.5	35.7	29.2	15.5	7.1	4.5	1.5	1.0	0.9
和泉市	4.2	33.1	27.6	15.9	8.5	5.8	2.0	1.5	1.4
箕面市	3.9	29.9	24.8	14.9	8.6	7.6	3.6	3.1	3.7
柏原市	4.6	35.3	28.0	15.2	7.7	5.2	1.9	1.2	1.1
羽曳野市	4.5	36.1	28.1	15.0	7.3	4.9	1.7	1.2	1.2
門真市	4.6	37.2	30.3	14.5	6.3	3.8	1.3	1.0	1.0
摂津市	3.9	33.6	29.6	16.9	7.5	4.6	1.6	1.2	1.0
高石市	4.6	32.9	26.5	15.7	8.2	6.3	2.3	1.8	1.7
藤井寺市	4.4	34.7	28.0	15.2	7.8	5.1	1.8	1.3	1.6
東大阪市	4.2	34.7	30.0	15.6	6.7	4.5	1.6	1.3	1.3
泉南市	5.2	38.0	28.6	14.5	6.9	4.0	1.3	0.8	0.7
四條畷市	4.6	33.5	28.7	15.4	7.6	5.6	2.1	1.3	1.2
交野市	4.1	32.0	27.1	15.6	8.9	6.7	2.8	1.7	1.2
大阪狭山市	4.0	32.3	26.8	15.8	8.4	6.2	2.3	1.8	2.4
阪南市	5.2	36.9	27.2	13.9	7.4	5.3	1.9	1.2	0.9
市 (除政令市)	4.2	33.2	27.6	15.4	7.9	5.8	2.3	1.8	1.7
島本町	4.4	32.3	25.3	15.8	9.0	7.1	3.0	2.0	1.1
豊能町	4.3	37.2	27.0	13.0	6.9	5.7	2.7	1.7	1.5
能勢町	3.8	27.1	18.5	7.8	38.5	2.6	0.9	0.4	0.3
忠岡町	4.7	35.8	29.9	15.9	6.2	3.9	1.4	1.1	0.9
熊取町	4.4	33.7	27.9	15.7	8.3	5.8	2.1	1.1	1.1
田尻町	4.5	38.4	25.4	14.3	8.1	6.9	1.4	0.4	0.6
岬町	5.1	40.4	27.3	12.9	6.5	4.9	1.3	0.9	0.8
太子町	4.3	35.4	28.3	14.0	8.3	5.9	2.0	1.1	0.9
河南町	5.4	35.8	27.0	14.8	7.6	5.4	1.7	1.0	1.2
千早赤阪村	4.7	42.4	26.5	14.4	5.6	3.9	0.8	1.2	0.5
町村計	4.5	34.8	26.5	14.2	10.3	5.5	2.0	1.2	1.0
市町村計 (除政令市)	4.2	33.3	27.6	15.4	8.0	5.8	2.3	1.7	1.7
府計	4.1	33.2	28.2	15.6	7.8	5.5	2.2	1.7	1.7

【出典】：平成28年度 市町村民税（所得割課税標準額段階別納税義務者数）（人、%） 大阪府合計より高い場合に着色

(所得) 夜間人口の雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得（百万円）

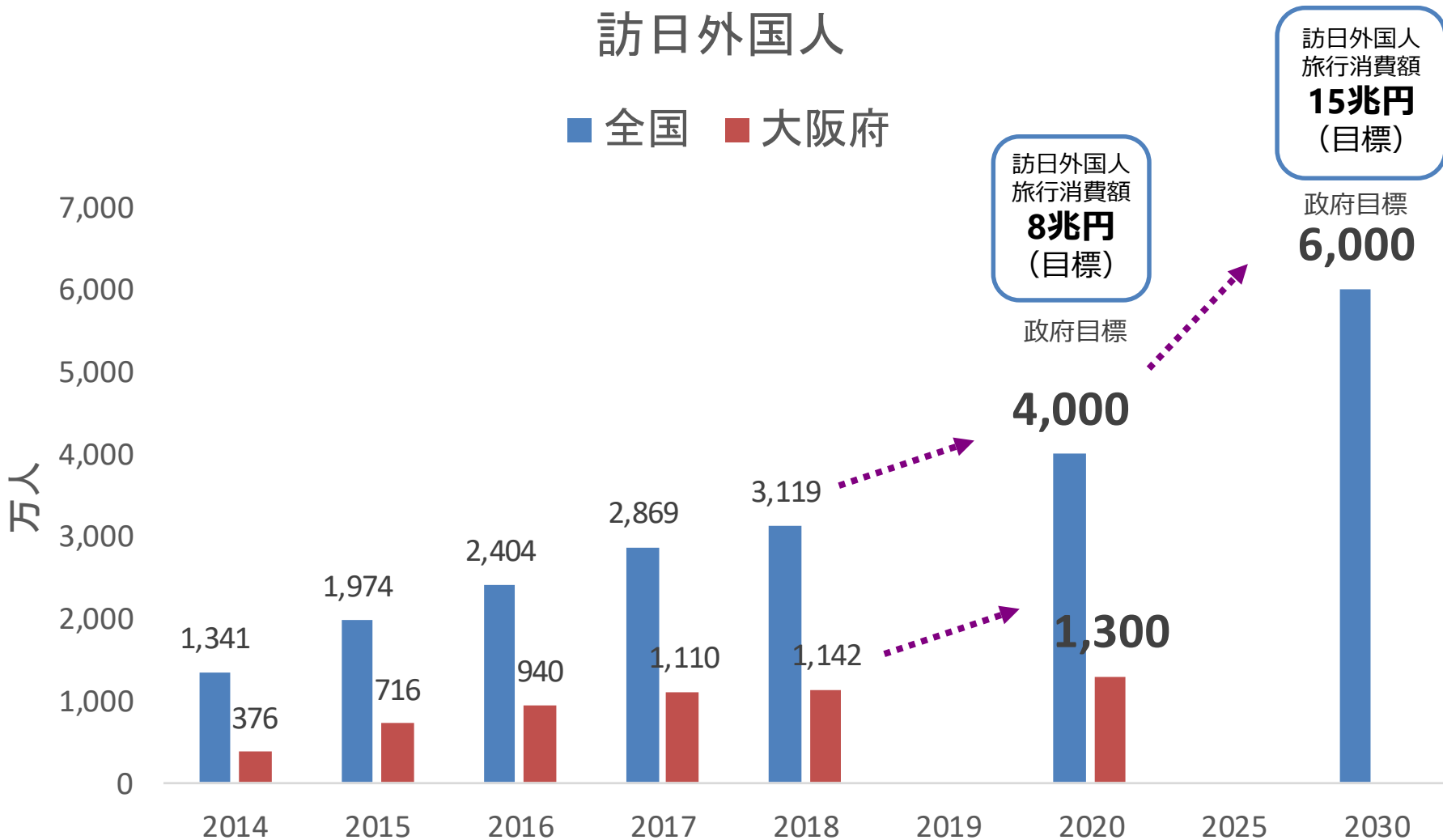


注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

【出典】：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて算出

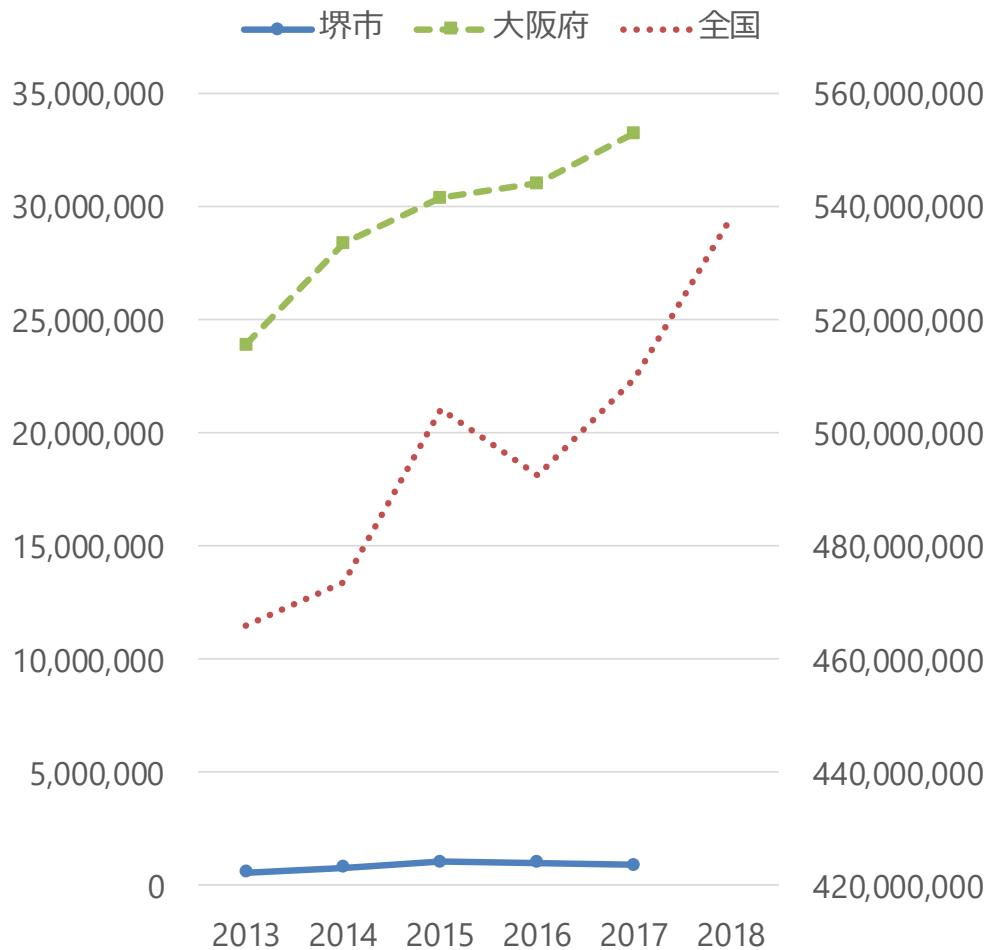
(観光)

(観光) 訪日外国人



(観光) 延べ宿泊者数の推移

延べ宿泊者数 (人)



堺市・大阪府 (左軸)、全国 (右軸)

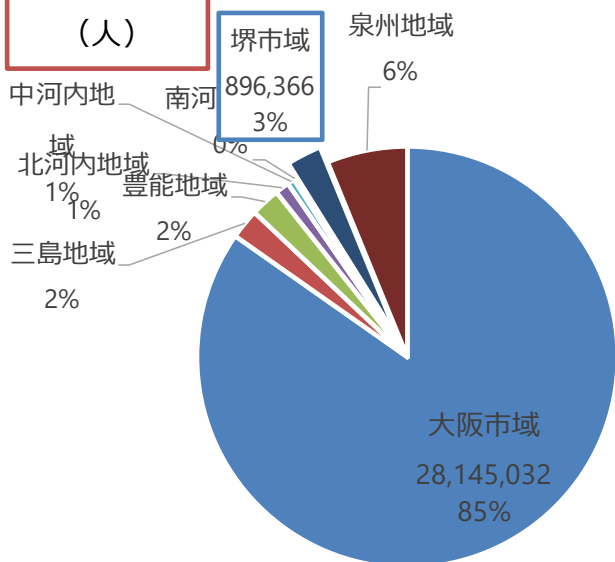
うち外国人 延べ宿泊者数 (人)



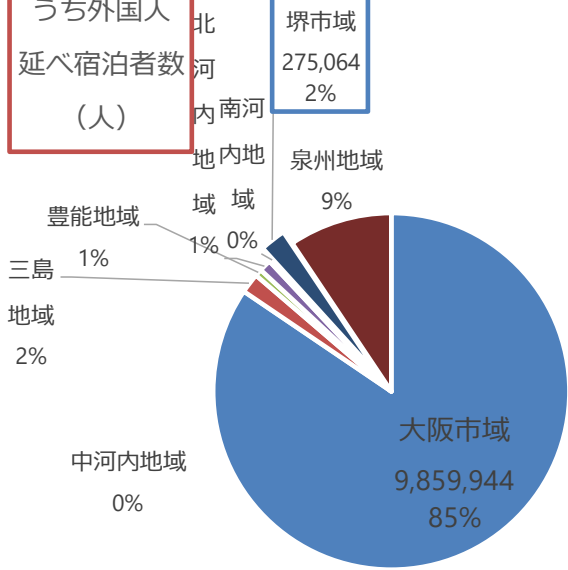
堺市・大阪府 (左軸)、全国 (右軸)

(観光) 延べ宿泊者数の府内シェア

延べ宿泊者数
(人)



うち外国人
延べ宿泊者数
(人)



【延べ宿泊者数の府内シェア】

2017年

堺市

3%

大阪市

85%

泉州地域

6%

【外国人延べ宿泊者数の府内シェア】

2017年

堺市

2%

大阪市

85%

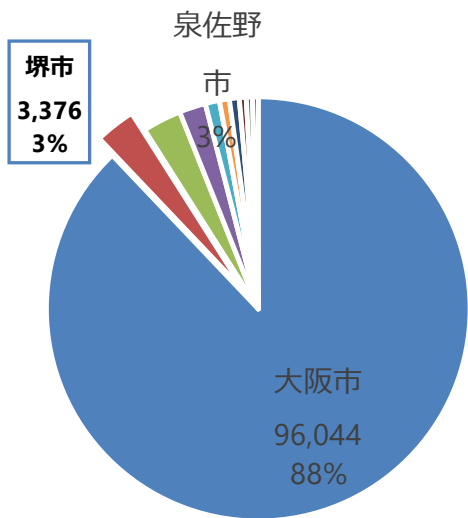
泉州地域

9%

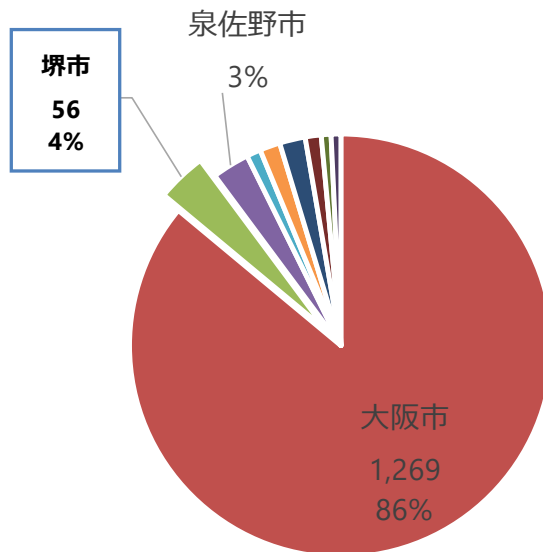
【出典】堺市：大阪府「観光統計調査」

(観光) ホテル (室数) (施設数)

ホテル (室数) 2019.7月現在



ホテル (施設数) 2019.7月現在



【ホテル室数】

2019年7月
堺市

3% (府内2位)

大阪市

88%

【ホテル施設数】

2019年7月

堺市

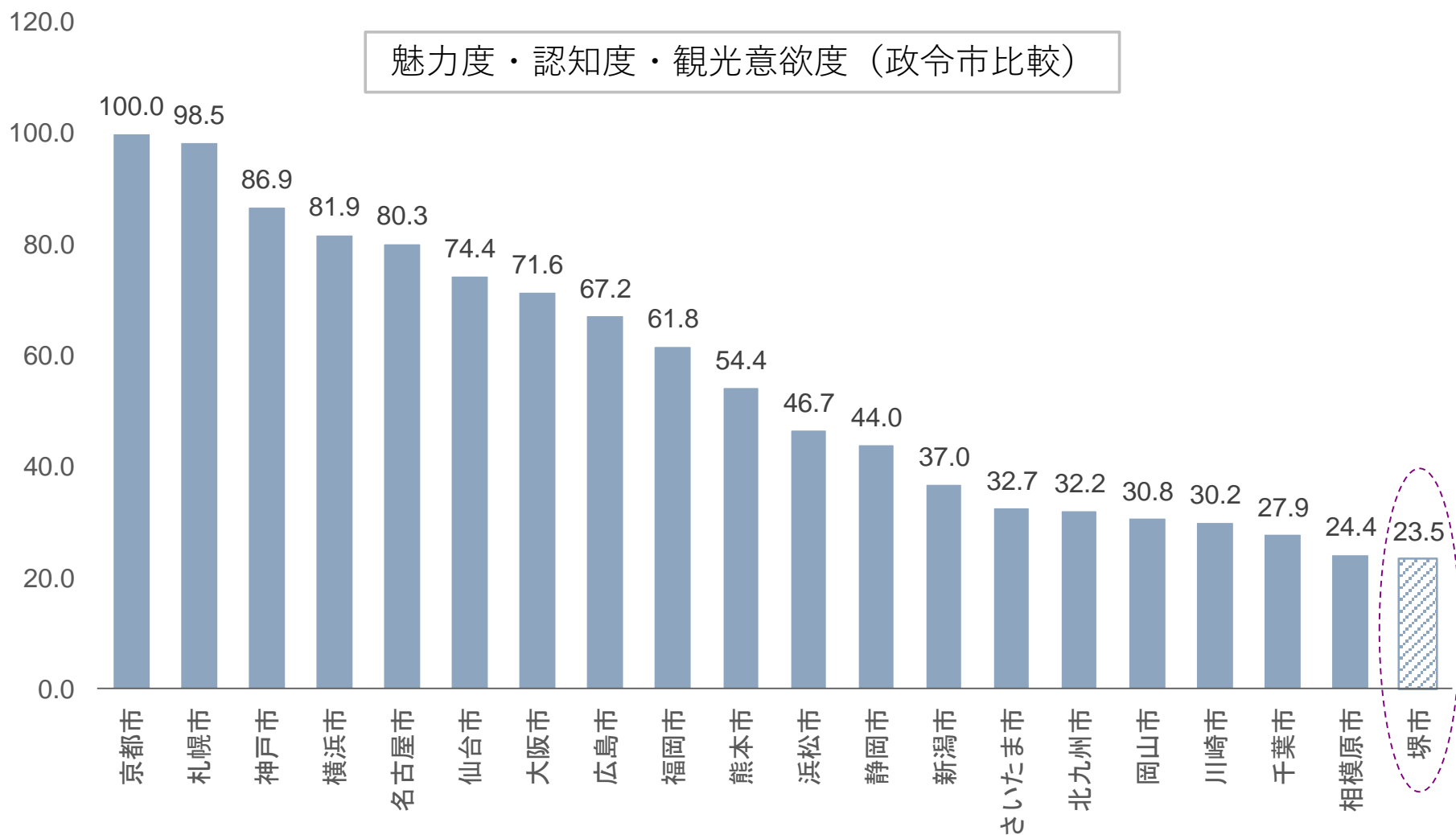
4% (府内2位)

大阪市

86%

(観光) 魅力度・認知度・観光意欲度

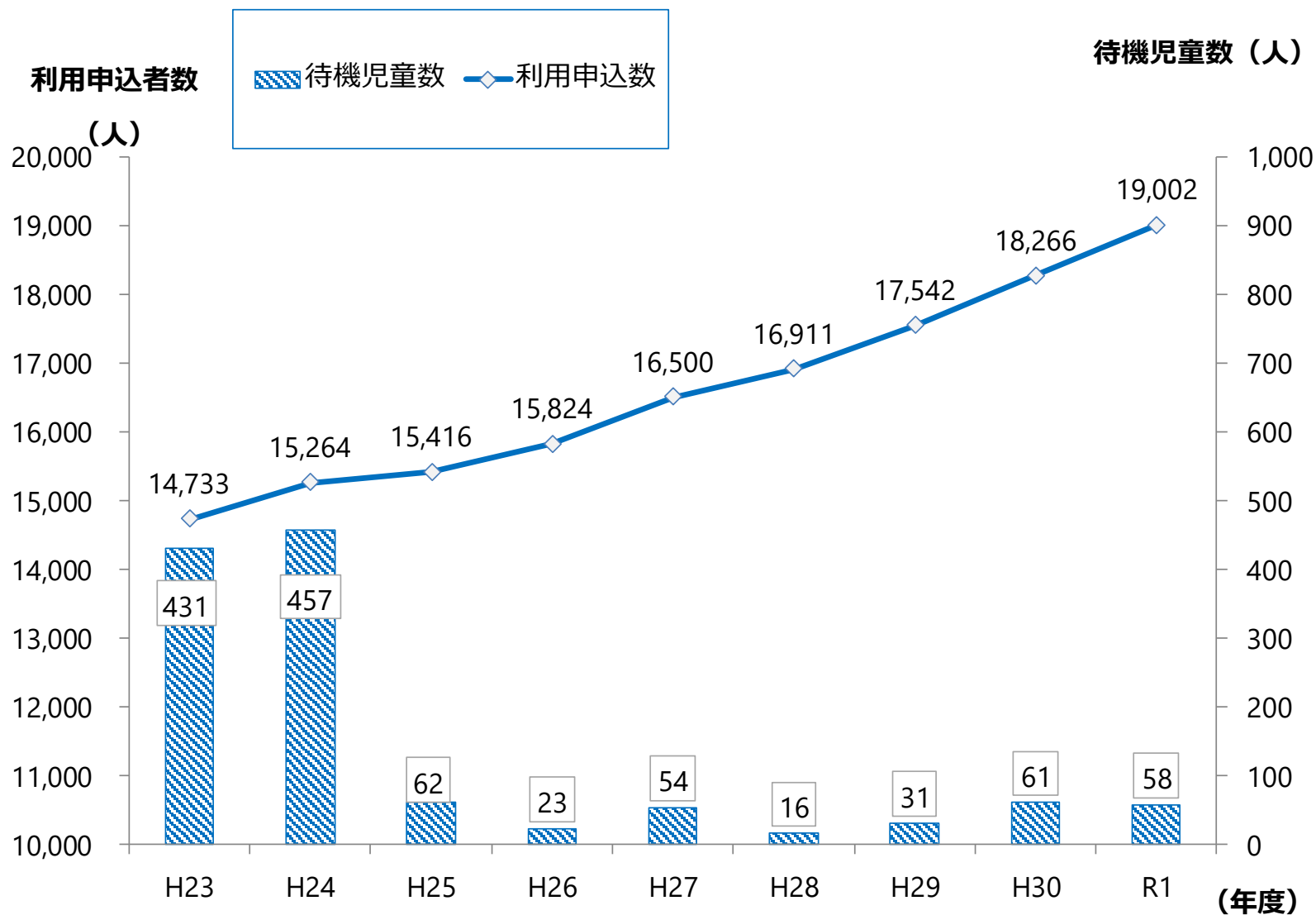
○政令市のなかでも最も低い状況にある。



(子育て)

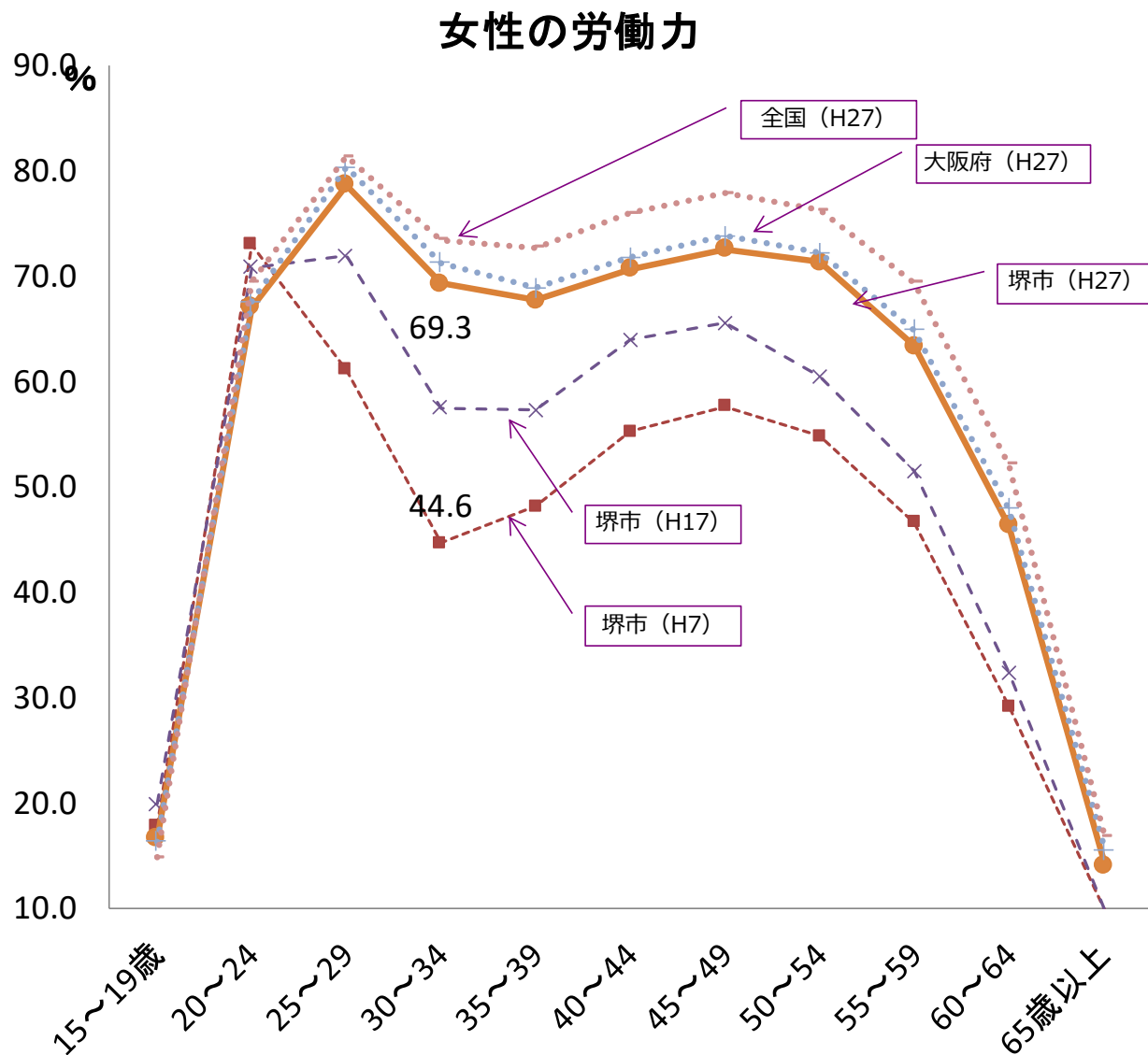
(子育て) 保育所等待機児童

○保育所等利用申込数は年々増加している。



(子育て) 女性の労働力

○堺市の女性の労働力は、全国や大阪府よりも低いですが、いわゆるM字カーブは改善傾向にある。



【女性の労働力率（総数）】

平成7年 ⇒ 平成27年

堺市

44.1%⇒46.7%

全国

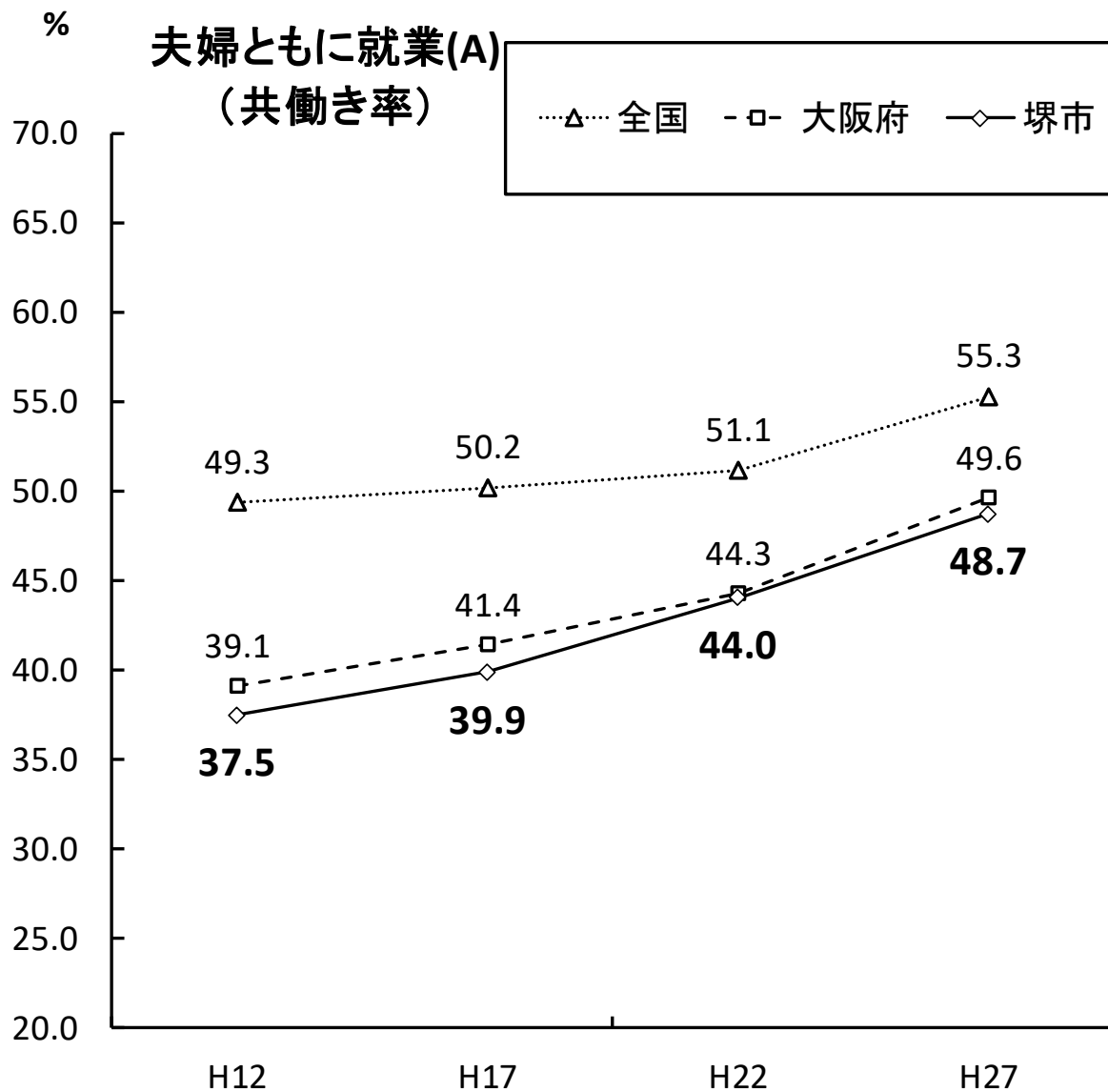
49.3%⇒50.0%

大阪府

45.0%⇒48.3%

(子育て) 子どものいる家庭の共働き率

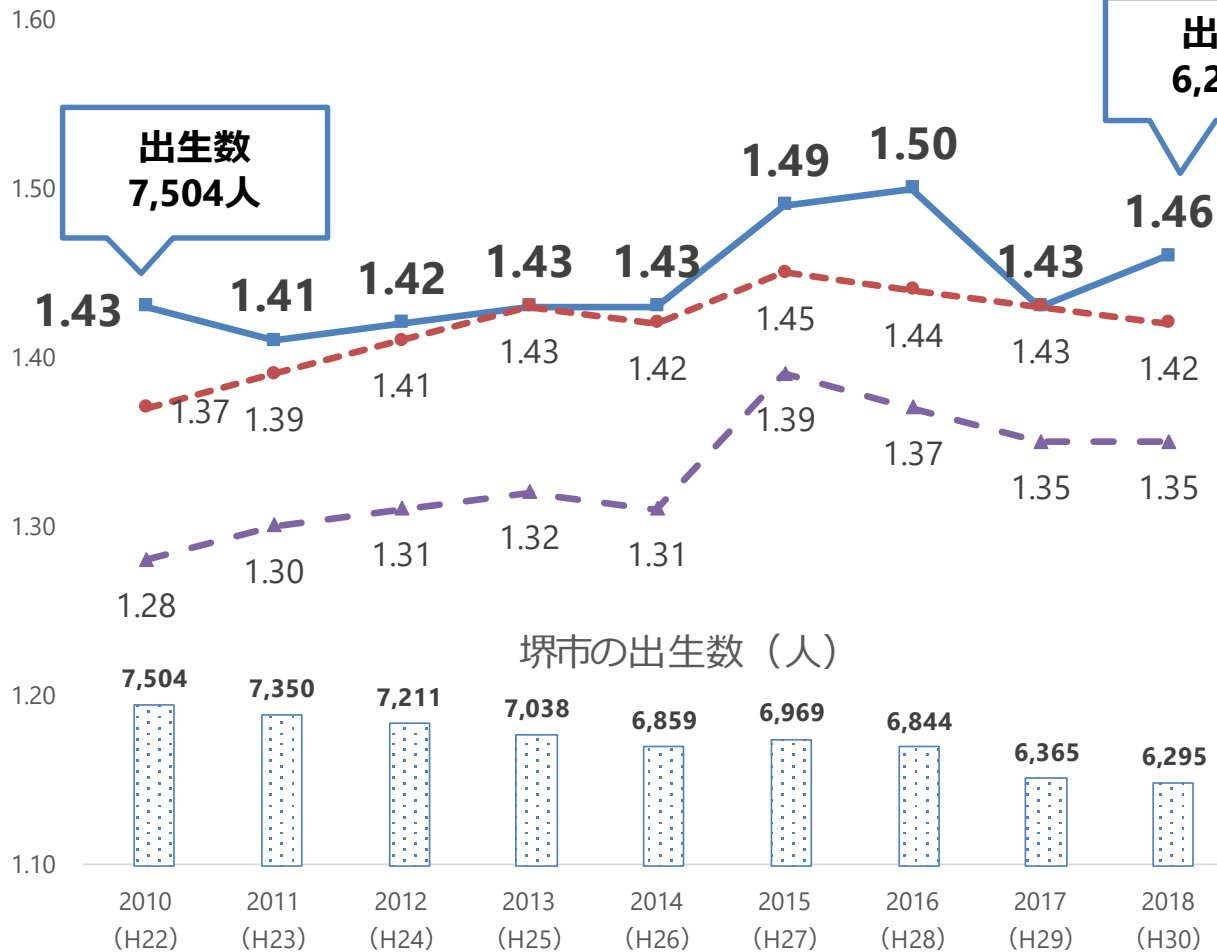
○子どもがいる共働き率は上昇傾向にある。



(子育て) 合計特殊出生率

合計特殊出生率

■ 堺市 - - 全国 ▲ 大阪府



【合計特殊出生率・増加pt】

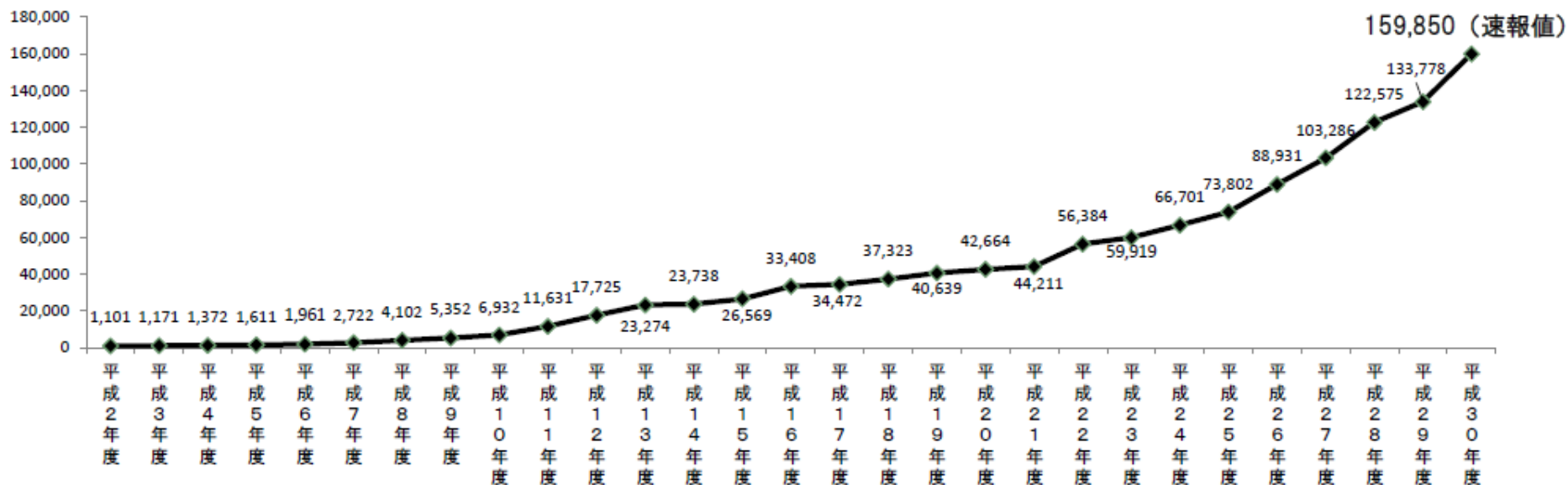
2010 ⇒ 2018

堺市
+0.03pt

全国
+0.05pt

大阪府
+0.07pt

(子育て) 児童虐待相談件数の推移

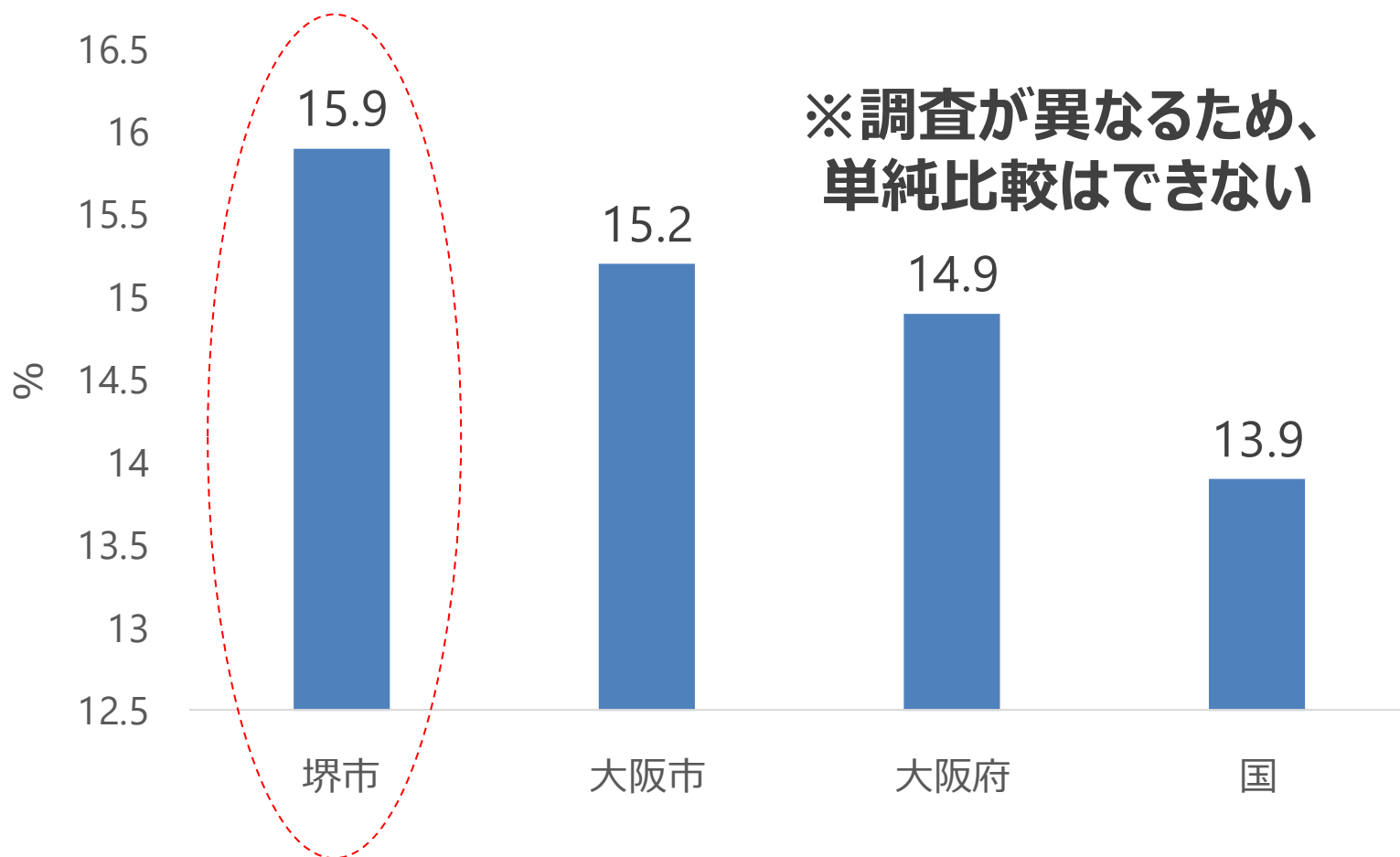


※全国のデータ

【出典】厚生労働省 平成30年度児童虐待相談対応件数

(子育て) 子どもの相対的貧困率

子どもの相対的貧困率



【出典】堺市：堺市子どもの生活に関する実態調査（平成29年3月）

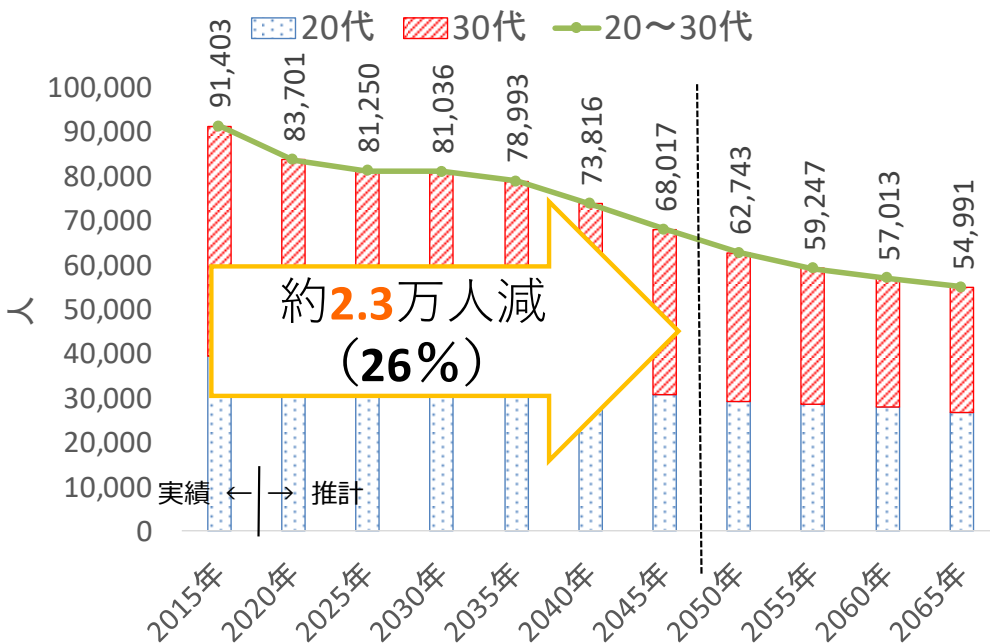
大阪市：大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成29年3月）（5歳児のいる世帯11.8%、小5・中2のいる世帯は15.2%）

大阪府：大阪府子どもの生活に関する実態調査（大阪府立大学 平成29年3月）

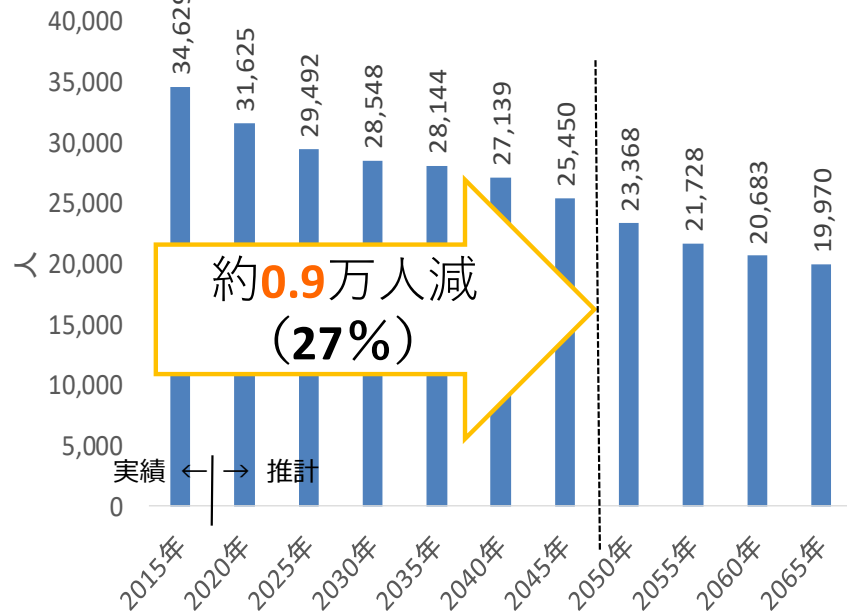
国：国民生活基礎調査（2015）

(子育て) 20~39歳の女性人口の将来推計人口

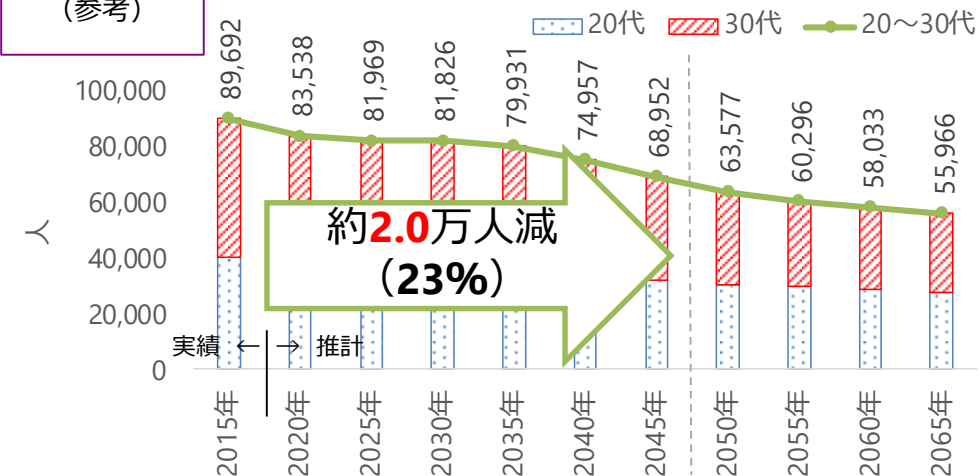
20~39歳人口の将来推計(女性)



0~4歳人口の将来推計



20~39歳人口の将来推計(男性)



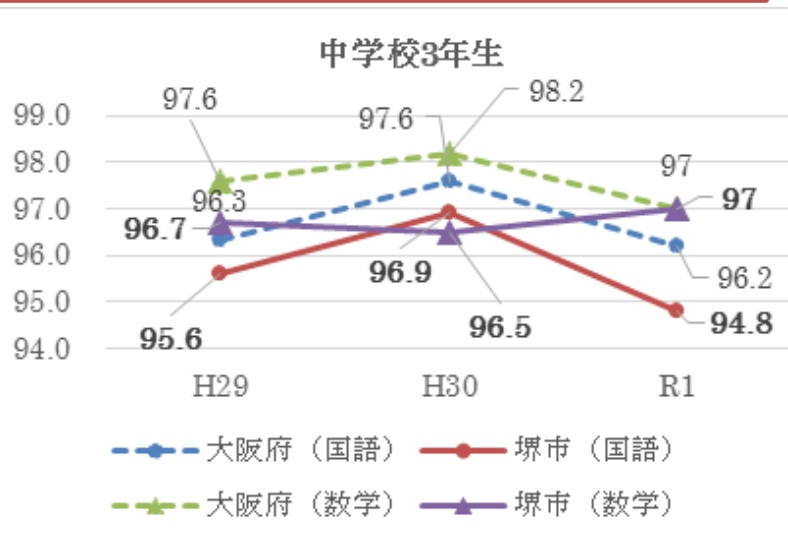
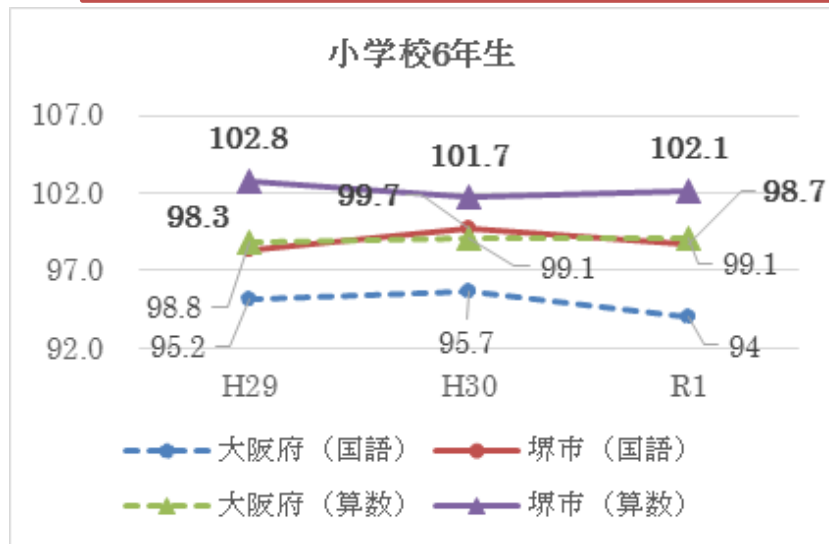
(参考)

【出典】2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は堺市企画部政策企画担当推計。

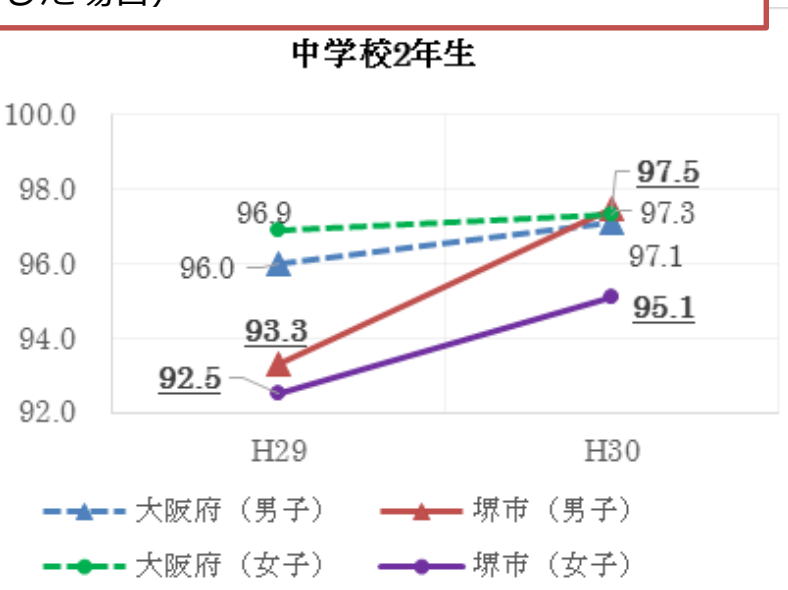
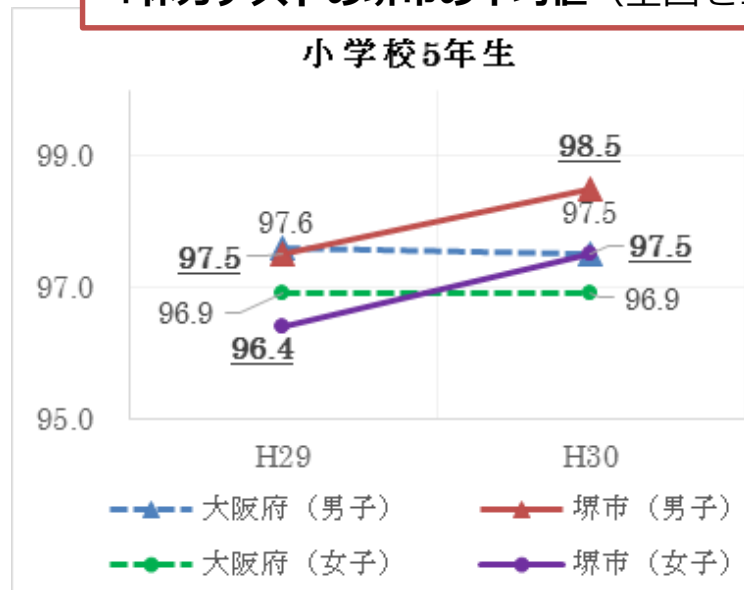
(教育)

(教育) 学カテスト・体カテスト

学カテストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)



「体カテスト」の堺市の平均値 (全国を100とした場合)

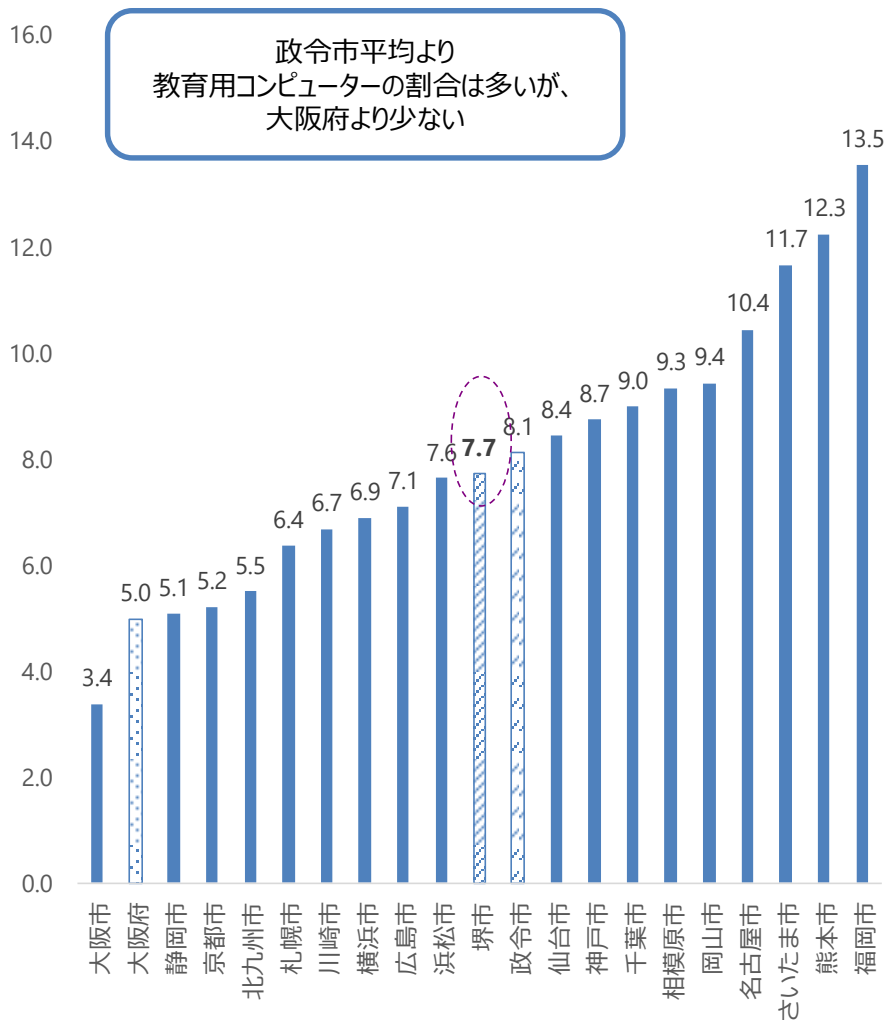


【出典】全国学力・学習状況調査、全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(教育) 学校のIT環境

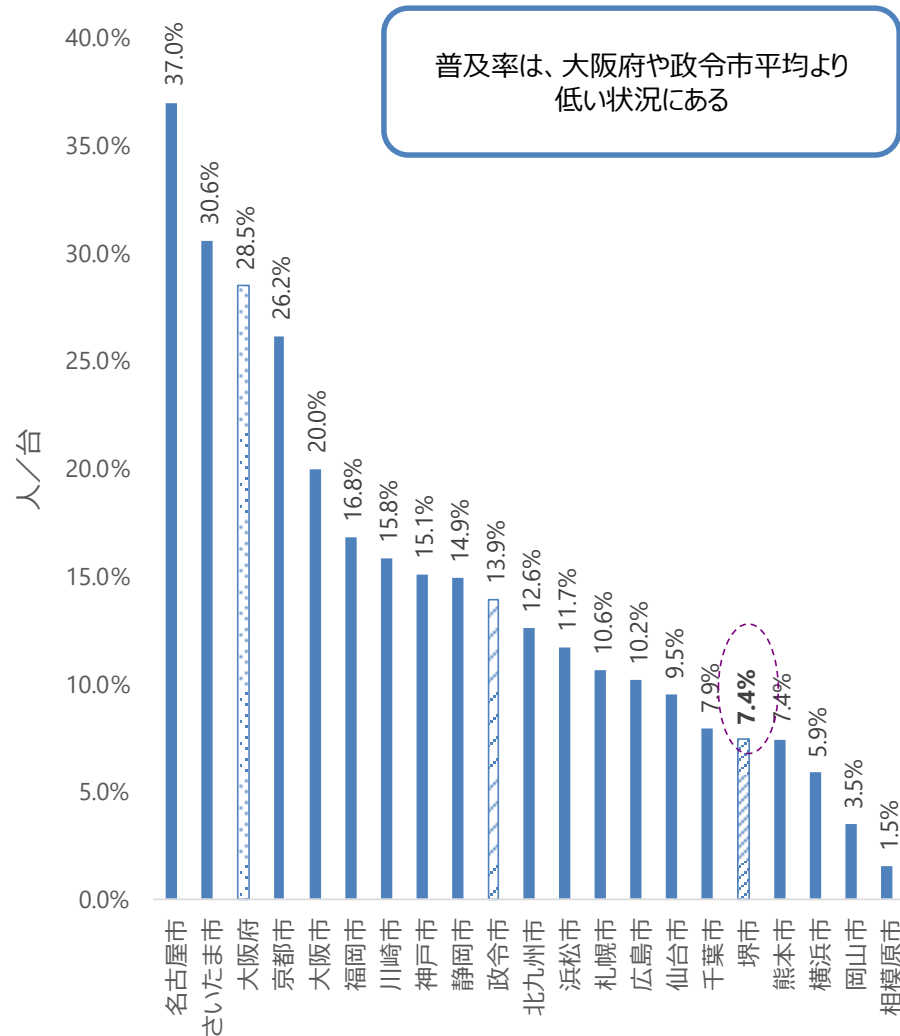
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数
(平成29年比較)

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



普通教室の電子黒板整備率
(平成29年比較)

普通教室の電子黒板整備率

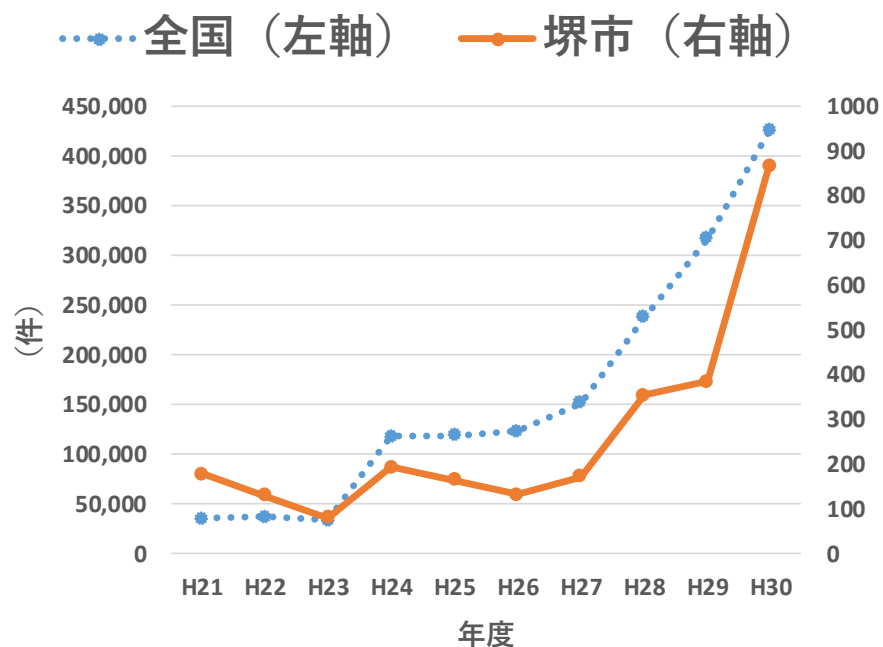


【出典】 : 文部科学省 市区町村(設置者)別「コンピュータの設置状況」及び「インターネット接続状況」の実態

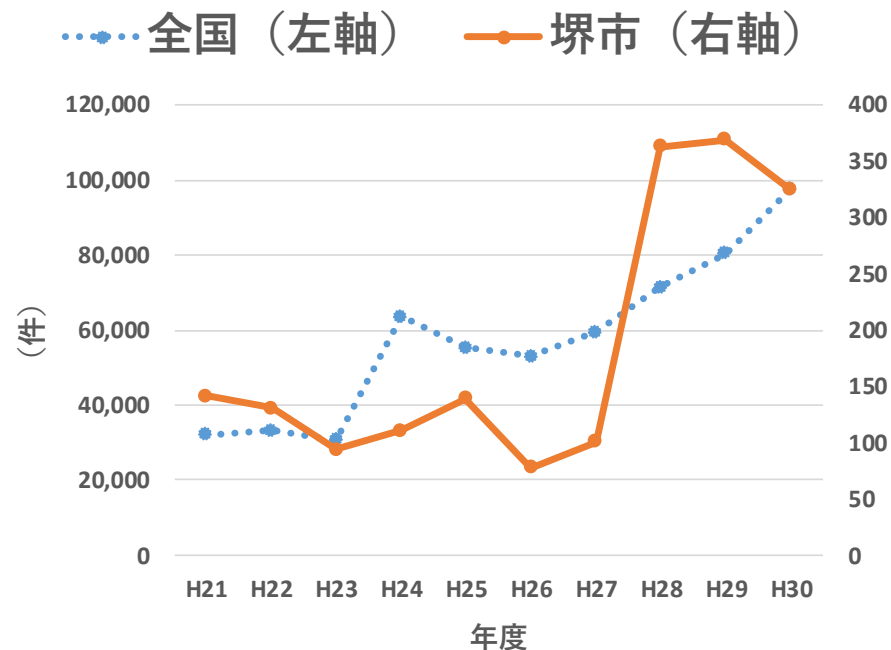
(教育) いじめ認知件数の推移

○いじめの認知件数は、全国と同様に、上昇傾向にある。

小学校



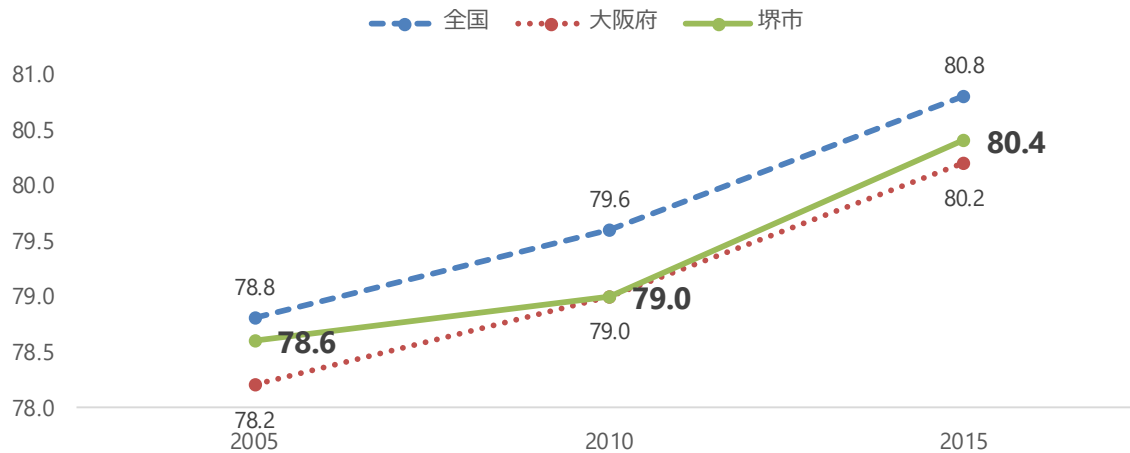
中学校



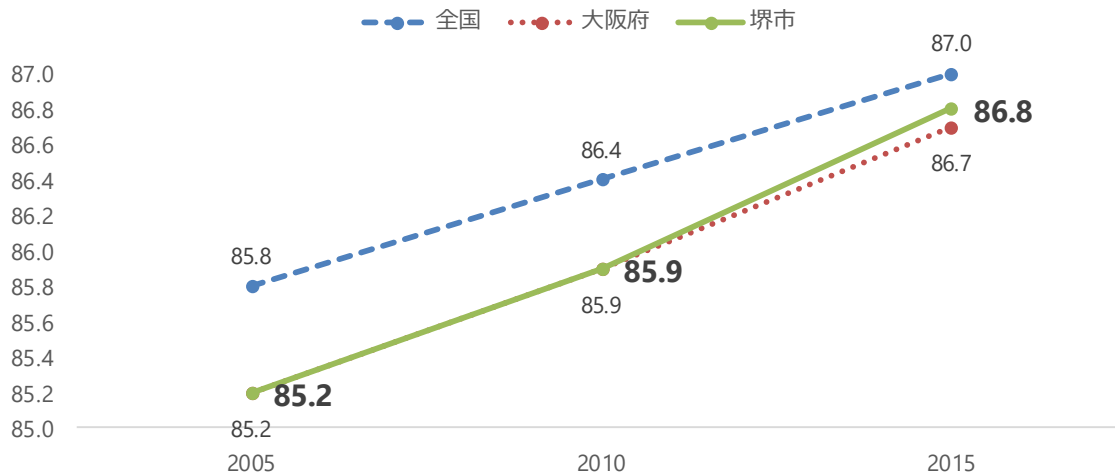
(健康・福祉)

(健康・福祉) 平均寿命

平均寿命 (男)



平均寿命 (女)



【平均寿命 (男)】

2005年 ⇒ 2015年
堺市

+1.8歳

全国

+2.0歳

大阪府

+2.0歳

【平均寿命 (女)】

2005年 ⇒ 2015年
堺市

+1.6歳

全国

+2.2歳

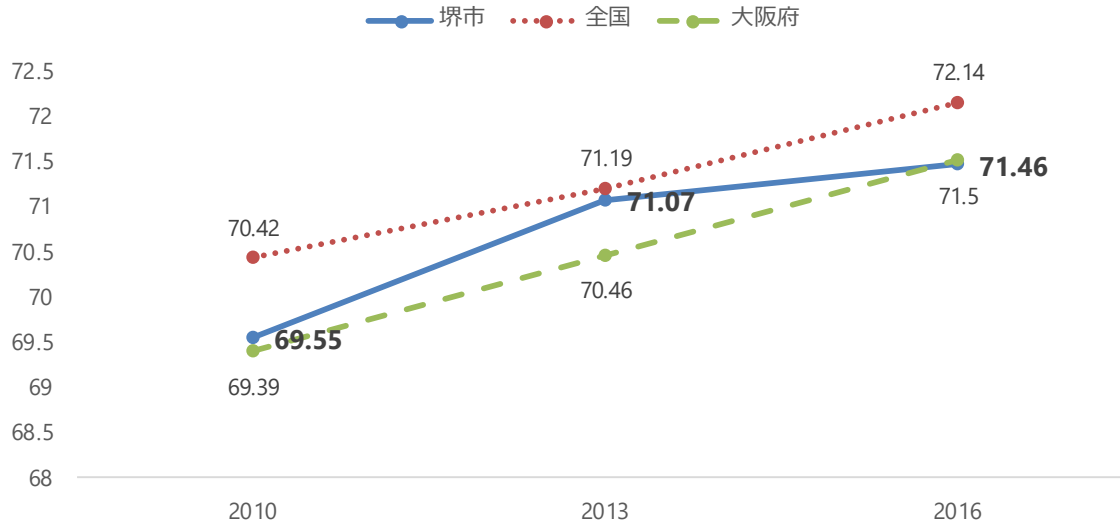
大阪府

+1.5歳

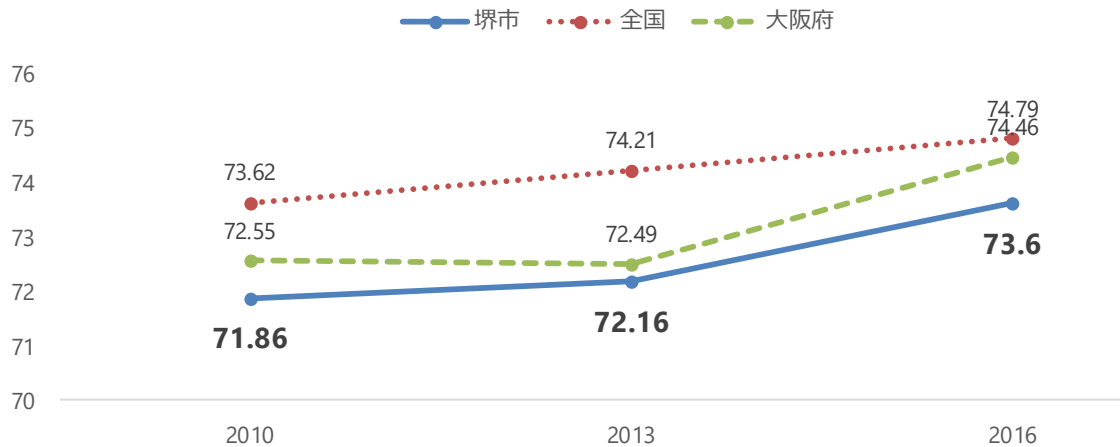
寿命の延伸により、
認知症や慢性疾患の増加など
疾病構造の変化

(健康・福祉) 健康寿命

健康寿命 (男)



健康寿命 (女)



【健康寿命 (男)】
2010年 ⇒ 2016年
堺市

+1.9歳

全国
+1.7歳

大阪府
+2.1歳

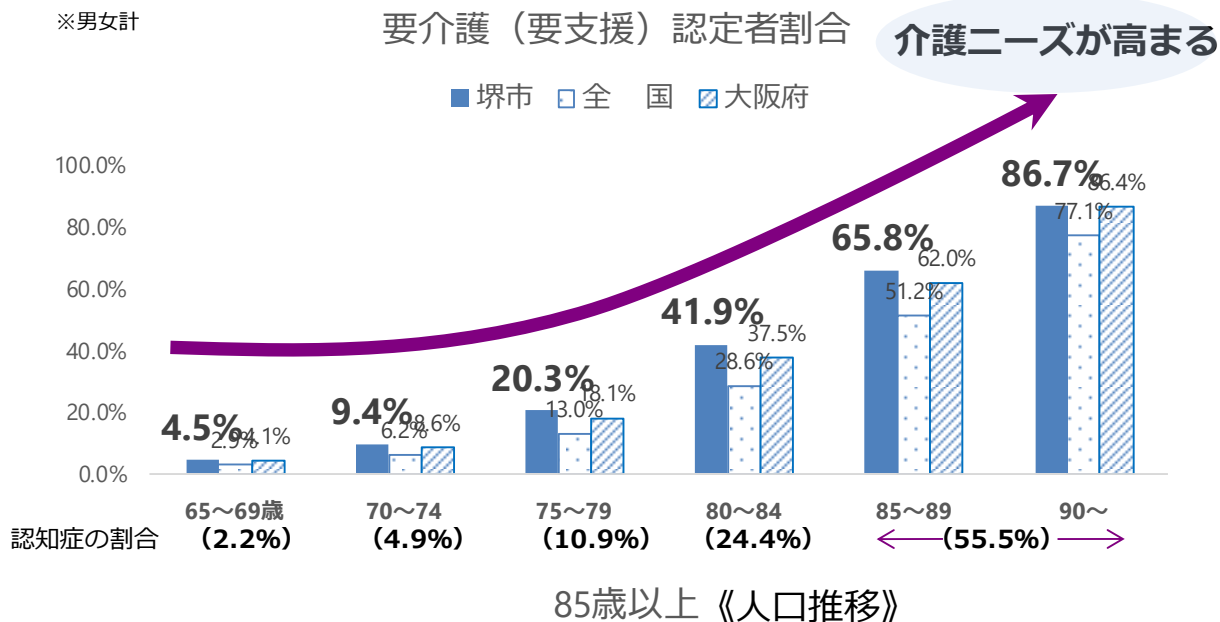
【健康寿命 (女)】
2010年 ⇒ 2016年
堺市

+1.7歳

全国
+1.2歳

大阪府
+1.9歳

(健康・福祉) 要介護(要支援)認定者割合



【要介護(要支援)認定者割合】

平成28年度

堺市 (65歳以上)

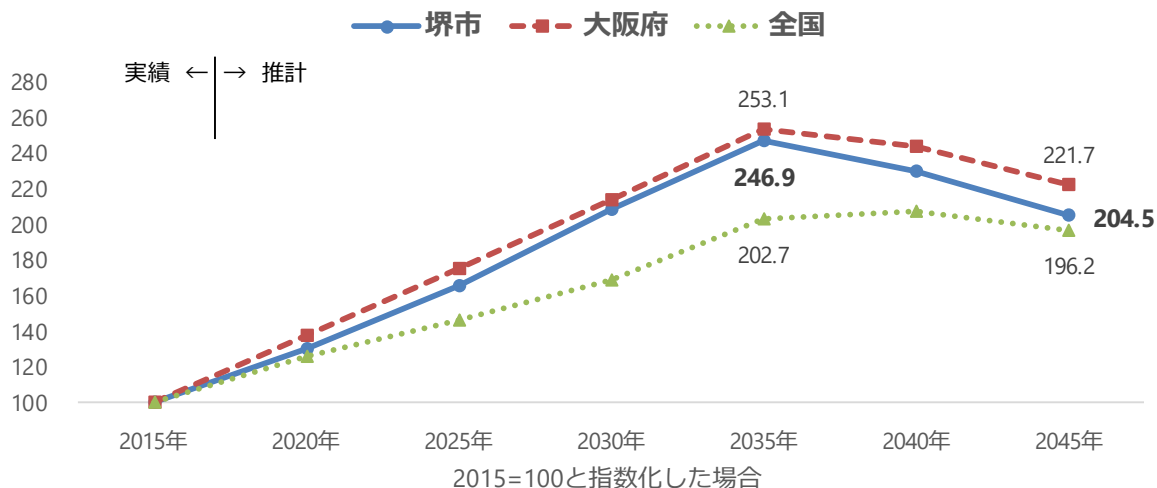
22.2%

全国 (65歳以上)

18.1%

大阪府 (65歳以上)

20.8%



【医療・介護ニーズの高まる 85歳以上の増加】

2015 ⇒ 2035

堺市 **2.5倍**

全国 **2.0倍**

大阪府 **2.5倍**

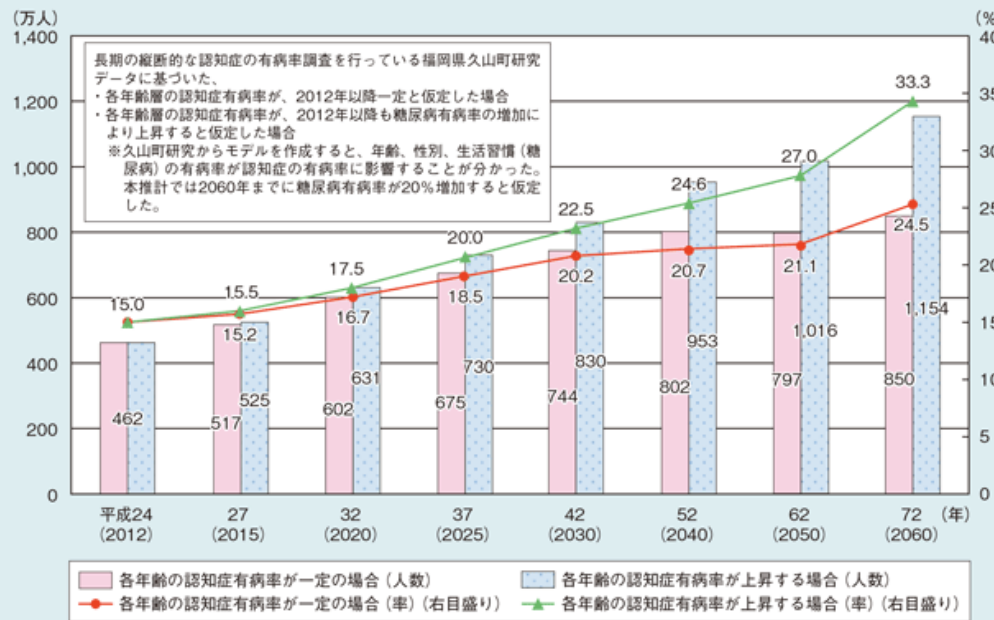
【出典】平成28年度介護保険事業状況報告

【出典】「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)より算出

【出典】総務省「国勢調査」(2015)、堺市の将来推計人口は独自推計、全国・大阪府は国立社会保障・人口問題研究所(社人研推計)

(健康・福祉) 認知症患者の推移 (全国)

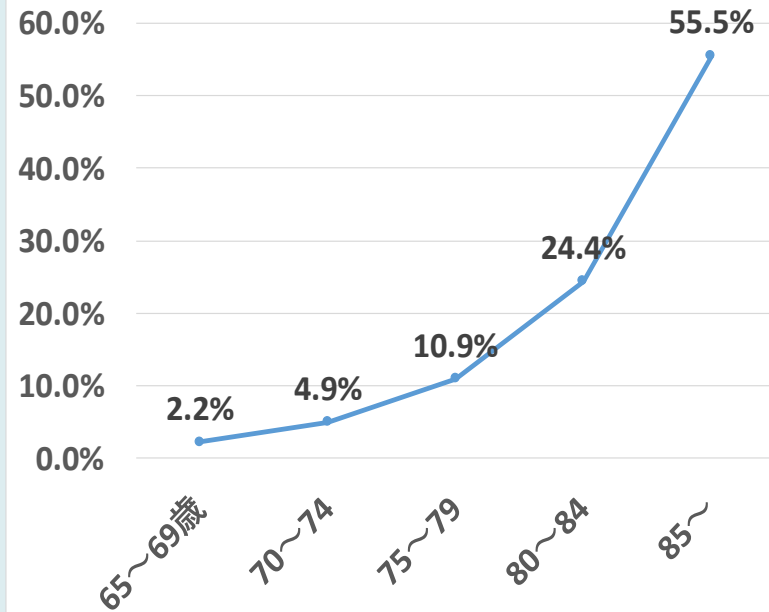
図1-2-11 65歳以上の認知症患者の推定者と推定有病率



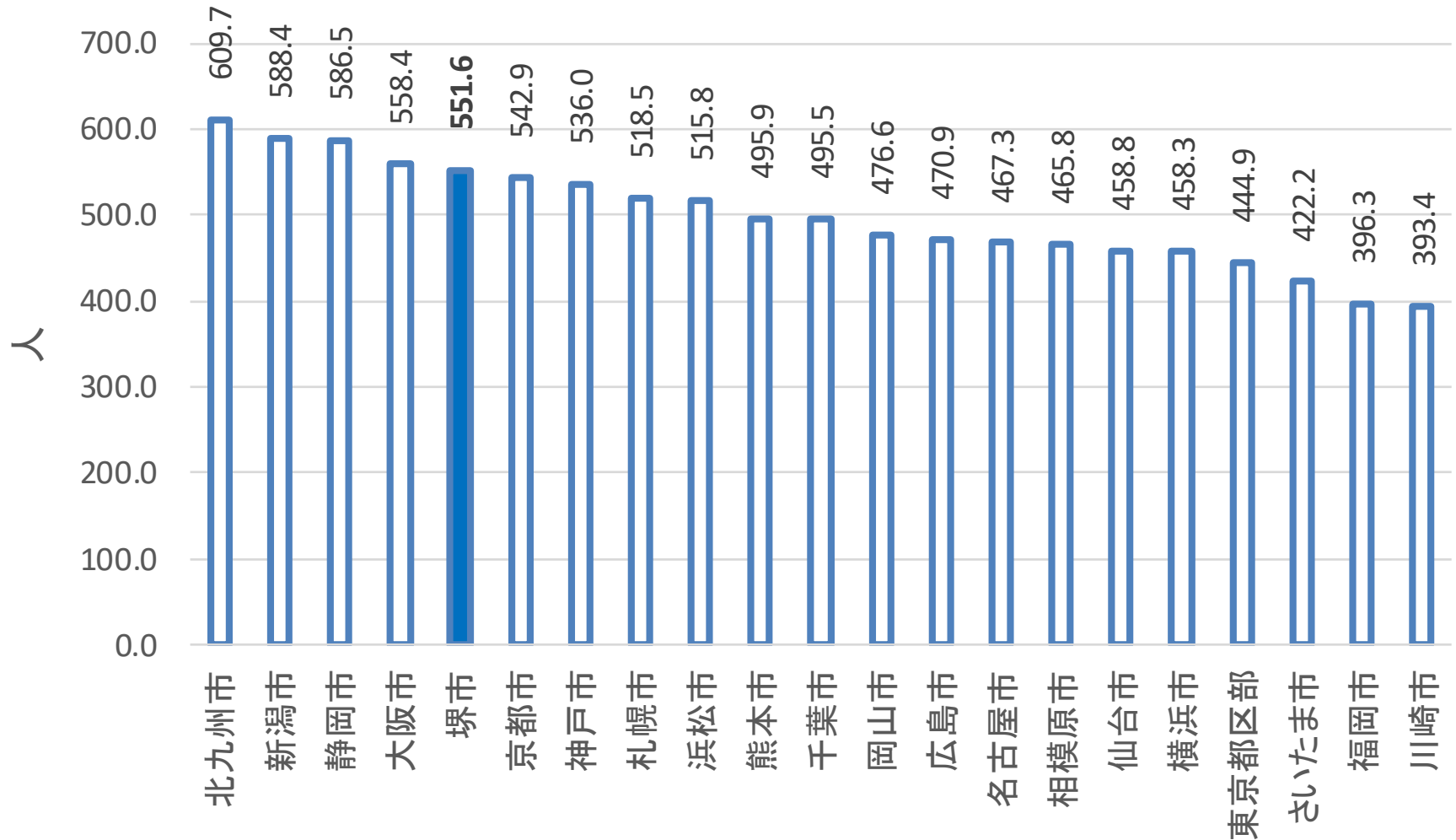
資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授より内閣府作成）

【出典】平成29年度高齢者白書

認知症の割合 (年齢別)

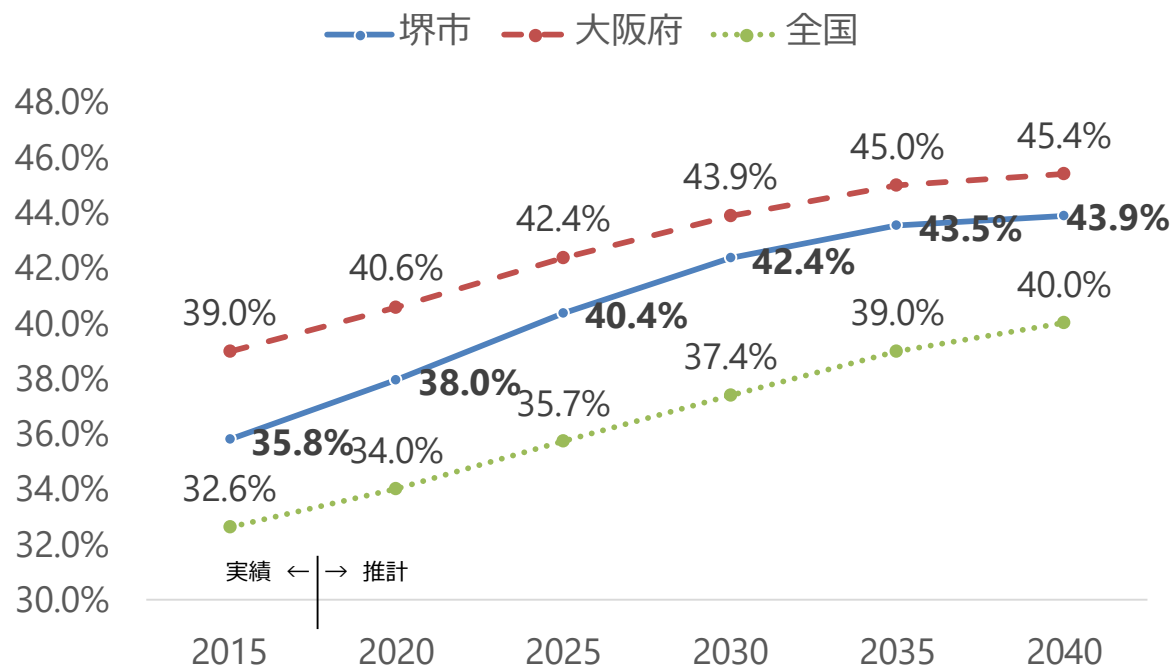


【出典】「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）より算出

人口10万人当たり
生活習慣病による死亡者数

(健康・福祉) 将来推計世帯・高齢者単身世帯

高齢者単身世帯数／高齢者世帯総数



単身高齢者世帯の増加

(日常生活に支えを必要とする高齢者が増加、地域における医療・介護や移動手段の確保など多様な場面における生活を支えるサービスの需要増)

【高齢者単身世帯】

2015年 ⇒ 2040年

堺市

4.8万世帯
⇒6.5万世帯
(1.35倍)

全国

1918万世帯
⇒2242万世帯
(1.17倍)

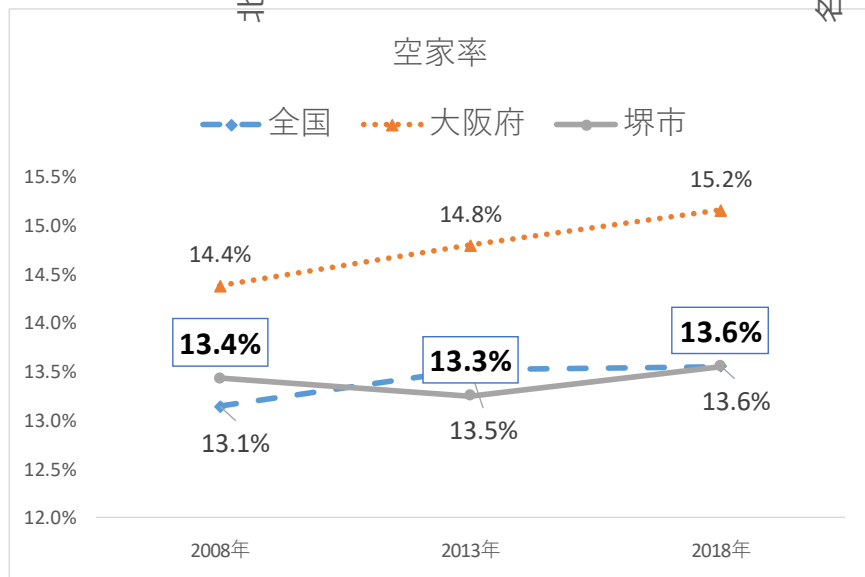
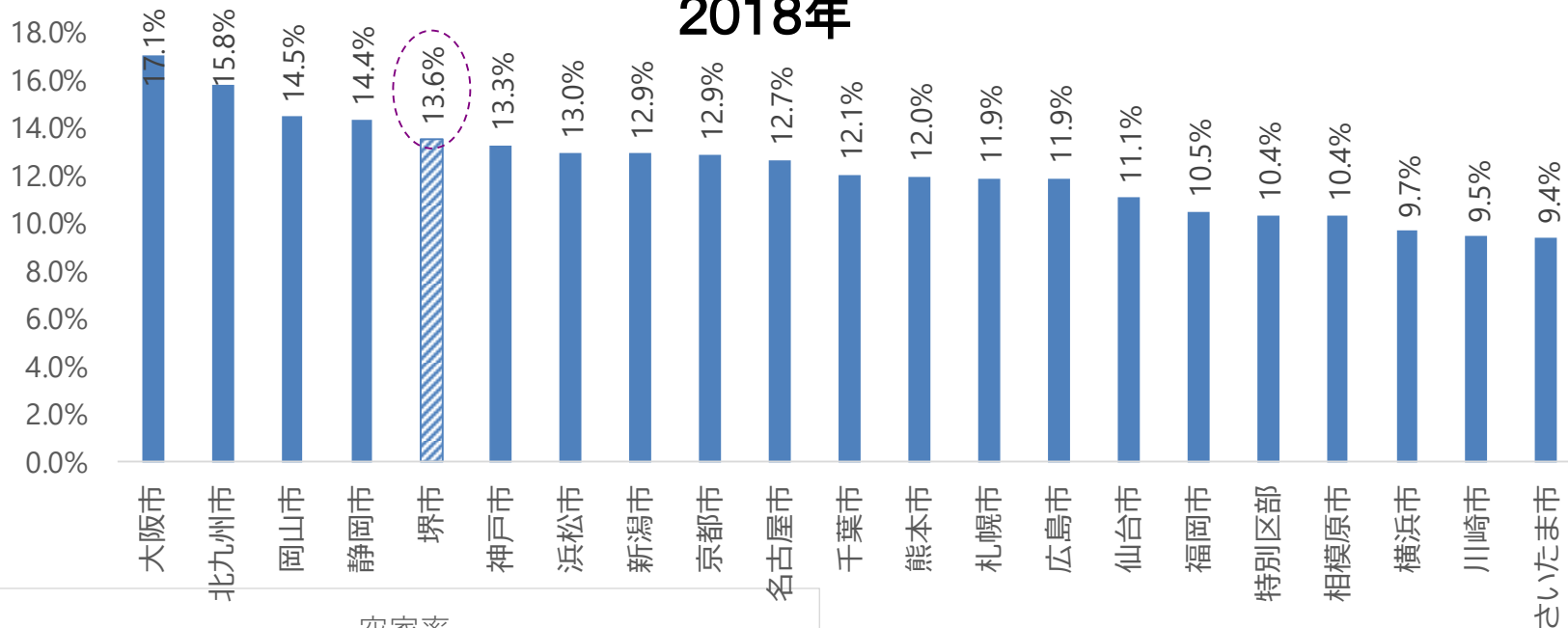
大阪府

55万世帯
⇒73万世帯
(1.32倍)

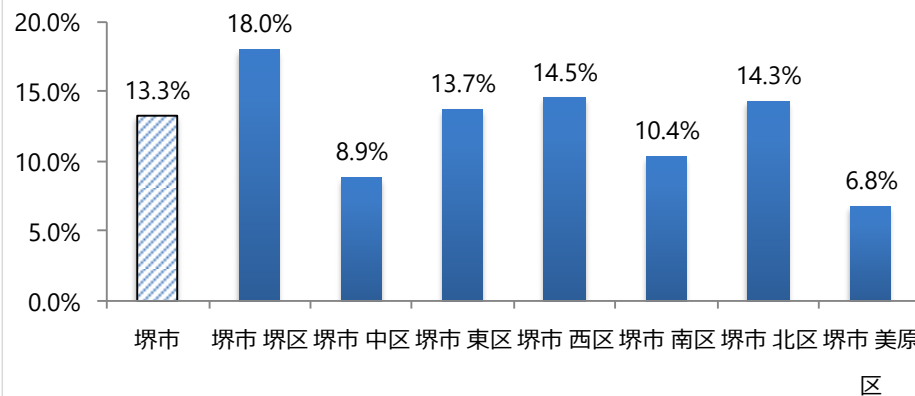
(安全・安心)

(安全・安心) 空家率

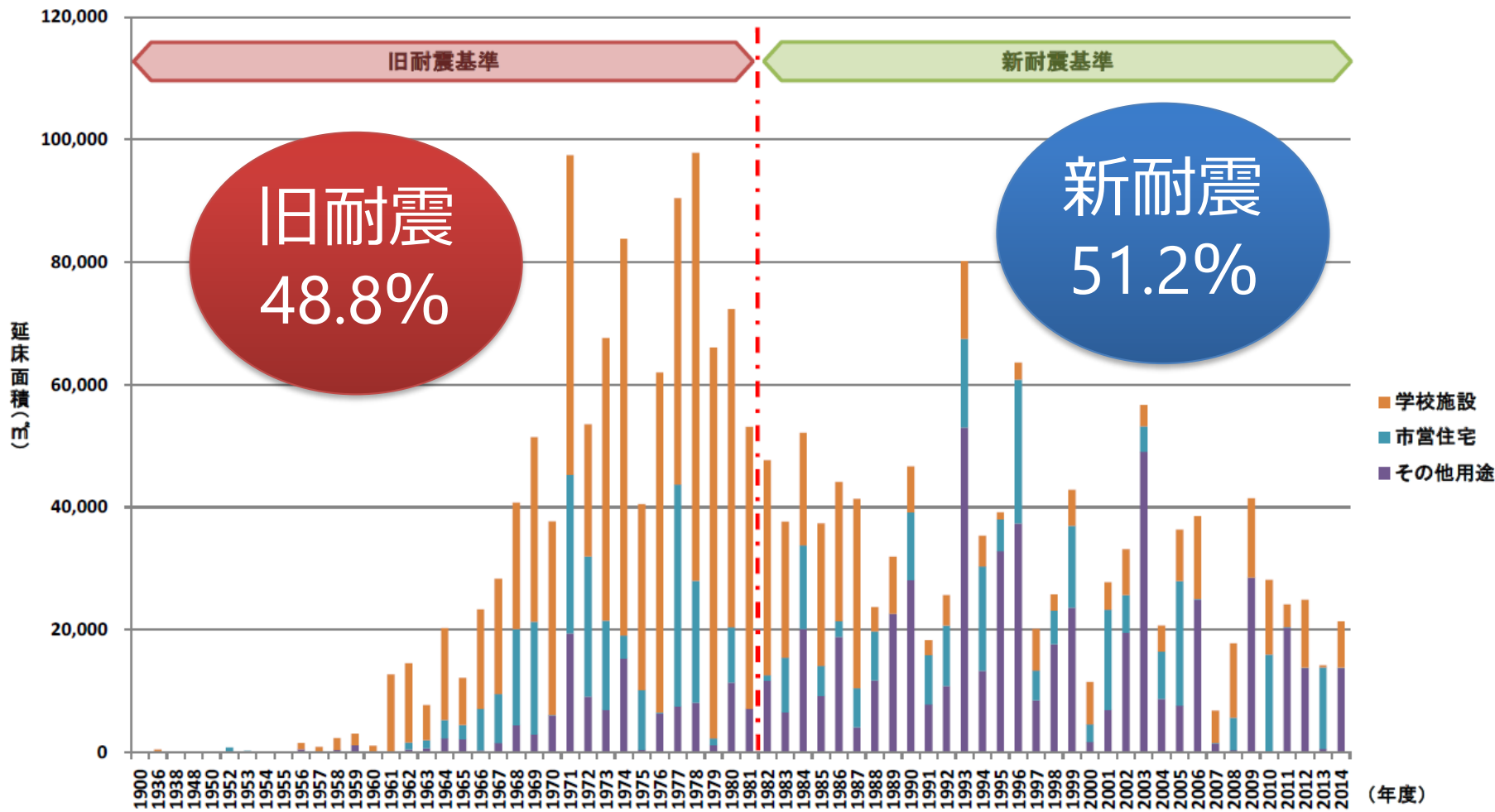
2018年



堺市 区域別空家率



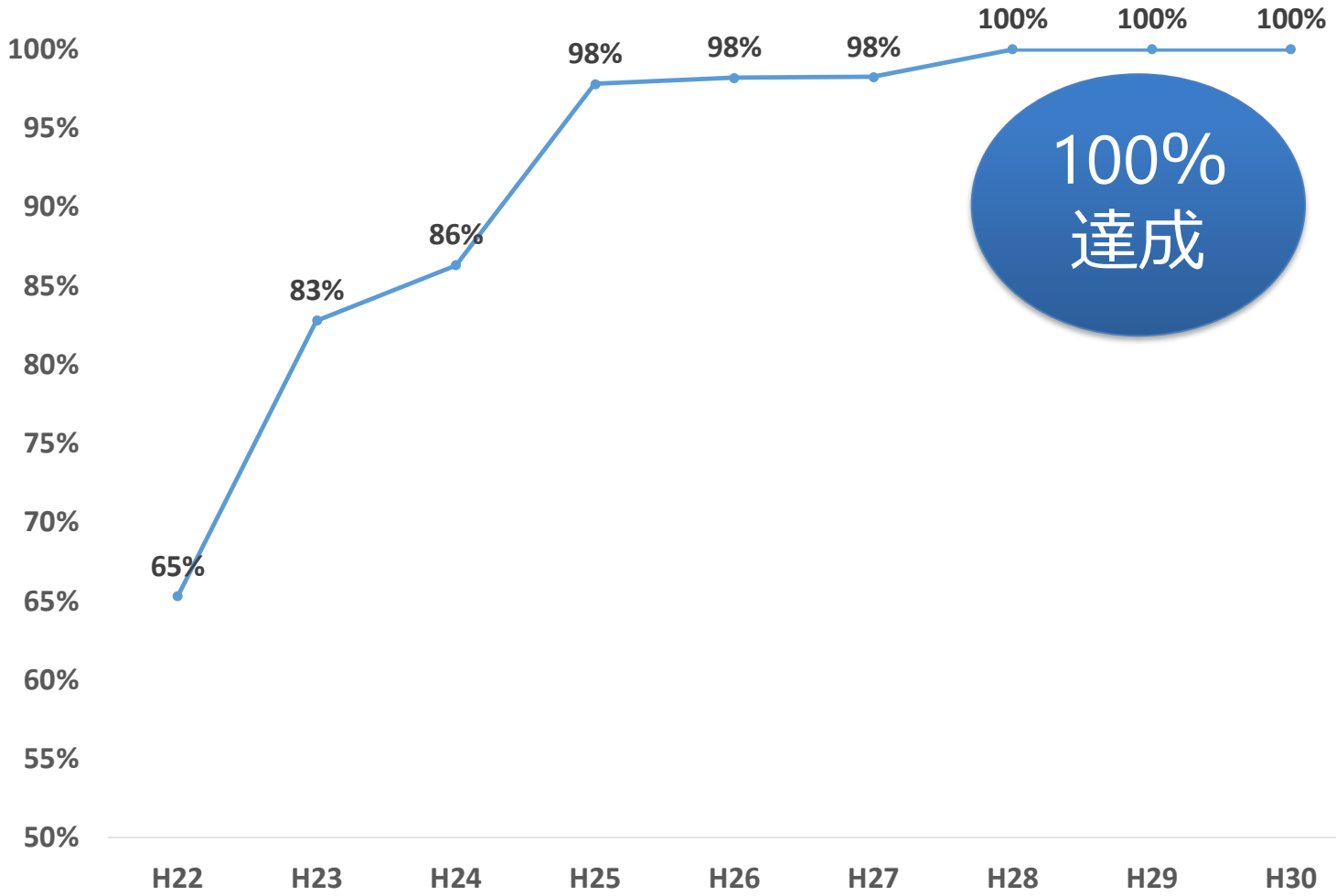
(安全・安心) 公共施設の耐震基準



【出典】：堺市施設等総合管理計画

(安全・安心) 防災関連施設の耐震化率

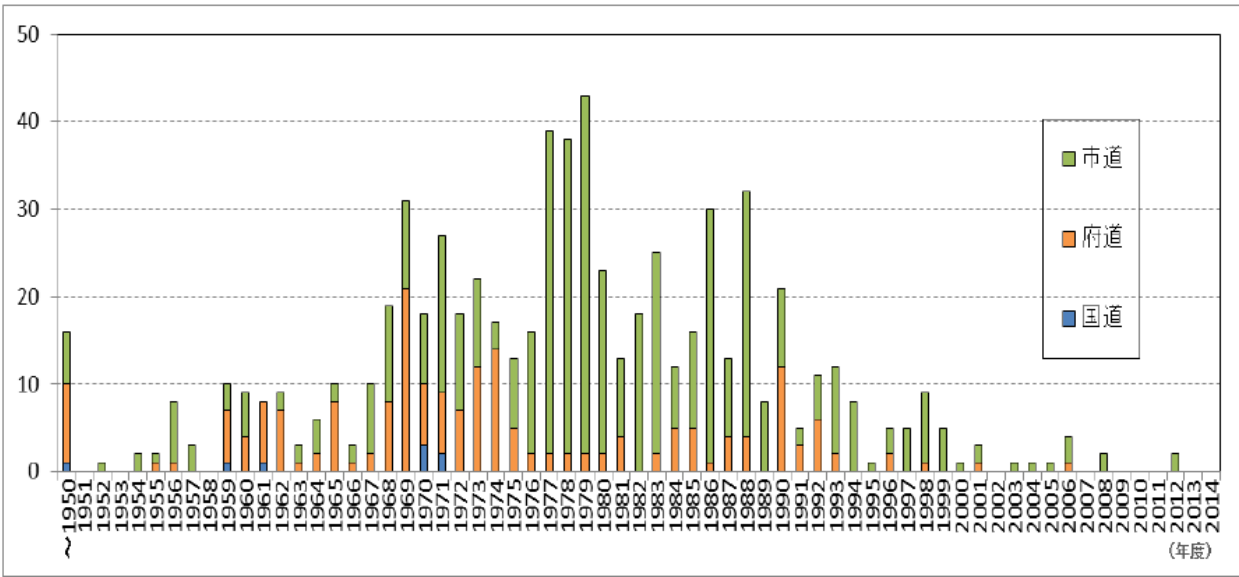
防災関連施設（市役所・区役所・避難所等）の耐震化率



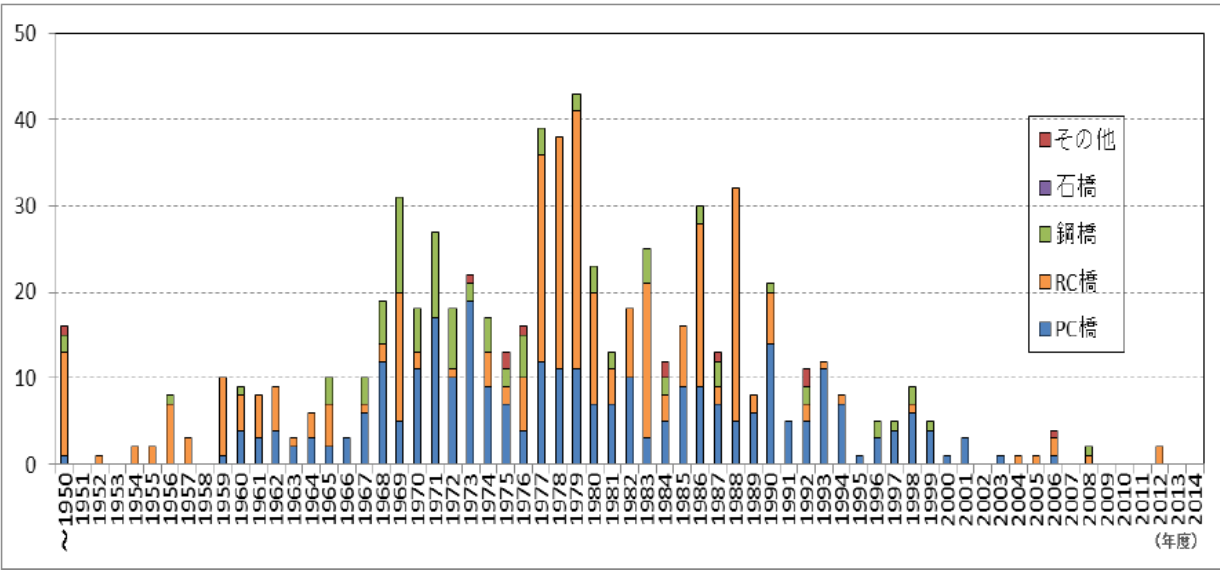
【出典】：堺市調べ

(安全・安心) 橋りょうの年度別整備数

■ 橋りょうの年度別整備数（道路種別（橋））

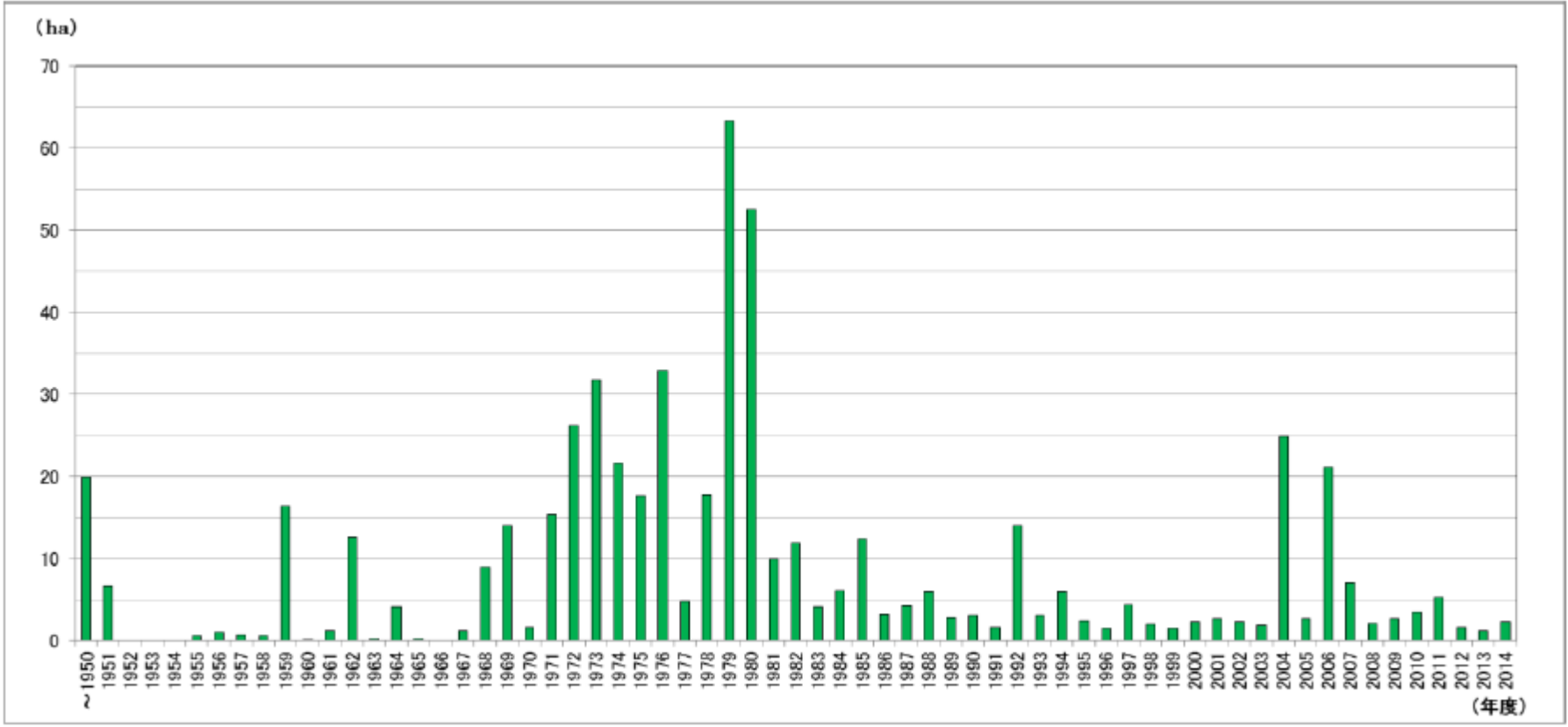


■ 橋りょうの年度別整備数（種類別（橋））



【出典】：堺市施設等総合管理計画

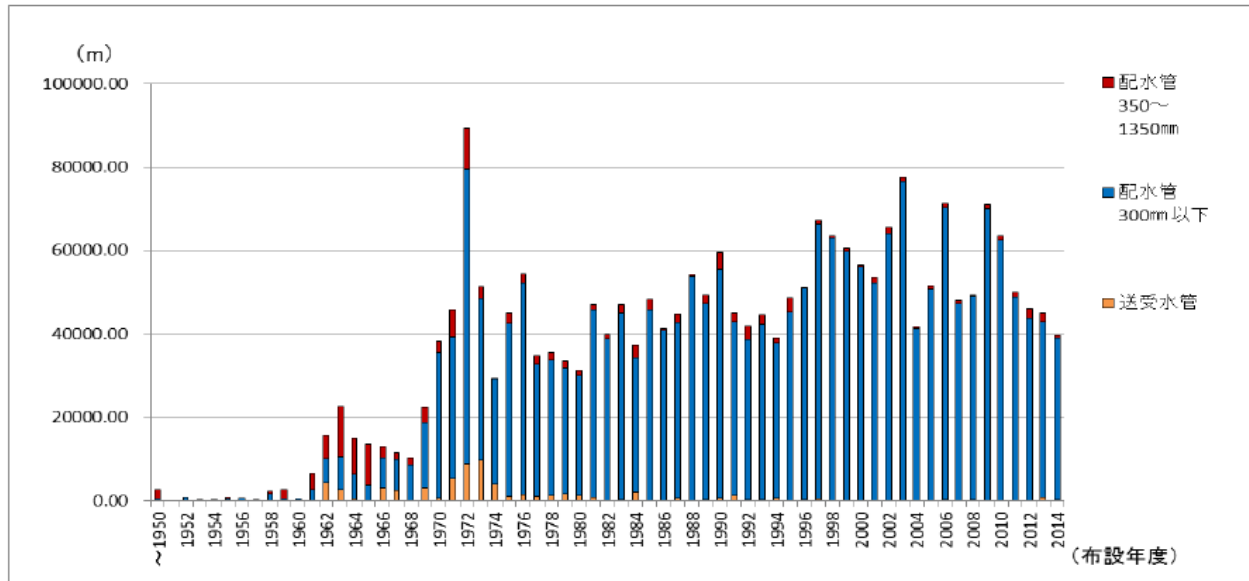
(安全・安心) 都市公園の整備面積等の推移



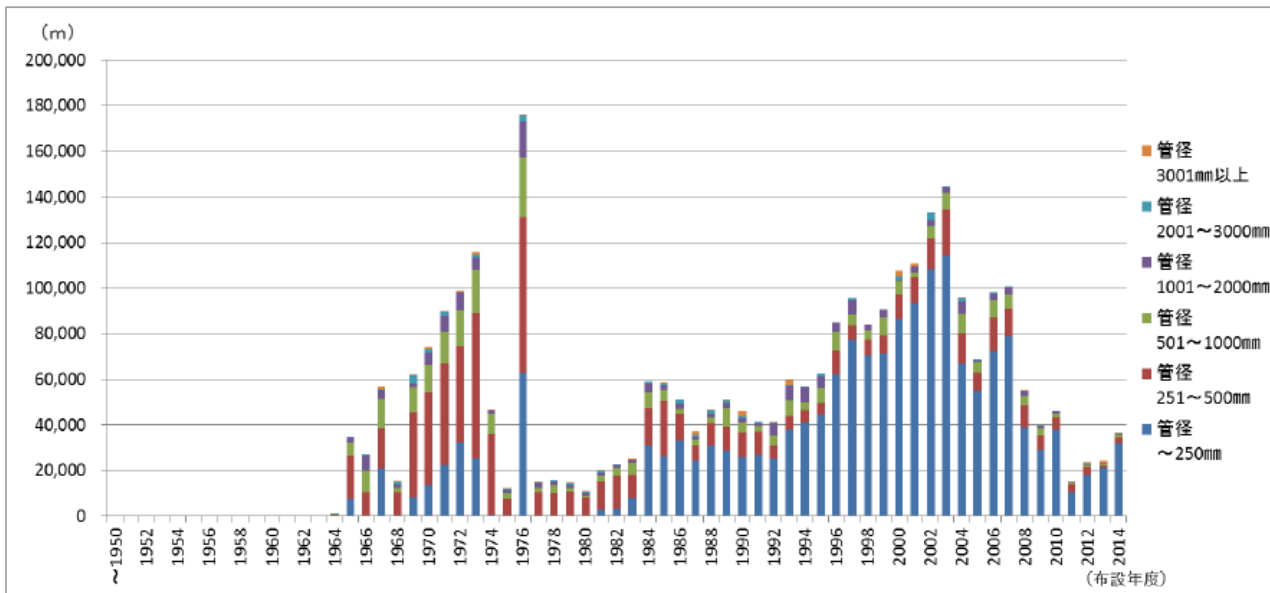
【出典】：堺市施設等総合管理計画

(安全・安心) 水道管および下水道の年度別布設延長

■ 水道管の年度別布設延長

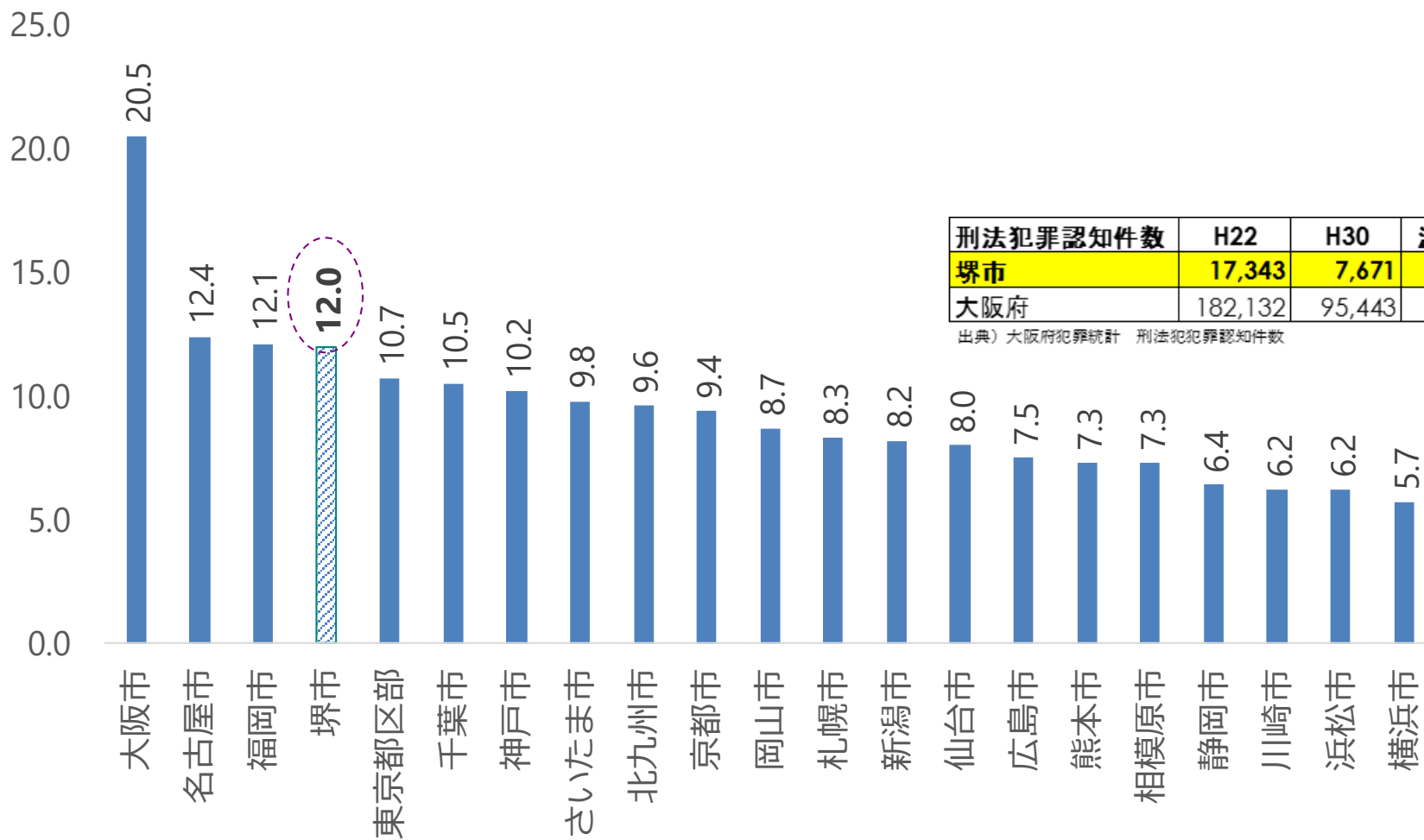


■ 下水道の管径別年度別布設延長



(安全・安心) 刑法犯罪認知件数

人口千人当たり
刑法犯認知件数

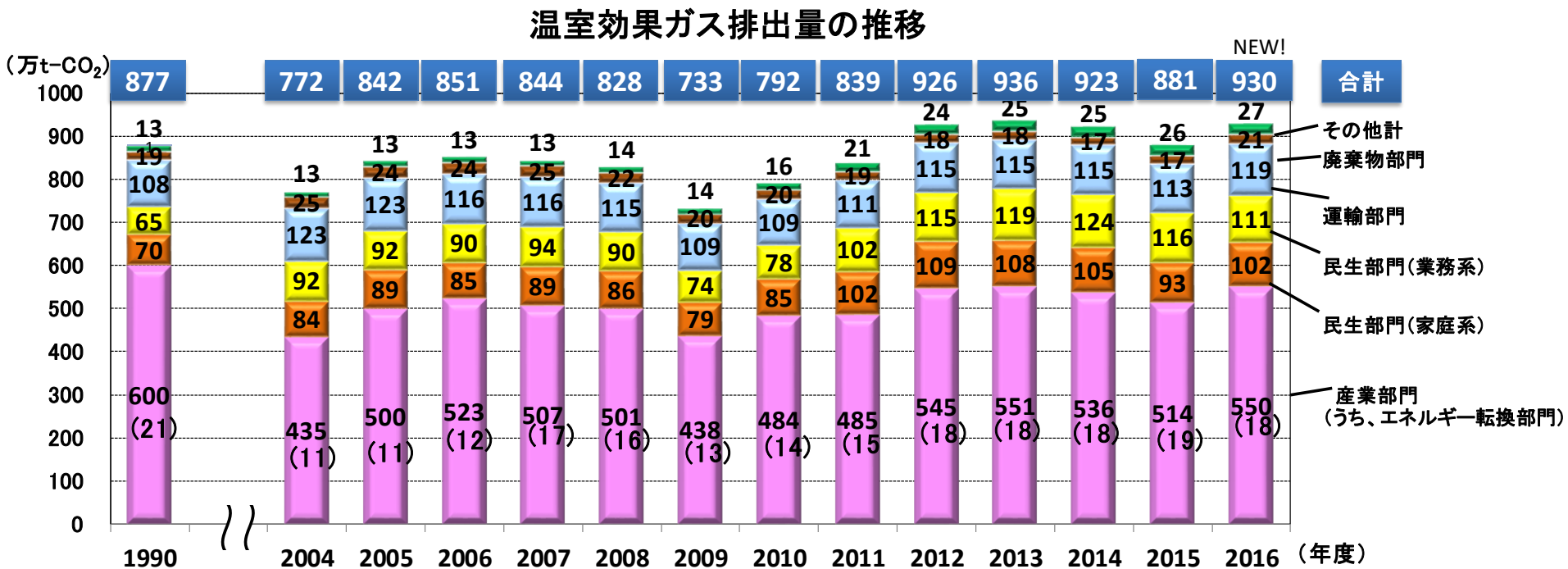


刑法犯罪認知件数	H22	H30	減少率
堺市	17,343	7,671	55.8%
大阪府	182,132	95,443	47.6%

出典) 大阪府犯罪統計 刑法犯犯罪認知件数

(環境)

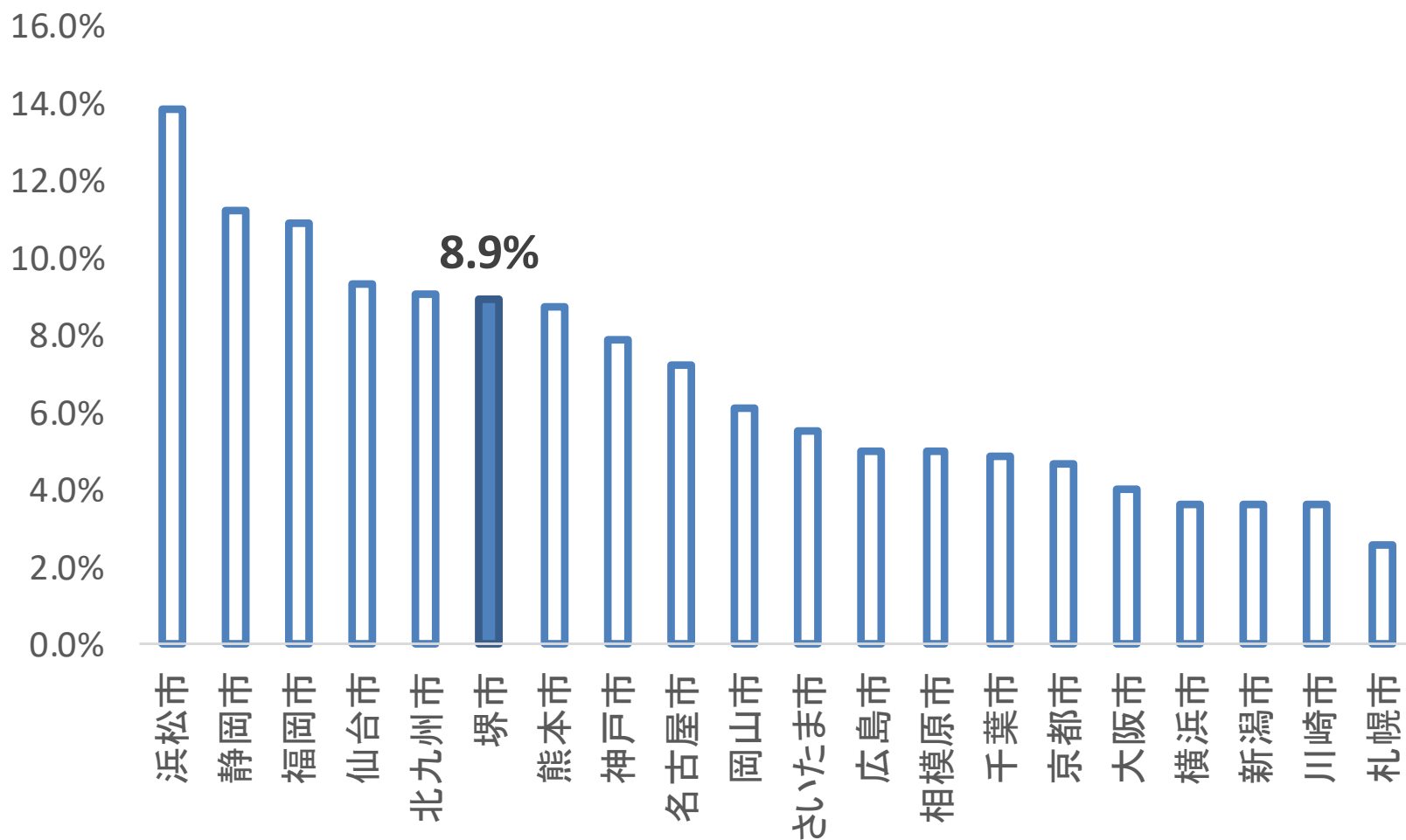
(環境) 温室効果ガス排出量の推移



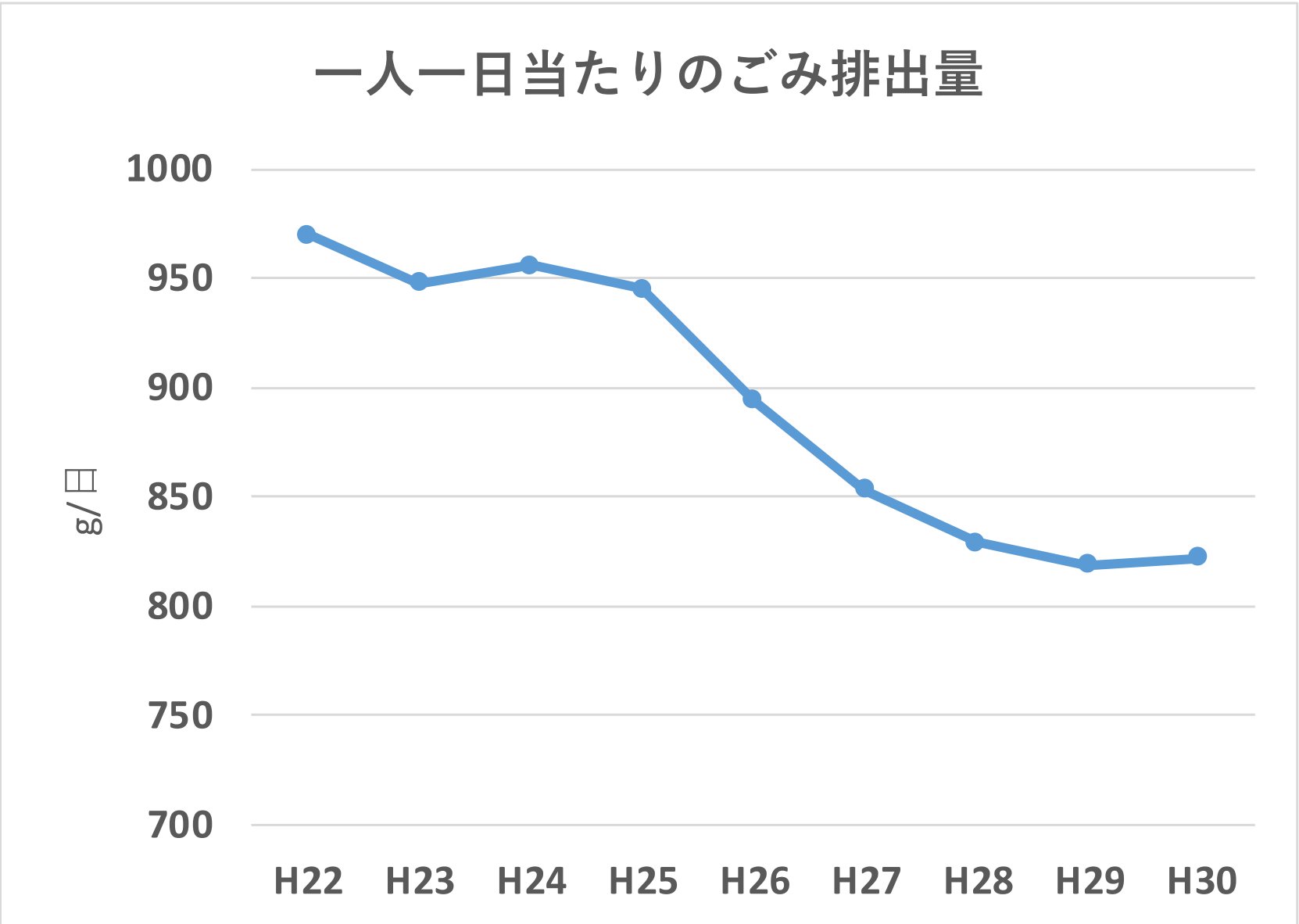
※産業部門における括弧内はエネルギー転換部門からの排出量を示す。

(環境) 太陽光発電 (戸建て設置率)

太陽光発電(戸建て設置率)H30年度末



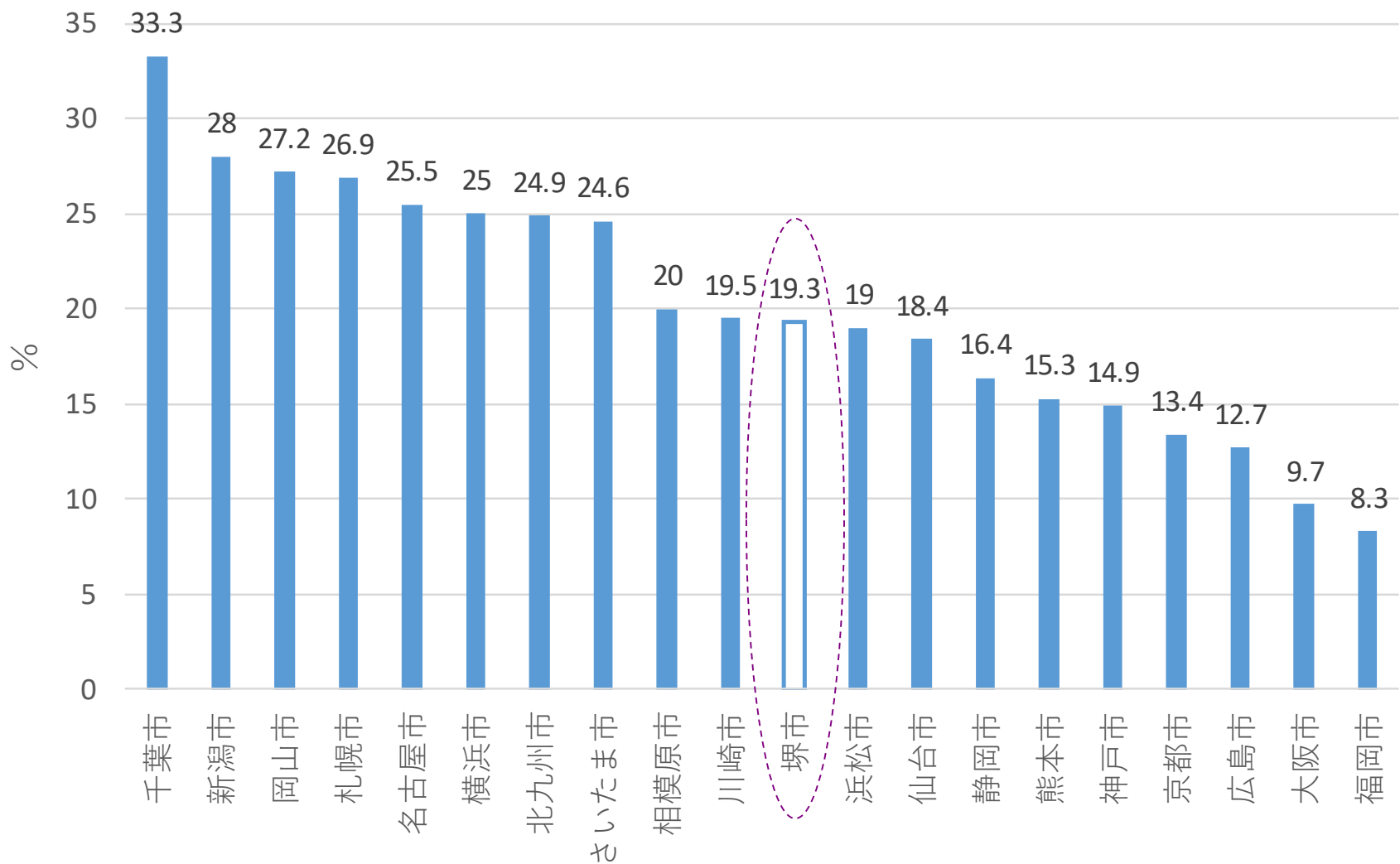
(環境) 一人一日当たりのごみ排出量



【出典】堺市調べ

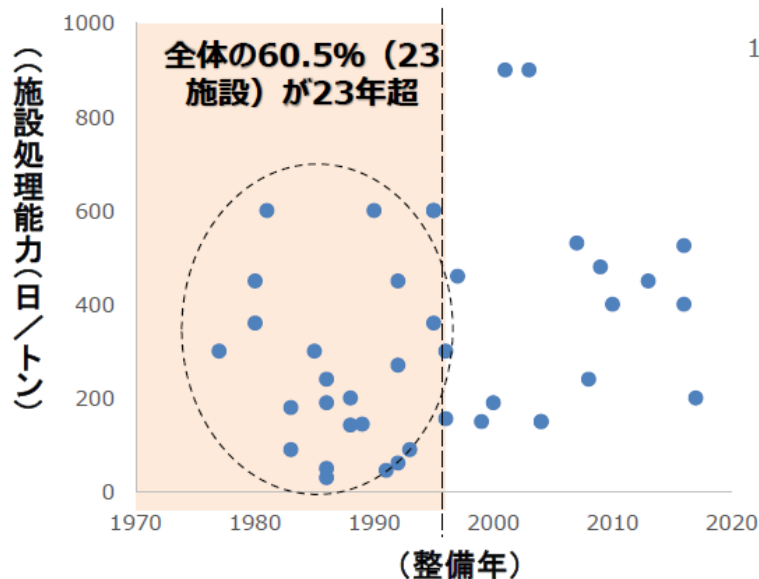
(環境) ごみのリサイクル率 (2016年)

ごみのリサイクル率 (2016年)



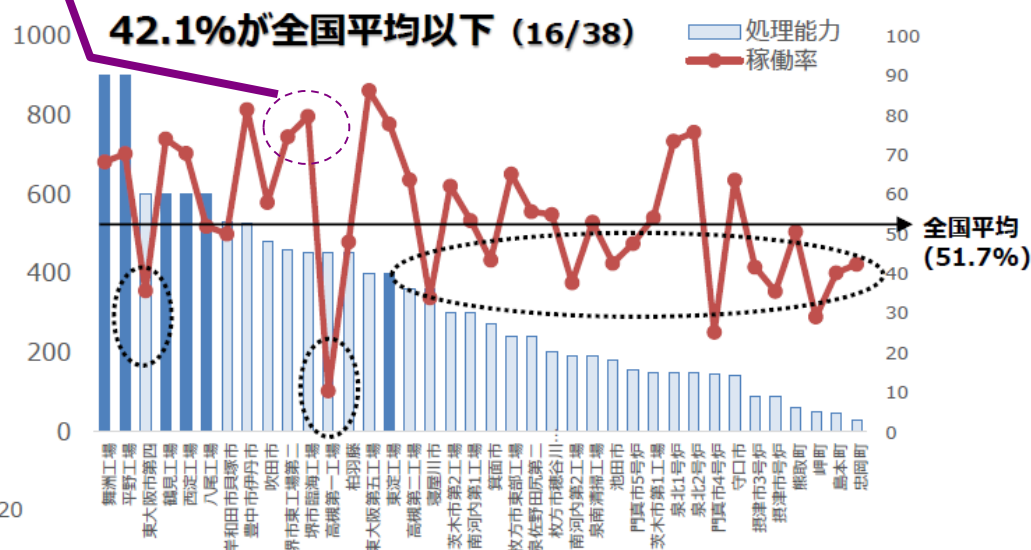
(環境) 廃棄物処理施設の規模と稼働率

廃棄物処理施設の整備年と規模



堺市

規模と稼働率

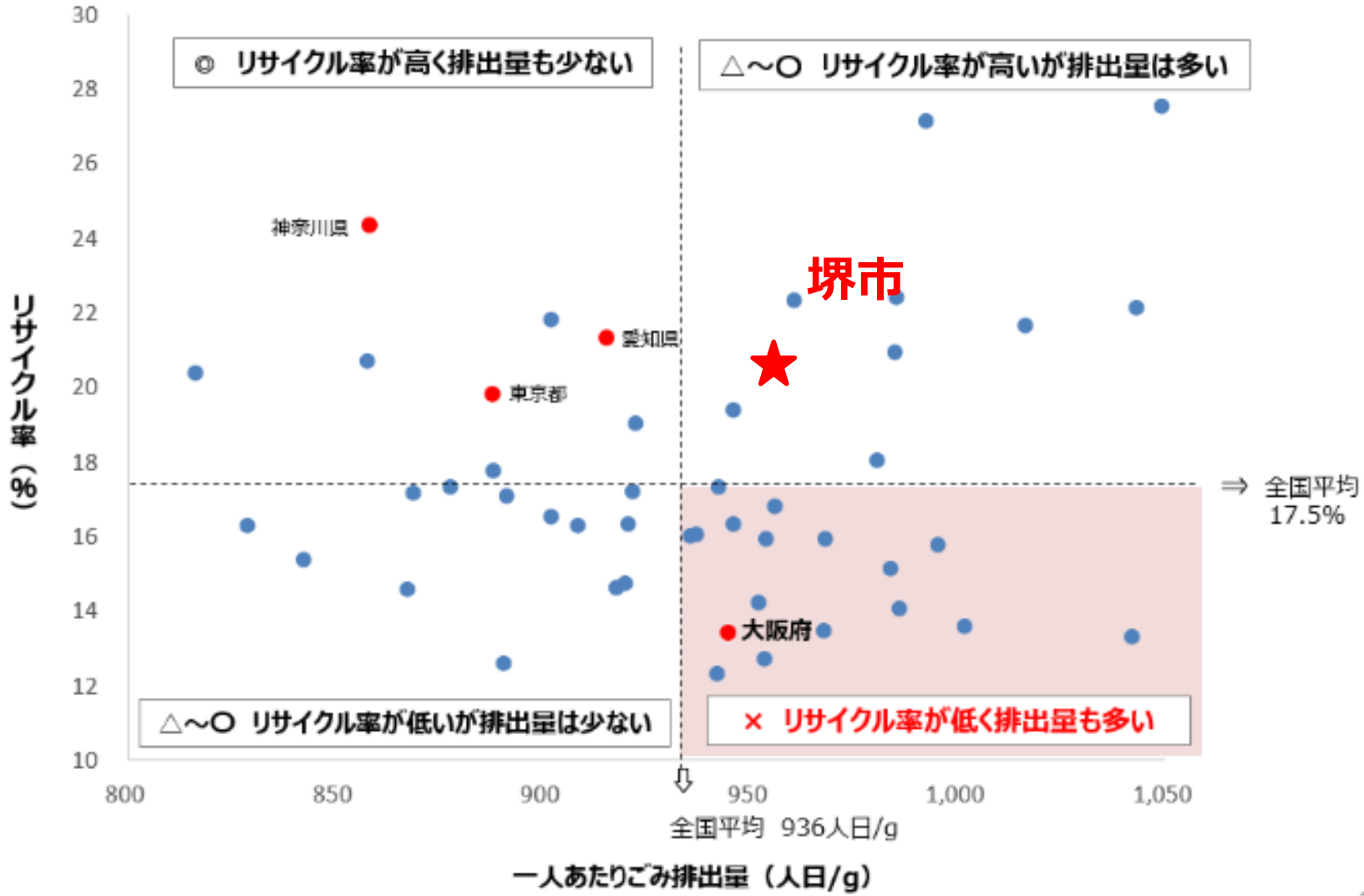


※ 濃い網掛けは大阪市・八尾市・松原市の組合

大阪府

(環境) 一人当たりの「ごみ処理量」と「リサイクル率」

一人当たりの「ごみ処理量」と「リサイクル率」(都道府県分布)



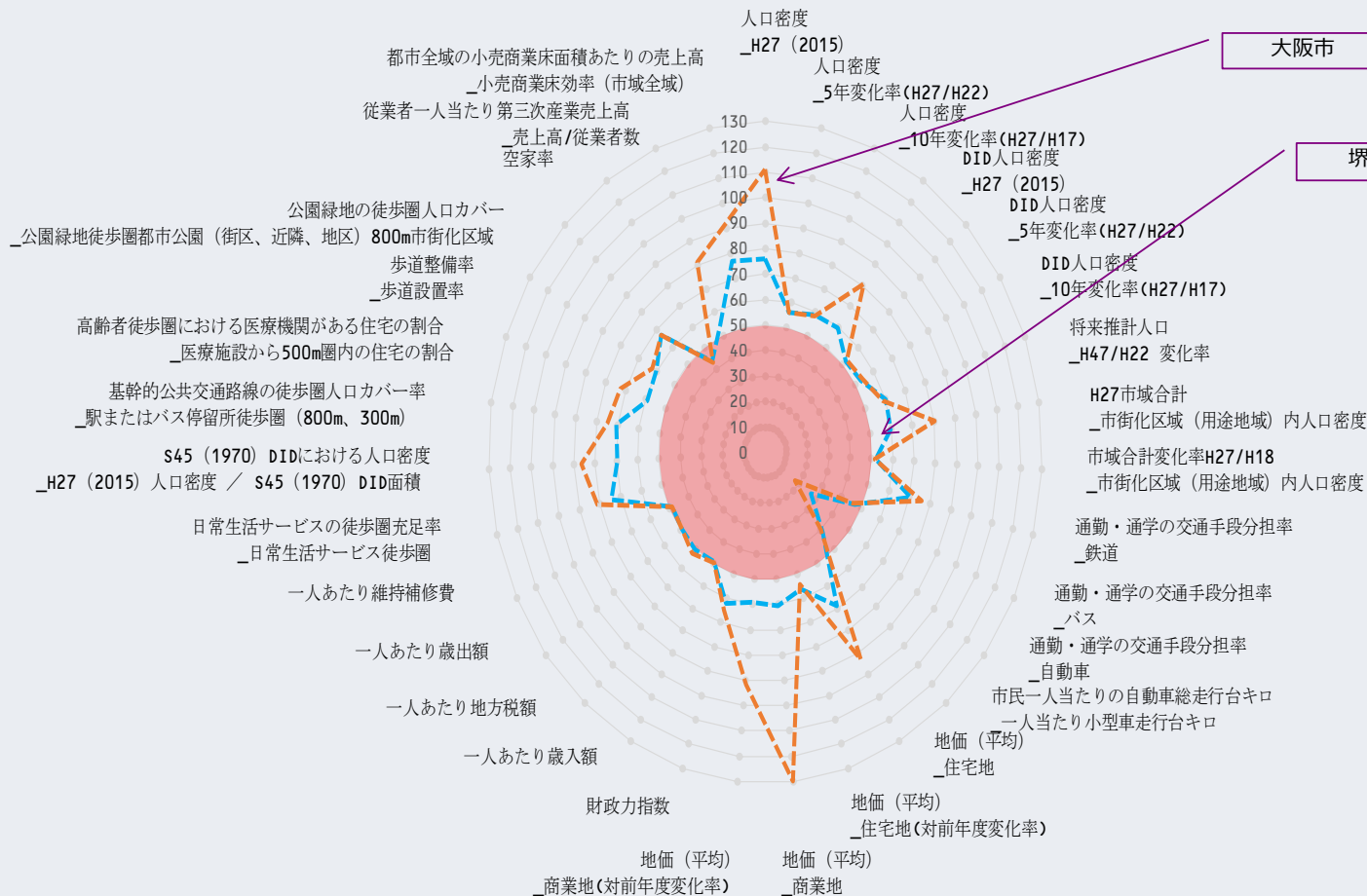
【出典】第20回副首都推進本部会議 議題3) 副首都・大阪に向けた取組み状況等(上山顧問資料)
 ※集計方法によって、各費用に含む項目が異なるため、近い数値となるが、上山顧問の資料と直接比較できる数値ではない。

(居住環境)

(居住環境) 都市比較

全国都市による偏差値レーダーチャート

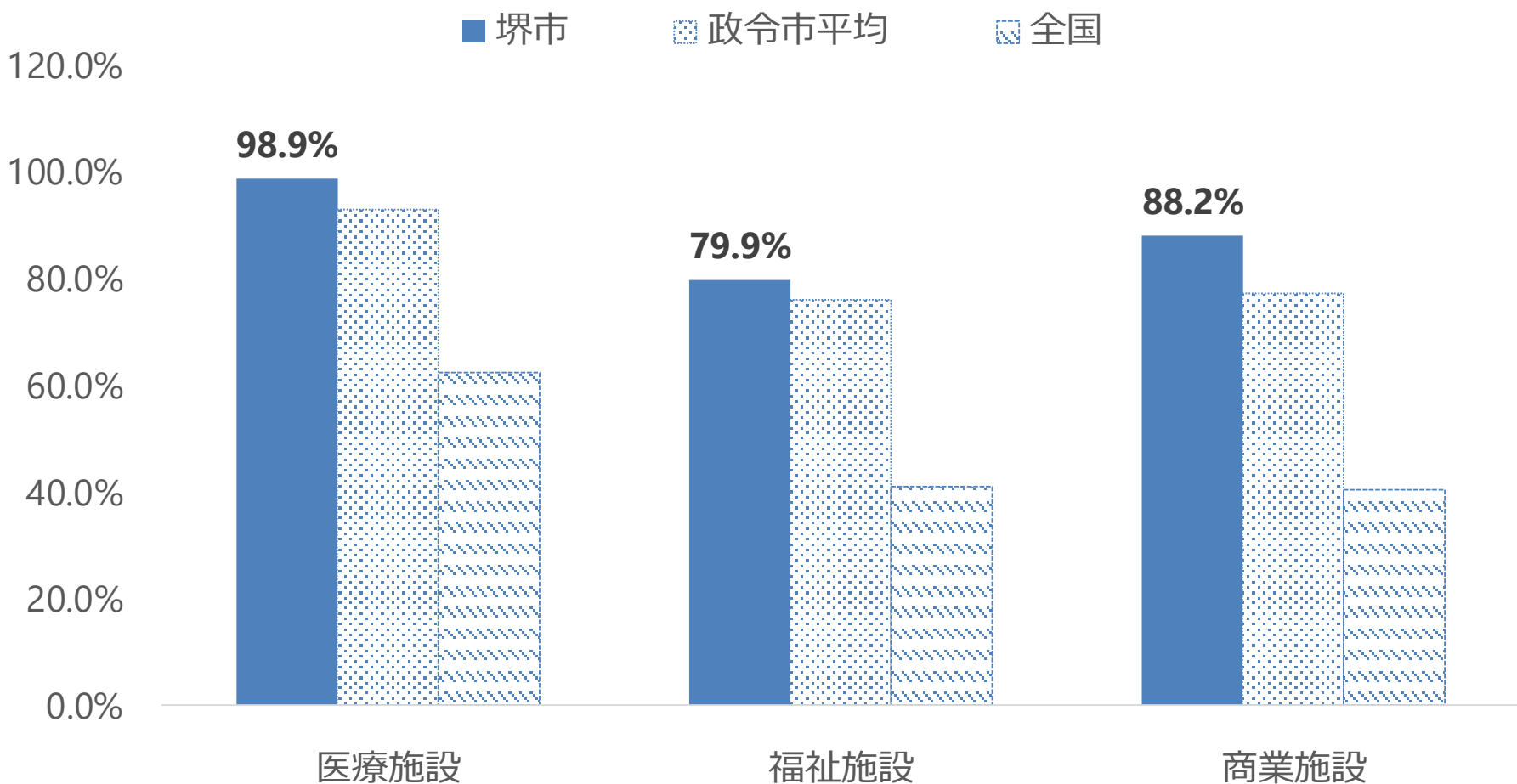
- 全国都市偏差値 50
- 大阪府 堺市 の偏差値
- 大阪府 大阪市 の偏差値



(居住環境) 生活サービス施設の徒歩圏(800m)人口カバー率

○堺市は、徒歩圏における生活サービス施設が充実している。

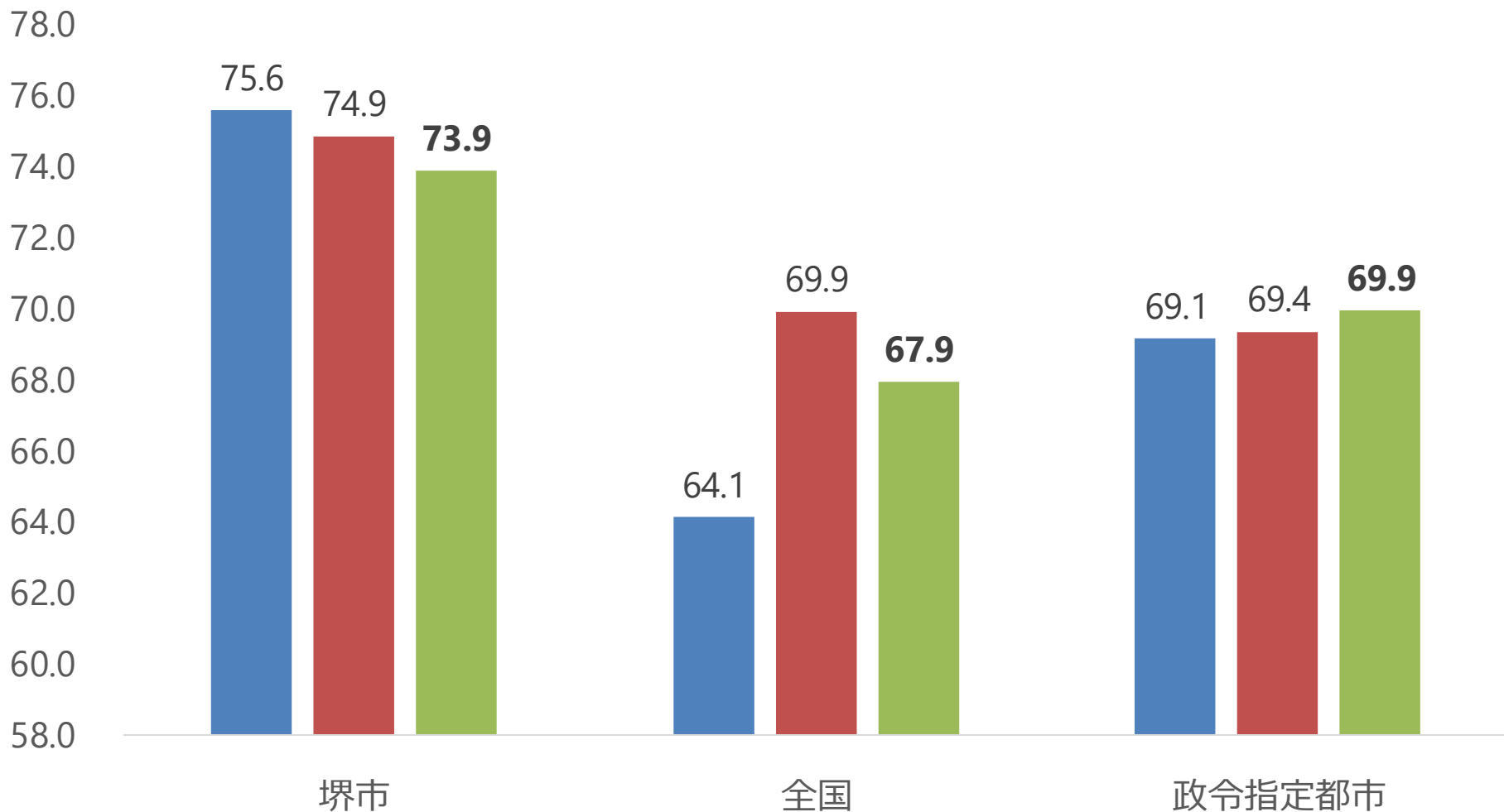
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(800m)



(居住環境) 人口密度

DIDの低密度化 (DID人口密度 (人/ha))

■ H17国勢調査 ■ H22国勢調査 ■ H27国勢調査

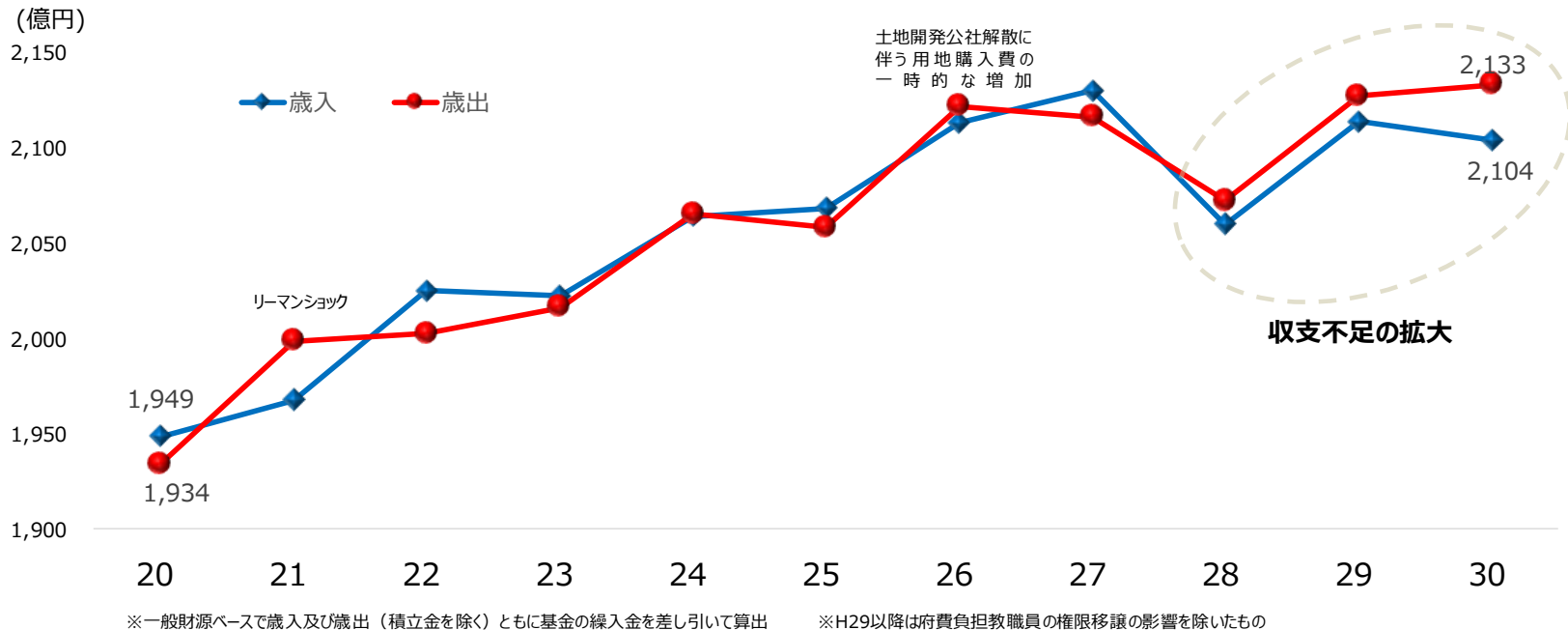


※DID (人口集中地区)
人口密度が1平方km当たり4,000人以上の基本単位区が隣接し、
それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

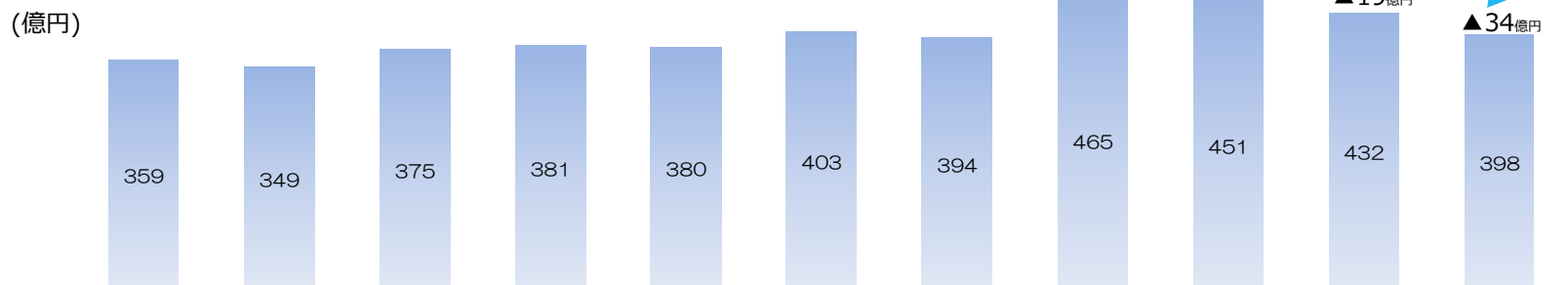
(財政状況)

(財政状況) 過去10年間の収支状況①

過去10年間の収支状況を見ると、H27までは、一時的に歳入不足が生じた際には、基金を活用しつつ、財政運営を行ってきました。H28以降は、社会保障関係費が増加し続ける一方で歳入が伸び悩み、**恒常的に基金を取り崩すことで歳入不足を補いながら財政運営を行っている状況**です。



基金残高 (減債基金の満期一括償還分除く)

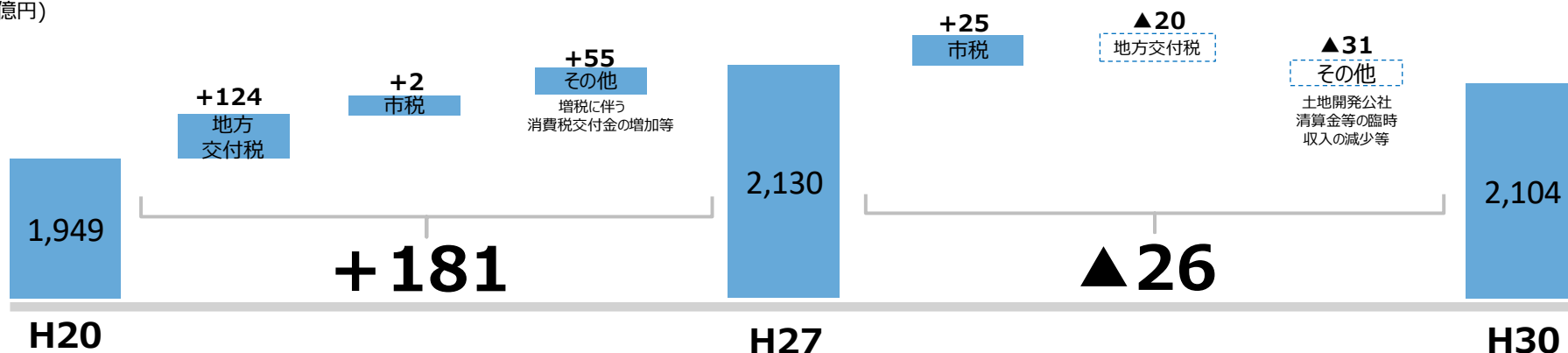


(財政状況) 過去10年間の収支状況②

歳入

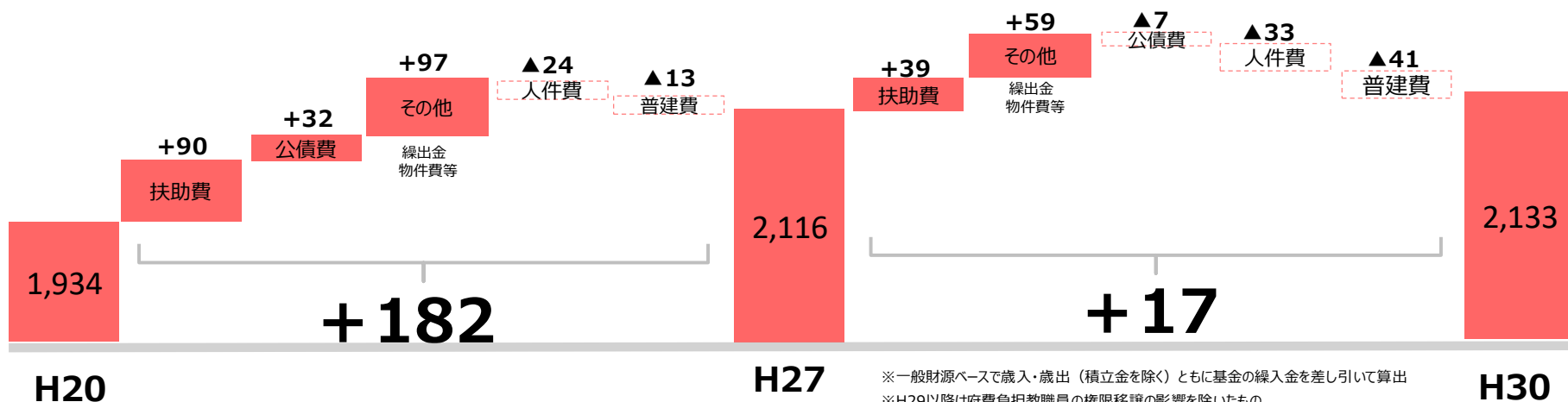
H20からH27までは交付税の増加等により全体として増加傾向でしたが、**H28以降、歳入は伸び悩んでいる状況**となっています。

(億円)



歳出

H20からH30まで社会保障関係費（扶助費や介護保険事業特別会計への繰入金等）の増加が人件費・普建費の減少を上回っており、**歳出は一貫して増加傾向**となっています。



※一般財源ベースで歳入・歳出（積立金を除く）ともに基金の繰入金を差し引いて算出
 ※H29以降は府費負担教職員の権限移譲の影響を除いたもの

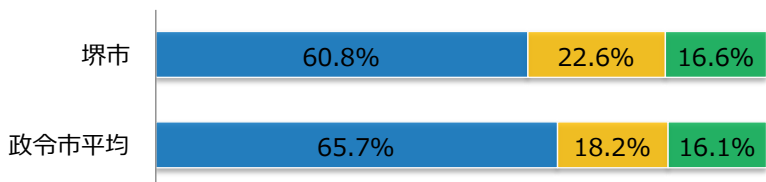
(財政状況) 歳入一般財源の内訳

- 市税は、本市の歳入総額（一般財源ベース）の約61%を占めており、本市財政を支える重要な柱ですが、**市税が歳入一般財源総額に占める割合は政令市平均より低くなっています**。一方で、地方交付税は約23%を占めており、政令市平均と比較するとその依存度が高くなっています。
- 市税の内訳を政令市平均と比較すると、本市は個人・法人市民税の割合が低く、固定資産税の割合が高くなっています。
- 本市ではH28に地方交付税が減少したこと等により、歳入一般財源総額も減少していますが、政令市平均も同時期に地方交付税が減少した影響等で、歳入一般財源総額が減少しています。

内訳

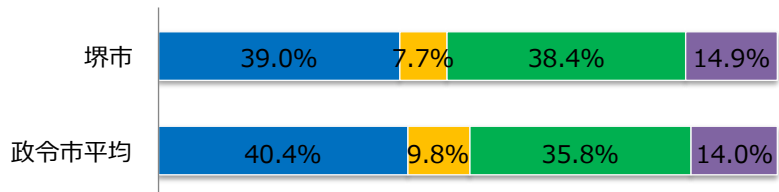
歳入一般財源の内訳

■ 地方税 ■ 交付税（臨財償込） ■ その他



市税の内訳

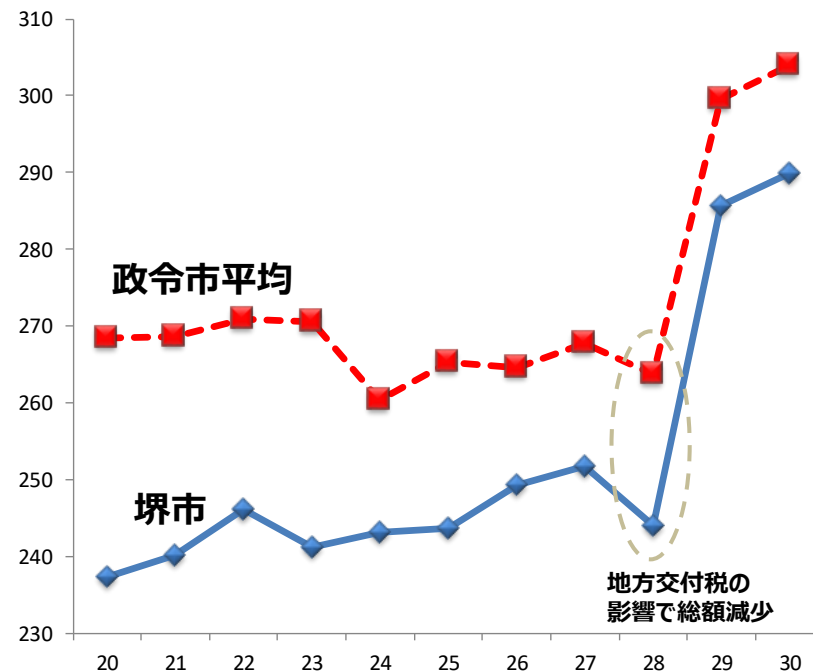
■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ その他



※H30決算値

推移

(千円) 歳入（一般財源ベース）の市民1人当たりの推移



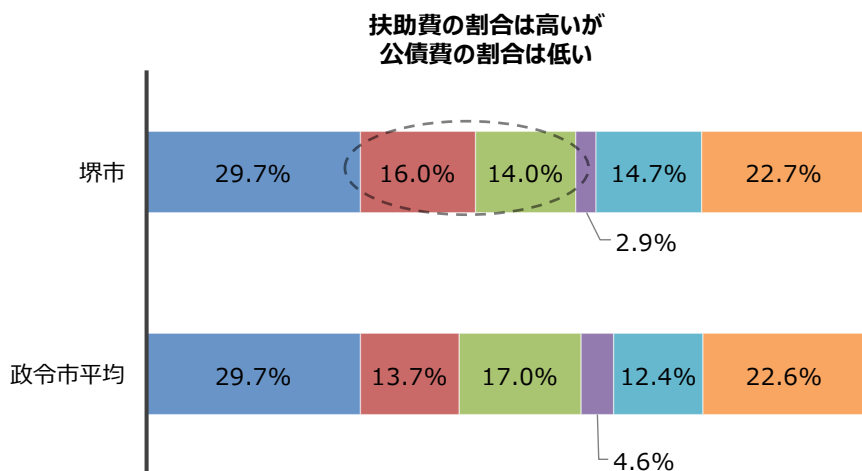
※H29の増加は府費負担教職員に係る財源移譲の影響

(財政状況) 歳出一般財源の内訳

- 堺市の歳出総額（一般財源ベース）の**大きな割合を占めているのが、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）で、これらが全体の50%以上を占めています。**
- また、本市は政令市平均と比較し、**歳出に占める扶助費の割合が高い一方で、公債費の割合が低くなっています。**
- 歳出総額（一般財源ベース）のH20からH28の推移は、本市が公債費と扶助費の増加によりゆるやかに増加傾向となっている一方で、政令市平均はゆるやかに減少傾向となっています。**これは政令市平均では公債費が減少傾向である一方で、本市は増加傾向となっていることによるものです。**

内訳

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 普通建設事業費 ■ 物件費 ■ その他

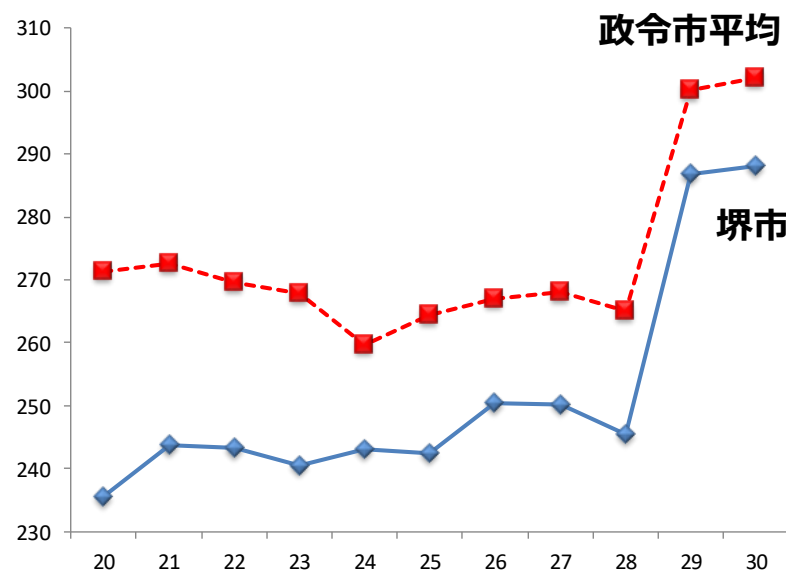


※H30決算値

推移

歳出（一般財源ベース）の市民1人当たりの推移

(千円)

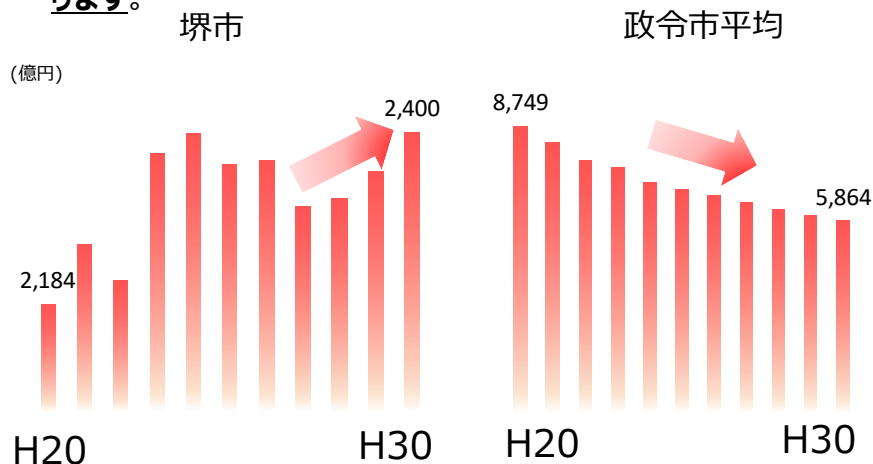


※H29は府費負担教職員に係る財源移譲の影響

(財政状況) 市債残高・基金残高・財政指標

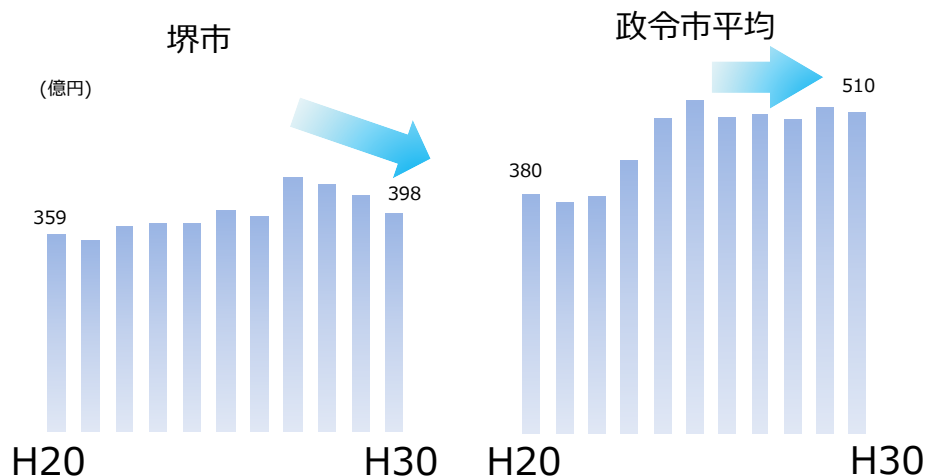
市債残高 (臨時財政対策債除く)

- 政令市平均は、減少傾向となっていますが、本市は阪神高速大和川線事業・芸術文化ホール建設事業等により、近年、普通建設事業費が増えており、それに伴い、**市債残高も増加傾向にあります。**



基金残高 (減債基金の満期一括償還分除く)

- 政令市平均は横ばいで推移していますが、本市はH28以降、基金を取り崩すことで歳入不足を補ってきたため、**基金残高は減少傾向**となっています。



健全化判断比率

- 本市は市債残高が他政令市と比べて少ないため、**健全化判断比率は低水準**となっています。

【政令市順位】

実質公債費比率 5位
将来負担比率 3位

【市民一人当たり市債残高】

政令市中5位
(堺市287千円 平均413千円)

経常収支比率

- 本市は、高齢化の進展など社会情勢の変化に加え、保育料の無償化や子ども医療費助成の拡充、がん検診の無償化などの市独自施策の充実により**経常収支比率は上昇傾向**にあります。

H20

94.6%



H25

96.3%



H30

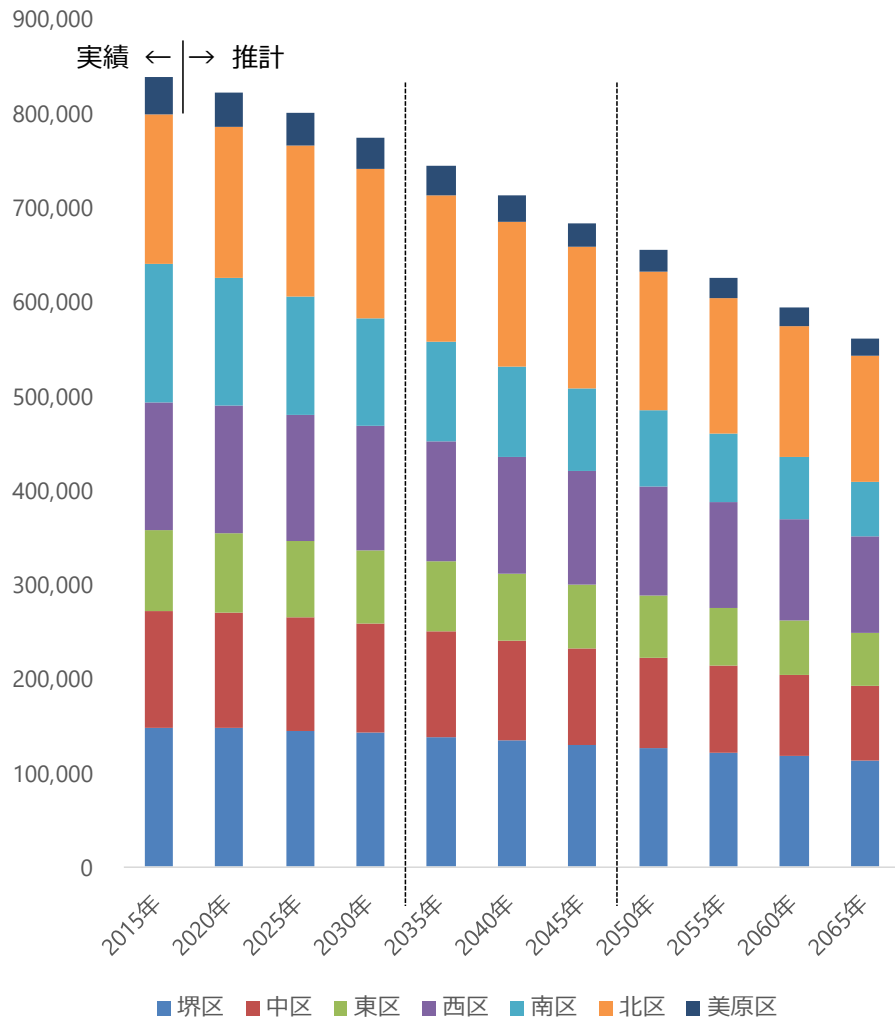
99.5%

(区别・人口)

(区別・人口) 将来推計人口

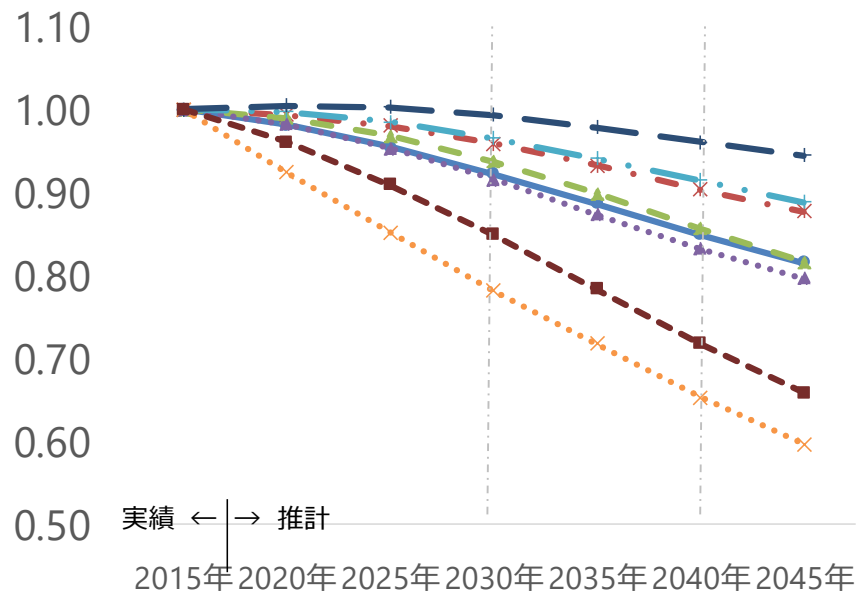
■ 区別人口の推移

○すべての区で人口減少が進むが、北区は最も減少が緩やかで、南区が最も減少していく見込み。



◎ 区別人口の減少率の将来推計 (2015年を1.0とした場合)

総数



(人口・区別) 将来推計人口・男女総数

【男女計】 (人)	実績	推計					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	839,310	823,574	801,554	774,624	744,444	713,037	684,226
堺区	148,205	147,346	145,290	142,199	138,219	133,906	129,976
中区	124,543	123,262	120,594	116,776	111,972	106,749	101,720
東区	85,189	83,720	81,230	78,011	74,403	70,889	67,832
西区	135,746	135,385	133,711	131,082	127,795	124,222	120,690
南区	147,626	136,504	125,745	115,441	105,916	96,471	88,143
北区	158,845	159,736	159,369	157,861	155,454	152,681	150,057
美原区	39,156	37,621	35,614	33,254	30,686	28,118	25,807

縦で見て
最も高い数に着色

【男女計】 2015=1.00	実績	推計					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.85	0.82
堺区	1.00	0.99	0.98	0.96	0.93	0.90	0.88
中区	1.00	0.99	0.97	0.94	0.90	0.86	0.82
東区	1.00	0.98	0.95	0.92	0.87	0.83	0.80
西区	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.92	0.89
南区	1.00	0.92	0.85	0.78	0.72	0.65	0.60
北区	1.00	1.01	1.00	0.99	0.98	0.96	0.94
美原区	1.00	0.96	0.91	0.85	0.78	0.72	0.66

減少率トップ

減少少ない

2015=1.00で指数化

【出典】総務省「国勢調査」(2015)、2020年以降の堺市の将来推計人口は独自推計

(区別・人口) 年齢区分比率 (年少人口)

- 全ての区で、減少が進む。市全体で2015年比で2030年に22%減、2040年に27%減少見込み。
- 南区が最も減少し、北区が最も減少しない。**

【男女計】 (人)	実績	推計					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	112,964	104,403	94,901	88,652	85,228	82,901	79,826
堺区	16,934	16,237	15,705	15,373	15,035	14,664	14,186
中区	18,267	16,926	15,659	14,668	13,929	13,300	12,571
東区	11,295	10,801	9,923	8,964	8,493	8,284	8,122
西区	20,224	18,566	16,874	15,984	15,728	15,611	15,161
南区	18,796	15,331	12,000	9,839	8,818	8,303	7,791
北区	22,803	21,902	20,992	20,742	20,428	20,145	19,626
美原区	5,509	4,641	3,749	3,083	2,797	2,594	2,369

横で見て
最も高い数字に着色

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	13.5%	12.7%	11.8%	11.4%	11.4%	11.6%	11.7%
堺区	11.4%	11.0%	10.8%	10.8%	10.9%	11.0%	10.9%
中区	14.7%	13.7%	13.0%	12.6%	12.4%	12.5%	12.4%
東区	13.3%	12.9%	12.2%	11.5%	11.4%	11.7%	12.0%
西区	14.9%	13.7%	12.6%	12.2%	12.3%	12.6%	12.6%
南区	12.7%	11.2%	9.5%	8.5%	8.3%	8.6%	8.8%
北区	14.4%	13.7%	13.2%	13.1%	13.1%	13.2%	13.1%
美原区	14.1%	12.3%	10.5%	9.3%	9.1%	9.2%	9.2%

縦で見て
最も高い率に着色

(区別・人口) 年齢区分比率 (生産年齢人口)

- 全ての区で、減少が進む。市全体で2015年比で2030年に8%減、2040年に22%減少見込み。
- 南区が最も減少し、北区が最も減少しない。
- 南区は、2040年以降、**生産年齢人口比率が50%を割り込む。**

【男女計】 (人)	実績	推計					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	495,966	483,698	475,741	457,142	426,709	385,803	359,103
堺区	91,006	89,519	88,769	85,765	81,361	75,736	72,311
中区	74,918	72,448	70,880	67,689	62,499	55,772	51,089
東区	49,273	47,640	46,895	45,444	42,626	38,585	35,745
西区	81,310	80,742	81,034	79,232	74,922	68,489	64,620
南区	82,930	73,764	68,273	62,119	54,824	45,799	39,500
北区	97,711	98,301	99,494	97,851	93,496	87,026	83,441
美原区	22,597	21,283	20,395	19,042	16,982	14,395	12,397

横で見て
最も高い数字に着色

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	59.1%	58.7%	59.4%	59.0%	57.3%	54.1%	52.5%
堺区	61.4%	60.8%	61.1%	60.3%	58.9%	56.6%	55.6%
中区	60.2%	58.8%	58.8%	58.0%	55.8%	52.2%	50.2%
東区	57.8%	56.9%	57.7%	58.3%	57.3%	54.4%	52.7%
西区	59.9%	59.6%	60.6%	60.4%	58.6%	55.1%	53.5%
南区	56.2%	54.0%	54.3%	53.8%	51.8%	47.5%	44.8%
北区	61.5%	61.5%	62.4%	62.0%	60.1%	57.0%	55.6%
美原区	57.7%	56.6%	57.3%	57.3%	55.3%	51.2%	48.0%

縦で見て
最も高い率に着色

(区別・人口) 年齢区分比率 (高齢者人口)

- 全ての区で、高齢化が進む。市全体で2015年比で2030年に2%増、2040年に9%増加見込み。
- 南区が最も高齢化が進展し、**2035年には40%**になる見込み。ただし、高齢者人口は減少見込み。
- 2045年には、北区を除いて、3人に1人が高齢者となる見込み。

【男女計】	実績	推計					
(人)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	224,064	235,473	230,911	228,830	232,508	244,333	245,298
堺区	40,265	41,590	40,816	41,061	41,823	43,506	43,480
中区	31,358	33,888	34,055	34,419	35,544	37,676	38,059
東区	24,621	25,278	24,412	23,603	23,284	24,020	23,965
西区	34,212	36,078	35,803	35,866	37,146	40,122	40,909
南区	45,900	47,409	45,472	43,484	42,273	42,369	40,853
北区	38,331	39,534	38,884	39,268	41,530	45,511	46,990
美原区	11,050	11,696	11,470	11,129	10,907	11,129	11,041
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	26.7%	28.6%	28.8%	29.5%	31.2%	34.3%	35.9%
堺区	27.2%	28.2%	28.1%	28.9%	30.3%	32.5%	33.5%
中区	25.2%	27.5%	28.2%	29.5%	31.7%	35.3%	37.4%
東区	28.9%	30.2%	30.1%	30.3%	31.3%	33.9%	35.3%
西区	25.2%	26.6%	26.8%	27.4%	29.1%	32.3%	33.9%
南区	31.1%	34.7%	36.2%	37.7%	39.9%	43.9%	46.3%
北区	24.1%	24.7%	24.4%	24.9%	26.7%	29.8%	31.3%
美原区	28.2%	31.1%	32.2%	33.5%	35.5%	39.6%	42.8%

横で見て
最も高い数字に着色

縦で見て
最も高い率に着色

(区別・人口) 年齢区分比率 (後期高齢者人口)

- 全ての区で、後期高齢化が進む。市全体で2015年比で2030年に47%増、2040年に30%増加見込み。
- 南区が最も後期高齢化が進展し、**2030年には25%**を超える見込み。
ただし、2025年をピークに後期高齢者数は減少していく見込み。

【男女計】 (人)	実績		推計				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	99,194	122,997	145,165	145,339	134,226	128,970	135,531
堺区	18,826	21,561	24,753	24,749	23,128	22,834	23,979
中区	13,341	17,609	21,597	22,368	21,081	20,497	21,699
東区	10,961	13,333	15,448	15,098	13,641	12,743	13,015
西区	15,726	18,878	22,034	22,387	21,023	20,516	22,042
南区	18,918	24,365	29,521	29,385	26,435	24,019	23,767
北区	17,521	21,329	24,498	23,933	22,153	22,167	24,870
美原区	4,632	5,923	7,314	7,418	6,765	6,194	6,159
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
堺市	11.8%	14.9%	18.1%	18.8%	18.0%	18.1%	19.8%
堺区	12.7%	14.6%	17.0%	17.4%	16.7%	17.1%	18.4%
中区	10.7%	14.3%	17.9%	19.2%	18.8%	19.2%	21.3%
東区	12.9%	15.9%	19.0%	19.4%	18.3%	18.0%	19.2%
西区	11.6%	13.9%	16.5%	17.1%	16.5%	16.5%	18.3%
南区	12.8%	17.8%	23.5%	25.5%	25.0%	24.9%	27.0%
北区	11.0%	13.4%	15.4%	15.2%	14.3%	14.5%	16.6%
美原区	11.8%	15.7%	20.5%	22.3%	22.0%	22.0%	23.9%

横で見て
最も高い数字に着色

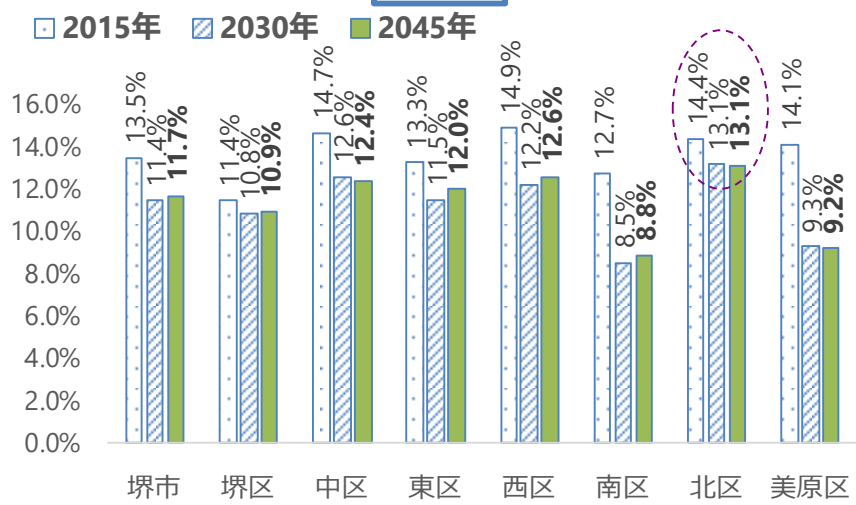
縦で見て
最も高い率に着色

【出典】総務省「国勢調査」、2020年以降の堺市の将来推計人口は独自推計。

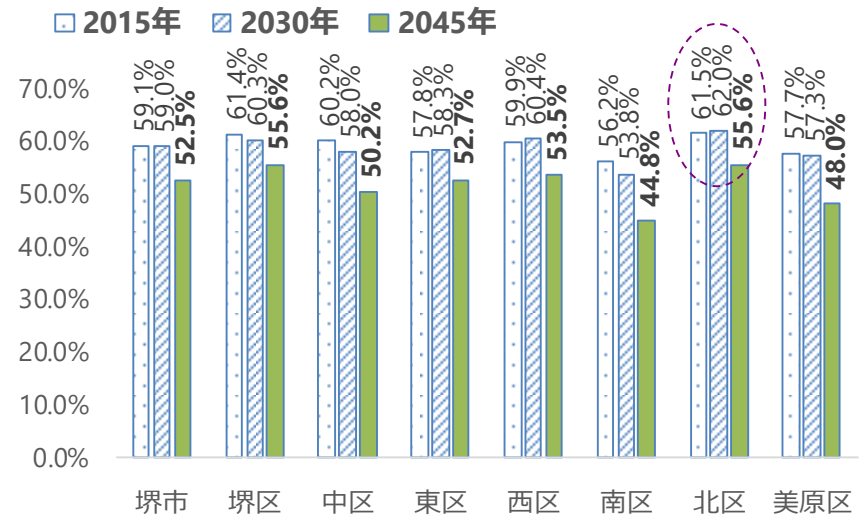
(人口・区別) データから見る堺市 将来推計人口・年齢区分比率

最も高い

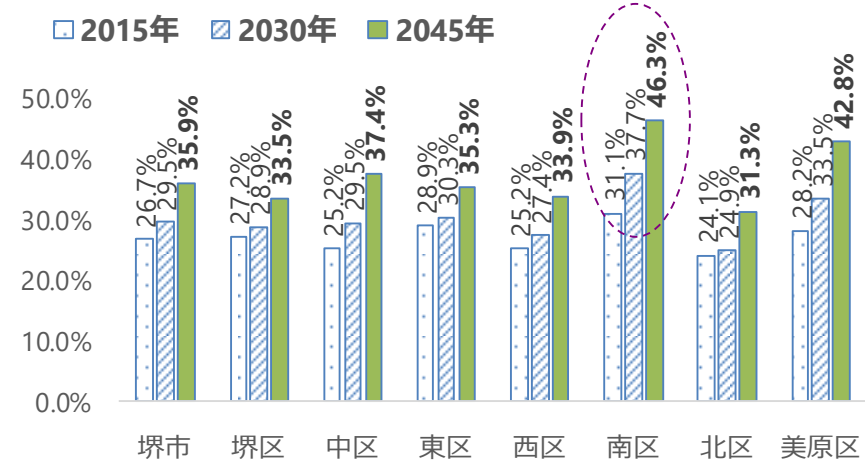
0～14歳



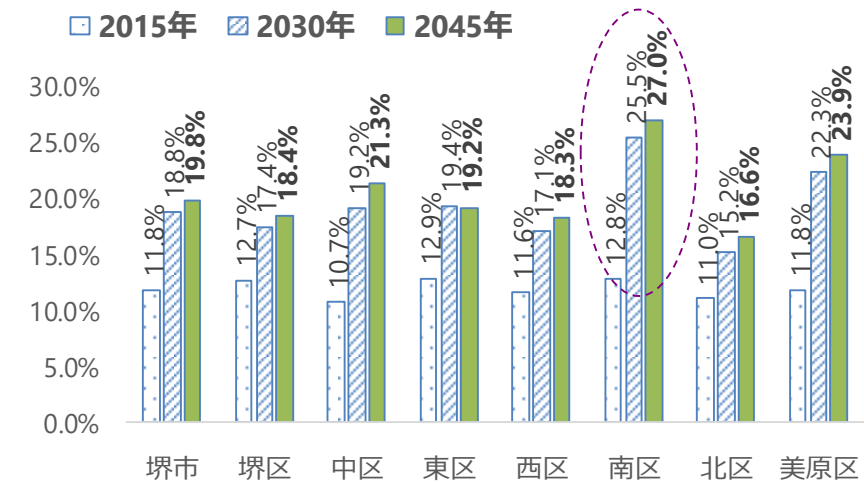
15～64歳



65歳以上



75歳以上



【出典】総務省「国勢調査」(2015)、堺市の将来推計人口は独自推計

(区別・人口) 高齢者比率・後期高齢者比率

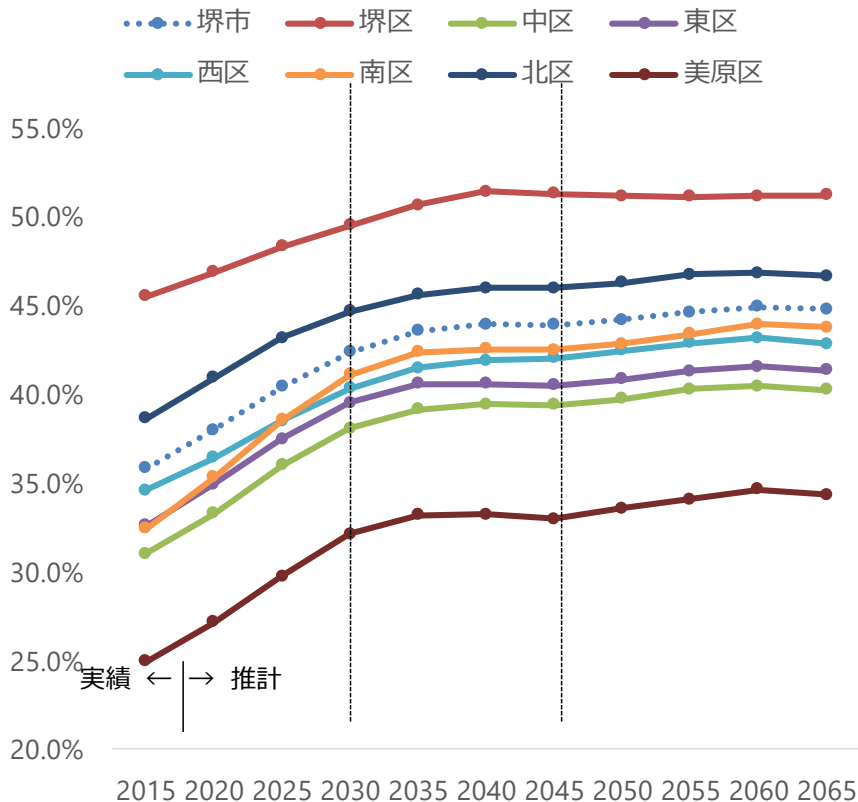
■ 世帯構成の推移

○ **高齢者世帯（世帯主65歳以上世帯）**の割合は、**堺区・北区が堺市平均より高い。**

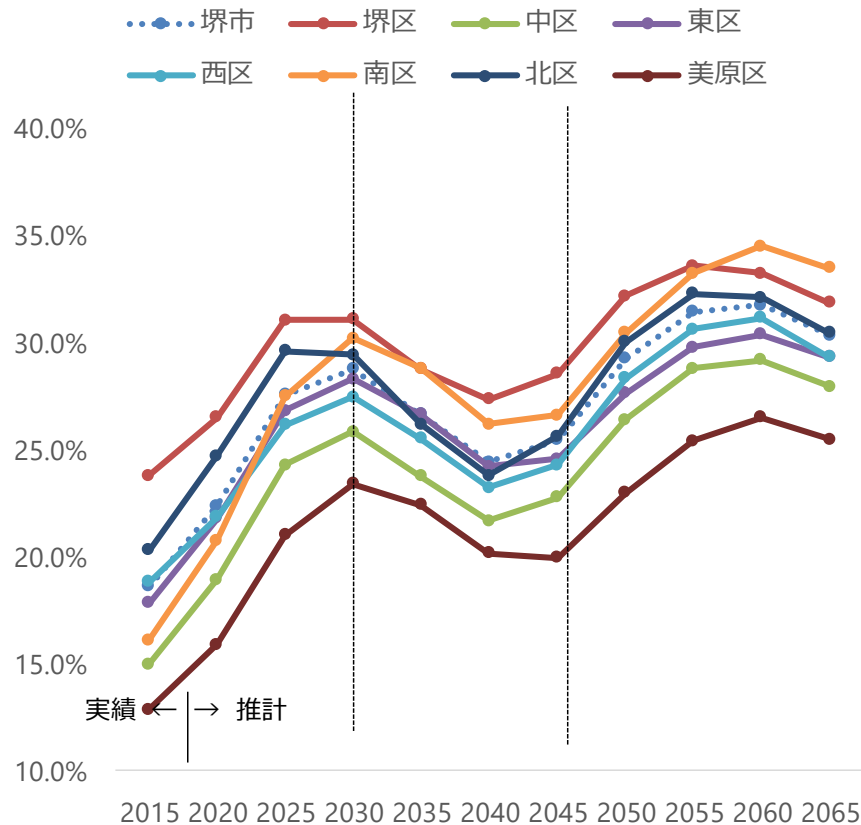
○ 世帯主75歳以上世帯の割合は、**堺区・南区・北区が堺市平均より高い。**

◇ 高齢者単身世帯割合（高齢者世帯に占める高齢者単身世帯数）

65歳以上 (%)



75歳以上 (%)

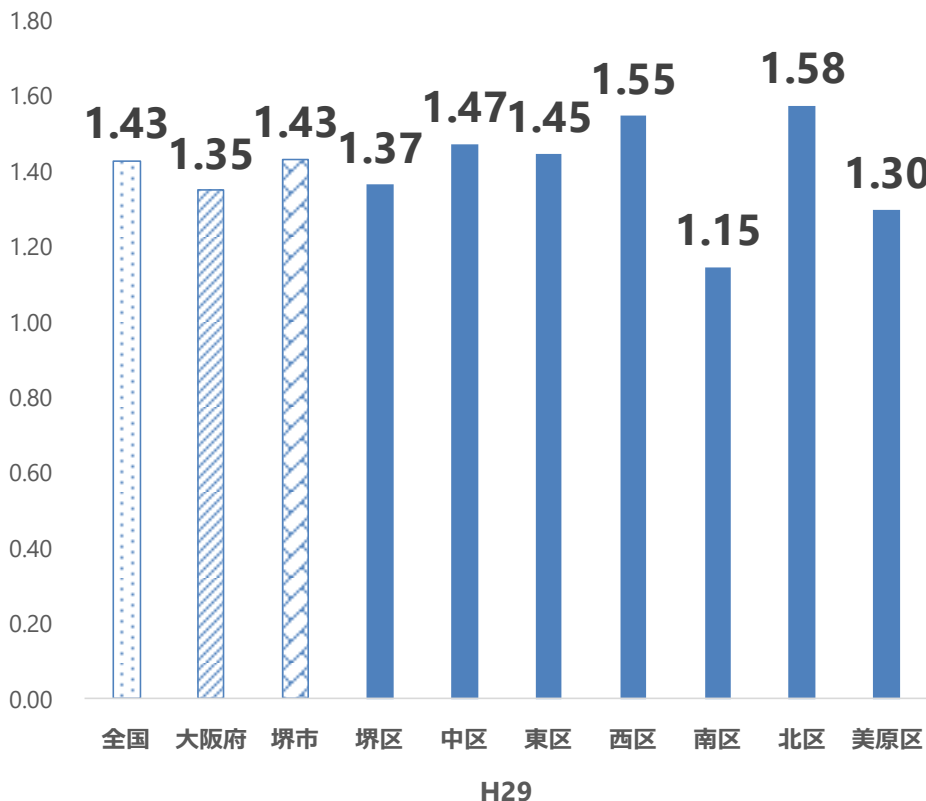


(区別・人口) 合計特殊出生率・出生数

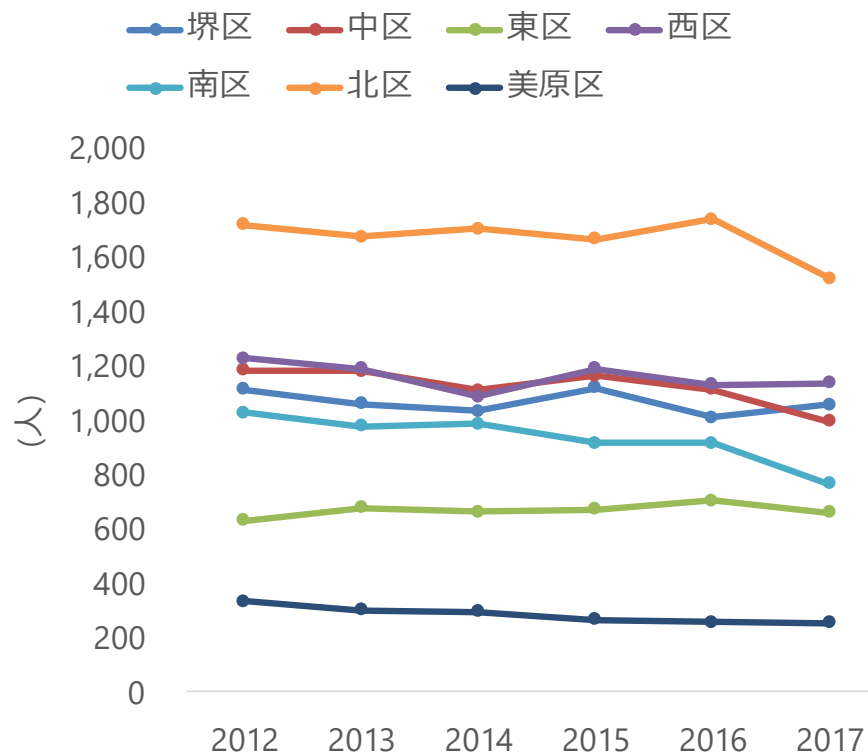
■ 出生率・出生数の推移

- 合計特殊出生率は、**西区・北区が高い傾向**にあり、**南区が突出して低い状況**にある。
- 出生数については、**東区を除いて、減少傾向**にある。

合計特殊出生率



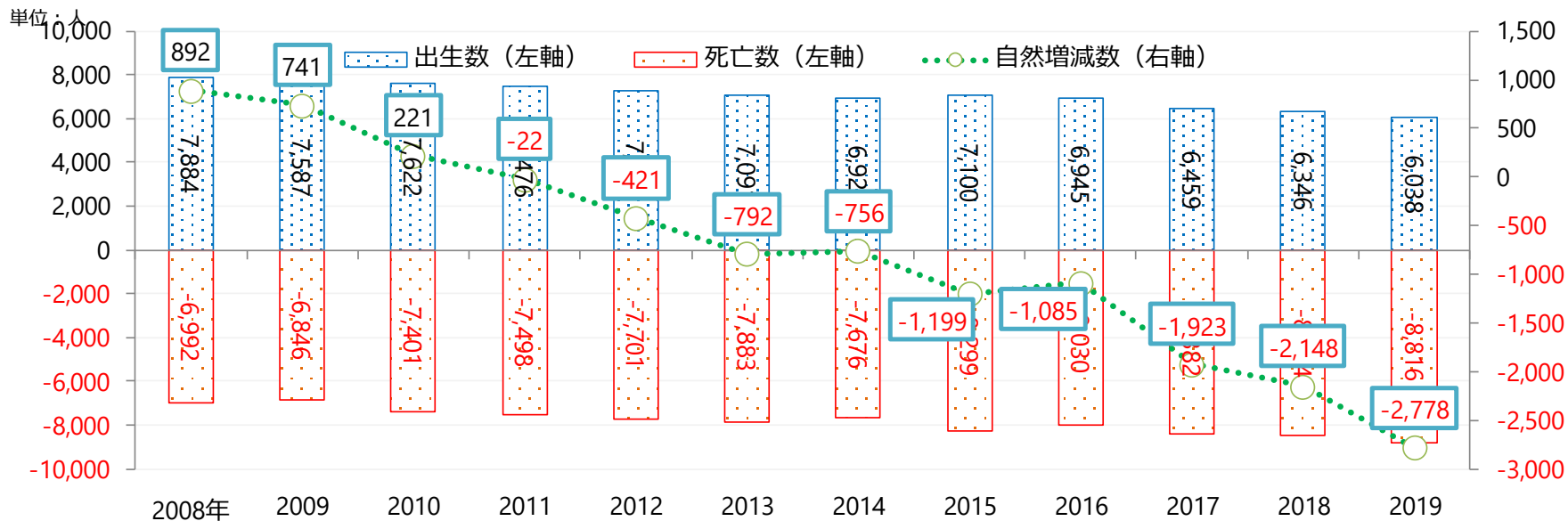
出生数



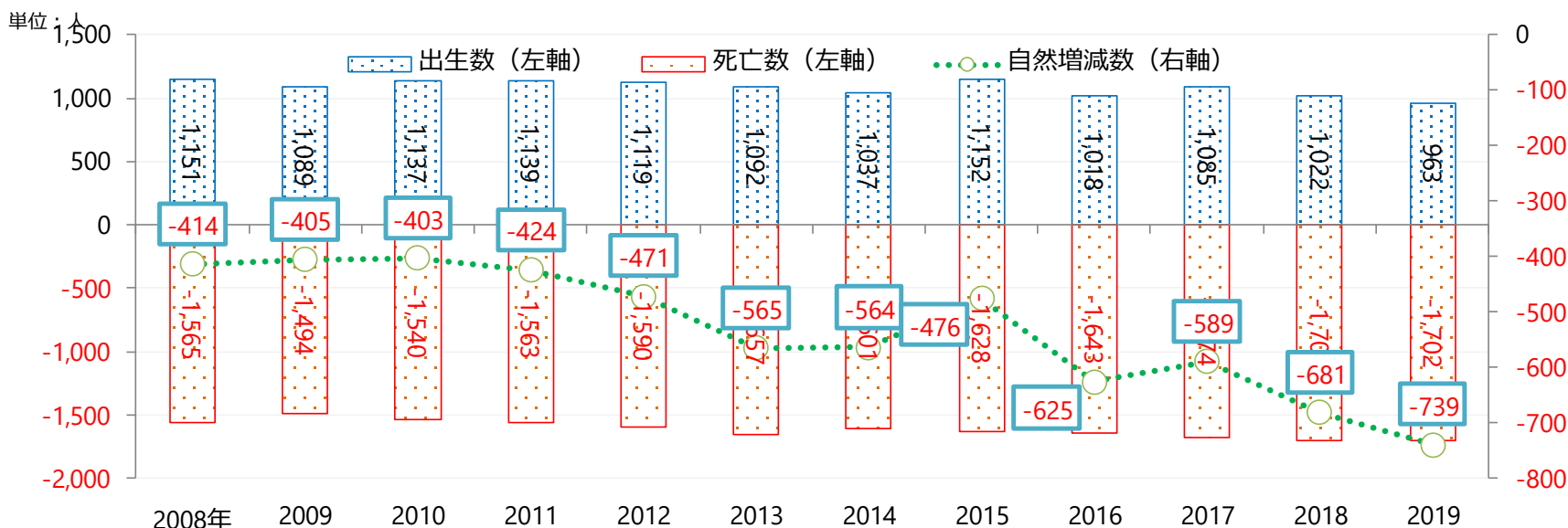
(区別・人口) 自然増減① 堺市・堺区

■ 出生数と死亡数①

堺市



堺区

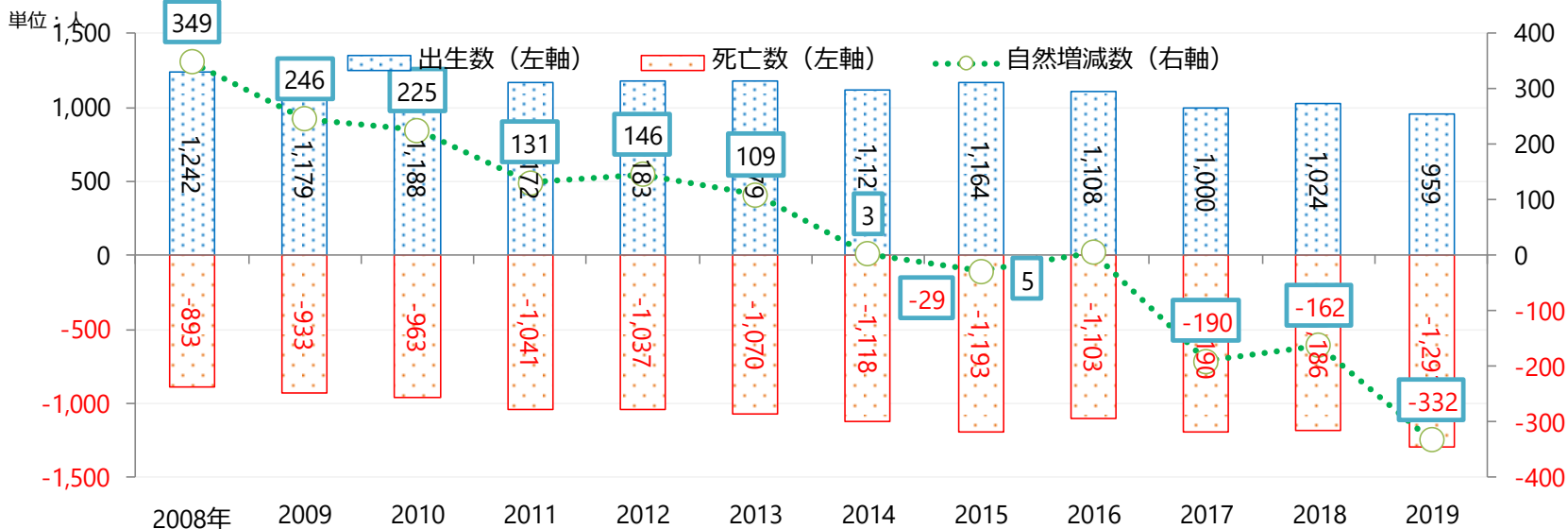


【出典】人口動態「住民基本台帳（外国人住民含む）」

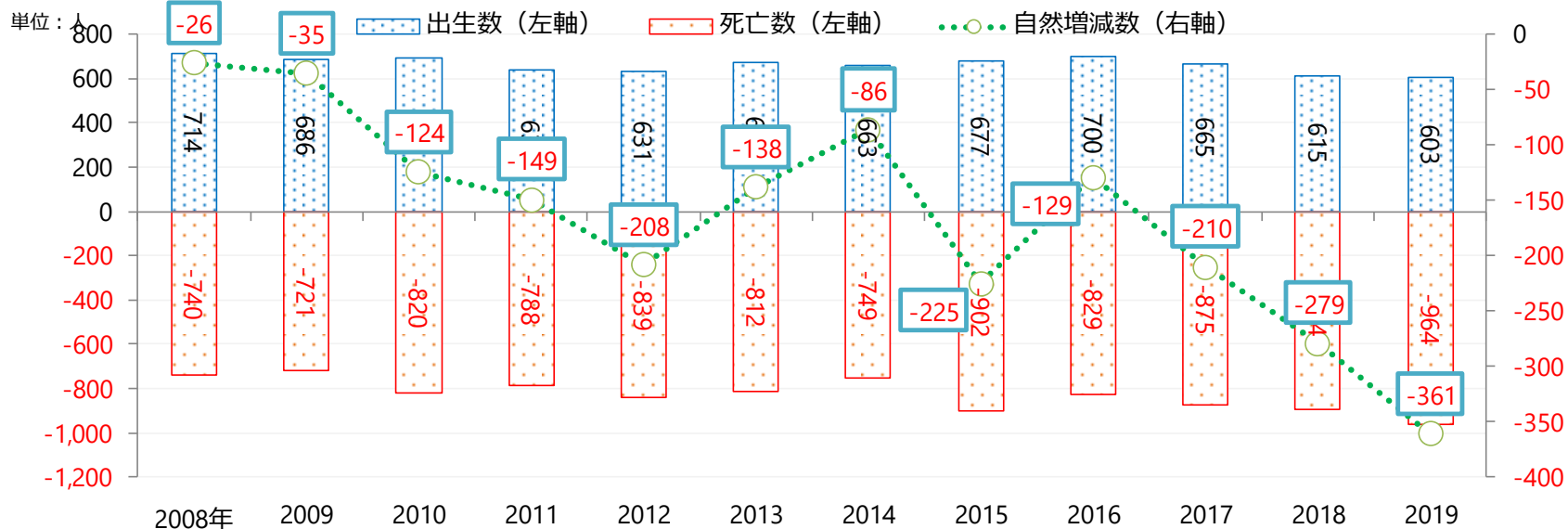
(区別・人口) 自然増減② 中区・東区

■ 出生数と死亡数②

中区

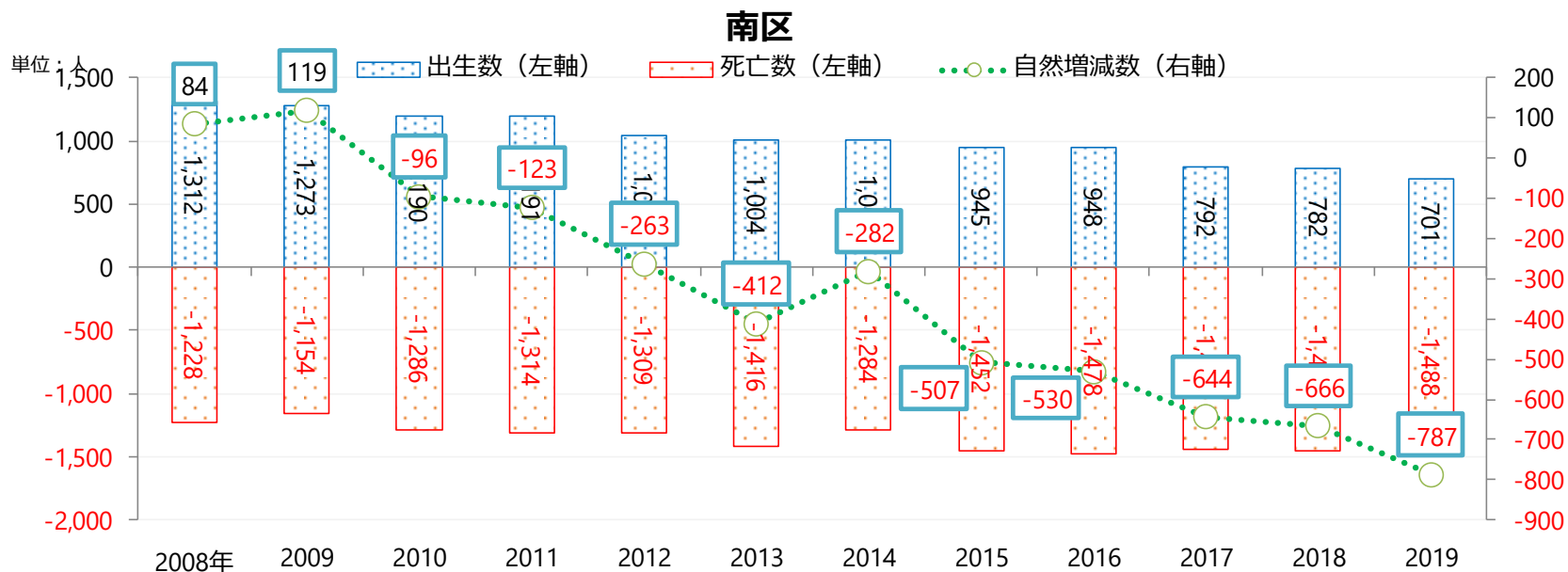
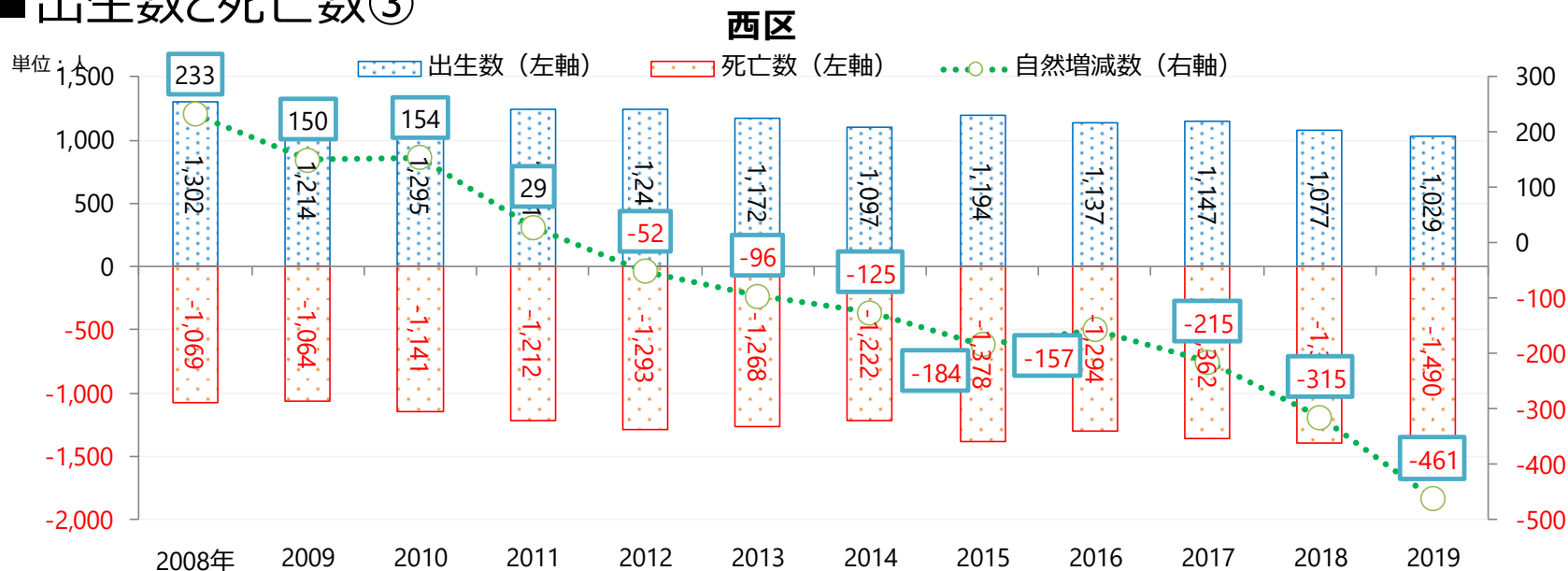


東区



(区別・人口) 自然増減③ 西区・南区

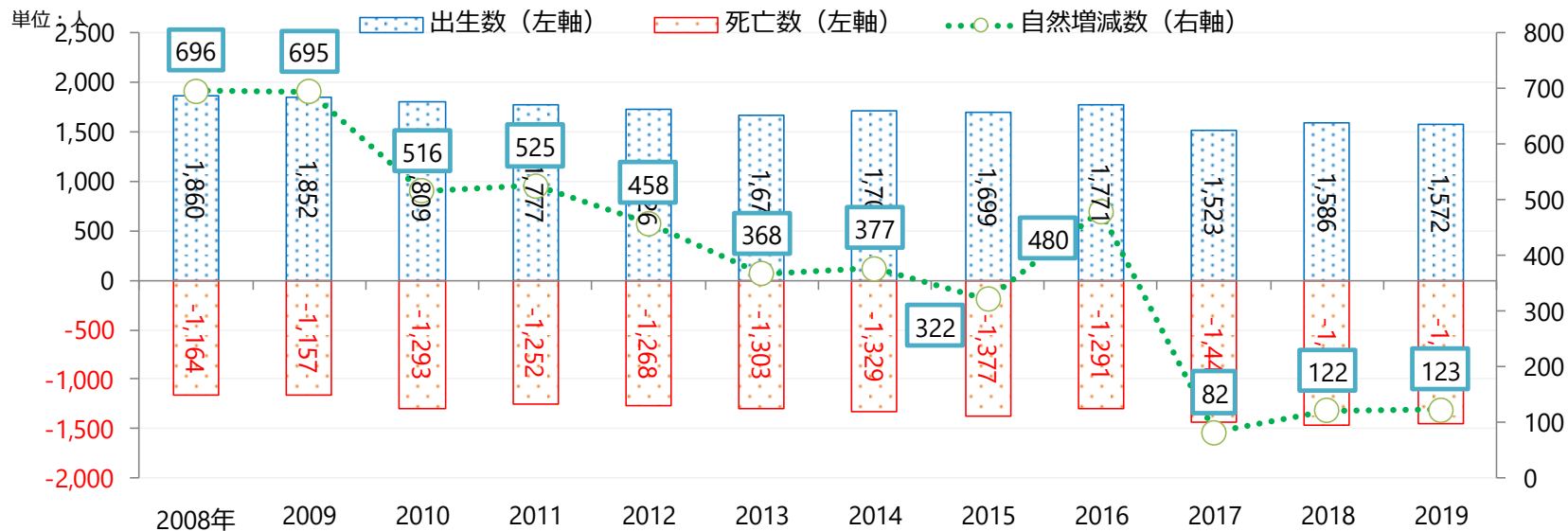
■ 出生数と死亡数③



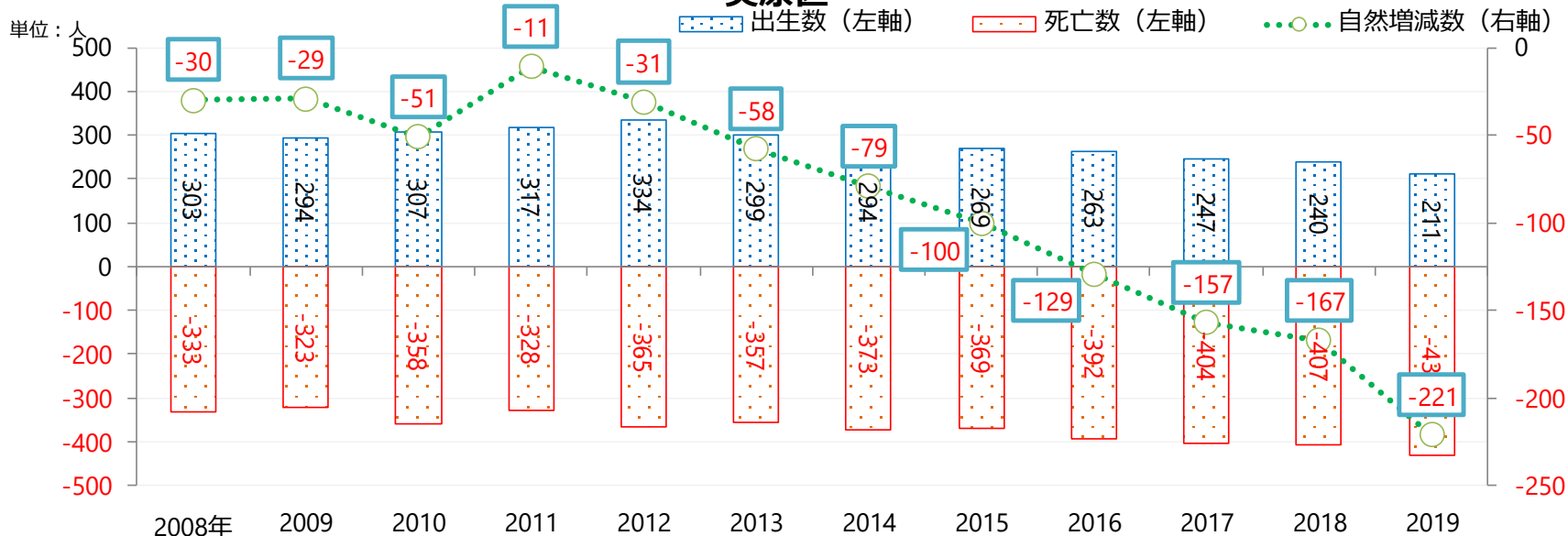
(区別・人口) 自然増減④ 北区・美原区

■ 出生数と死亡数④

北区



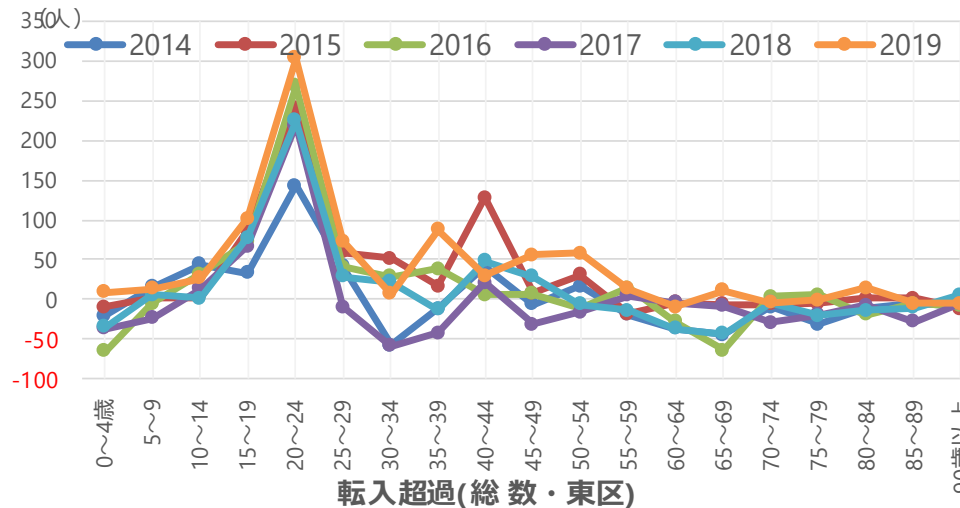
美原区



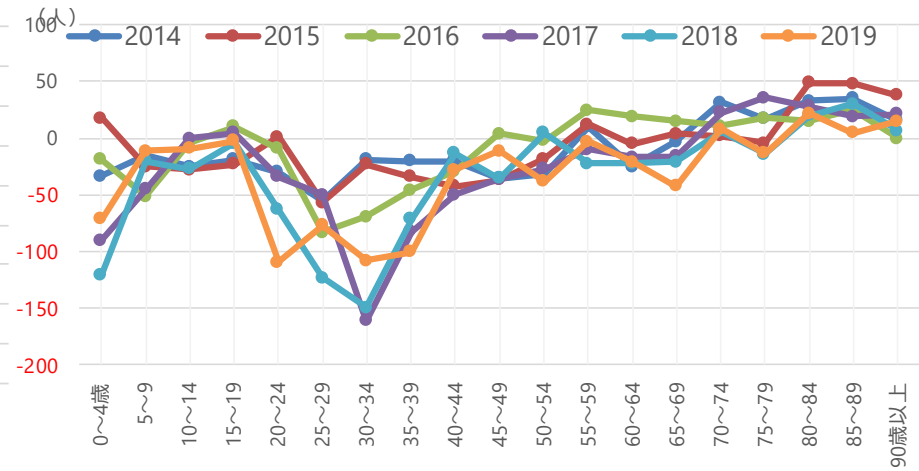
(区別・人口) 人口移動 年齢別①

■ 年齢階層別転出入超過数 (日本人のみ)

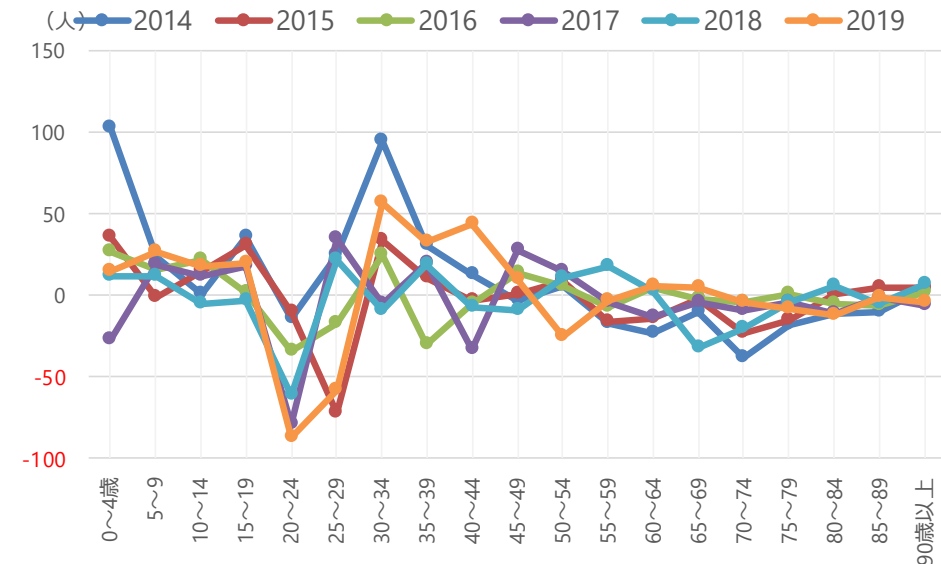
転入超過(総数・堺区)



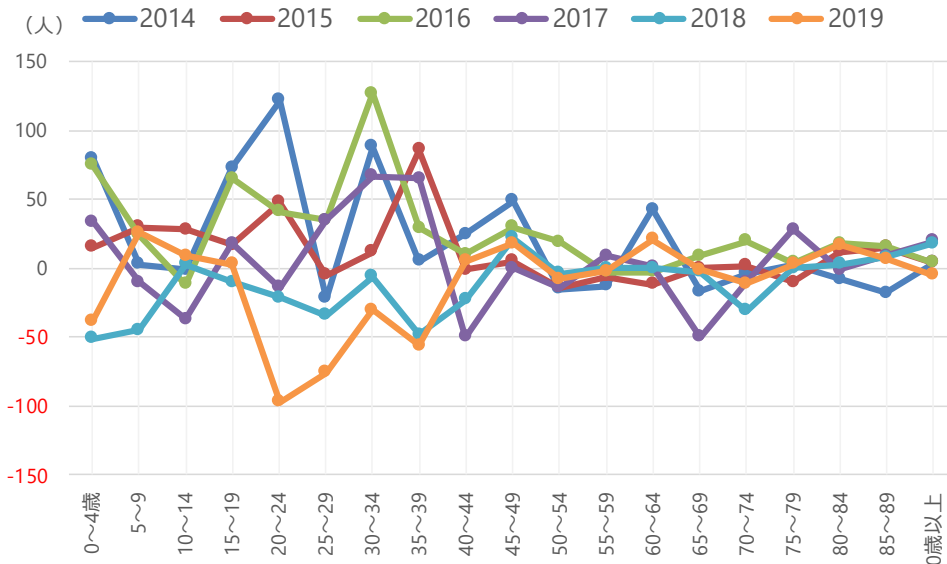
転入超過(総数・中区)



転入超過(総数・東区)



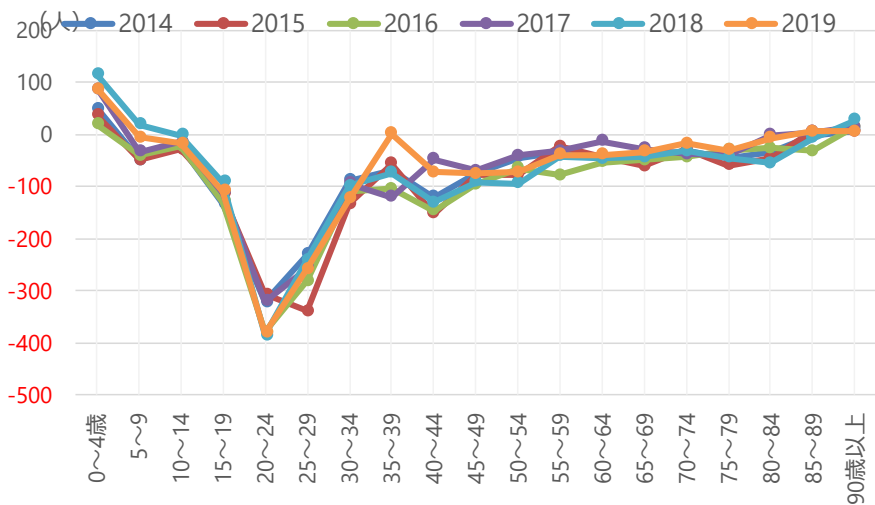
転入超過(総数・西区)



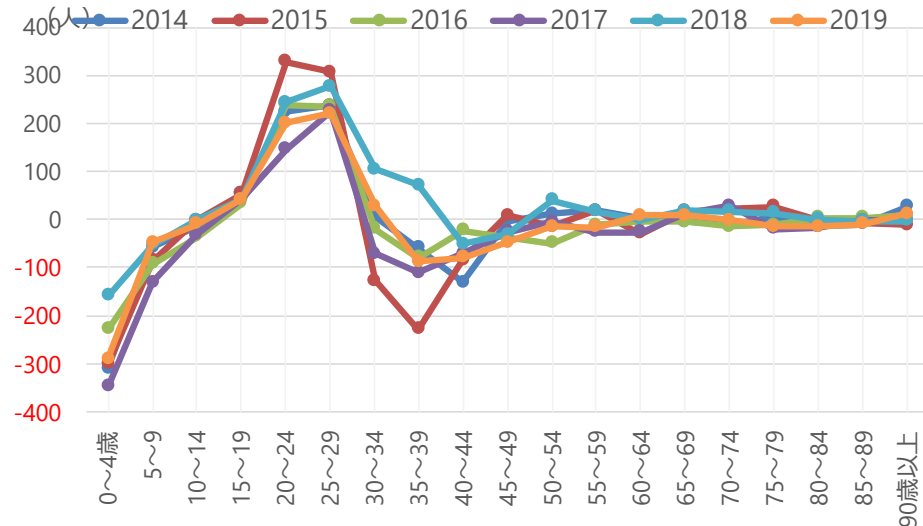
(区別・人口) 人口移動 年齢別②

■ 年齢階層別転出入超過数 (日本人のみ)

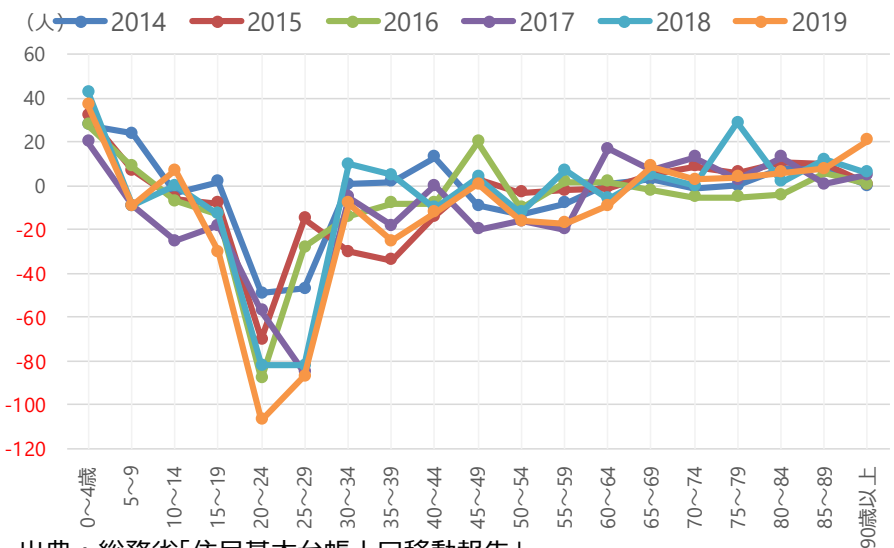
転入超過(総数・南区)



転入超過(総数・北区)



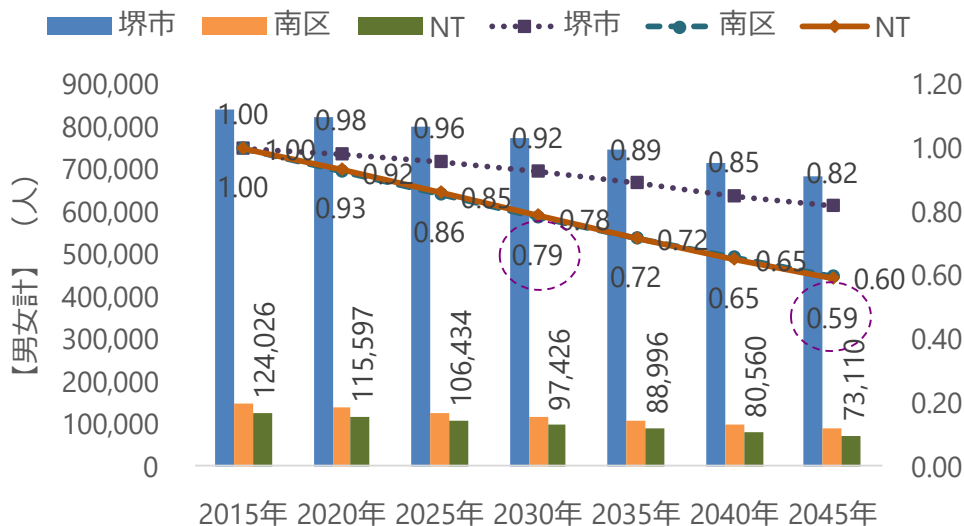
転入超過(総数・美原区)



○ 堺区・北区は、**20代の転入超過**が多い
 ○ 南区・美原区は、**20代の転出超過**が多い
 ○ 中区・北区は、**30代の転出超過**が多い

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

総数



NT人口は 2040年に35%減少

(2015年比、堺市は15%減少)

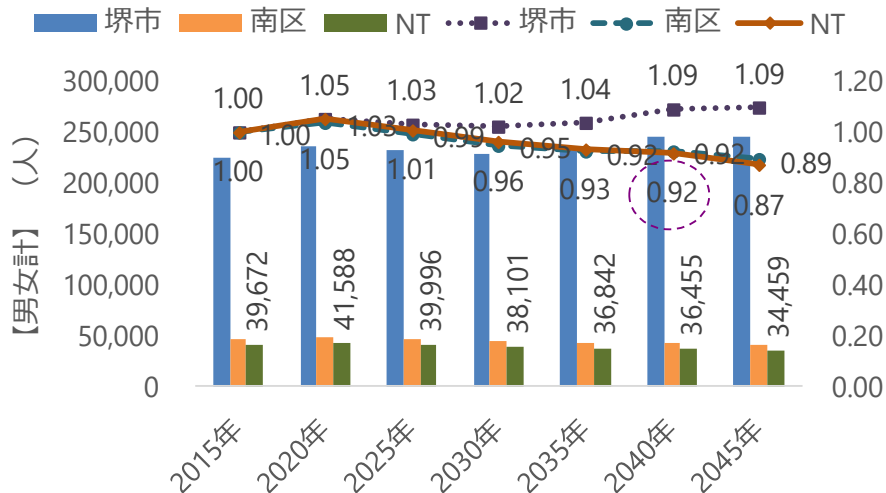
NT人口の高齢化率は 2040年に45%

(堺市は34.3%)
に達するものの、

高齢者人口は8%減少

(2015年比、堺市は9%増)

65歳以上



65歳以上

堺市 南区 NT

